

令和元年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

福島県

市区町村名 ページ

福島市	2	南会津町	42	浅川町	82		
会津若松市	4	北塩原村	44	古殿町	84		
郡山市	6	西会津町	46	三春町	86		
いわき市	8	磐梯町	48	小野町	88		
白河市	10	猪苗代町	50	広野町	90		
須賀川市	12	会津坂下町	52	檜葉町	92		
喜多方市	14	湯川村	54	富岡町	94		
相馬市	16	柳津町	56	大熊町	96		
田村市	18	金山町	58	双葉町	98		
南相馬市	20	昭和村	60	浪江町	100		
伊達市	22	会津美里町	62	葛尾村	102		
本宮市	24	西郷村	64	新地町	104		
桑折町	26	泉崎村	66	飯舘村	106		
川俣町	28	中島村	68				
大玉村	30	矢吹町	70				
鏡石町	32	棚倉町	72				
天栄村	34	鮫川村	74				
下郷町	36	石川町	76				
檜枝岐村	38	玉川村	78				
只見町	40	平田村	80				

令和元年度 財務書類に関する情報①

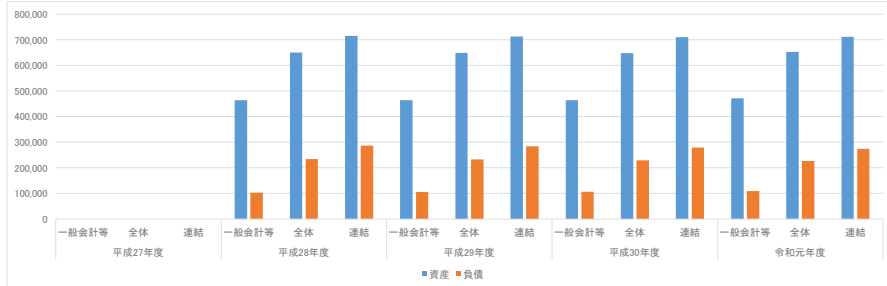
団体名 福島県福島市
 団体コード 072010

人口	277,133 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,929 人
面積	767.72 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	58,596.763 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	1.2 %
		将来負担比率	14.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

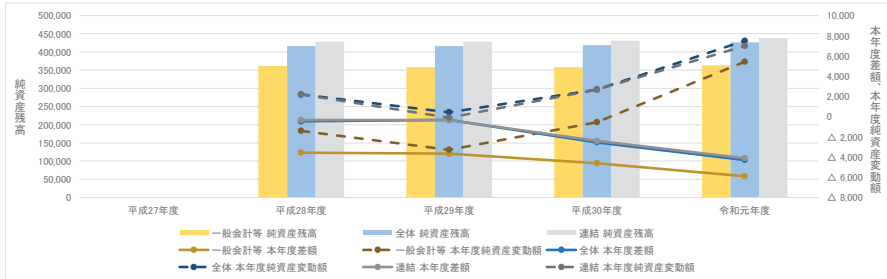
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	464,443	463,798	464,261	471,972	
	負債	102,898	105,538	106,559	108,836	
全体	資産	650,555	649,407	648,038	653,388	
	負債	234,894	233,322	229,284	227,128	
連結	資産	715,348	712,838	710,371	711,900	
	負債	286,740	284,332	279,208	273,744	



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から7,711百万円(+1.7%)の増となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、新斎場の完成や資産評価の見直し等により増加した。
 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、総資産額は一般会計等に比べて181,416百万円多くなるが、負債総額も地方債を充当していること等から、118,292百万円多くなっている。
 福島県地方水道用水供給企業団等を加えた連結では、資産総額は、水道用の事業用資産等を計上していること等により、全体に比べて58,512百万円多くなり、負債総額も46,616百万円多くなっている。
 一方、負債については、一般会計等は2,277百万円(+2.1%)の増となった。これは、事業用資産にかかる地方債が増加したことによる。全体、連結については、一般会計に比べ負債の比率が大きくなっているが、これは水道・下水道のインフラ整備に企業債を活用しているためである。なお、企業債残高の減により負債の比率は低下している。

3. 純資産変動の状況

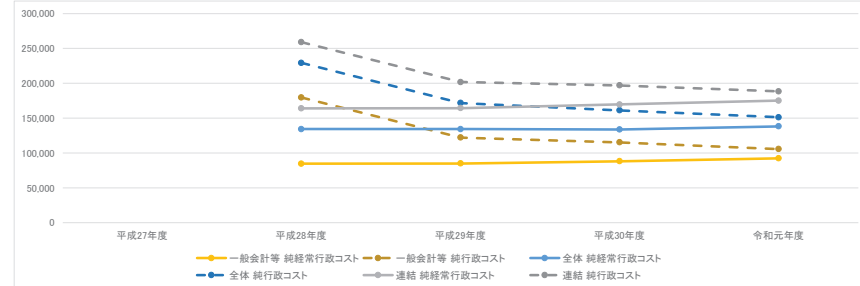
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 3,565	△ 3,674	△ 4,601	△ 5,899
	本年度純資産変動額		△ 1,416	△ 3,284	△ 559	5,433
	純資産残高	361,545	358,261	357,702	357,702	363,135
全体	本年度差額		△ 474	△ 323	△ 2,543	△ 4,293
	本年度純資産変動額		2,191	424	2,669	7,506
	純資産残高	415,661	416,085	418,754	418,754	426,260
連結	本年度差額		△ 332	△ 343	△ 2,404	△ 4,116
	本年度純資産変動額		2,211	△ 103	2,657	6,993
	純資産残高	428,608	428,506	428,506	431,163	438,156



分析:
 一般会計等においては、税収や国県等補助金で得られた財源(99,658百万円)が純行政コスト(105,557百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲5,899百万円となったが、評価額の精査等により純資産残高は5,434百万円の増となった。なお、扶助費等の増などにより本年度差額のマイナスが増加傾向にあることから、行政コスト全般の見直しが必要である。
 全体では、特別会計の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が20,149百万円多くなっており、本年度差額は▲4,294百万円となり、純資産残高は7,506百万円の増加となった。
 連結では、福島県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、全体と比べて財源が37,263百万円多くなっており、本年度差額は▲4,116百万円となり、純資産残高は6,993百万円の増となった。

2. 行政コストの状況

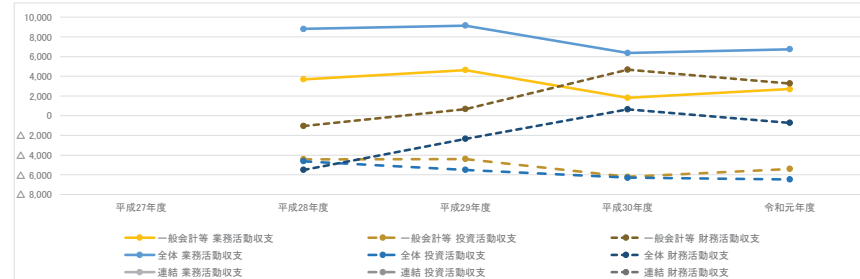
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		84,721	84,967	88,048	92,329
	純行政コスト		179,657	122,103	115,291	105,557
全体	純経常行政コスト		134,388	134,294	133,730	138,132
	純行政コスト		229,364	171,755	167,049	151,389
連結	純経常行政コスト		164,050	164,392	169,753	175,218
	純行政コスト		259,037	201,864	197,064	188,474



分析:
 一般会計等においては、経常費用は96,423百万円となり、前年度比4,263百万円の増加(+4.6%)となった。そのうち、物件費等の業務費用は51,186百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は45,237百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(32,984百万円)であり、純行政コストの31.2%を占めている。また、除染関連事業費の減等により、純行政コストは9,734百万円の減(▲8.4%)となった。なお、高齢化により社会保障給付も増加が続いており、これに対応する持続可能な仕組みづくり・見直しを続ける必要がある。
 全体では、一般会計等に比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助費等に計上しているため、移転費用が41,690百万円多くなり、純行政コストは45,832百万円多くなっている。
 連結では、全体に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が5,160百万円多くなっている一方、福島県後期高齢者医療広域連合への負担金などを含む補助金等が35,678百万円多くなっているなど、移転費用が35,766百万円多くなり、純行政コストは37,085百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		3,684	4,619	1,814	2,700
	投資活動収支		△ 4,425	△ 4,406	△ 6,199	△ 5,394
	財務活動収支		666	4,667	6,362	3,264
全体	業務活動収支		8,800	9,132	6,362	6,733
	投資活動収支		△ 4,634	△ 5,505	△ 6,295	△ 6,473
	財務活動収支		△ 5,511	△ 2,358	641	△ 719
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



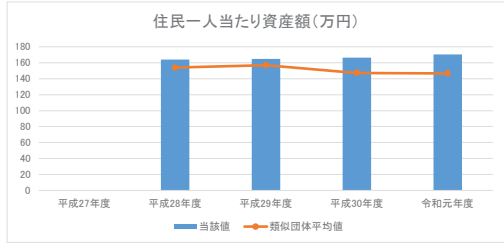
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は2,700百万円であったが、投資活動収支については、▲5,394百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、+3,264百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から569百万円増加し、6,344百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より4,033百万円多い6,733百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等より1,079百万円少ない▲6,473百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲719百万円となった。その結果、本年度末資金残高は前年度から459百万円減少し、12,893百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

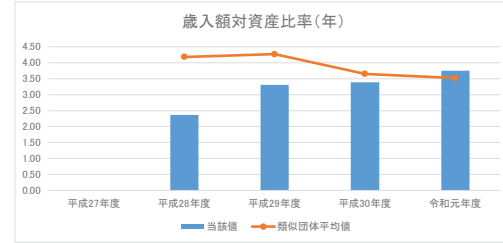
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	46,444.305	46,379.822	46,426.132	47,197.174	47,197.174
人口	283,493	281,458	279,307	277,133	277,133
当該値	163.8	164.8	166.2	170.3	170.3
類似団体平均値	153.9	156.9	147.3	146.6	146.6



②歳入額対資産比率(年)

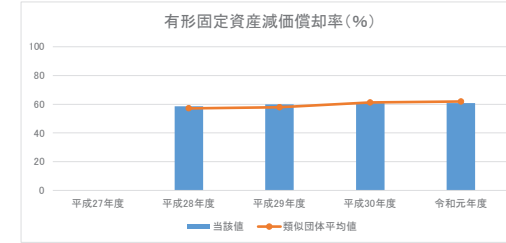
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	464,443	463,798	464,261	471,972	471,972
歳入総額	196,503	140,018	137,036	126,019	126,019
当該値	2.36	3.31	3.39	3.75	3.75
類似団体平均値	4.18	4.27	3.65	3.52	3.52



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	308,595	318,727	330,061	341,468	341,468
有形固定資産 ※1	527,696	531,731	544,072	561,648	561,648
当該値	58.5	59.9	60.7	60.8	60.8
類似団体平均値	57.1	57.8	61.2	61.9	61.9

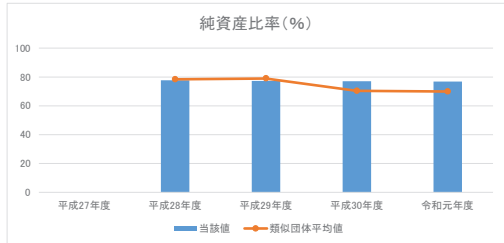
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

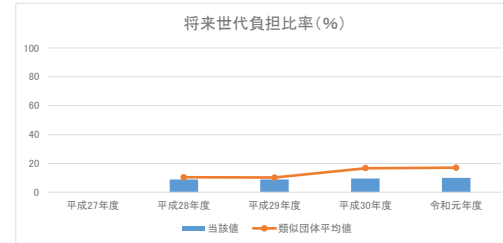
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	361,545	358,261	357,702	363,135	363,135
資産合計	464,443	463,798	464,261	471,972	471,972
当該値	77.8	77.2	77.0	76.9	76.9
類似団体平均値	78.4	78.9	70.3	69.9	69.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	35,822	35,494	38,730	41,044	41,044
有形・無形固定資産合計	403,820	401,099	404,630	413,167	413,167
当該値	8.9	8.8	9.6	9.9	9.9
類似団体平均値	10.3	10.2	16.7	17.0	17.0

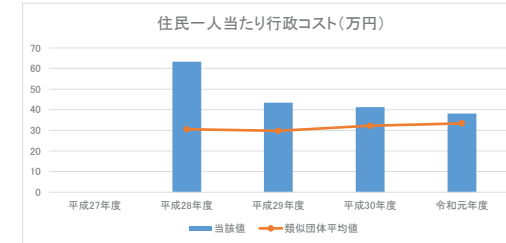
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

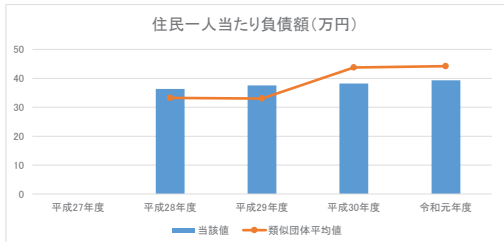
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	17,965,680	12,210,345	11,529,117	10,555,671	10,555,671
人口	283,493	281,458	279,307	277,133	277,133
当該値	63.4	43.4	41.3	38.1	38.1
類似団体平均値	30.5	29.8	32.2	33.4	33.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

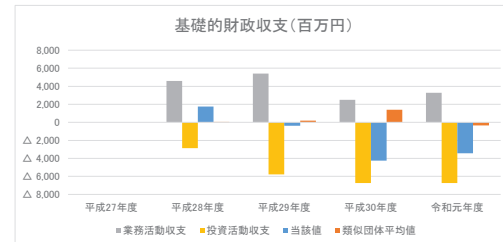
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	10,289,824	10,553,762	10,655,946	10,883,639	10,883,639
人口	283,493	281,458	279,307	277,133	277,133
当該値	36.3	37.5	38.2	39.3	39.3
類似団体平均値	33.2	33.0	43.7	44.2	44.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	4,601	5,406	2,489	3,276	3,276
投資活動収支 ※2	△ 2,849	△ 5,786	△ 6,751	△ 6,722	△ 6,722
当該値	1,752	△ 380	△ 4,262	△ 3,446	△ 3,446
類似団体平均値	21.9	201.1	1,405.3	△ 361.9	△ 361.9

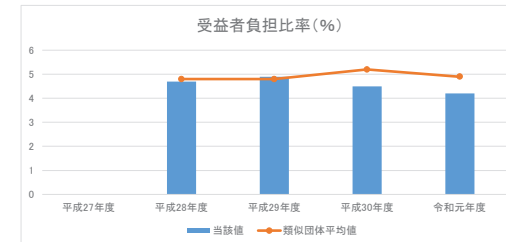
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	4,139	4,423	4,113	4,094	4,094
経常費用	88,860	89,390	92,160	96,423	96,423
当該値	4.7	4.9	4.5	4.2	4.2
類似団体平均値	4.8	4.8	5.2	4.9	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は170.3万円であり、前年度と同様、類似団体平均の146.6万円を上回る結果となった。これは、開始資産対照表における資産詳細において差異があること等が考えられる。
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は76.9%であり、類似団体平均の69.9%を上回る結果となった。
将来世代負担率は9.9%となり、地方債残高の増により上昇傾向にあるが、類似団体平均の17.0%を下回っている。
これは、地方債の発行を抑制してきた成果によるが、今後は増加する見込みである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは38.1万円であり、類似団体平均の33.4万円を上回っているが、これは災害復旧事業費(除染関連事業)が純行政コストの13.3%を占めていることによるものである。参考に、R年の除染関連事業費を除いた行政コストは33.3万円となり、類似団体平均を下回る。
また、当該値が前年度比で減少しているのは、除染関連事業費が減少していることによるものである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は39.3万円であり、地方債残高の増により増加傾向にあるが、類似団体平均の44.2万円を下回っている。
基礎的財政収支は、普通交付税の代替財源である臨時財政対策債の発行額が41.2億円と多額であったほか、公共施設の再編整備などの投資活動が増加傾向にあることあり、類似団体平均を大きく下回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は4.2%であり、類似団体平均の4.9%を下回る結果となった。平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、引き続き経常費用の削減に努めるとともに、施設使用料の見直し等を検討する必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

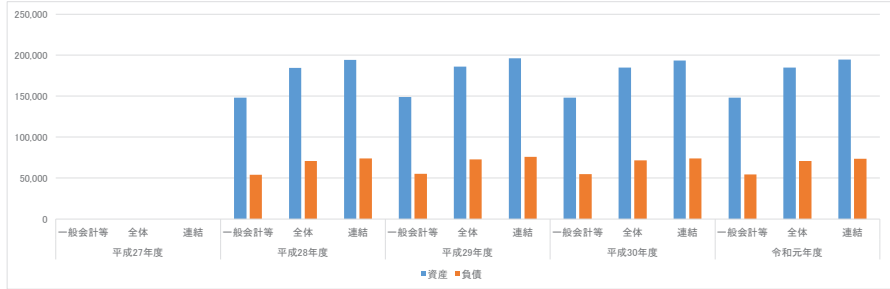
団体名 福島県会津若松市
 団体コード 072028

人口	118,322人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	847人
面積	382.97km ²	実質赤字比率	—%
標準財政規模	28,145,868千円	連結実質赤字比率	—%
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	5.6%
		得來負担比率	27.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

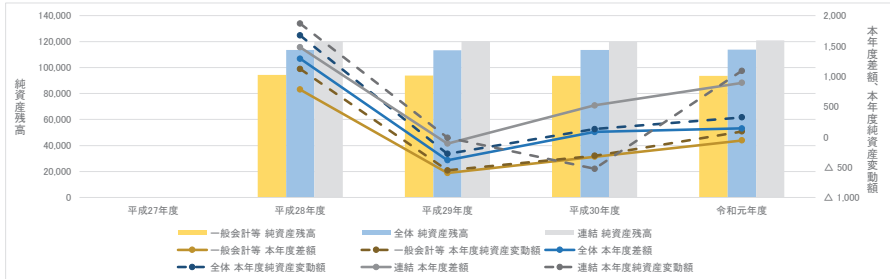
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	148,300	148,300	149,129	148,190	148,191
	負債	53,953	53,335	54,707	54,619	54,619
全体	資産	184,499	186,299	186,299	184,979	184,816
	負債	70,918	72,999	71,552	71,066	71,066
連結	資産	194,436	196,365	196,365	193,632	194,577
	負債	74,120	76,063	76,063	73,857	73,714



分析:
 一般会計等においては、資産総額が1百万円の増加となった。減価償却によるインフラ資産の減少や流動資産の減少などがあったものの、学校建設事業の実施などによる事業用資産の増加や減価基金の増加等により、資産全体としては増加となった。また、負債総額は、前年度末から88百万円減少となった。これは、地方債が減少したことが大きい。
 水道事業会計や国民健康保険特別会計などを加えた全体では、資産総額は、前年度末から163百万円減少し、負債総額は、486百万円減少した。資産総額は、上水道管などのインフラ資産が加わるため、一般会計等と比べて36,625百万円多くになっているが、負債総額も16,447百万円多くになっている。
 会津若松地方広域市町村圏整備組合などを加えた連結では、資産総額は、前年度末から945百万円増加した。これは、し尿処理施設整備等により事業用資産が増加したことが大きい。また、負債総額は、前年度末から143百万円減少した。資産の構成割合とみると、流動資産の割合が、一般会計等では3.3%であったのに対し、連結では5.6%となり、流動資産の比率が高くなっている。

3. 純資産変動の状況

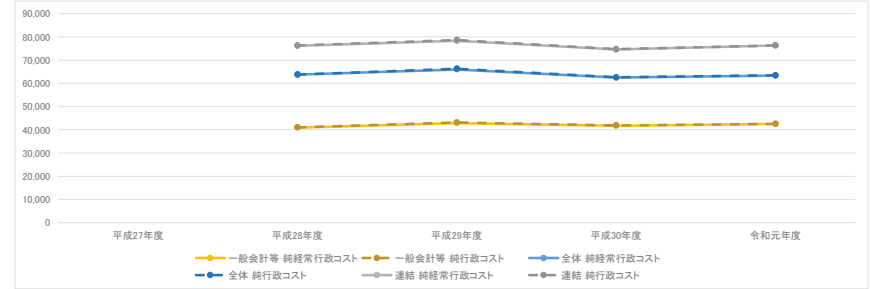
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		778	△ 596	△ 327	△ 59
	本年度純資産変動額		1,119	△ 552	△ 312	89
	純資産残高	94,347	93,794	93,482	93,572	93,572
全体	本年度差額		1,289	△ 386	80	139
	本年度純資産変動額		1,671	△ 281	128	322
	純資産残高	113,581	113,300	113,428	113,750	113,750
連結	本年度差額		1,476	△ 112	518	892
	本年度純資産変動額		1,867	△ 14	△ 526	1,088
	純資産残高	120,316	120,302	119,775	120,863	120,863



分析:
 一般会計等においては、純行政コスト(42,600百万円)が税収等の財源(42,541百万円)を上回ったことから、本年度差額は▲59百万円となったものの、純資産残高は89百万円の増加となった。
 全体では、純行政コスト(63,454百万円)を税収等の財源(63,594百万円)が上回ったことから、本年度差額は+139百万円となり、純資産残高は322百万円の増加となった。国民健康保険特別会計の保険税や介護保険特別会計の保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて、税収等が6,418百万円多くになっている。
 連結では、純行政コスト(76,325百万円)を税収等の財源(77,217百万円)が上回ったことから、本年度差額は+892百万円となり、純資産残高は1,088百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

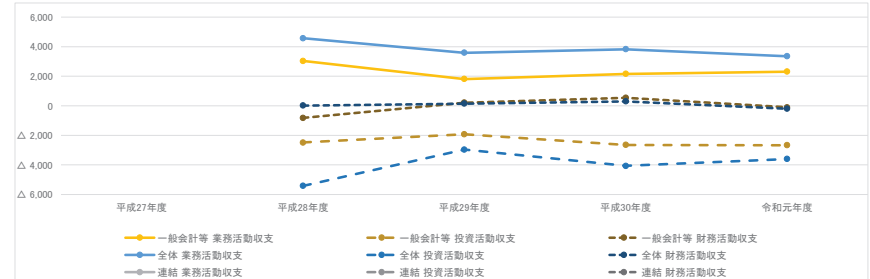
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	40,932	42,837	41,776	42,527	
	純行政コスト	41,020	43,166	41,888	42,600	
全体	純経常行政コスト	63,713	65,948	62,481	63,381	
	純行政コスト	63,801	66,280	62,603	63,454	
連結	純経常行政コスト	76,162	78,315	74,576	76,248	
	純行政コスト	76,250	78,645	74,719	76,325	



分析:
 一般会計等においては、経常費用は43,617百万円となり、前年度と比較して609百万円の増加となった。これは、補助費等が減少した一方で、退職手当引当金繰入額や社会保障給付の増加が主な要因である。経常費用のうち、最も金額が大きいのは、物件費等(12,603百万円)、次いで社会保障給付(10,934百万円)であり、経常費用の54.0%を占めている。経常収益は1,091百万円であり、前年度と比較して141百万円の減少となった。
 全体では、経常費用は67,581百万円となり、前年度と比較して、645百万円の増加となった。経常費用のうち最も金額が大きいのは、補助金等(30,193百万円)であり44.7%を占めている。これは主に、国民健康保険などの特別会計と合わせたことにより、福島県国民健康保険団体連合会などへの負担金が増加したためである。
 連結では、経常費用は81,526百万円となり、前年度と比較して、671百万円の増加となった。経常費用のうち最も金額が大きいのは、補助費等(40,210百万円)、次いで物件費等(17,511百万円)であり、経常費用の70.8%を占めている。純行政コストは、一般会計等と比較して、33,725百万円多くになっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		3,037	1,806	2,161	2,314
	投資活動収支		△ 2,482	△ 1,924	△ 2,653	△ 2,669
	財務活動収支		△ 817	207	542	△ 102
全体	業務活動収支		4,574	3,591	3,832	3,351
	投資活動収支		△ 5,418	△ 2,960	△ 4,061	△ 3,599
	財務活動収支		10	150	295	△ 200
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



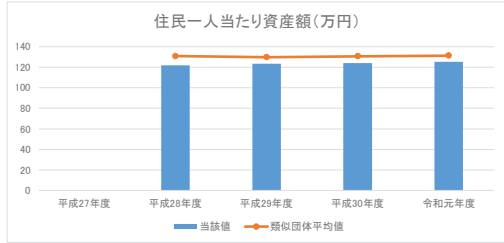
分析:
 一般会計等においては、業務支出が40,070百万円、業務収入が42,458百万円となり、業務活動収支は2,314百万円となった。支出の内訳では、社会保障給付の金額が多く、次いで物件費等、人件費となっている。前年度と比較すると社会保障給付の支出が増加しているものの、補助費等の支出が減少したことに加え、国庫等補助金収入が増加したことから、収支は153百万円の増加となった。投資活動収支については、投資活動支出が5,017百万円、投資活動収入が2,348百万円となり、▲2,669百万円となった。前年度と比較すると国庫等補助金収入や基金取崩収入が増加したものの、公共施設等整備費支出が多かったため、16百万円の減少となった。財務活動収支については、地方債償還支出(3,981百万円)が地方債発行収入(3,879百万円)を上回ったことから、▲102百万円となっており、本年度末資金残高は、前年度末から457百万円減少し、1,801百万円となった。
 全体では、業務支出が62,793百万円、業務収入が66,217百万円となり、業務活動収支は3,351百万円となった。投資活動収支については▲3,599百万円、財務活動収支については、地方債償還支出(4,656百万円)が地方債発行収入(4,466百万円)を上回ったことから、▲200百万円となっており、本年度末資金残高は、前年度末から448百万円減少し、4,671百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

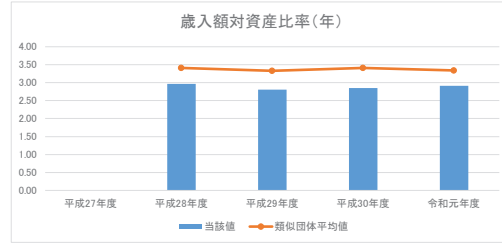
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		14,829,987	14,912,896	14,818,979	14,819,063
人口		121,567	120,756	119,513	118,322
当該値		122.0	123.5	124.0	125.2
類似団体平均値		130.8	129.8	130.7	131.3



②歳入額対資産比率(年)

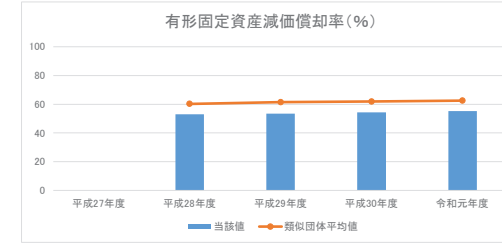
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		148,300	149,129	148,190	148,191
歳入総額		49,983	53,061	51,975	50,943
当該値		2.97	2.81	2.85	2.91
類似団体平均値		3.41	3.33	3.41	3.34



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		83,371	86,187	89,266	92,434
有形固定資産 ※1		157,001	161,129	163,969	167,127
当該値		53.1	53.5	54.4	55.3
類似団体平均値		60.2	61.4	61.8	62.5

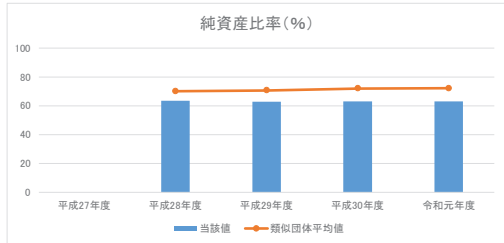
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

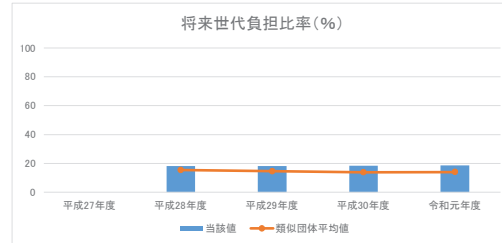
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		94,347	93,794	93,482	93,572
資産合計		148,300	149,129	148,190	148,191
当該値		63.6	62.9	63.1	63.1
類似団体平均値		70.1	70.7	72.0	72.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		24,317	24,492	24,873	24,973
有形・無形固定資産合計		134,330	135,135	134,847	134,946
当該値		18.1	18.1	18.4	18.5
類似団体平均値		15.4	14.6	13.8	14.0

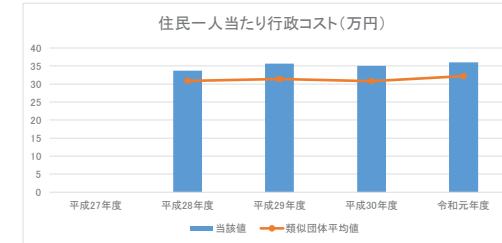
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

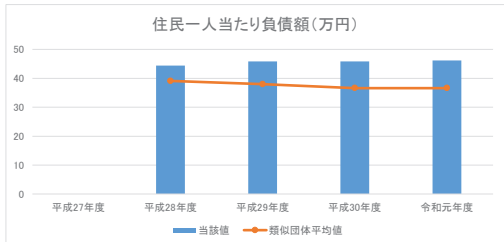
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		4,102,015	4,316,622	4,188,789	4,259,965
人口		121,567	120,756	119,513	118,322
当該値		33.7	35.7	35.0	36.0
類似団体平均値		30.9	31.4	30.8	32.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

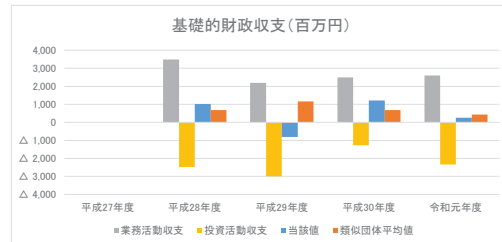
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		5,395,335	5,533,457	5,470,733	5,461,894
人口		121,567	120,756	119,513	118,322
当該値		44.4	45.8	45.8	46.2
類似団体平均値		39.1	38.0	36.6	36.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		3,490	2,190	2,482	2,590
投資活動収支 ※2		△ 2,478	△ 2,997	△ 1,274	△ 2,338
当該値		1,012	△ 807	1,208	252
類似団体平均値		677.0	1,152.1	685.1	432.1

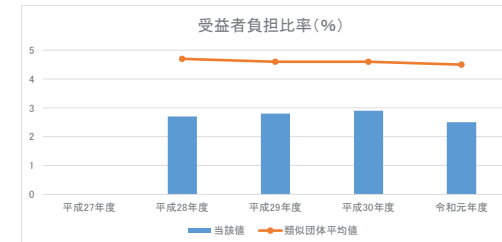
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		1,143	1,227	1,232	1,091
経常費用		42,075	44,063	43,008	43,617
当該値		2.7	2.8	2.9	2.5
類似団体平均値		4.7	4.6	4.6	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額と歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っており、資産の形成度が低いと言える。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っているが、施設の老朽化が進んでおり、長寿命化や施設保有量の適正化を推進していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、類似団体より負債の割合が高いと言える。
将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っていることから、地方債の適正管理に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っており、また、前年度と比較しても増加している。純行政コストにおいては、物件費等や社会保障給付の占める割合が大きく、今後少子高齢化の進行に伴い、社会保障給付の増加が見込まれるため、健康増進対策の充実や制度の見直しなどにより、社会保障給付の適正化に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っており、地方債の適正管理に努める必要がある。
基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため、252百万円となっているが、類似団体平均を下回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の整備を行っているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は、比較的低くなっている。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県郡山市
団体コード 072036

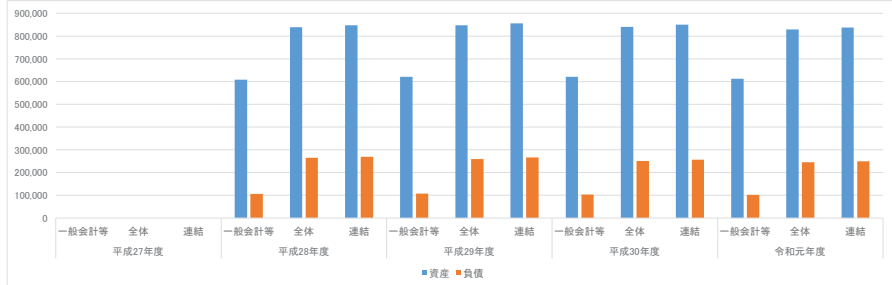
人口	322,996人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,783人
面積	757.20km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	68,572,944千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債費率	4.3%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	608,375	621,352	620,437	611,772	611,772
	負債	106,284	107,072	103,220	102,289	102,289
全体	資産	839,065	846,615	840,141	829,213	829,213
	負債	265,472	259,705	250,375	244,863	244,863
連結	資産	846,952	855,784	849,383	836,783	836,783
	負債	269,957	265,825	256,104	249,145	249,145

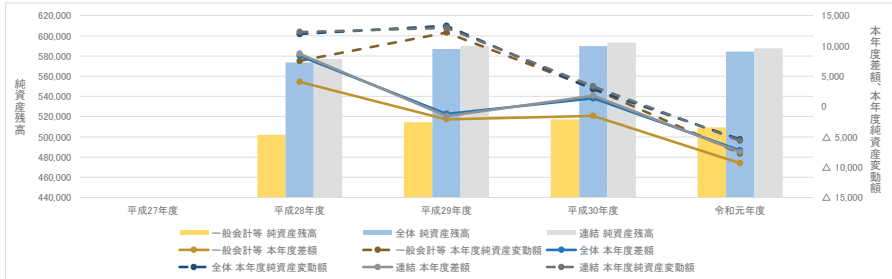


分析:
一般会計等においては、資産総額が前期末比86億65百万円の減(△1.4%)、負債総額が前期末比9億31百万円の減(△0.9%)となった。資産については、土地区画整理事業の進捗等により建設仮勘定が15億25百万円増加(+777.2%)、下水道事業・農業集落排水事業等に係る上下水道局への企業会計出資金が21億38百万円増加(+7.1%)しているが、減価償却累計額が149億83百万円増加(+3.8%)したことにより減少となった。負債については、償還額が新規発行額を上回ったことにより地方債が18億3百万円減少(△2.2%)した影響で負債総額は減少となった。
上下水道事業等を加えた全体決算では、資産総額が前期末比109億29百万円の減(△1.3%)、負債総額が前期末比55億12百万円の減(△2.2%)となり、郡山地方広域消防組合や本市が出資している財団法人等を加えた連結決算では、資産総額が前期末比126億円の減(△1.5%)、負債総額が前期末比69億59百万円の減(△2.7%)となった。全体及び連結における資産総額の減少については、主に上下水道事業におけるインフラ資産工物の減価償却累計額の増加(前期末比+131億38百万円)による。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		4,068	△2,098	△1,519	△9,350
	本年度純資産変動額	7,512	12,189	2,937	△7,734	△7,734
	純資産残高	502,091	514,280	517,217	509,483	509,483
全体	本年度差額	8,351	△1,219	1,342	△7,237	△7,237
	本年度純資産変動額	11,954	13,317	2,857	△5,417	△5,417
	純資産残高	573,593	586,910	589,767	584,350	584,350
連結	本年度差額	8,697	△1,571	1,782	△7,476	△7,476
	本年度純資産変動額	12,301	12,964	3,320	△5,641	△5,641
	純資産残高	576,995	589,958	593,279	587,638	587,638

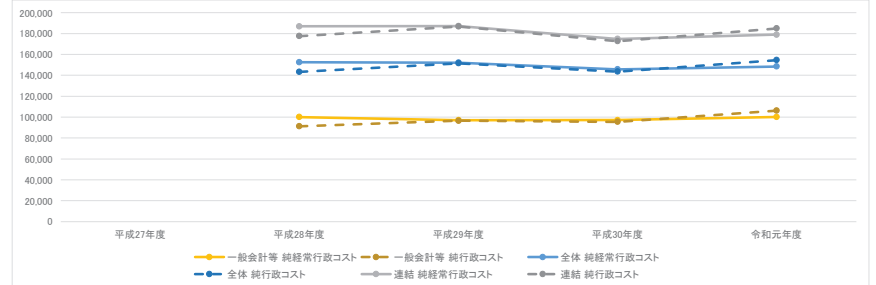


分析:
一般会計等においては、純行政コスト1,062億37百万円が収支を超過し、本年度差額が93億51百万円のマイナスとなったことにより、純資産残高は5,094億83百万円対前年度比77億34百万円の減少となった。
全体決算では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税、介護保険特別会計の介護保険料が収支に含まれ、一般会計等と比べて財源が303億90百万円多く1,472億77百万円ではあるが、災害復旧費が増加し純行政コストが増加した一般会計等の影響で純行政コスト1,545億15百万円との本年度差額は72億38百万円のマイナスとなった。これにより純資産残高は前年度比で54億17百万円減少し、5,843億30百万円となった。
連結決算では、全体決算の財源に加え、県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金が財源に含まれ、一般会計等と比べ805億46百万円多く1,774億33百万円となっているが、同じ一般会計等の影響で純行政コスト1,849億9百万円との本年度差額は74億77百万円のマイナス、純資産残高は前年度比で56億41百万円減少し、5,876億38百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	100,118	97,071	97,220	100,189	100,189
	純行政コスト	91,238	96,520	95,565	106,237	106,237
全体	純経常行政コスト	152,570	152,088	145,689	148,514	148,514
	純行政コスト	143,320	151,583	143,562	154,514	154,514
連結	純経常行政コスト	186,834	187,149	174,768	178,515	178,515
	純行政コスト	177,562	186,687	172,627	184,909	184,909

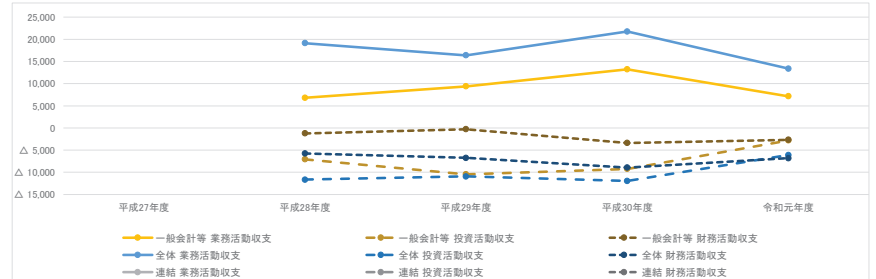


分析:
一般会計等においては、経常費用は1,039億65百万円対前年度比25億54百万円の増(+2.5%)となった。経常費用で金額が最も大きいものは経常費用の49.0%を占める移転費用(補助金等、社会保険給付など)で509億61百万円(前年度比14億7百万円の増)、次いで物件費(物件費、維持補修費、減価償却費など)で336億10百万円(前年度比8億70百万円の増)、人件費(職員給与費、退職手当引当金繰入額など)188億31百万円(前年度比5億3百万円の増)となっている。経常収益は4億15百万円減少(△9.9%)したことにより、純経常行政コストは前年度比で29億70百万円の増(+3.1%)となった。
純行政コストは、令和元年度日本台風被害発生に伴う災害復旧事業費、除染に係る除去土壌搬出、ため池放射性物質対策の進捗により臨時損失が72億30百万円増加(+49.2%)したことにより、106億72百万円の増加(+11.2%)となった。
また、移転費用が経常費用に占める割合が、国民健康保険や介護保険の特別会計を含む全体決算においては57.7%、県後期高齢者医療広域連合や県交通共済組合、市社会福祉事業団を含む連結決算においては81.2%と経常全体の約6割を占めており、今後、扶助的・社会保険的性質を有する移転費用、さらに公共施設・インフラ等の老朽化により物件費等に含まれる減価償却費が経常経費に占める割合は増加していくことが想定されることから、特に経年推移を注視する必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		6,815	9,375	13,227	7,124
	投資活動収支		△7,047	△10,457	△9,224	△2,819
	財務活動収支		△1,219	△293	△3,386	△2,682
全体	業務活動収支		19,111	16,378	21,762	13,396
	投資活動収支		△11,657	△10,932	△11,940	△6,086
	財務活動収支		△5,748	△6,736	△8,937	△6,810
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



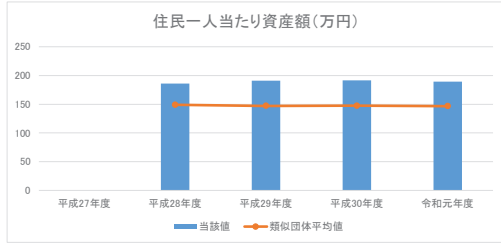
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、災害復旧事業費支出の大幅増(前年比45億円の増)により、前年度比61億3百万円減の71億24百万円となった。投資活動収支は、土地区画整理事業における都市計画道路・橋りょう建設などの新設工事に加え、道路・水路・橋りょう・学校等の老朽化に対応したインフラ改修及び長寿命化工事などの公共施設等整備支出を行ったが、災害復旧等の財源として財政調整基金84億60百万円を、ため池放射性物質対策事業の進捗等により特定目的基金14億76百万円を取り崩した一方、基金への積立額が前年比26億9百万円減少した影響で支出額は189億13百万円対前年度比31億56百万円の減となり、収支額は△29億19百万円(前年度比+64億4百万円)となった。財務活動収支は地方債の償還支出が地方債発行収入を上回ったことから△26億82百万円(対前年度比+7億4百万円)となった。この結果、令和元年度末資金残高は、前年度比16億23百万円増加し、66億93百万円となった。
全体決算においては、国民健康保険税や介護保険料の増収等、水道料金等の使用料・手数料収入により、業務活動収支は一般会計等より62億72百万円多く133億96百万円となり、投資活動収支は、下水道事業における雨水貯留施設整備事業等の公共施設等整備費支出が前年比21億55百万円増加したことにより、△60億86百万円、財務活動収支は、平成26年度から開始したゲリラ豪雨対策9年プラン等に係る上下水道事業における地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△68億10百万円となった。この結果、令和元年度末資金残高は、前年度比4億99百万円増加し、203億92百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

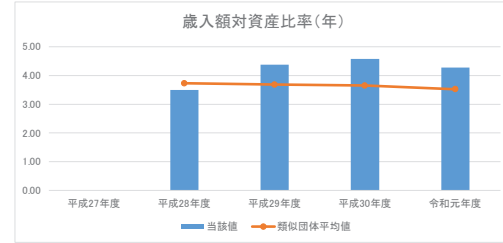
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	60,837,530	62,135,226	62,043,680	61,177,215	
人口	326,851	325,683	324,109	322,996	
当該値	186.1	190.8	191.4	189.4	
類似団体平均値	149.0	147.1	147.3	146.6	



②歳入額対資産比率(年)

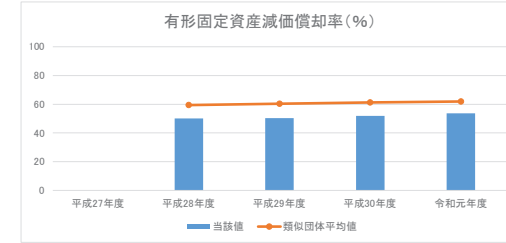
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	608,375	621,352	620,437	611,772	
歳入総額	173,667	141,903	135,333	142,870	
当該値	3.50	4.38	4.58	4.28	
類似団体平均値	3.73	3.68	3.65	3.52	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	364,703	378,113	392,464	407,447	
有形固定資産 ※1	729,308	749,734	756,360	759,367	
当該値	50.0	50.4	51.9	53.7	
類似団体平均値	59.4	60.3	61.2	61.9	

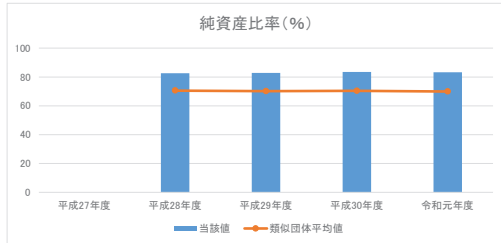
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

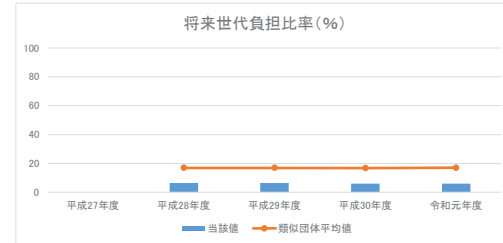
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	502,091	514,280	517,217	509,483	
資産合計	608,375	621,352	620,437	611,772	
当該値	82.5	82.8	83.4	83.3	
類似団体平均値	70.5	70.2	70.3	69.9	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	34,516	35,256	33,189	32,366	
有形・無形固定資産合計	542,924	556,814	551,405	542,420	
当該値	6.4	6.3	6.0	6.0	
類似団体平均値	16.9	16.9	16.7	17.0	

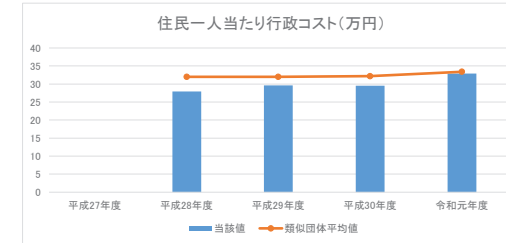
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

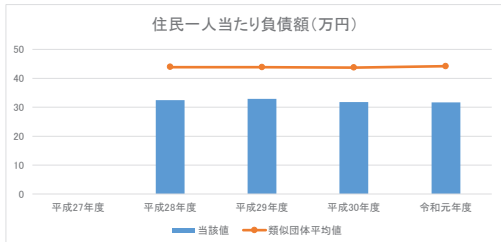
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	9,123,613	9,652,002	9,556,489	10,623,708	
人口	326,851	325,683	324,109	322,996	
当該値	27.9	29.6	29.5	32.9	
類似団体平均値	32.0	32.0	32.2	33.4	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

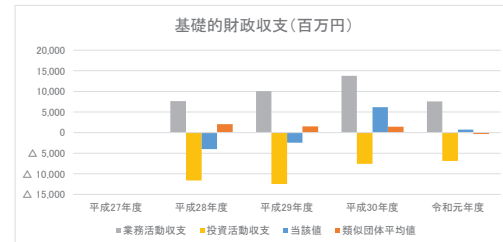
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	10,628,388	10,707,181	10,321,982	10,228,940	
人口	326,851	325,683	324,109	322,996	
当該値	32.5	32.9	31.8	31.7	
類似団体平均値	43.9	43.8	43.7	44.2	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	7,619	10,059	13,815	7,608	
投資活動収支 ※2	△11,615	△12,486	△7,604	△6,885	
当該値	△3,996	△2,427	6,211	723	
類似団体平均値	2,055.9	1,549.9	1,405.3	△361.9	

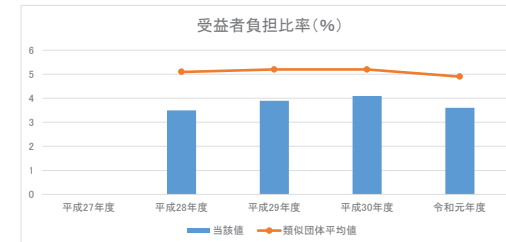
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	3,663	3,898	4,191	3,776	
経常費用	103,781	100,969	101,411	103,965	
当該値	3.5	3.9	4.1	3.6	
類似団体平均値	5.1	5.2	5.2	4.9	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、災害復旧のため放射線物質対策事業に伴う基金取崩の影響等で対前年度比で2.0万円減少したが、類似団体平均値より42.8万円多い額となっている。これは、本市が広域であり、道路等のインフラ資産、支所・公民館・学校等の事業用資産が多いことが要因と考えられる。歳入額対資産比率は、基金取崩等により歳入総額が増加した一方、資産合計は取崩による基金残高の減少、減価償却により減少し、前年度比0.3減少した。類似団体平均比では0.76年上回っている。有形固定資産減価償却率は、前年度比で1.8ポイント上昇した。類似団体平均比では老朽化度合いは低い状態で推移しているが、差は縮まっている。資産別に減価償却率をみると、事業用工作物が71.9%と特に老朽化が進んでおり、公共施設等の質や量を重要な状態とするため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の全体コストの縮減、長寿命化によるコスト縮減、PPPの推進等に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、対前年度比で0.1ポイント減少とほぼ横ばい、類似団体平均値を13.4ポイント大きく上回っている。将来世代負担比率についても、対前年度比で横ばい、類似団体平均値を11ポイント大きく下回っている。類似団体と比較して、将来世代への負担割合が低い状態で推移しており、今後、公共施設やインフラ資産の老朽化への対応が見込まれるとともに、気候変動に伴い頻発する災害対応が想定される中、将来世代の負担比率を考慮しながら、中長期的な視点で施設・設備更新を行うに当たって、類似団体よりも地方債を積極的に活用できる余力が担保されている。

3. 行政コストの状況

純経常行政コストは、経常収益の減及び社会保障給付増に伴う移転費用の増により対前年度比で29億70百万円増(+3.1%)、純行政コストは令和元年度日本台風に伴う災害復旧事業費の大幅増により106億72百万円の増加(+11.2%)となった。人口が前年度比△1,113人(△0.3%)と引き続き減少していることもあり、住民一人当たり行政コストは前年度比3.4万円の増(+11.9%)となった。類似団体平均値との比較では、前年度27.9万円に対し、令和元年度は△0.5万円と差が縮まっている。災害復旧費等一時的な要因も大きいが、社会保障費の増と人口減少は所与のものであるため、引き続き行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、前年度同様、償還額が新規発行額を上回ったことにより地方債が減少(△18億3百万円(△2.2%))した影響により減少した一方、人口の減少によりほぼ横ばいとなっている。類似団体平均値比は、△12.5万円と引き続き大きく下回った状況で推移している。基礎的財政収支については、業務活動収支が東日本台風に伴う災害復旧費及び社会保障給付の増により対前年度比で△62億6百万円と大幅増したことから、前年度比で△54億88百万円と減少したがプラスを保持している。類似団体比では平均値がマイナスに転じていることから引き続き平均を上回っている。引き続き、学校、市営住宅等の公共施設、橋りょう等のインフラ施設の長寿命化、さらに気候変動に対応した道路・河川改修、雨水貯留など、中長期的に改修を進める必要があり、投資活動収支の推移を注視しながら地方債等の財源確保に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は増加傾向にあったが、令和元年度は経常費用が増加(25億54百万円(2.5%))した一方、経常収益が減少(△4億15百万円(△9.9%))したことから、前年度に比べ0.5ポイント低下している。前年度までに引き続き類似団体平均値を下回ったが、差が大きくなっている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

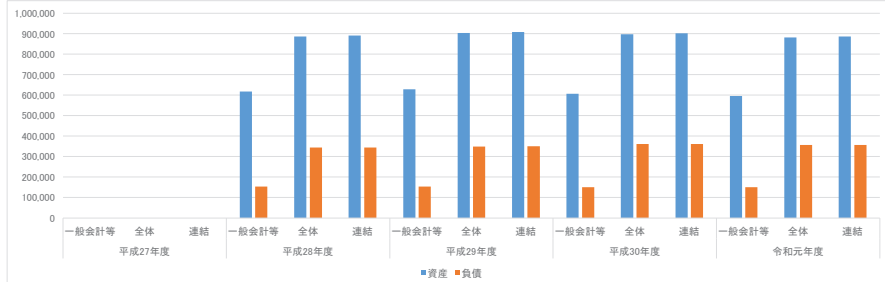
団体名 福島県いわき市
団体コード 072044

人口	321,535 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,295 人
面積	1,232.02 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	74,986.266 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	7.0 %
		将来負担比率	22.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

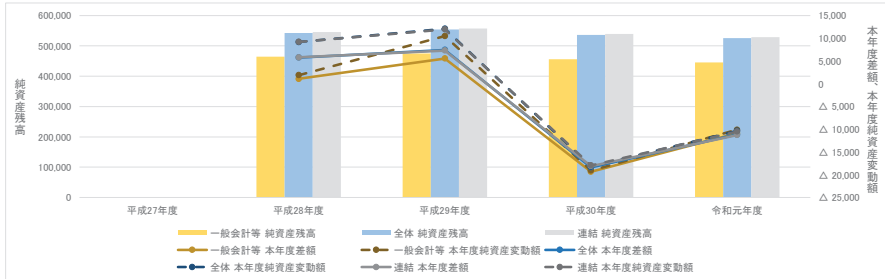
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	617,824	628,890	607,132	607,132	596,318
	負債	153,558	154,028	151,359	151,359	150,641
全体	資産	886,316	904,111	897,271	897,271	882,294
	負債	344,225	349,925	361,291	361,291	356,674
連結	資産	890,987	908,577	901,968	901,968	887,016
	負債	345,170	350,808	362,150	362,150	357,666



分析:
一般会計等において、資産については、前年度と比較して10,814百万円の減少(△1.8%)となった。主な要因としては、東日本大震災復興交付金の不用額を国庫に返還するため、その財源として東日本大震災復興交付金を取崩したこと等により、投資その他の資産が8,031百万円減少したこと、また、資産の増加(資産の取得等)に比べ、減価償却による資産の減少が上回ったことなどにより有形固定資産が5,183百万円減少したことなどによるものである。
また、負債については、前年度と比較して719百万円の減少(△0.5%)となった。主な要因としては、将来の公債費負担を軽減するため公営住宅建設事業債の繰上償還を実施したことなどにより長期・短期合わせた地方債が370百万円減少したことなどによるものである。

3. 純資産変動の状況

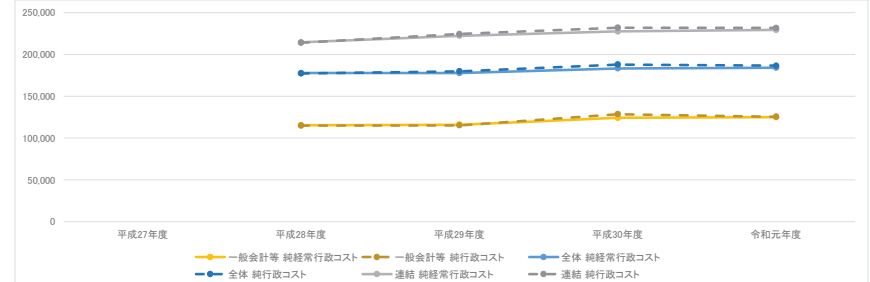
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		1,083	5,546	△ 19,339	△ 10,874
	本年度純資産変動額		1,890	10,496	△ 19,089	△ 10,096
	純資産残高		464,366	474,862	455,773	445,677
全体	本年度差額		5,771	7,437	△ 18,375	△ 11,152
	本年度純資産変動額		9,180	12,095	△ 18,206	△ 10,360
	純資産残高		542,091	554,185	535,980	525,619
連結	本年度差額		5,804	7,299	△ 18,109	△ 11,262
	本年度純資産変動額		9,210	11,952	△ 17,951	△ 10,469
	純資産残高		545,817	557,769	539,818	529,349



分析:
一般会計等においては、負債が前年度比で719百万円減少したが、資産がそれを超える10,814百万円の減少となったため、純資産の総額は445,677百万円で、前年度比で10,096百万円の減少となった。主な要因としては、東日本大震災復興交付金の不用額を国庫に返還するため、その財源として東日本大震災復興交付金を取崩したこと、また、将来の公債費負担を軽減するため公営住宅建設事業債の繰上償還を実施し、その財源として市営住宅管理基金を取崩したことなどにより、投資その他の資産が8,031百万円減少したことによるものである。

2. 行政コストの状況

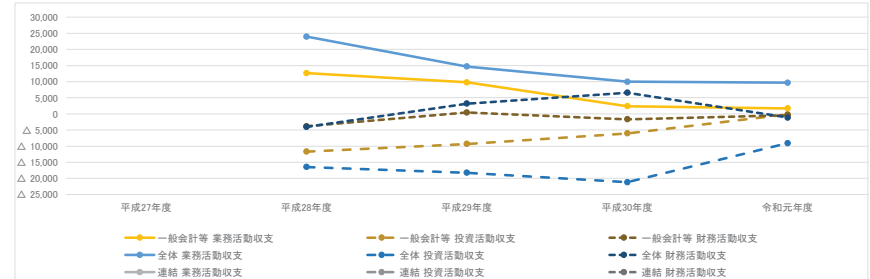
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		115,292	115,963	124,221	124,987
	純行政コスト		114,920	115,185	128,483	125,504
全体	純経常行政コスト		177,789	177,776	183,342	184,110
	純行政コスト		177,281	179,890	187,859	186,500
連結	純経常行政コスト		214,554	222,397	227,480	229,389
	純行政コスト		214,008	224,447	231,943	231,744



分析:
一般会計等においては、業務費用76,513百万円のうち、人件費は19,949百万円で、内訳は、職員給与費が16,446百万円、退職手当引当金繰入額が1,377百万円等となっており、物件費等は48,779百万円で、内訳は、委託料などの物件費が28,190百万円、公共施設等の減価償却費が17,467百万円等となっている。また、移転費用は55,161百万円となり、内訳は生活保護や児童手当に係る社会保険給付が31,320百万円、補助金等が15,577百万円となっている。上記経常費用131,674百万円から、行政サービス利用の対価である施設の使用料や証明書発行手数料などの経常収益6,687百万円を差し引いた純経常行政コストは124,987百万円となった。
平成30年度が前年度と比較して増えているのは、土地区画整理事業用地の造成費用(民有地分)を経常費用に計上したことに伴うものであり、令和元年度には当該事業が普減となり、大幅に減となる見込みであったが、令和元年度日本台風等に伴う災害対応に係る人件費や災害廃棄物処理事業費等の物件費が増ったことから、横ばいとなっているものである。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		12,640	9,760	2,399	1,683
	投資活動収支		△ 11,706	△ 9,357	△ 6,083	△ 145
	財務活動収支		△ 3,817	439	△ 1,670	△ 370
全体	業務活動収支		23,956	14,669	9,973	9,676
	投資活動収支		△ 16,479	△ 18,266	△ 21,172	△ 9,074
	財務活動収支		△ 4,039	3,161	6,551	△ 1,133
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



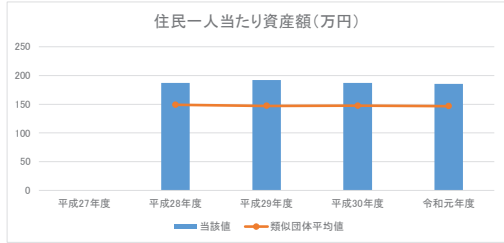
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は減少した一方で、投資活動収支及び財務活動収支はマイナスであるものの、前年度と比較すると不足額は縮減しており、全体収支としてはプラスに転じた。収支を活動別にみると、業務活動収支は人件費や物件費、社会保険給付支出などの支出114,244百万円に対し、市民税や固定資産税などの税収や、国県等補助金収入などが116,055百万円あり、1,683百万円となった。また、投資活動収支については、公共施設等整備費などの支出25,649百万円に対し、その財源である国県等補助金収入や基金取崩収入などが25,504百万円あり、△145百万円となった。財務活動収支については、地方債償還などの支出15,564百万円に対し、地方債発行収入などが15,194百万円あり、△370百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

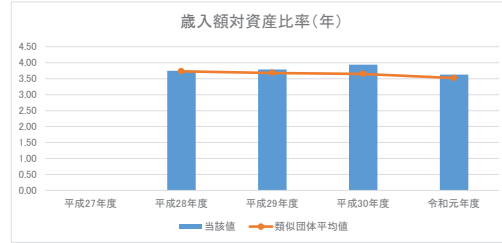
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	61,792,438	62,888,997	60,713,216	59,631,769	
人口	329,938	327,090	324,246	321,535	
当該値	187.3	192.3	187.2	185.5	
類似団体平均値	149.0	147.1	147.3	146.6	



②歳入額対資産比率(年)

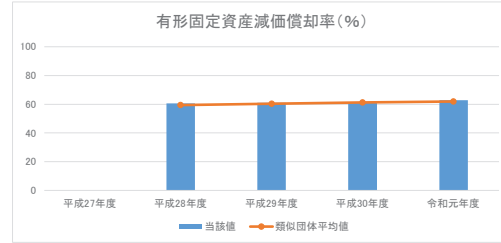
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	61,792.4	62,889.0	60,713.2	59,631.8	
歳入総額	164,658	165,762	154,175	164,077	
当該値	3.75	3.79	3.94	3.63	
類似団体平均値	3.73	3.68	3.65	3.52	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	444,722	459,561	474,976	491,342	
有形固定資産 ※1	734,985	753,860	777,416	782,424	
当該値	60.5	61.0	61.1	62.8	
類似団体平均値	59.4	60.3	61.2	61.9	

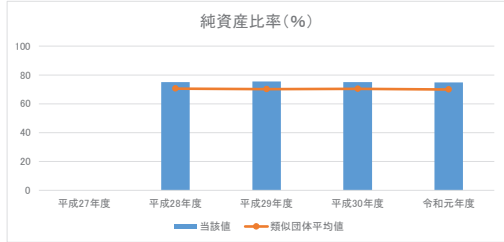
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

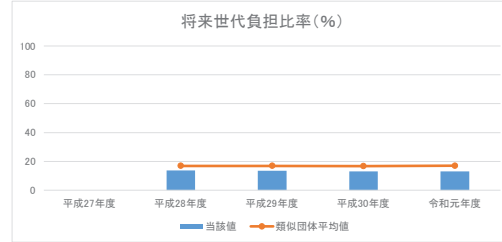
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	464,366	474,862	455,773	445,677	
資産合計	617,924	628,890	607,132	596,318	
当該値	75.1	75.5	75.1	74.7	
類似団体平均値	70.5	70.2	70.3	69.9	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	69,437	69,719	66,890	66,157	
有形・無形固定資産合計	509,237	519,368	510,373	505,300	
当該値	13.6	13.4	13.1	13.1	
類似団体平均値	16.9	16.9	16.7	17.0	

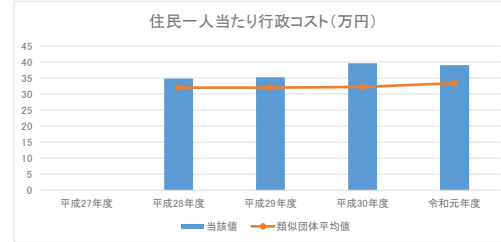
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

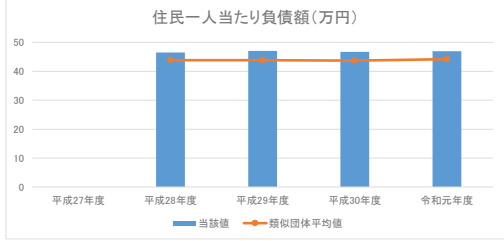
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	11,491,986	11,518,452	12,848,345	12,550,412	
人口	329,938	327,090	324,246	321,535	
当該値	34.8	35.2	39.6	39.0	
類似団体平均値	32.0	32.0	32.2	33.4	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

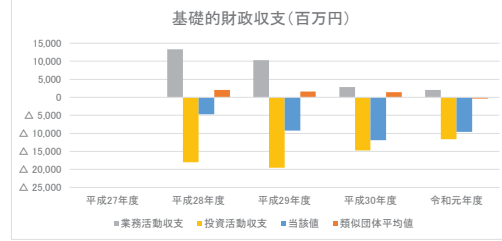
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	15,355,823	15,402,829	15,135,944	15,064,056	
人口	329,938	327,090	324,246	321,535	
当該値	46.5	47.1	46.7	46.9	
類似団体平均値	43.9	43.8	43.7	44.2	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	13,335	10,306	2,824	2,049	
投資活動収支 ※2	△ 18,058	△ 19,538	△ 14,736	△ 11,673	
当該値	△ 4,723	△ 9,232	△ 11,912	△ 9,624	
類似団体平均値	2,055.9	1,549.9	1,405.3	△ 361.9	

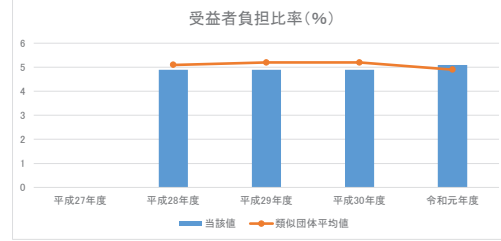
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	5,991	5,941	6,458	6,687	
経常費用	121,283	121,904	130,679	131,674	
当該値	4.9	4.9	4.9	5.1	
類似団体平均値	5.1	5.2	5.2	4.9	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、本市が広域多核都市であることから、類似団体に比べ公共施設が多く、類似団体平均を上回っているものと考えられる。
前年度末に比べて、資産合計が10,814百万円減少しているが、これは主に基金の取り崩しに伴う投資その他の資産が8,031百万円減少したことによるものである。

将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の複合化や集約化を進め、公共施設の延床面積の縮減を図るほか、効果的、効率的な維持管理体制を構築するなど、維持管理経費の圧縮に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、負債が前年度比で719百万円減少したが、資産がそれを超える10,814百万円の減少となったため、前年度比で10,096百万円の減少となった。
将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っており、ほぼ横ばいで推移している。
地方債については、人口が減少していく中であっても、将来世代に過度の負担を負わせることのないよう、地方債残高の圧縮に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っているが、昨年度に比べると減少傾向にある。
平成30年度が前年度に比較して増となっているのは、土地区画整理事業用地の造成費用(民有地分)を経常費用に計上したことに伴うものであり、令和元年度には当該事業が皆減となり、大幅に減となる見込みであったが、令和元年度日本台風等に伴う災害対応に係る人件費や災害廃棄物処理事業費等の物件費が増となったことから、横ばいとなっているものである。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、前年度比較で0.2万円の微増となっており、依然として類似団体平均値を上回っている。
負債総額としては、前年度と比較して719百万円減少しているものの、人口も2,711人減少していることから、一人当たりの負債額が増となっているものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、昨年度からは増加している。
特に、経常費用が昨年度から995百万円増加しているが、この主な要因としては、行政コスト同様、令和元年度日本台風等に伴う災害対応に係る人件費や災害廃棄物処理事業費等の物件費が増となったことによるものである。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県白河市
団体コード 072052

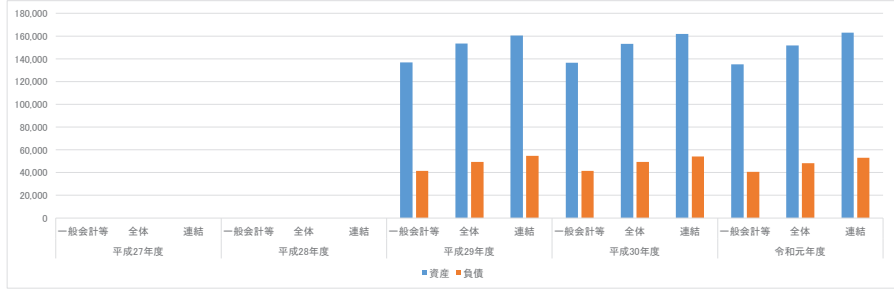
人口	60,548人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	495人
面積	305.32km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	16,985.608千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債比率	11.4%
		将来負担比率	70.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産			136,928	136,640	135,110
	負債			41,543	41,581	40,653
全体	資産			153,446	153,180	151,748
	負債			49,397	49,299	48,270
連結	資産			160,350	161,971	162,958
	負債			54,623	54,173	52,958



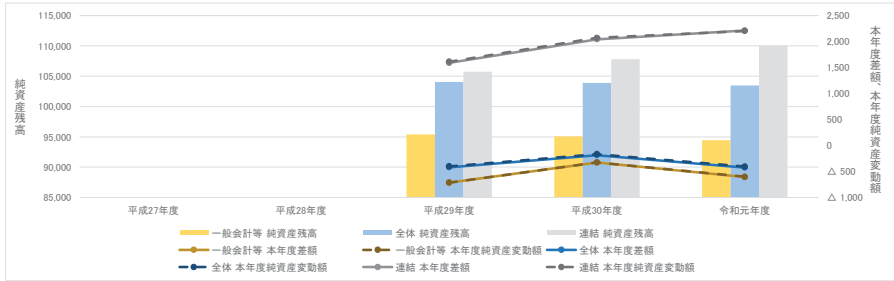
分析: 一般会計等においては、資産総額が135,110百万円(増減率▲1.12%)、負債総額が40,653百万円(増減率▲2.23%)となった。資産総額うち固定資産は128,724百万円、固定資産のうち庁舎や学校等の事業用資産は60,936百万円、道路や水路等のインフラ資産は57,431百万円となった。水道事業会計及び工業用水道事業会計等を加えた全体では、資産総額が151,748百万円(増減率▲0.93%)、負債総額が48,270百万円(増減率▲2.09%)となった。資産総額は上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計に比べて16,638百万円多くなるが、負債総額も地方債を充当していること等から7,617百万円多くなっている。

白河地方広域市町村圏整備組合等を加えた連結では、資産総額が162,958百万円(増減率+0.61%)、負債総額が52,958百万円(増減率▲2.24%)となった。資産総額は、白河地方広域市町村圏整備組合が保有している水道設備やごみ処理施設等に係る資産を計上していること等により、一般会計と比べて27,848百万円多くなるが、負債総額も地方債を充当していること等から12,306百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額			△ 715	△ 327	△ 607
	本年度純資産変動額			△ 715	△ 326	△ 602
全体	本年度差額			△ 421	△ 187	△ 425
	本年度純資産変動額			△ 401	△ 167	△ 404
連結	本年度差額			1,590	2,041	2,213
	本年度純資産変動額			1,611	2,070	2,202
	純資産残高			105,728	107,798	109,999



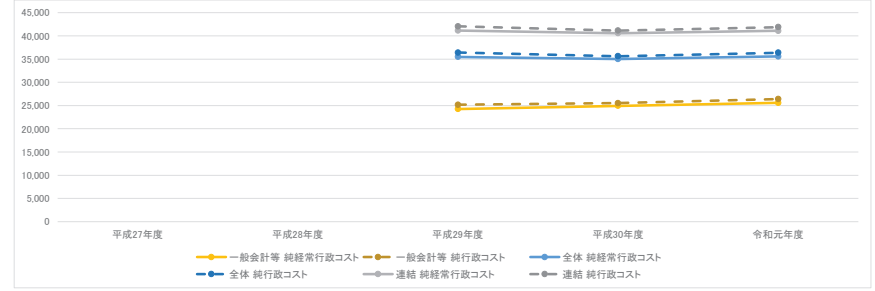
分析: 一般会計等においては、税収等の財源(25,788百万円)が純行政コスト(26,395百万円)を下回っており、本年度差額は▲607百万円となり、純資産残高は602百万円の減少となった。

全体では国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が4,104百万円多くなっており、本年度差額は▲429百万円となり、純資産残高は404百万円の減少となった。連結では、福島県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金が財源に含まれることから、一般会計と比べて財源が18,304百万円多くなっており、本年度差額は2,213百万円となり、純資産残高は2,202百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト			24,247	24,921	25,587
	純行政コスト			25,182	25,506	26,395
全体	純経常行政コスト			35,483	35,017	35,583
	純行政コスト			36,418	35,604	36,384
連結	純経常行政コスト			41,144	40,553	41,093
	純行政コスト			42,063	41,126	41,879



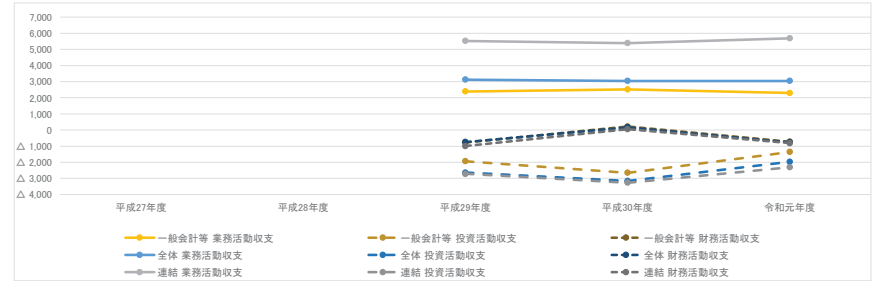
分析: 一般会計等においては、経常経費が25,587百万円(増減率+2.67%)となった。そのうち人件費等の業務費用は14,428百万円、補助金等の移転費用は11,737百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(9,628百万円)であり、純行政コストの36.4%を占めている。今後は、施設の集約化・複合化を検討し、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の圧縮に努める。

全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,176百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が9,439百万円多くなり、純行政コストは9,989百万円多くなっている。連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,777百万円多くなっている一方、補助金等が15,132百万円多くなっているなど、経常費用が17,283百万円多くなり、純行政コストは15,484百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支			2,384	2,517	2,297
	投資活動収支			△ 1,935	△ 2,658	△ 1,365
	財務活動収支			△ 774	217	△ 722
全体	業務活動収支			3,120	3,046	3,039
	投資活動収支			△ 2,639	△ 3,162	△ 1,969
	財務活動収支			△ 750	160	△ 770
連結	業務活動収支			5,524	5,385	5,683
	投資活動収支			△ 2,722	△ 3,273	△ 2,311
	財務活動収支			△ 992	52	△ 814



分析: 一般会計等においては、業務活動収支は2,297百万円(増減率▲8.74%)であった。投資活動収支については、▲1,365百万円(増減率+48.65%)となった。財務活動収支については地方債の発行収入が地方債償還額を下回ったことから▲722百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から210百万円増加し、1,557百万円となった。

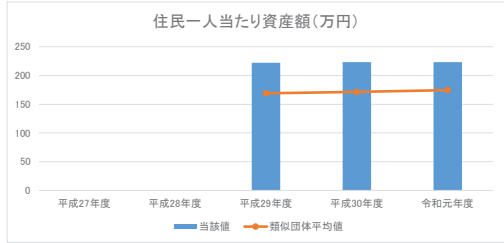
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は、一般会計等より742百万円多くなり3,039百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等より▲604百万円の▲1,969百万円となり、財務活動収支は、前年度から300百万円増加し、3,666百万円となった。

連結では業務活動収支は一般会計等より3,386百万円多い5,683百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等より▲946百万円の▲2,311百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、一般会計等より▲92百万円の▲814百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から2,553百万円増加し、10,766百万円となった。

1. 資産の状況

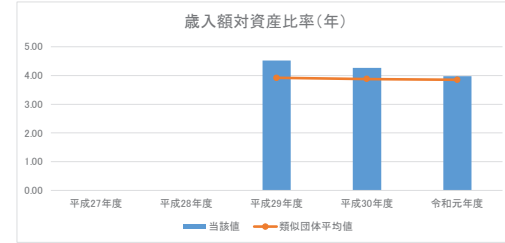
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			13,692,777	13,663,970	13,511,048
人口			61,654	61,129	60,548
当該値			222.1	223.5	223.1
類似団体平均値			169.0	171.5	174.5



②歳入額対資産比率(年)

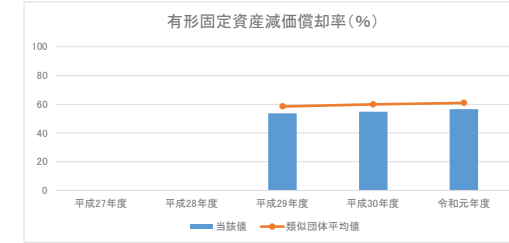
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			136,928	136,640	135,110
歳入総額			30,307	32,026	34,010
当該値			4.52	4.27	3.97
類似団体平均値			3.92	3.88	3.85



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額			93,440	96,934	100,512
有形固定資産 ※1			174,409	176,826	177,908
当該値			53.6	54.8	56.5
類似団体平均値			58.4	59.9	60.9

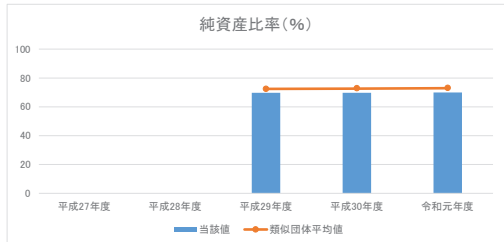
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

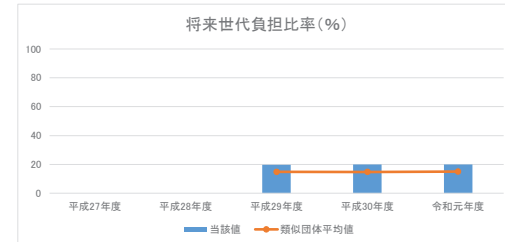
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産			95,384	95,059	94,457
資産合計			136,928	136,640	135,110
当該値			69.7	69.6	69.9
類似団体平均値			72.4	72.7	72.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1			23,590	23,882	23,595
有形・無形固定資産合計			118,849	119,128	118,670
当該値			19.8	20.0	19.9
類似団体平均値			14.8	14.7	15.0

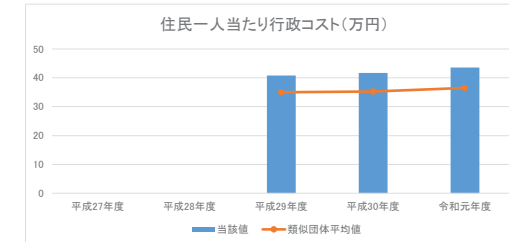
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

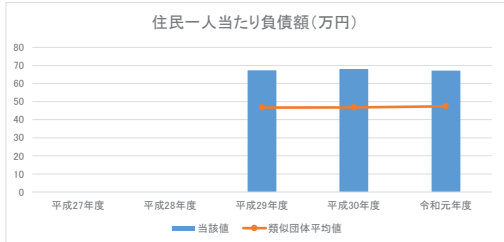
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト			2,518,233	2,550,637	2,639,544
人口			61,654	61,129	60,548
当該値			40.8	41.7	43.6
類似団体平均値			35.0	35.2	36.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

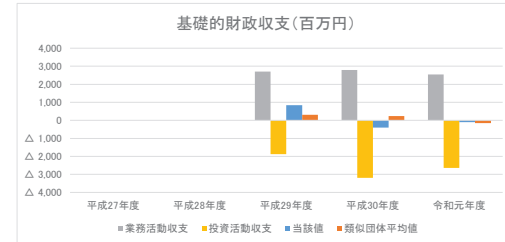
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計			4,154,332	4,158,079	4,065,326
人口			61,654	61,129	60,548
当該値			67.4	68.0	67.1
類似団体平均値			46.7	46.8	47.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1			2,704	2,800	2,542
投資活動収支 ※2			△ 1,868	△ 3,195	△ 2,643
当該値			836	△ 395	△ 101
類似団体平均値			310.4	242.5	△ 157.7

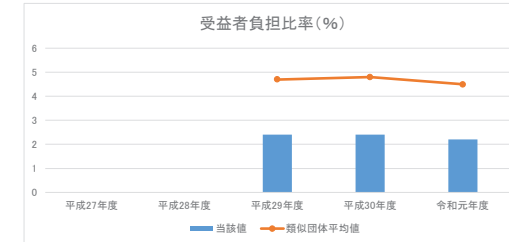
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益			603	615	578
経常費用			24,850	25,536	26,165
当該値			2.4	2.4	2.2
類似団体平均値			4.7	4.8	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、合併前に旧市村町に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後10年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。
有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っているが、これは、白河文化交流館コミネスや図書館等を新たに整備したことや学校の更新を計画的に行っていることによるものである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。
将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。減価償却費や維持補修費を含む物件費等が、純行政コストの36.4%を占めており、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。今後は、施設の集約化・複合化を検討し、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の圧縮に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っている。高利率の地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。
基礎的財政収支は、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲101百万円となっている。類似団体平均より下回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。公共施設等の使用料の見直しや、利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県須賀川市
団体コード 072079

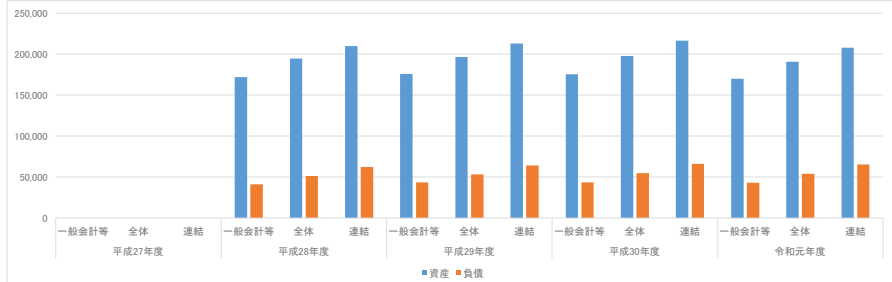
人口	76,360人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	528人
面積	279.43 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	18,775,038千円	連結実赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	8.6%
		将来負担比率	55.5%

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		172,146	175,973	175,801	170,108
	負債		41,189	43,652	43,376	42,997
全体	資産		194,523	196,591	198,017	190,765
	負債		51,207	53,460	54,724	54,182
連結	資産		209,897	213,025	216,401	208,004
	負債		62,320	64,123	66,152	65,389

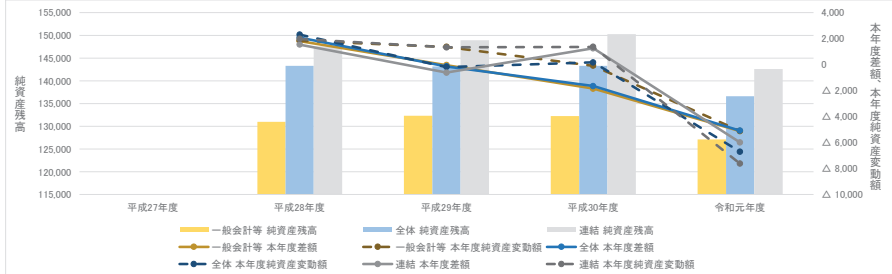


分析:
一般会計等では、資産総額が前年度末から5,493百万円減少(▲3.1%)となった。学校施設の増改築などの実施により事業用資産は643百万円増加したものの、道路など工作物の減価償却費が大きいインフラ資産が3,294百万円減少したことや、財政調整基金や減価償却基金などの取り崩しによる基金残高の減少が影響したものと思われる。
*全体では、資産総額が前年度末から7,252百万円減少(▲3.7%)し、負債総額は前年度末から542百万円減少(▲1.0%)となった。資産総額は、特別会計や水道事業会計のインフラ資産等を計上していることにより、一般会計等に比べて20,657百万円多くなり、負債総額も水道事業会計の地方債発行などにより11,185百万円多くなっている。
*連結では、資産総額は前年度末から8,397百万円減少(▲3.9%)し、負債総額も763百万円減少(▲1.2%)となった。資産総額は、一部事務組合などが保有している病院施設や消防施設、ごみ処理施設などの事業用資産を計上していることにより、一般会計等に比べて37,896百万円多くなり、負債総額も一部事務組合の施設整備のための地方債発行などにより、22,392百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		1,804	△ 38	△ 1,855	△ 5,127
	本年度純資産変動額		1,830	1,364	△ 96	△ 5,114
全体	本年度差額		2,075	△ 145	△ 1,656	△ 5,091
	本年度純資産変動額		2,303	△ 185	162	△ 6,710
連結	本年度差額		1,532	△ 627	1,244	△ 5,999
	本年度純資産変動額		1,967	1,325	△ 7,635	△ 2,393
	純資産残高		147,577	148,902	150,250	142,615

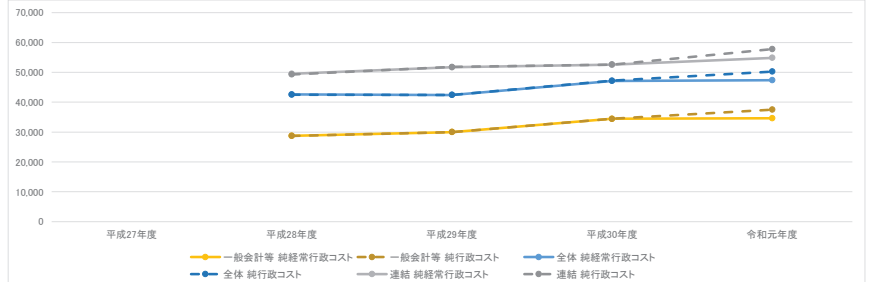


分析:
一般会計等では、災害復旧事業など臨時損失の計上により純資産変動額が前年度から3,040百万円増加の37,507百万円となり、税収等の財源(32,380百万円)を上回ったこと、本年度差額は▲5,127百万円となった。固定資産等の変動を加味した上で、純資産残高は前年度から5,114百万円減少(▲3.9%)した。
*全体では、国民健康保険税や介護保険料などが財源の税収等に含まれることから、一般会計等に比べて、財源が12,780百万円増加の45,159百万円、本年度差額は36百万円増加の▲5,091百万円、純資産残高は9,472百万円増加の136,593百万円となった。
*連結では、一部事務組合の負担金や繰入金などが財源の税収等に含まれることから、一般会計等に比べて、財源が19,413百万円増加の51,793百万円、本年度差額は872百万円減少の▲5,999百万円、純資産残高は15,504百万円増加の142,615百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		28,753	30,004	34,444	34,635
	純行政コスト		28,719	30,006	34,467	37,507
全体	純経常行政コスト		42,580	42,407	47,140	47,377
	純行政コスト		42,559	42,428	47,177	50,250
連結	純経常行政コスト		49,522	51,702	52,536	54,842
	純行政コスト		49,291	51,799	52,595	57,792

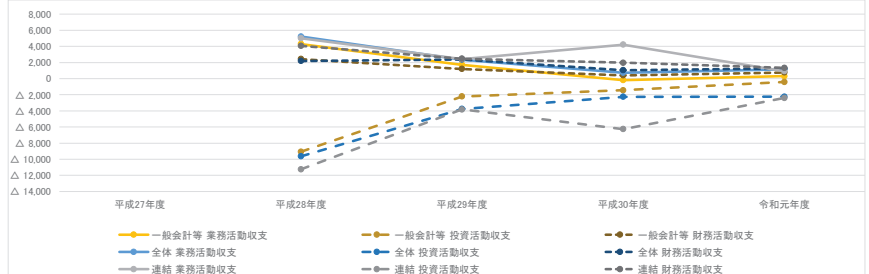


分析:
一般会計等では、経常費用が35,218百万円となり、前年度に比べ104百万円の減少(▲0.3%)となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は20,336百万円、補助金や社会保障給付などの転移費用は14,882百万円である。業務費用のうち最も金額が大きいのは公共施設の管理に必要な維持補修費や減価償却費などを含む物件費等(15,495百万円、前年度比+929百万円)で、経常費用の44%を占めている。引き続き公共施設等の適正管理に努めるなどして一層の経費の効率化を図る。令和元年台風19号による災害復旧事業などで臨時損失を計上した結果、純行政コストは37,507百万円となった。
*全体では、一般会計等に比べて、水道料金などを使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,594百万円増加し、2,176百万円となった。一方、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の負担金などを計上している転移費用は、一般会計等に比べて12,198百万円増加の27,080百万円、純行政コストは12,743百万円増加の50,250百万円となっている。
*連結では、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が6,828百万円増加の7,410百万円となった。一方、経常費用が27,034百万円増加の62,251百万円となり、純行政コストは20,285百万円増加の57,792百万円となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		4,278	1,718	△ 192	303
	投資活動収支		△ 9,063	△ 2,210	△ 1,439	△ 414
全体	業務活動収支		2,414	1,199	395	766
	投資活動収支		5,218	2,350	724	1,154
連結	業務活動収支		2,193	2,375	1,040	1,250
	投資活動収支		5,005	2,426	4,210	912
	純資産残高		△ 11,240	△ 3,826	△ 6,274	△ 2,393
	純資産変動額		4,063	2,457	1,970	1,339



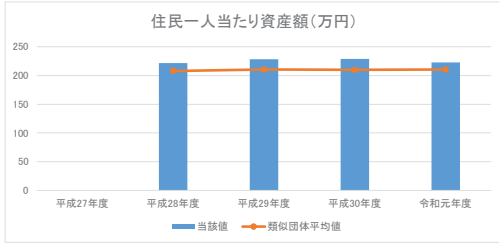
分析:
一般会計等では、業務活動収支は303百万円となり、投資活動収支では、学校施設の増改築事業などを実施したことにより▲414百万円となった。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから766百万円となり、本年度末資金残高は前年度から655百万円増加し、2,268百万円となったものの、必要な資金を地方債発行や基金取崩しなどで確保している状況である。
*全体では、国民健康保険税や介護保険料などが税収等収入に含まれることから、水道料金等の使用料及び手数料収入が含まれることから、業務活動収支では、一般会計等より463百万円増加の766百万円となっている。投資活動収支では、公共施設等整備費支出の増加などにより、一般会計等より1,822百万円減少の▲1,236百万円となっている。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、一般会計等より484百万円増加の1,250百万円となった。
*連結では、一部事務組合の負担金や繰入金などが税収等収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より609百万円増加の912百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等に比べて1,979百万円減少の▲2,393百万円となった。財務活動収支では、一般会計等より573百万円増加の1,339百万円となり、本年度末資金残高は一般会計等より4,134百万円増加の6,402百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

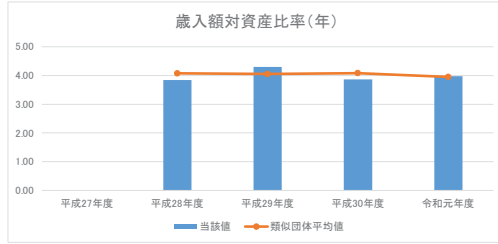
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		17,214,645	17,597,271	17,560,070	17,010,828
人口		77,638	77,153	76,759	76,360
当該値		221.7	228.1	228.8	222.8
類似団体平均値		207.8	210.2	209.7	210.4



②歳入額対資産比率(年)

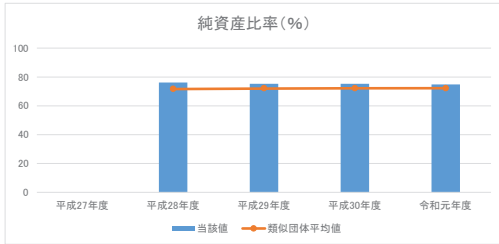
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		172,146	175,973	175,601	170,108
歳入総額		44,875	40,930	45,503	42,705
当該値		3.84	4.30	3.86	3.98
類似団体平均値		4.07	4.05	4.08	3.95



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

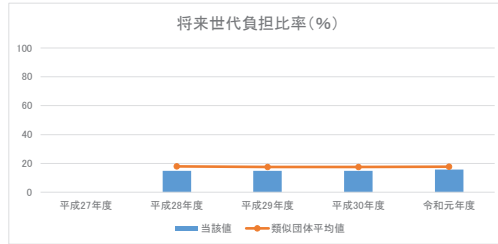
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		130,957	132,321	132,225	127,111
資産合計		172,146	175,973	175,601	170,108
当該値		76.1	75.2	75.3	74.7
類似団体平均値		71.6	72.0	72.1	72.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		21,833	22,918	23,215	24,153
有形・無形固定資産合計		147,699	153,918	156,479	153,773
当該値		14.8	14.9	14.8	15.7
類似団体平均値		17.9	17.5	17.5	17.7

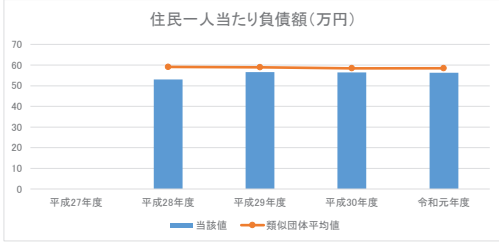
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

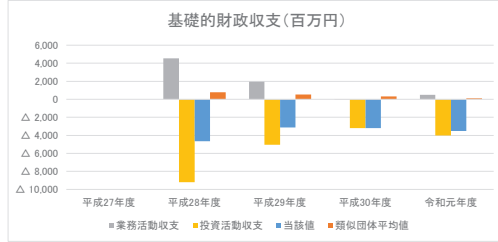
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		4,118,921	4,365,197	4,337,577	4,299,713
人口		77,638	77,153	76,759	76,360
当該値		53.1	56.6	56.5	56.3
類似団体平均値		59.1	59.9	58.4	58.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		4,544	1,948	11	478
投資活動収支 ※2		△ 9,187	△ 5,056	△ 3,211	△ 4,009
当該値		△ 4,643	△ 3,108	△ 3,200	△ 3,531
類似団体平均値		773.2	526.2	310.5	114.7

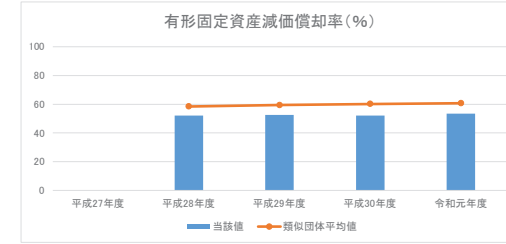
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		109,334	112,663	117,275	121,096
有形固定資産 ※1		209,383	214,229	225,229	226,908
当該値		52.2	52.6	52.1	53.4
類似団体平均値		58.4	59.4	60.2	60.7

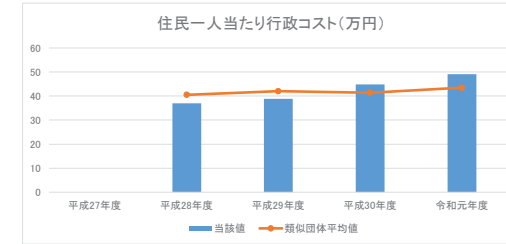
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

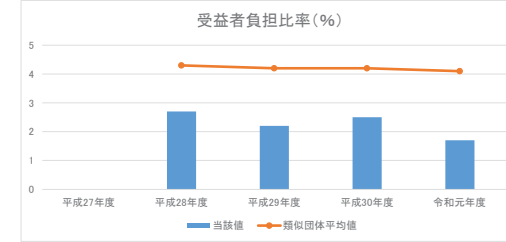
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		2,871,907	3,000,614	3,446,709	3,750,651
人口		77,638	77,153	76,759	76,360
当該値		37.0	38.9	44.9	49.1
類似団体平均値		40.5	42.0	41.4	43.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		809	687	878	583
経常費用		29,562	30,691	35,322	35,218
当該値		2.7	2.2	2.5	1.7
類似団体平均値		4.3	4.2	4.2	4.1



分析:

1. 資産の状況

・住民1人当たり資産額は、類似団体平均値を上回った。減価償却累計額の増加や基金残高の減少などにより資産合計が減少したが、人口も減少しているため、数値は前年度同額の222.8万円となった。

・歳入額対資産比率は、類似団体平均値を0.03点上回った。資産合計が前年度から5,493百万円の減少となったものの、歳入総額は前年度から2,798百万円の減少で資産合計の落ち込みよりは小さかったため、前年度に比べて数値は0.12年伸びる結果となった。

・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を下回った。減価償却累計額の増加が固定資産の新規取得分を上回ったことなどにより、前年度に比べ数値は1.3ポイント上昇した。耐用年数を超えて使用している施設やの更新や長寿命化などについては、公共施設等個別施設計画などを踏まえて対応していく。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均値を上回った。純資産、資産合計ともに前年度から減少しており、比率は0.6ポイント低下した。純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味するため、引き続き世代間のバランスに配慮しながら、行政コストの削減などに努めていく。

・将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回った。前年度から0.9ポイント上昇しているが、いままの将来世代の負担は少ない傾向にあるが、世代間の負担のバランスに配慮しながら計画的に公共施設等の整備に努める。

3. 行政コストの状況

・住民1人当たり行政コストは、類似団体平均値を上回り、前年度に比べて4.2万円増加した。特に、経常費用のうち4割を占める物件賃等は、市民交流センターなど公共施設の維持管理費や減価償却費の増加で前年度から増えている。また、令和元年度台風19号に係る災害復旧事業費などの臨時損失が純行政コストを押し上げた。これらの要素が類似団体平均値と比べて住民1人当たり行政コストが高くなる要因になっていると考えられる。公共施設の適正管理に努めるほか、社会保険給付や一部事務組合等への補助金等の増加も見込まれるため、なお一層の経費の効率化に努める。

4. 負債の状況

・住民1人当たり負債額は、類似団体平均値を下回っており、前年度に比べて0.2万円減少した。今後も施設の長寿命化や駅西地区都市再生整備事業など大型事業による地方債の借入れが見込まれることから、交付税措置が手厚い地方債を厳選し発行することで、実質的な公債費の抑制に努める。

・基礎的財政収支は、類似団体平均値を大きく下回った。業務活動収支で黒字を確保したものの、投資活動収支において大幅な赤字となった。投資活動収支のうち、震災関連の事業進捗に伴い公共施設等整備費支出が減少した一方、前年度に日本たばこ産業(JT)の工場跡地の売却収入を計上した資産売却収入が、令和元年度は大幅に減少したこと、収支が悪化した。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、経常収益の減少により前年度から0.8ポイント低下した。類似団体平均値も下回っており、行政サービス提供に対する直接的な受益者負担の割合は低くなっている。持続的な行政サービスを提供するために、受益者負担の適正水準の指標として分析等に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県喜多方市
団体コード 072087

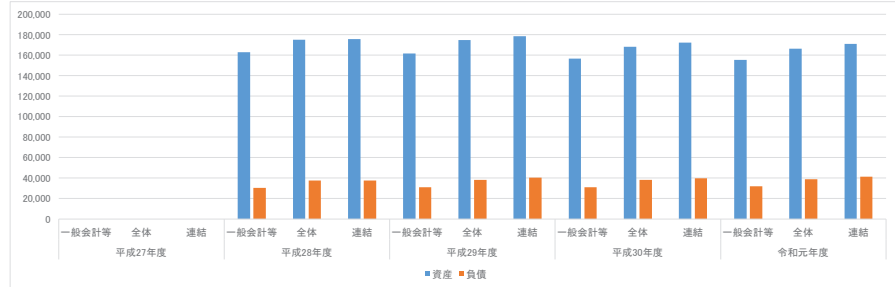
人口	47,354人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	467人
面積	554.63km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	15,089.706千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費率	8.6%
		将来負担比率	52.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		163,028	161,724	156,803	155,339
	負債		30,427	31,057	31,048	32,009
全体	資産		175,102	174,788	168,224	166,386
	負債		37,710	38,398	38,286	38,929
連結	資産		175,752	178,590	172,349	171,194
	負債		37,800	40,376	39,955	41,491

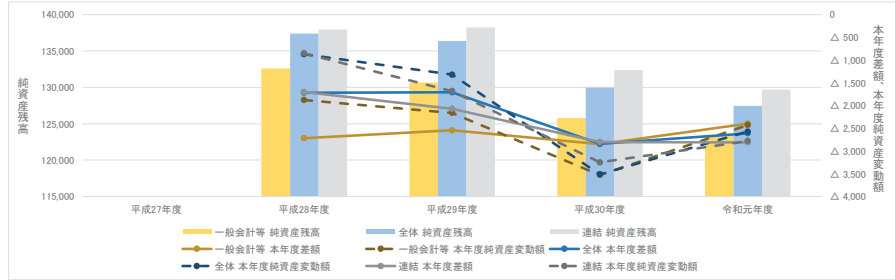


分析: 一般会計等においては、資産総額が事業用資産の土地がひとりづつ・交流拠点複合施設整備事業に係る保有財産(旧県立喜多方病院跡地)の取得等により88百万円増加しているが、インフラ資産が、市道を中心とした工作物の減価償却による資産の減少が資産の取得額を大幅に上回り1,837百万円減少、基金が減価償却により55百万円減少し、全体の前期度末から1,464百万円の減少(△0.9%)となった。
水道事業等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,838百万円減少(△1.1%)し、負債総額は前年度末から643百万円増加(+1.7%)した。資産総額は、水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて11,047百万円多くなるが、負債総額も水道管の布設等に地方債(固定負債)を充当したこと等から、6,920百万円多くなっている。喜多方市地方広域市町村圏組合、後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,155百万円減少(△0.7%)し、負債総額は前年度末から1,538百万円増加(+3.8%)した。一般会計と水道事業などを除くと資産総額は喜多方市地方広域市町村圏組合における新庁舎・新消防庁舎建設に係る経費の増加により前年度末から増加しており、負債総額も増加している。
一般会計等においては、減価償却累計額が増加したため、資産総額のうち有形固定資産が占める割合が91.0%と前年度末に比べて0.3%減少しているものの、依然大きな割合を占めており、将来の維持管理・更新費用を見込み、公共施設等総合管理計画に基づく施設の適正な管理が必要である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 2,719	△ 2,546	△ 2,849	△ 2,398
	本年度純資産変動額		△ 1,879	△ 2,163	△ 3,529	△ 2,428
全体	本年度差額		△ 1,720	△ 1,708	△ 2,842	△ 2,610
	本年度純資産変動額		△ 872	△ 1,320	△ 3,515	△ 2,573
連結	本年度差額		△ 1,703	△ 2,071	△ 2,804	△ 2,811
	本年度純資産変動額		△ 854	△ 1,683	△ 3,248	△ 2,782
	純資産残高		137,952	138,215	132,393	129,703

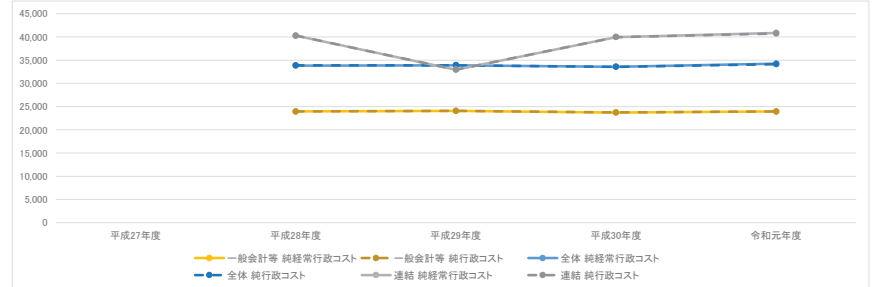


分析: 一般会計等においては、税収等の財源(21,535百万円)が純行政コスト(23,932百万円)を下回っており、本年度の差額は△2,397百万円となり、純資産残高は2,428百万円の減少となった。補助金等支出の見直し、公債費残高の適正管理など純行政コストの低減を図るとともに、税収の確保を図るなど財源確保に努める。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等の財源が9,972百万円多くなっているが、純行政コストを2,810百万円下回っており、純資産残高は2,573百万円の減少となった。
連結では、喜多方市地方広域市町村圏組合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が16,376百万円多くなっているが、純行政コストを2,811百万円下回っており、純資産残高は2,782百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		23,938	24,062	23,703	23,921
	純行政コスト		23,922	24,075	23,739	23,932
全体	純経常行政コスト		33,831	33,871	33,553	34,238
	純行政コスト		33,841	33,889	33,542	34,117
連結	純経常行政コスト		40,264	32,914	39,949	40,843
	純行政コスト		40,275	32,932	39,934	40,723

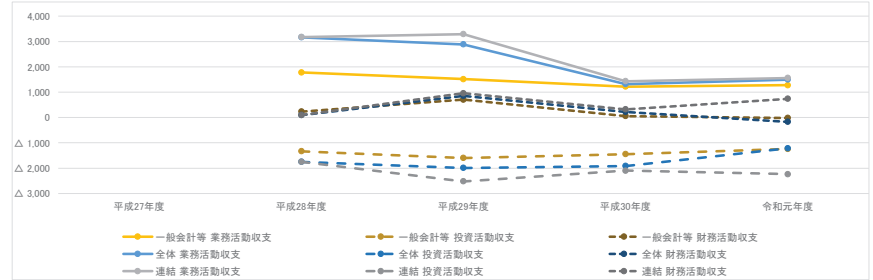


分析: 一般会計においては、経常費用は24,998百万円となっており、そのうち人件費等の業務費用は14,332百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は10,666百万円であり、業務費用の方が移転費用より多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(9,203百万円)であり、純経常行政コストの38.4%を占めている。一定年数の経過により減価償却費が443百万円増加(+1.0%)している。また令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、経常収益が減少している。
全体では、一般会計等に比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が993百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が9,597百万円多くなり、純行政コストは10,185百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて連結対象一般会計等の収益を計上し、経常収益が1,564百万円多くなっている一方、補助金等が15,815百万円多くなっているなど、純行政コストは16,791百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,778	1,515	1,215	1,273
	投資活動収支		△ 1,337	△ 1,600	△ 1,450	△ 1,240
	財務活動収支		228	707	56	△ 21
全体	業務活動収支		3,161	2,886	1,315	1,491
	投資活動収支		△ 1,750	△ 1,994	△ 1,912	△ 1,215
	財務活動収支		95	852	223	△ 174
連結	業務活動収支		3,172	3,287	1,427	1,561
	投資活動収支		△ 1,751	△ 2,525	△ 2,098	△ 2,237
	財務活動収支		95	959	320	735



分析: 一般会計においては、業務活動収支は1,273百万円であったが、投資活動収支については、豊川・慶徳線道路整備事業等の公共施設等整備を積極的にに行ったことなどから△1,240百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△21百万円となっており、年度末資金残高は前年度から13百万円増加し456百万円となった。現在は、普通交付税の合併等定額の増による増により経常的な活動に係る経費は業務収入で賄えているが、特例期間の終了に向け、業務収入の減少に対応するための対策を講じる必要がある。財務活動収支については前年度と同様に積極的な投資活動を行っているため、将来的な地方債償還支出の増加の原因となることから、地方債発行の適正化を図るとともに、投資活動についても事業の重点・選別化を図る必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料、水道料金等があることから、業務活動収支は一般会計等より218百万円多い1,491百万円となっている。投資活動収支は水道事業にて設備更新工事を実施したため△1,215百万円となった。財務活動収支は地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから△174百万円となっており、年度末資金残高は前年度から102百万円増加し、1,909百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等より288百万円多い1,561百万円となっている。投資活動収支は広域市町村圏組合新庁舎建設事業等により△2,237百万円となった。財務活動収支は地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから735百万円となっており、年度末資金残高は前年度から60百万円増加し、2,467百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報①

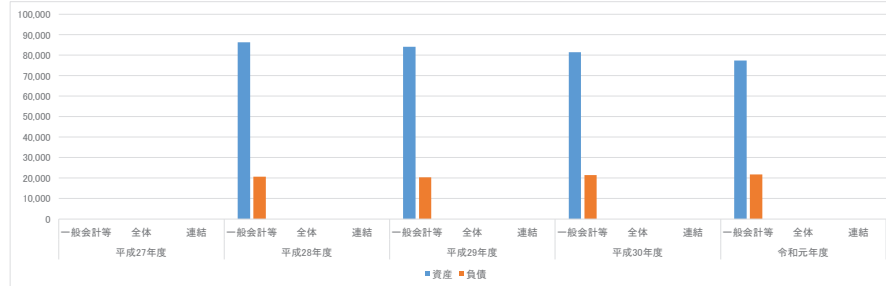
団体名 福島県相馬市
団体コード 072095

人口	34,708 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	295 人
面積	197.79 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,664.187 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-O	実質公債費率	11.6 %
		将来負担比率	61.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

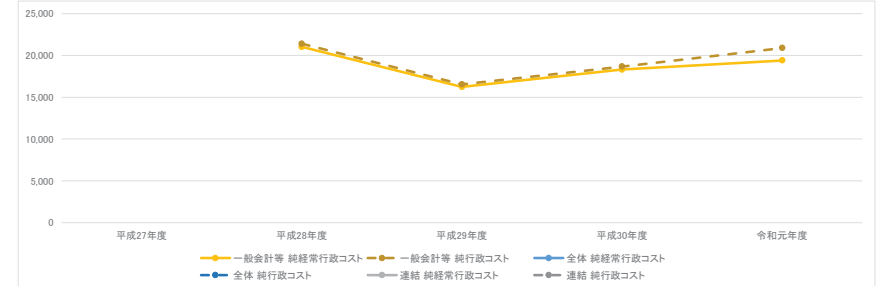
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		86,293	84,105	81,476	77,486
	負債		20,774	20,466	21,517	21,732
全体	資産					
	負債					
連結	資産					
	負債					



分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,990百万円の減少(△4.9%)となった。大きな要因としては、復興交付金基金の返還に伴う「その他基金」の4,134百万円減少である。復興が進んでいくなかで通常時の財政規模に戻していく必要がある。一般会計等においては、負債総額が前年度末から215百万円の増加(+1.0%)となった。大きな要因としては、令和元年度東日本台風による災害復旧関連の地方債の借り入れ増加によるものである。地方債は今後、増加見込みであるため、交付税措置の有無等を踏まえた上で抑制していきたい。

2. 行政コストの状況

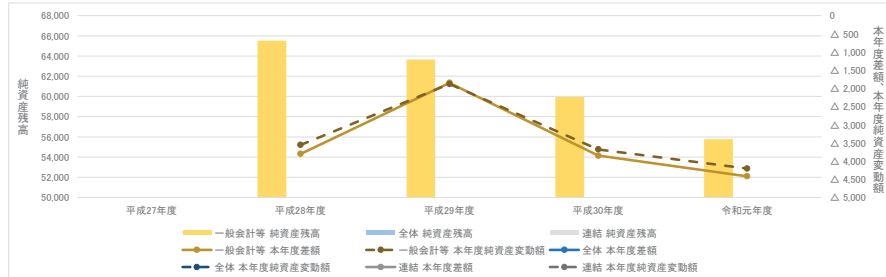
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		21,029	16,239	18,318	19,392
	純行政コスト		21,406	16,541	18,670	20,883
全体	純経常行政コスト					
	純行政コスト					
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析: 一般会計等においては、経常費用は19,392百万円で、前年度から1,074百万円の増加(+5.9%)となった。復興交付金返還に伴うその他の業務費用の増加(+2,518百万円)や旧市庁舎や中学校の解体工事などに伴う維持補修費の減額(△1,002百万円)などによるものである。

3. 純資産変動の状況

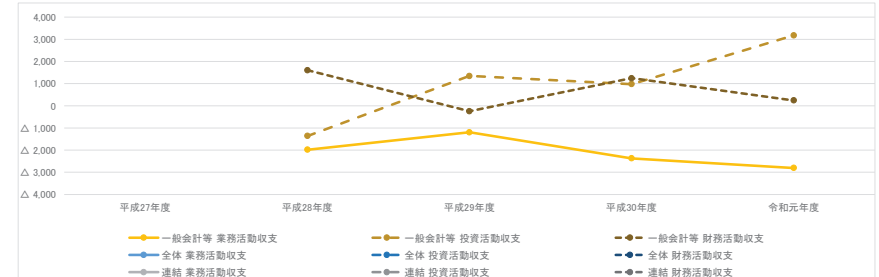
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 3,801	△ 1,851	△ 3,851	△ 4,419
	本年度純資産変動額		△ 3,556	△ 1,880	△ 3,680	△ 4,204
	純資産残高		65,519	63,639	59,959	55,755
全体	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析: 一般会計等においては、税金等、国県等補助金の財源(16,464百万円)が純行政コスト(20,883百万円)を下回ったことから、本年度差額は△4,419百万円となり、純資産残高は4,204百万円の減額となった。前年度よりは大幅に減少となっている。特に基金からの取り崩しが大きいため、必要事業を精査していく必要がある。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		△ 1,981	△ 1,192	△ 2,375	△ 2,806
	投資活動収支		△ 1,364	1,346	974	3,179
	財務活動収支		1,607	△ 244	1,245	240
全体	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



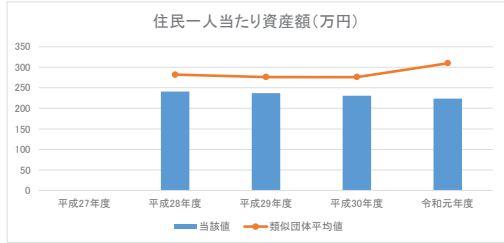
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は△2,806百万円となり、税金等の不足分を補うため財政調整基金を取り崩したことや復興交付金の返還のために復興交付金基金の取り崩しなどから、投資活動収支は3,179百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が償還費用を上回ったことから240百万円となっている。今後も、令和元年度東日本台風の災害復旧事業債などにより起債発行額の増加が見込まれ、数年、財務活動収支はマイナスになると見込まれる。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

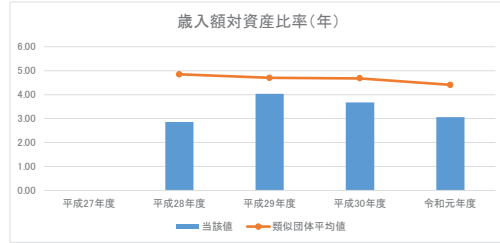
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		8,629,301	8,410,514	8,147,567	7,748,648
人口		35,812	35,529	35,322	34,708
当該値		241.0	236.7	230.7	223.3
類似団体平均値		282.2	276.1	276.2	309.6



②歳入額対資産比率(年)

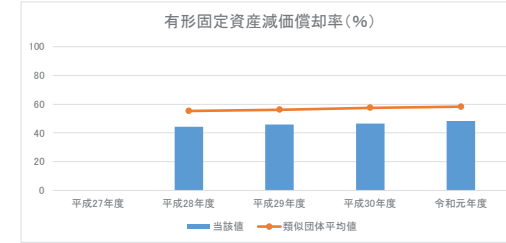
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		86,293	84,105	81,476	77,486
歳入総額		30,163	20,799	22,127	25,287
当該値		2.86	4.04	3.68	3.06
類似団体平均値		4.85	4.70	4.68	4.41



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		32,079	33,655	35,265	36,964
有形固定資産 ※1		72,191	73,478	75,771	76,358
当該値		44.4	45.8	46.5	48.4
類似団体平均値		55.3	56.2	57.5	58.3

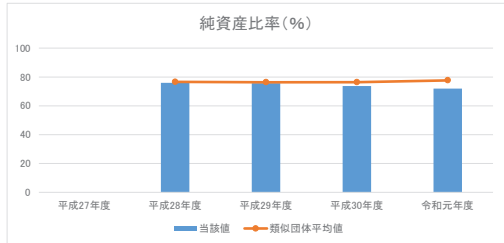
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

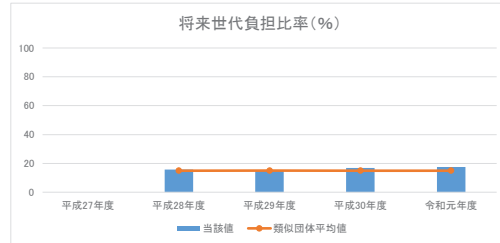
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		65,519	63,639	59,959	55,755
資産合計		86,293	84,105	81,476	77,486
当該値		75.9	75.7	73.6	72.0
類似団体平均値		76.6	76.3	76.4	77.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		8,943	8,580	9,706	9,999
有形・無形固定資産合計		57,342	57,418	57,414	57,046
当該値		15.6	14.9	16.9	17.5
類似団体平均値		14.9	15.0	14.9	14.9

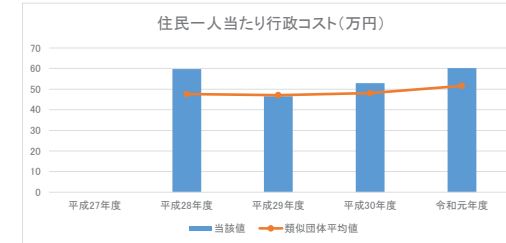
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

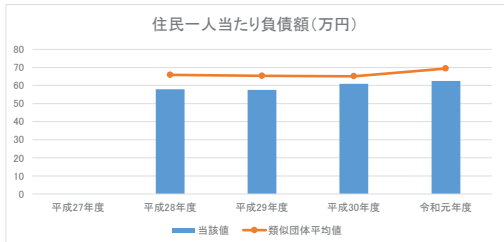
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		2,140,581	1,654,122	1,867,049	2,088,294
人口		35,812	35,529	35,322	34,708
当該値		59.8	46.6	52.9	60.2
類似団体平均値		47.6	47.1	48.1	51.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

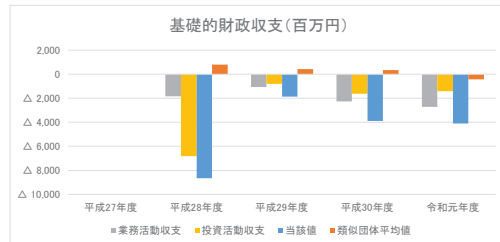
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		2,077,402	2,046,598	2,151,694	2,173,165
人口		35,812	35,529	35,322	34,708
当該値		58.0	57.6	60.9	62.6
類似団体平均値		65.9	65.4	65.1	69.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		△ 1,831	△ 1,058	△ 2,258	△ 2,701
投資活動収支 ※2		△ 6,820	△ 809	△ 1,624	△ 1,399
当該値		△ 8,651	△ 1,867	△ 3,882	△ 4,100
類似団体平均値		813.6	423.6	352.5	△ 413.7

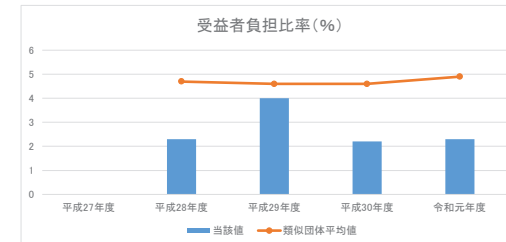
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		489	678	416	449
経常費用		21,518	16,917	18,734	19,841
当該値		2.3	4.0	2.2	2.3
類似団体平均値		4.7	4.6	4.6	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額は、類似団体平均値を下回っており、その要因として道路や学校など老朽化している建物が多いこと、都市部に比べ土地の詳画額が安価であることなどによるものと推測される。現在、建設中の公共施設などもあり、今後増加が見込まれるが、維持管理の面からも公共施設の適正管理に努めていきたい。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来世代負担比率は類似団体平均と概ね、同程度となっている。しかし、令和元年度東日本台風による災害復旧関連の起債の発行、雨水対策に係る起債の発行などにより、地方債残高の増加が見込まれるため、将来世代負担比率が増加していく見込みである。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストは前年度から7.3万円増加し、類似団体平均値より高い状況となった。令和元年度は復興交付金の返還により高い値となっており、来年度以降も、復旧事業などにより増加すると見込まれる。通常事業の必要性をよく精査した上で取り組むこととしていきたい。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は、類似団体平均より下回っているが、今後、地方債残高の増加が見込まれ、負債額の増加が懸念される。交付税措置のない起債発行抑制を図ってきたい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均より低い数値となっている。前年度に比べ、増加(+0.1)したが、復興交付金の返還に伴う経常費用の増加、及び雑収入の増加が要因である。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

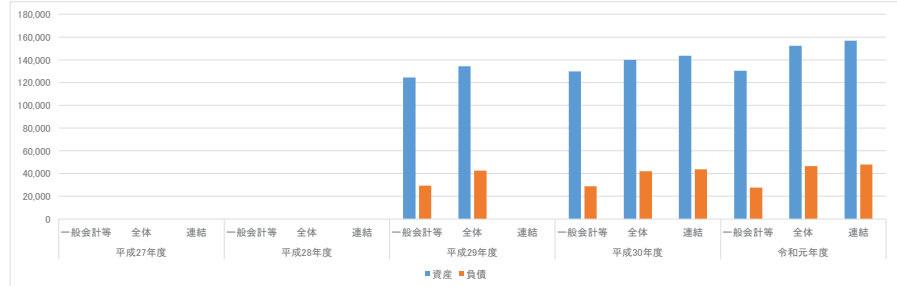
団体名 福島県田村市
団体コード 072117

人口	36,334人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	362人
面積	458.33 km ²	実質赤字比率	—%
標準財政規模	13,156.778千円	連結実質赤字比率	—%
類似団体区分	都市I-O	実質公債費率	8.2%
		将来負担比率	9.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

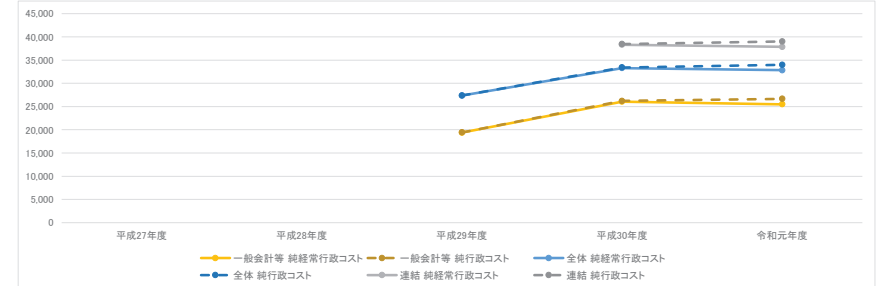
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産			124,492	129,740	130,400
	負債			29,528	28,856	27,688
全体	資産			134,314	140,047	152,407
	負債			42,613	41,924	46,564
連結	資産			143,660	143,660	156,729
	負債			43,748	43,748	48,080



分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から660,597千円の増加となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が78%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、目的に沿った施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

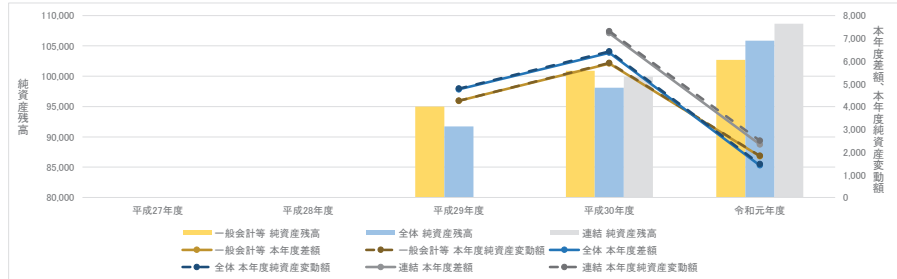
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト			19,402	26,049	25,495
	純行政コスト			19,408	26,200	26,648
全体	純経常行政コスト			27,371	33,268	32,829
	純行政コスト			27,376	33,420	33,985
連結	純経常行政コスト			38,297	38,297	37,859
	純行政コスト			38,446	38,446	39,015



分析: 一般会計等においては、経常費用は26,488,406千円となった。そのうち、人件費等の業務費用は15,740,311千円、補助金や社会保険給付等の移転費用は10,748,095千円である。補助金等(6,906,504千円)や社会保険給付(2,527,686千円)は総行政コストの40%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

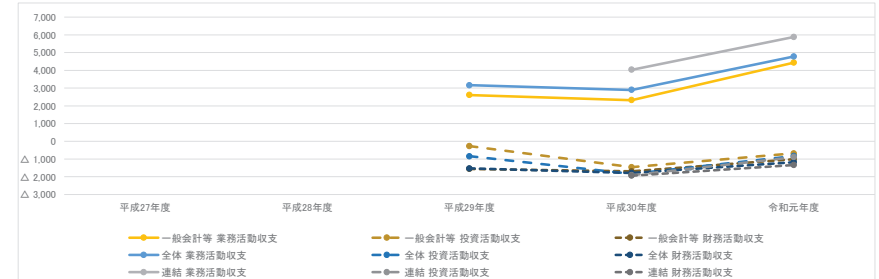
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額			4,246	5,890	1,812
	本年度純資産変動額			4,249	5,919	1,829
	純資産残高			94,965	100,884	102,713
全体	本年度差額			4,752	6,363	1,409
	本年度純資産変動額			4,791	6,423	1,471
	純資産残高			91,701	98,123	105,843
連結	本年度差額			7,222	2,333	
	本年度純資産変動額			7,315	2,497	
	純資産残高			99,913	108,649	



分析: 一般会計等においては、税収等の財源(17,080,235千円)が純行政コスト(26,647,943千円)を下回ったことから、本年度差額は1,811,651千円となった。本年度は、補助金を受けて工業団地整備事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々に減少するため、純資産が増加していることが考えられる。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加にさらに努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支			2,613	2,316	4,434
	投資活動収支			△ 272	△ 1,457	△ 682
	財務活動収支			△ 1,555	△ 1,691	△ 1,009
全体	業務活動収支			3,157	2,892	4,781
	投資活動収支			△ 847	△ 1,837	△ 834
	財務活動収支			△ 1,532	△ 1,787	△ 1,180
連結	業務活動収支			4,028	5,882	
	投資活動収支			△ 1,913	△ 896	
	財務活動収支			△ 1,940	△ 1,337	

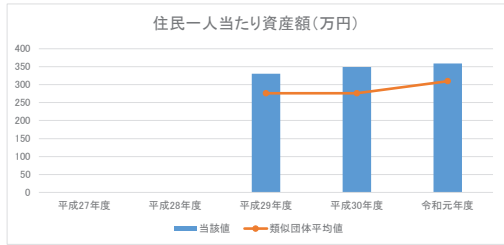


分析: 一般会計等においては、業務活動収支は4,433,887千円であったが、投資活動収支については、工業団地整備事業に関する基金の積立、国県等の補助金収入があったことから、▲682,155千円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲1,008,632千円となっており、本年度末資金残高は4,069,384千円となった。来年度以降も財務活動収支は同様に進むことが考えられる。

1. 資産の状況

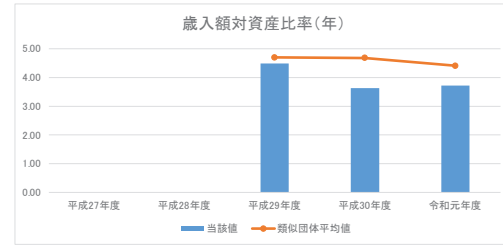
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			12,449,238	12,973,960	13,040,019
人口			37,689	37,107	36,334
当該値			330.3	349.6	358.9
類似団体平均値			276.1	276.2	309.6



②歳入額対資産比率(年)

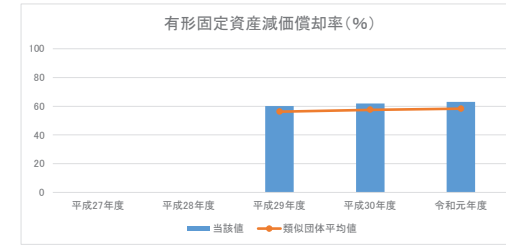
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			124,492	129,740	130,400
歳入総額			27,722	35,693	35,100
当該値			4.49	3.63	3.72
類似団体平均値			4.70	4.68	4.41



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額			126,200	130,274	134,068
有形固定資産 ※1			209,502	210,521	212,606
当該値			60.2	61.9	63.1
類似団体平均値			56.2	57.5	58.3

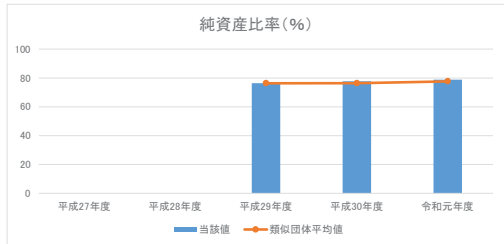
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

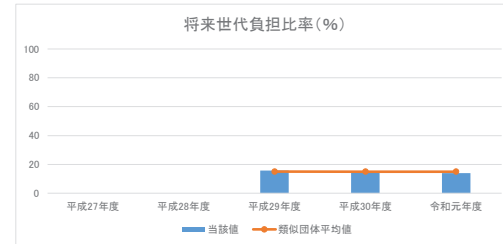
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産			94,965	100,884	102,713
資産合計			124,492	129,740	130,400
当該値			76.3	77.8	78.8
類似団体平均値			76.3	76.4	77.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1			16,493	14,958	14,261
有形・無形固定資産合計			105,443	103,397	101,919
当該値			15.6	14.5	14.0
類似団体平均値			15.0	14.9	14.9

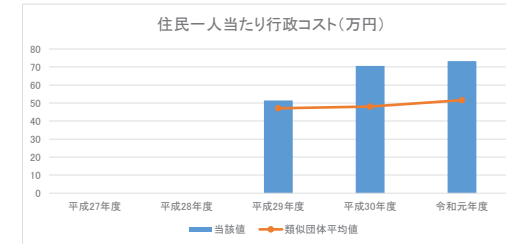
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

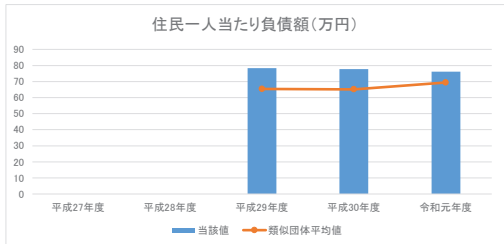
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト			1,940,840	2,619,991	2,664,794
人口			37,689	37,107	36,334
当該値			51.5	70.6	73.3
類似団体平均値			47.1	48.1	51.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

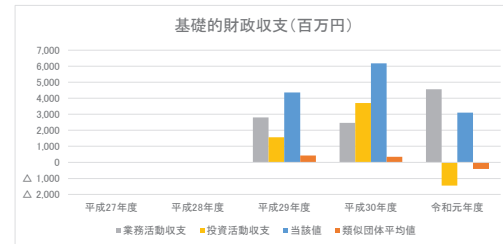
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計			2,952,754	2,885,600	2,768,752
人口			37,689	37,107	36,334
当該値			78.3	77.8	76.2
類似団体平均値			65.4	65.1	69.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1			2,801	2,471	4,559
投資活動収支 ※2			1,569	3,712	△ 1,448
当該値			4,370	6,183	3,111
類似団体平均値			423.6	352.5	△ 413.7

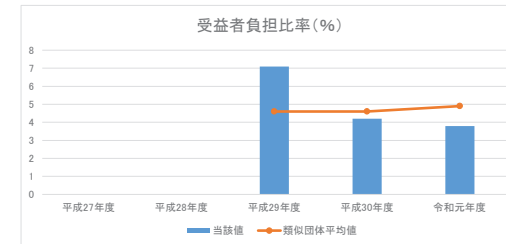
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益			1,480	1,153	994
経常費用			20,883	27,202	26,488
当該値			7.1	4.2	3.8
類似団体平均値			4.6	4.6	4.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前の旧町村で整備した公共施設が多くあり、保有する施設数が非合併団体よりも多く、さらには、建築後30年以上経過している施設が過半数を超えており、老朽化が進行しているため、将来の公共施設等の修繕や更新費用が大きな財政負担となっている。今後の対策として、公共施設等の集約化・複合化や遊休資産の利活用を積極的に進め、施設保有量の適正化に取り組み。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、昨年度に比べて増加している。純資産は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味しているため、人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度より増加し、類似団体平均を上回っている。人件費については、引き続き、職員定員適正化計画に基づく職員数削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度より少なくなったものの、類似団体平均を上回っており、今後も公営企業(水道、下水道、病院)の設備投資が見込まれるため、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と同等の状況であるが、昨年度からは減少している。受益者負担の原則によりコストに見合った歳入を確保していくことが必要であるため、施設の維持管理経費や、サービス提供にかかるコストを明らかにし、市民の理解を得ながら適宜見直しを行い、適正な使用料・手数料となるよう取り組みを進める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県南相馬市
団体コード 072125

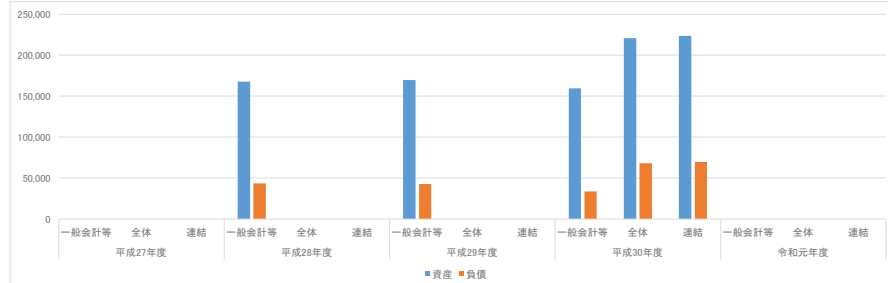
人口	59,830人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	588人
面積	398.58km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	18,009.327千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	9.3%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		167,803	169,727	159,805	
	負債		43,656	42,608	33,775	
全体	資産				220,961	
	負債				68,071	
連結	資産				223,722	
	負債				69,562	

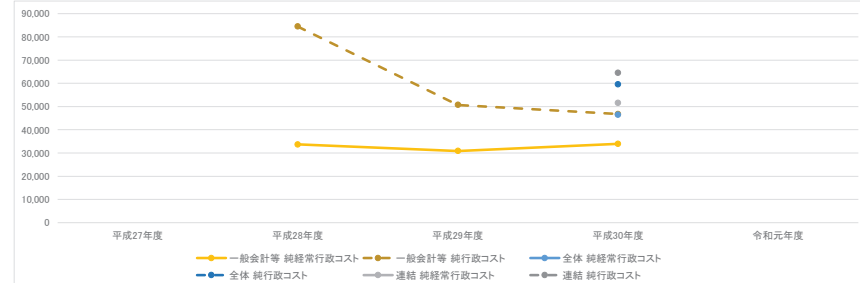


分析:
一般会計等においては、資産総額が減少傾向にある。資産総額のうち有形固定資産の割合が約7割となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債総額も、減少傾向となっている。主に地方債償還額が地方債発行収入額を上回ったため、地方債の残高が減少した。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は増加傾向であり、負債総額についても増加傾向となっている。
相馬地方土地開発公社、相馬地方広域市町村圏組合等を加えた連結では、資産総額は増加傾向であり、負債総額についても増加傾向となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		33,687	30,845	33,951	
	純行政コスト		84,413	50,656	46,787	
全体	純経常行政コスト				46,513	
	純行政コスト				59,503	
連結	純経常行政コスト				51,485	
	純行政コスト				64,467	

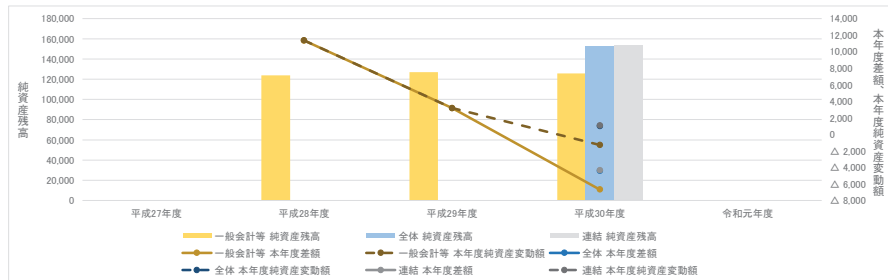


分析:
一般会計等においては、経常費用は増加傾向となっている。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費などを含む物件費等である。全体では、一般会計等に対して、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が多くなる傾向である一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が多くなり、純行政コストは多くなっている。
連結では、一般会計等に対して、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が多くなる傾向である一方、移転費用も多くなっているなど、経常費用が多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		11,345	3,174	△6,688	
	本年度純資産変動額		11,351	3,172	△1,289	
	純資産残高		123,947	127,119	125,830	
全体	本年度差額				△4,428	
	本年度純資産変動額				1,002	
	純資産残高				152,890	
連結	本年度差額				△4,353	
	本年度純資産変動額				1,077	
	純資産残高				154,161	

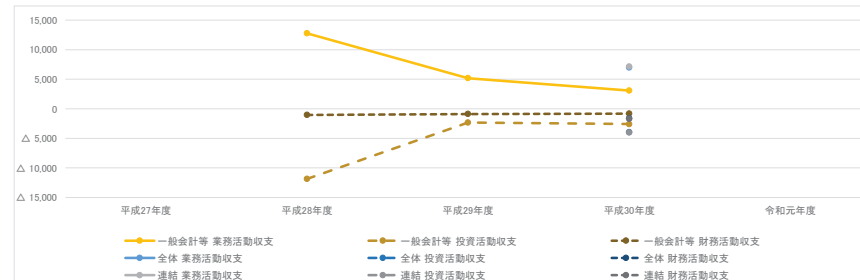


分析:
一般会計等においては、税金等の財源が行政コストを下回っていることから、純資産残高は減少傾向となっている。
全体においては、平成30年度では一般会計等と比べて税金等が2,935百万円多くなっており、純資産残高は27,060百万円の増加となった。
連結においては、平成30年度では一般会計等と比べて国庫補助金等が17,029百万円多くなっており、純資産残高は28,331百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		12,765	5,180	3,087	
	投資活動収支		△11,855	△2,321	△2,593	
	財務活動収支		△1,039	△876	△819	
全体	業務活動収支				6,993	
	投資活動収支				△3,958	
	財務活動収支				△1,652	
連結	業務活動収支				7,116	
	投資活動収支				△4,017	
	財務活動収支				△1,687	



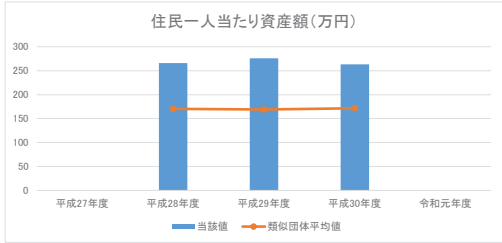
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は減少傾向となっており、投資活動収支及び財務活動収支はおおむね横ばいの状況となっている。
全体においては、平成30年度では業務活動収支は6,993百万円であったが、投資活動収支については、▲3,958百万円となった。財務活動収支については、地方債償還額が地方債発行収入額を上回ったことから、▲1,652百万円となっている。
連結においては、平成30年度では業務活動収支は7,116百万円であったが、投資活動収支については、▲4,017百万円となった。財務活動収支については、地方債償還額が地方債発行収入額を上回ったことから、▲1,687百万円となっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

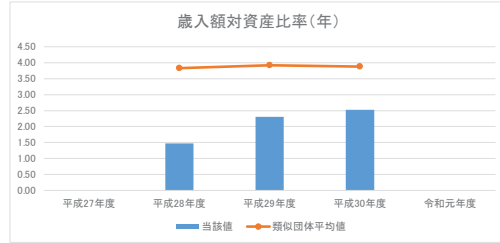
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	16,760,327	16,972,879	15,960,531		
人口	62,960	61,452	60,585		
当該値	266.2	276.2	263.4		
類似団体平均値	170.2	169.0	171.5		



②歳入額対資産比率(年)

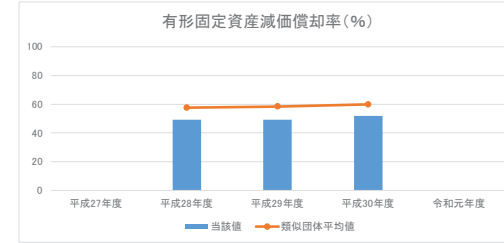
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	167,603	169,727	159,605		
歳入総額	113,726	73,876	63,194		
当該値	1.47	2.30	2.53		
類似団体平均値	3.83	3.92	3.88		



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	66,779	69,634	70,984		
有形固定資産 ※1	135,392	141,370	137,094		
当該値	49.3	49.3	51.8		
類似団体平均値	57.6	58.4	59.9		

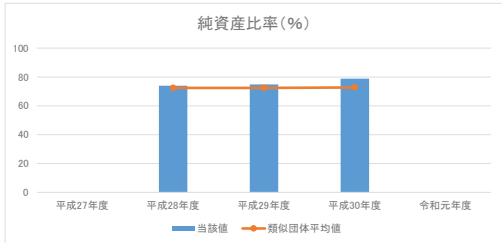
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

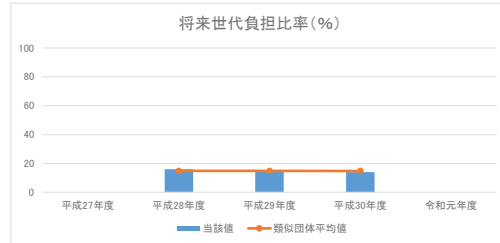
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	123,947	127,119	125,830		
資産合計	167,603	169,727	159,605		
当該値	74.0	74.9	78.8		
類似団体平均値	72.4	72.4	72.7		



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	17,121	16,378	15,656		
有形・無形固定資産合計	107,227	111,948	112,400		
当該値	16.0	14.6	13.9		
類似団体平均値	14.8	14.8	14.7		

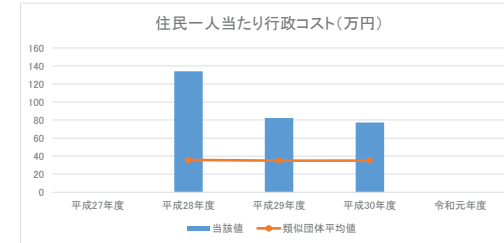
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

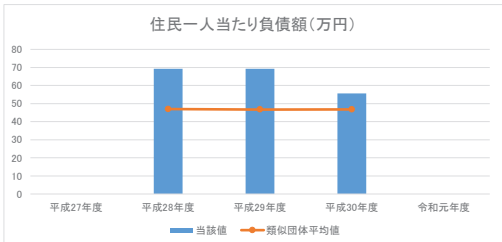
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	8,441,321	5,085,552	4,678,708		
人口	62,960	61,452	60,585		
当該値	134.1	82.4	77.2		
類似団体平均値	35.8	35.0	35.2		



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

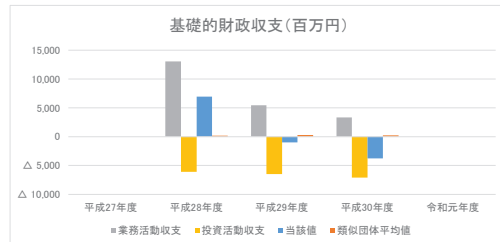
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	4,365,637	4,260,778	3,377,495		
人口	62,960	61,452	60,585		
当該値	69.3	69.3	55.7		
類似団体平均値	47.0	46.7	46.8		



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	13,076	5,450	3,321		
投資活動収支 ※2	△ 6,101	△ 6,448	△ 7,059		
当該値	6,975	△ 998	△ 3,738		
類似団体平均値	189.3	310.4	242.5		

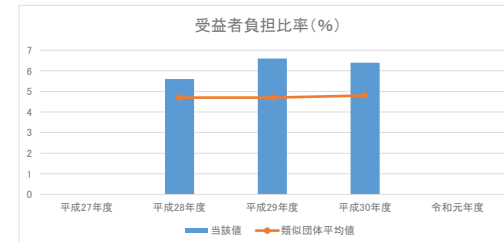
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	2,011	2,173	2,338		
経常費用	35,698	33,017	36,288		
当該値	5.6	6.6	6.4		
類似団体平均値	4.7	4.7	4.8		



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町等に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っているが、施設の老朽化が進んでおり、長寿命化や施設保有量の適正化を推進していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、有形固定資産(復興関連施設等)の増加から純資産が増加している。将来負担率は、類似団体平均と同水準ある。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。これは復興関連事業に係る事業費が減少したためである。今後、復興関連事業が進むにつれ、行政コストが低くなっていくと考える。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っているが、これは地方債償還額が地方債発行収入額を上回ったためである。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、災害公営住宅等の建設により、総額としての公営住宅使用料が多いことが挙げられる。

令和元年度 財務書類に関する情報①

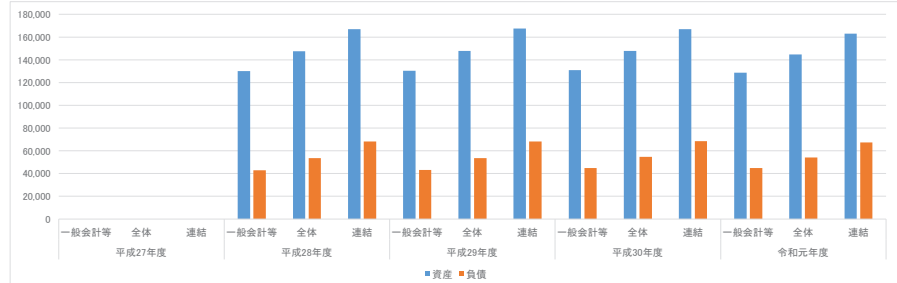
団体名 福島県伊達市
団体コード 072133

人口	60,029人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	486人
面積	265.12 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	16,713.051千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-O	実質公債費率	6.9%
		将来負担比率	54.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

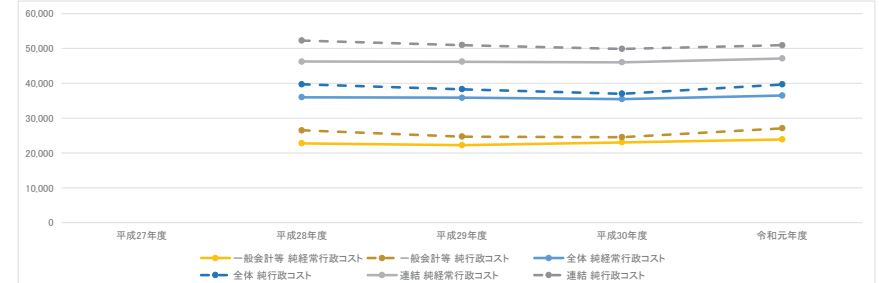
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	130,102	130,315	131,008	131,008	128,524
	負債	42,978	43,187	44,735	44,735	44,943
全体	資産	147,636	147,733	147,681	147,681	144,604
	負債	53,626	53,471	54,570	54,570	54,250
連結	資産	166,848	167,588	166,806	166,806	162,978
	負債	68,245	68,079	68,541	68,541	67,420



分析:
一般会計等において、資産総額は前年度末から2,484百万円減少し、負債総額は208百万円増加している。
資産の勘定科目で金額の変動が大きいものは、インフラ資産、基金、現金預金である。インフラ資産は資産の取得額が減価償却による資産の減少を下回ったことにより、708百万円減少している。基金は、令和元年東日本台風の災害復旧による財政調整基金の減少、伊達の生活活躍のまち加速化事業で事業用土地の取得に伴うその他基金の減少により、基金が2,628百万円減少している。現金預金は決算剰余金の増等により1,380百万円増加している。
負債の勘定科目で金額の変動が大きいものは、地方債(固定負債)、1年内償還予定地方債である。地方債(固定負債)は令和元年東日本台風の災害復旧事業を優先するため、合併特別事業等を延期したことにより、地方債償還額が地方債発行額を上回ったため、416百万円減少している。1年内償還予定地方債は令和元年東日本台風の災害復旧事業により地方債の前借額が増加し、848百万円増加している。

2. 行政コストの状況

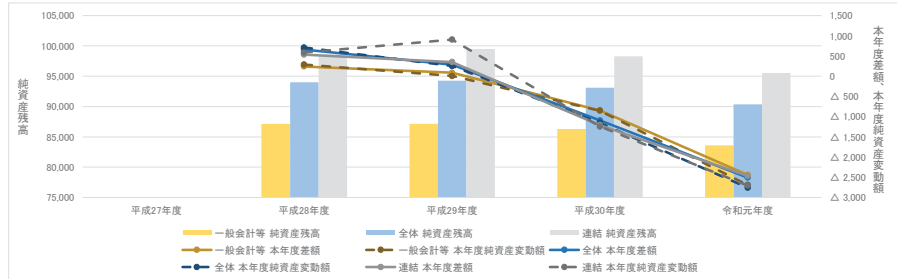
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		22,762	22,249	23,030	23,890
	純行政コスト		26,483	24,686	24,537	27,072
全体	純経常行政コスト		35,995	35,872	35,464	36,499
	純行政コスト		39,727	38,322	36,990	39,682
連結	純経常行政コスト		46,250	46,183	46,020	47,128
	純行政コスト		52,268	50,965	49,870	50,936



分析:
一般会計等において、純行政コストは2,535百万円増加し、純経常行政コストは860百万円増加している。
業務費用について、物件費は令和元年東日本台風による維持補修費等の増により323百万円増加し、移転費用は高子駅北地区整備にかかる補助金の増および令和元年東日本台風に伴う見舞金・生活応援給付金等の増により471百万円増加しているため、経常費用は82百万円増加している。
また、放射能対策事業等の災害復旧事業費は前年度と比較して1,453百万円増加している。増加した要因は令和元年東日本台風の災害復旧事業費が追加されたためであり、純行政コストが大きく増加した要因となっている。令和元年東日本台風の災害復旧事業については翌年度も継続実施しているため、翌年度の純行政コストはさらに増加する見込みである。

3. 純資産変動の状況

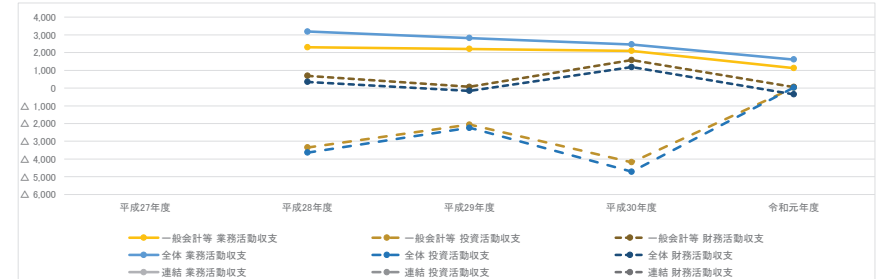
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		239	86	△ 846	△ 2,442
	本年度純資産変動額		288	5	△ 855	△ 2,692
	純資産残高		87,124	87,129	86,273	83,581
全体	本年度差額		659	287	△ 1,094	△ 2,509
	本年度純資産変動額		710	252	△ 1,152	△ 2,757
	純資産残高		94,010	94,262	93,111	90,354
連結	本年度差額		534	348	△ 1,207	△ 2,466
	本年度純資産変動額		585	906	△ 1,245	△ 2,707
	純資産残高		98,603	99,509	98,265	95,558



分析:
一般会計等において、税収等の財源(24,630百万円)が純行政コスト(27,431百万円)を下回ったため、本年度差額は△2,442百万円(前年度比△1,596百万円)となり、純資産残高は2,692百万円減少した。減少要因として、令和元年東日本台風の災害復旧事業により国県等補助金、地方交付税が前年度と比較して1,265百万円増となったが、純行政コストが2,535百万円増加しているため、純資産残高が前年度より大きく減少した要因となっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		2,301	2,201	2,092	1,124
	投資活動収支		△ 3,354	△ 2,062	△ 4,185	26
	財務活動収支		696	70	1,580	55
全体	業務活動収支		3,190	2,817	2,460	1,605
	投資活動収支		△ 3,640	△ 2,238	△ 4,710	33
	財務活動収支		345	△ 155	1,185	△ 355
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
一般会計等において、業務活動収支は1,124百万円だったが、投資活動収支は26百万円となり、前年度比4,211百万円の増加となった。これは、投資活動支出において、令和元年東日本台風の災害復旧事業を優先したことにより、公共施設等整備費支出が前年度より1,818百万円減少しており、基金積立金支出は996百万円減少している。投資活動収入では、災害復旧事業等による財源不足から基金取崩収入が前年度比で1,389百万円増加したため、投資活動収支が大きく増加した。また、財務活動収支は地方債の発行額が償還額を下回ったことにより55百万円となっており、本年度末資金残高は前年度と比較して1,205百万円の増加となった。今年度は災害復旧事業により国県補助金、特別交付税が前年度より多く交付されたことが資金残高の増加要因となっている。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県本宮市
団体コード 072141

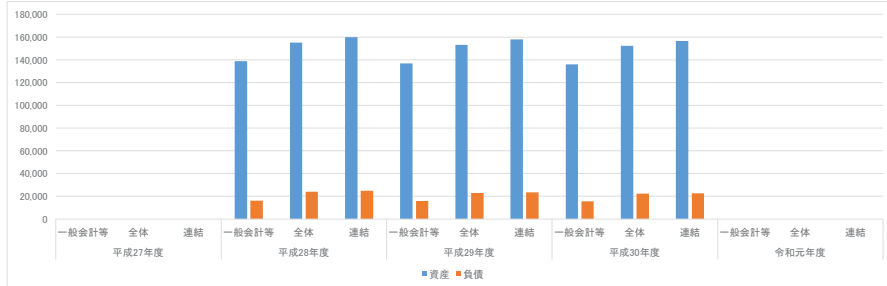
人口	30,371人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	240人
面積	88.02km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	8,331.875千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-2	実質公債費率	7.1%
		将来負担比率	59.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債
一般会計等	資産			138,714		136,831		135,842			
	負債			16,136		15,763		15,620			
全体	資産			154,995		153,111		152,338			
	負債			24,062		22,968		22,289			
連結	資産			159,817		157,773		156,509			
	負債			24,843		23,561		22,691			

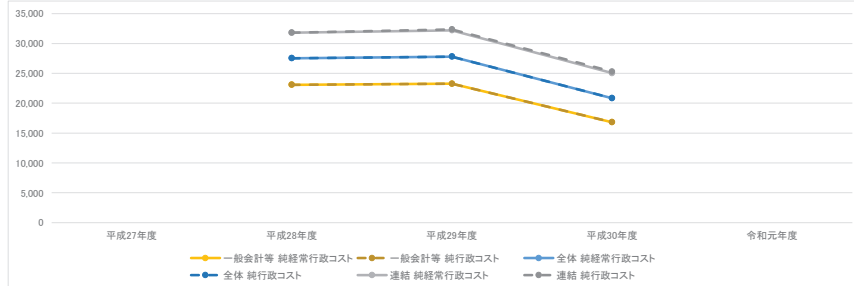


分析:
一般会計等においては、資産総額が前期末比で989百万円の減少(-0.7%)、負債総額が前期末比で143百万円の減少(-0.9%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産(インフラ資産)であり、工作物減価償却累計額が2,519百万円増加したためである。負債は地方債及び退職手当引当金の減少によるものである。水道事業会計、工業用地造成事業特別会計等を加えた全体では、資産総額が前期末比で773百万円の減少(-0.5%)、負債総額が前期末比で679百万円の減少(-2.9%)となった。また、安達地方広域行政組合や本市が出資している団体等を加えた連結では、資産総額が前期末比で1,264百万円の減少(-0.8%)、負債総額が前期末比で870百万円の減少(-3.6%)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		純経常行政コスト	純行政コスト	純経常行政コスト	純行政コスト	純経常行政コスト	純行政コスト	純経常行政コスト	純行政コスト	純経常行政コスト	純行政コスト
一般会計等	純経常行政コスト			23,081		23,276		23,270			16,813
	純行政コスト			23,081		23,270		23,270			16,822
全体	純経常行政コスト			27,522		27,795		20,836			20,836
	純行政コスト			27,523		27,790		20,846			20,846
連結	純経常行政コスト			31,802		32,196		25,054			25,054
	純行政コスト			31,828		32,357		25,301			25,301

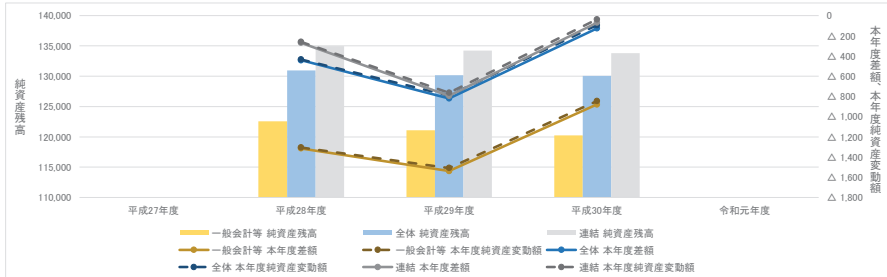


分析:
一般会計等において、経常費用は17,442百万円となり、対前年度比で6,180百万円の減少(-26.1%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は12,509百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は、4,932百万円であり、業務費用のほうに移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費(5,814百万円、前年度比54.7%)、次いで減価償却費(3,244百万円、前年度比でほぼ増減なし)であり、純行政コストの53.8%を占めている。東日本大震災以降、除染業務委託料等の増加により、物件費の支出が多い状況が続いていたが、平成30年度より減少傾向となり、今後さらに減少していく見込みである。全体では、一般会計等と比べて、社会保障給付(移転費用)が4,806百万円多くなっており、介護保険特別会計による介護サービス等給付費のため、社会保障給付に係る支出が多くなっている。連結では、一般会計等と比べて、経常収益が1,194百万円多くなっており、経常費用が9,434百万円の増、純行政コストは8,479百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		本年度差額	純資産残高	本年度差額	純資産残高	本年度差額	純資産残高	本年度差額	純資産残高	本年度差額	純資産残高
一般会計等	本年度差額			△ 1,315		△ 1,538		△ 879		△ 846	
	純資産残高			122,577		121,068		120,222		120,222	
全体	本年度差額			△ 442		△ 820		△ 127		△ 94	
	純資産残高			130,933		130,143		130,048		130,048	
連結	本年度差額			△ 269		△ 794		△ 71		△ 37	
	純資産残高			134,974		134,213		133,818		133,818	

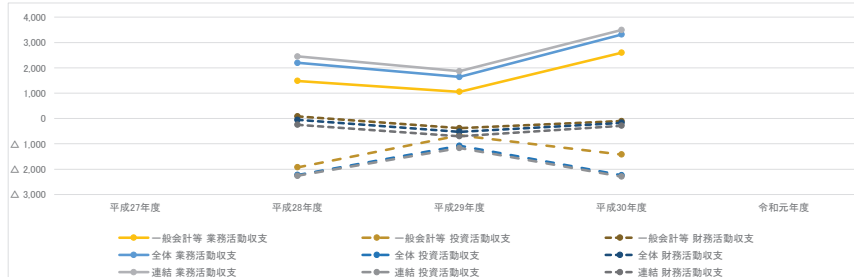


分析:
一般会計等において、税収等(9,225百万円)及び国県等補助金(6,718百万円)の財源が純行政コスト(16,822百万円)を下回り、平成30年度末純資産残高は120,222百万円となった。純資産残高の前年度末対比では▲846百万円となった。今後も、地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,815百万円多くなっているが、本年度差額は▲127百万円となり、純資産残高は95百万円の減少となった。連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,287百万円多くなっており、本年度差額は▲71百万円となり、純資産残高は395百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		業務活動収支	投資活動収支	業務活動収支	投資活動収支	業務活動収支	投資活動収支	業務活動収支	投資活動収支	業務活動収支	投資活動収支
一般会計等	業務活動収支			1,485		1,050		2,596			2,596
	投資活動収支			△ 1,931		△ 666		△ 1,426			△ 1,426
全体	業務活動収支			84		△ 381		△ 103			△ 103
	投資活動収支			2,196		1,641		3,314			3,314
連結	業務活動収支			△ 2,228		△ 1,075		△ 2,240			△ 2,240
	投資活動収支			△ 51		△ 528		△ 176			△ 176
連結	業務活動収支			2,446		1,867		3,494			3,494
	投資活動収支			△ 2,262		△ 1,164		△ 2,296			△ 2,296
連結	業務活動収支			△ 249		△ 702		△ 283			△ 283
	投資活動収支										



分析:
一般会計等において、業務活動収支は2,596百万円となった。投資活動収支については、地域交流センター整備事業や高木地区公民館、第3保育所整備事業を行ったことから、▲1,426百万円となった。財務活動収支については、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲103百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,068百万円増加し、1,889百万円となった。地方債の償還は進んでおり、将来負担額も年々減少している。全体では、国民健康保険税及び介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より118百万円多い3,314百万円となっている。投資活動収支では、水道施設の老朽化対策事業を実施したため、▲2,240百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲176百万円となり、本年度末資金残高は前年度から897百万円増加し、3,283百万円となった。連結では、業務活動収支は一般会計等より888百万円多い3,494百万円となっている。投資活動収支では、▲2,296百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲283百万円となり、本年度末資金残高は前年度から912百万円減少し、3,521百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報①

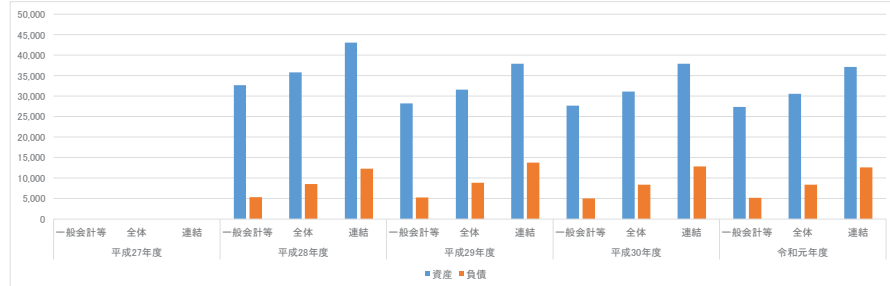
団体名 福島県桑折町
団体コード 073016

人口	11,733 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	112 人
面積	42.97 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,408.575 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	10.4 %
		将来負債比率	14.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

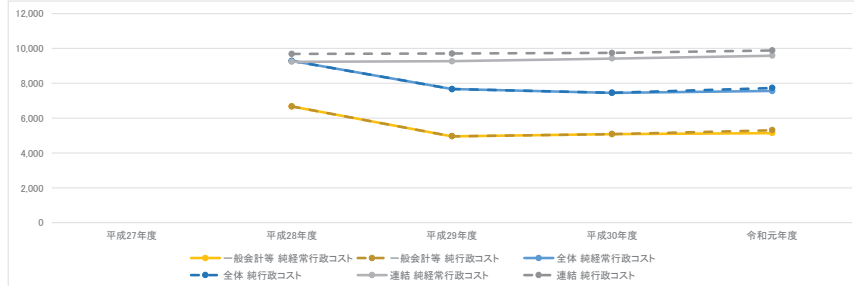
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		32,729	28,216	27,705	27,386
	負債		5,330	5,270	5,045	5,205
全体	資産		35,797	31,617	31,156	30,578
	負債		8,517	8,849	8,427	8,422
連結	資産		43,069	37,960	37,916	37,124
	負債		12,291	13,810	12,844	12,633



分析:
一般会計等においては、前年度末貸借対照表と比較すると、資産は32億円の減少(▲1.2%)となっている。金額の変動が大きいものは事業用資産・インフラ資産と基金であり、事業用資産は整備中の庁舎建設により増加(+4.4億円)したものの、役場庁舎建設基金の取崩しが進んだことにより基金(固定資産)が減少(▲4.4億円)し、さらにインフラ資産については減価償却により減少(▲3.4億円)した。一方、負債については庁舎建設のための町債発行により、1.6億円増加となっている。庁舎建設事業が令和2年度までとなっているため、次年度までは同様の傾向が続くものと見込んでいる。

2. 行政コストの状況

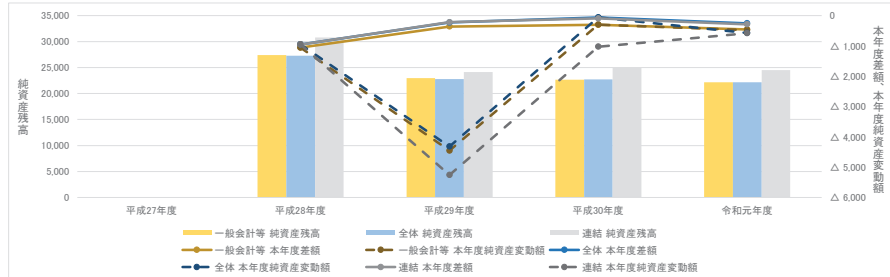
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,673	4,956	5,081	5,145
	純行政コスト		6,672	4,956	5,088	5,306
全体	純経常行政コスト		9,288	7,669	7,450	7,560
	純行政コスト		9,287	7,669	7,457	7,737
連結	純経常行政コスト		9,234	9,270	9,420	9,584
	純行政コスト		9,688	9,707	9,743	9,885



分析:
一般会計等においては、前年度と比較すると、純行政コストとしては2.2億円の増加となっている。これは業務費用である人件費(▲0.2億円)や物件費(▲1.7億円)が減少した一方で、移転費用である補助金等が災害公営住宅整備事業完了に伴う福島再生加速化交付金の国への返還により増加(+1.3億円)し、また、令和元年度台風第19号関連の災害復旧事業により臨時損失が増加(+1.5億円)したことによるものである。これらの事業は令和元年度で終了することから、次年度以降は純行政コストは減少する見込みであるが、公共施設等の適正管理に努めるとともに、DX推進など業務効率化を図り、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

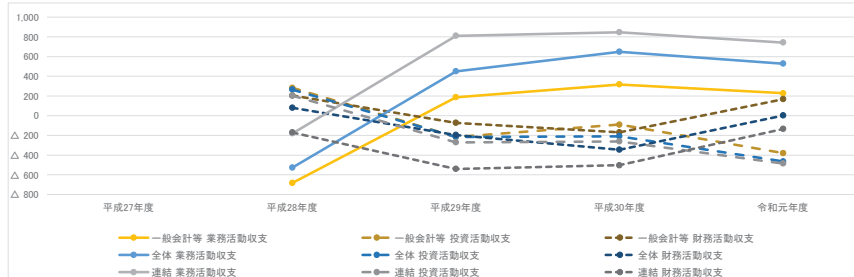
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,055	△ 364	△ 303	△ 454
	本年度純資産変動額		△ 1,055	△ 4,452	△ 299	△ 479
	純資産残高		27,398	22,946	22,659	22,181
全体	本年度差額		△ 953	△ 231	△ 62	△ 256
	本年度純資産変動額		△ 953	△ 4,320	△ 59	△ 573
	純資産残高		27,280	22,768	22,728	22,155
連結	本年度差額		△ 955	△ 218	△ 92	△ 291
	本年度純資産変動額		△ 955	△ 5,258	△ 1,025	△ 582
	純資産残高		30,781	24,150	25,072	24,490



分析:
一般会計等においては、純行政コスト53.1億円に対して、財源(税収等・国県等補助金)が48.6億円と下回ったことから、純資産残高は4.8億円の減少となっている。これは、前述の2. 行政コストの状況での分析のとおり、補助金等が災害公営住宅整備事業完了に伴う福島再生加速化交付金の国への返還により増加(+1.3億円)、令和元年度台風第19号関連の災害復旧事業により臨時損失が増加(+1.5億円)したことにより行政コストが2.2億円増加したためである。引き続き、税収等の自主財源確保により改善を図っていく。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		△ 683	187	316	227
	投資活動収支		283	△ 215	△ 91	△ 380
	財務活動収支		205	△ 73	△ 169	168
全体	業務活動収支		△ 527	450	648	527
	投資活動収支		264	△ 216	△ 209	△ 464
	財務活動収支		80	△ 197	△ 346	2
連結	業務活動収支		△ 181	811	846	741
	投資活動収支		203	△ 271	△ 262	△ 486
	財務活動収支		△ 171	△ 541	△ 503	△ 135



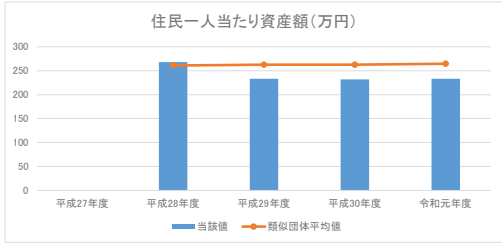
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2.3億円となったが、庁舎建設事業の進捗により庁舎建設基金の取崩しが進み、さらに不足する部分を町債の発行で買ったことから、投資活動収支は▲3.8億円、財務活動収支1.7億円となった。次年度以降は庁舎建設に係る町債の本格的な償還が開始されることから、財務活動収支はマイナスに転じると見込んでいる。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

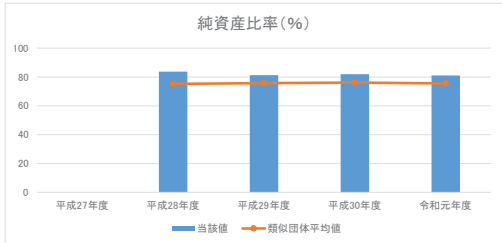
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		3,272,884	2,821,593	2,770,457	2,738,601
人口		12,217	12,089	11,948	11,733
当該値		267.9	233.4	231.9	233.4
類似団体平均値		260.8	262.3	262.3	264.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

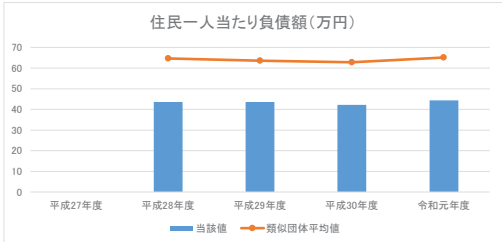
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		27,398	22,946	22,659	22,181
資産合計		32,729	28,216	27,705	27,386
当該値		83.7	81.3	81.8	81.0
類似団体平均値		75.2	75.7	76.1	75.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

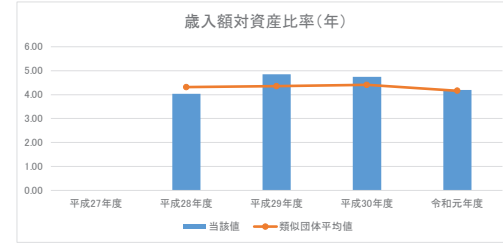
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		533,036	526,970	504,515	520,549
人口		12,217	12,089	11,948	11,733
当該値		43.6	43.6	42.2	44.4
類似団体平均値		64.7	63.6	62.8	65.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

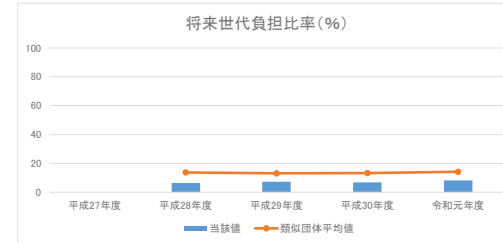
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		32,729	28,216	27,705	27,386
歳入総額		8,108	5,820	5,834	6,522
当該値		4.04	4.85	4.75	4.20
類似団体平均値		4.31	4.35	4.41	4.16



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		1,777	1,720	1,587	1,892
有形・無形固定資産合計		27,787	23,407	23,065	23,167
当該値		6.4	7.3	6.9	8.2
類似団体平均値		13.7	13.1	13.2	14.2

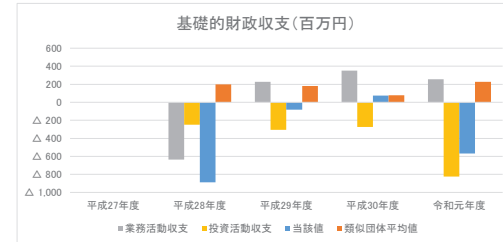
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		△ 636	226	350	256
投資活動収支 ※2		△ 250	△ 307	△ 274	△ 825
当該値		△ 886	△ 81	76	△ 569
類似団体平均値		200.0	179.7	78.9	226.8

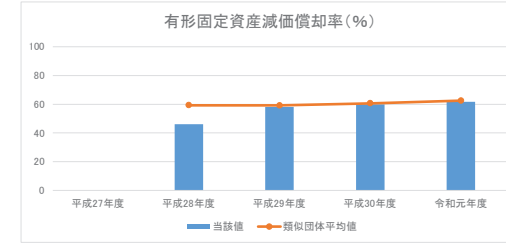
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		16,143	20,526	21,297	22,056
有形固定資産 ※1		35,008	35,261	35,597	35,775
当該値		46.1	58.2	59.8	61.7
類似団体平均値		59.3	59.2	60.6	62.5

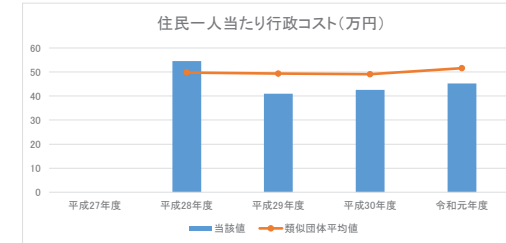
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

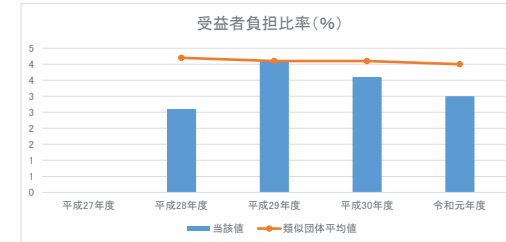
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト		667,229	495,561	508,777	530,607
人口		12,217	12,089	11,948	11,733
当該値		54.6	41.0	42.6	45.2
類似団体平均値		49.8	49.3	49.1	51.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		178	210	191	160
経常費用		6,851	5,166	5,272	5,305
当該値		2.6	4.1	3.6	3.0
類似団体平均値		4.2	4.1	4.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は前年度より増加し、歳入額対資産比率は前年度比で減少となっている。これは、庁舎建設事業の進捗に伴い、庁舎建設基金からの歳入や取債の発行により歳入が増加したことによるものである。また、有形固定資産減価償却率は前年度を上回っており、これは主にインフラ資産の減価償却が進んだことによるものである。老朽化した施設もあり、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画等に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組んでいなければならない。 ※住民一人当たり資産額については、令和2年4月1日現在の人口11,586人で算出:236.4万円

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、前年度比で0.8%減少している。これは、令和元年度台風第19号関連の災害復旧事業によるものである。また将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているものの、前年度比で1.3%増加している。これは、庁舎建設事業に伴う取債の発行によるものである。今後は世代間公平性に配慮しながら、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているものの、前年度比で2.6万円増加している。これは人件費や物件費は減少したものの、補助金等が災害公営住宅整備事業完了に伴う福島再生加速化交付金の国への返還により増加したことによるものである。公共施設等の適正管理に努めるとともに、DX推進など業務効率化を図り、経費の縮減に努める。 ※住民一人当たり行政コストについては、令和2年4月1日現在の人口11,586人で算出:45.8万円

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っているが、前年度比で2.2万円増加している。これは庁舎建設事業に係る取債の発行によるものである。今後は世代間公平性に配慮しながら、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったことにより、赤字に転じ△569百万円となった。投資活動収支が赤字となったのは、庁舎建設事業の進捗により投資活動支出が増加したためである。 ※住民一人当たり負債額については、令和2年4月1日現在の人口11,586人で算出:44.9万円

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、前年度比で0.6%減少している状況にある。経常費用については、補助金等が災害公営住宅整備事業完了に伴う福島再生加速化交付金の国への返還により増加したことにより、0.7億円増加となっている。また維持補修費も前年度比で1.1億円増加していることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

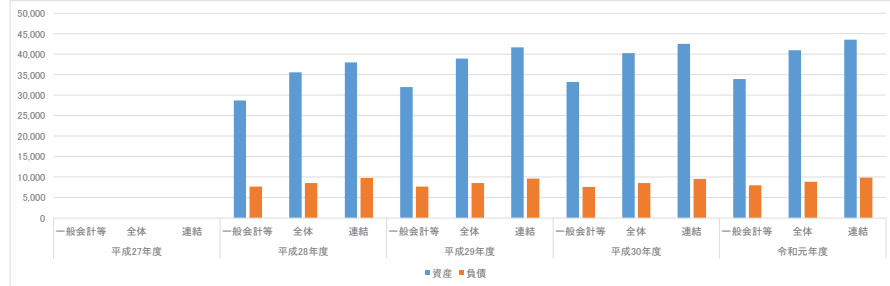
団体名 福島県川俣町
団体コード 073083

人口	12,997人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	120人
面積	127.70 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,091,761千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	4.3%
		将来負担比率	16.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		28,747	31,954	33,248	33,922
	負債		7,668	7,683	7,631	7,984
全体	資産		35,588	38,911	40,267	40,968
	負債		8,536	8,538	8,515	8,888
連結	資産		38,009	41,696	42,499	43,582
	負債		9,768	9,672	9,602	9,901

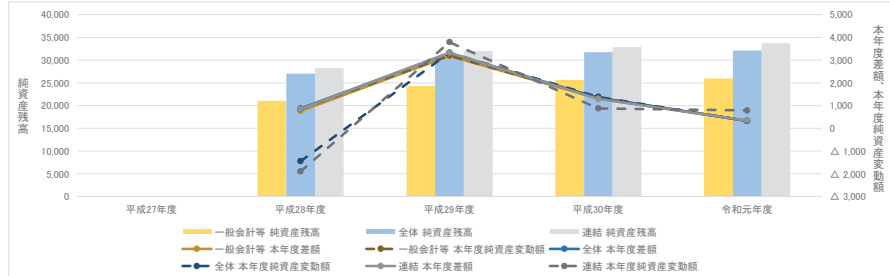


分析: 一般会計においては、平成30年度末と比較すると、資産は約7億円、純資産は約3億円増加している。固定資産は約5億円の増額となったが、主な要因としては、避難解除された山木屋地区における復興・帰還促進事業として、荒廃した農地を大規模に再生させるための粗飼料生産流通拠点施設整備事業において、粗飼料生産流通拠点施設の新設やデジタル防災行政無線の整備など事業用資産の増加(約3億円)があげられる。また、道路舗装復旧や改修などによるインフラ資産の増加(約5億円)などがあげられる。荒廃した農地を大規模に再生させるための粗飼料生産流通拠点施設整備事業への帰還環境整備交付基金を取り崩すことにより、基金が約2億円減額している。

全体会計及び連結会計においても、一般会計と同様の理由で資産、純資産とも増加している。

3. 純資産変動の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		761	3,182	1,302	322
	本年度純資産変動額		839	3,192	1,347	321
	純資産残高		21,078	24,271	25,617	25,938
全体	本年度差額		877	3,308	1,332	329
	本年度純資産変動額		△1,448	3,321	1,378	329
	純資産残高		27,052	30,373	31,752	32,081
連結	本年度差額		846	3,327	1,298	337
	本年度純資産変動額		△1,898	3,784	872	784
	純資産残高		28,241	32,024	32,897	33,681

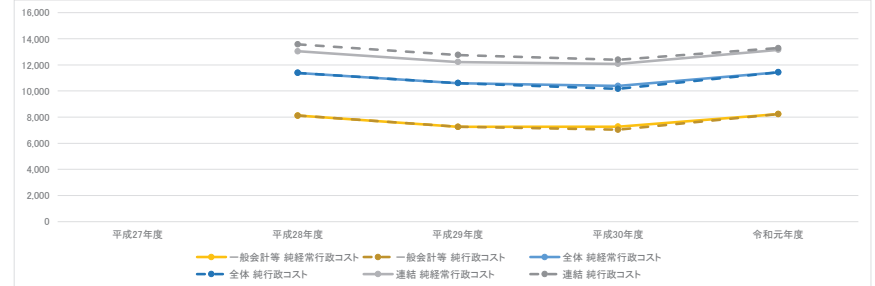


分析: 一般会計における純資産残高は、約259億となり、平成30年度末と比較して、約3億円増加している。これは純行政コストが約12億円の増額となる一方、財源(税收等、国県等補助金)は約3億円の増額となったことによるものである。その要因としては、令和元年度台風19号の被害による農地・農業用施設災害復旧事業に対する、普通交付税が増額(約3億円)したことが挙げられる。また、当該復旧復興事業には多額の国県等補助金が充当されているため、財源にそれらの補助金額が計上されていることも増加の一因である。

全体会計及び連結会計においても、一般会計と同様の理由で純資産残高が増加している。

2. 行政コストの状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		8,121	7,263	7,267	8,234
	純行政コスト		8,117	7,265	7,042	8,235
全体	純経常行政コスト		11,393	10,602	10,391	11,430
	純行政コスト		11,389	10,604	10,166	11,432
連結	純経常行政コスト		13,043	12,223	12,075	13,150
	純行政コスト		13,573	12,759	12,390	13,291

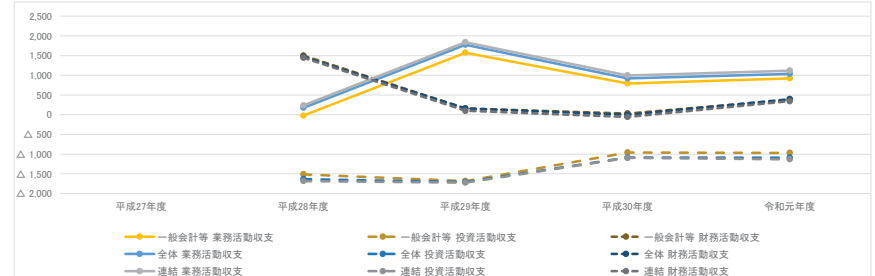


分析: 一般会計においては、平成30年度末と比較すると、純行政コストが約12億円の増額となっている。経常費用は約95億円となり、最も金額が大きいのは物件費(約29億円)であり、純行政コストの約3割を占めている。これは、放射線モニタリング業務、汚染物質運搬業務、山木屋地区地域安全ハットロール業務等の原子力災害からの復興復興事業に係る委託料を支出したことによる。

全体会計及び連結会計においては、一般会計に比べ、純行政コストがそれぞれ増額している。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		△23	1,570	792	924
	投資活動収支		△1,513	△1,686	△960	△968
	財務活動収支		1,500	156	28	376
全体	業務活動収支		173	1,773	923	1,035
	投資活動収支		△1,637	△1,708	△1,087	△1,091
	財務活動収支		1,467	154	△3	392
連結	業務活動収支		235	1,837	994	1,116
	投資活動収支		△1,686	△1,724	△1,095	△1,133
	財務活動収支		1,445	99	△59	341



分析: 一般会計において、業務活動収支は約9億円、投資活動収支は約10億円、財務活動収支は約4億円で、資金収支トータルは約3.3億円となり、投資活動収支のマイナス分を業務活動収支(通常業務)分の交付税等により賄えなかったという状況である。結果として、年度末資金残高は約9億円となり、平成30年度末から約4億円増加した。その要因としては、アンズリウム栽培用園芸施設の新築等、粗飼料生産流通拠点施設整備事業において、粗飼料生産流通拠点施設の新設など、前年度に実施した事業が進捗したことにより、その事業に係る支出が減少し震災復興特別交付税が減額したことが挙げられる。また、地方債の発行と償還に係る現金収支の収入が4億円増加したことが挙げられる。

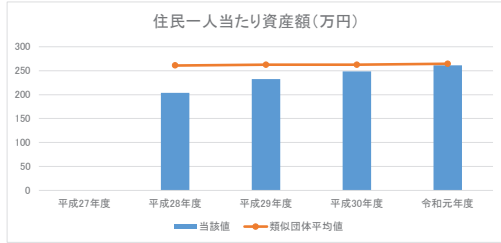
また、全体会計及び連結会計においても、一般会計と同様に資金残高は減額している。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

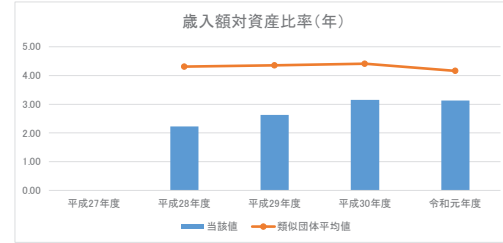
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,874,681	3,195,399	3,324,843	3,392,208
人口		14,123	13,733	13,369	12,997
当該値		203.5	232.7	248.7	261.0
類似団体平均値		260.8	262.3	262.3	264.5



②歳入額対資産比率(年)

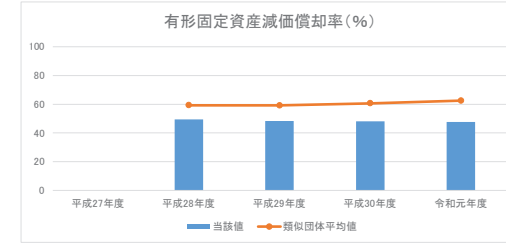
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		28,747	31,954	33,248	33,922
歳入総額		12,897	12,144	10,550	10,823
当該値		2.23	2.63	3.15	3.13
類似団体平均値		4.31	4.35	4.41	4.16



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		17,624	18,508	19,502	20,624
有形固定資産 ※1		35,669	38,295	40,661	43,232
当該値		49.4	48.3	48.0	47.7
類似団体平均値		59.3	59.2	60.6	62.5

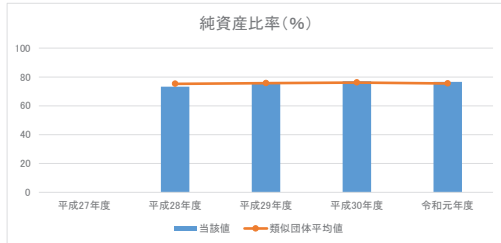
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

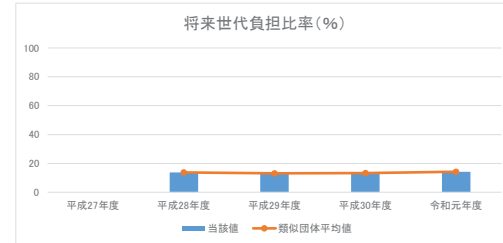
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		21,078	24,271	25,617	25,938
資産合計		28,747	31,954	33,248	33,922
当該値		73.3	76.0	77.0	76.5
類似団体平均値		75.2	75.7	76.1	75.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		3,510	3,708	3,787	4,255
有形・無形固定資産合計		25,626	27,915	29,560	30,283
当該値		13.7	13.3	12.8	14.1
類似団体平均値		13.7	13.1	13.2	14.2

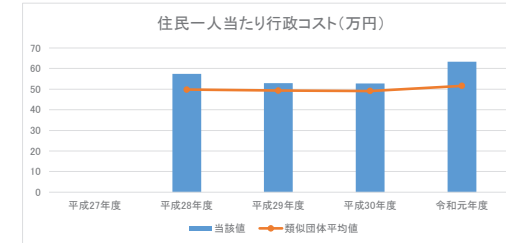
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

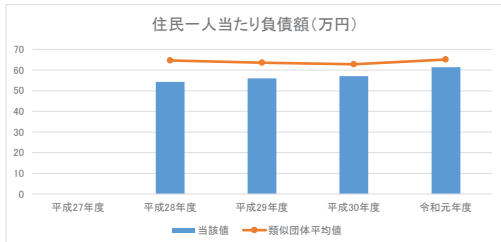
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		811,670	726,466	704,171	823,529
人口		14,123	13,733	13,369	12,997
当該値		57.5	52.9	52.7	63.4
類似団体平均値		49.8	49.3	49.1	51.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

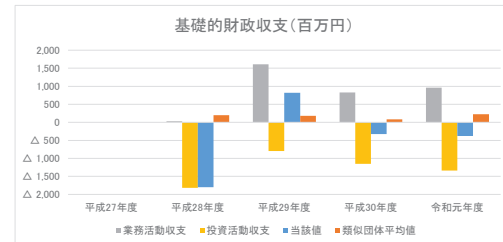
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		766,849	768,327	763,103	798,403
人口		14,123	13,733	13,369	12,997
当該値		54.3	55.9	57.1	61.4
類似団体平均値		64.7	63.6	62.8	65.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		25	1,612	831	958
投資活動収支 ※2		△ 1,820	△ 797	△ 1,153	△ 1,334
当該値		△ 1,795	815	△ 322	△ 376
類似団体平均値		200.0	179.7	78.9	226.8

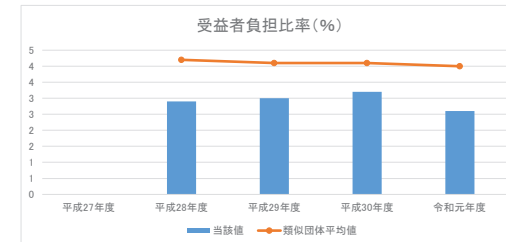
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		240	225	243	223
経常費用		8,361	7,488	7,510	8,457
当該値		2.9	3.0	3.2	2.6
類似団体平均値		4.2	4.1	4.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体を下回っているが、当町では道路や河川について、取得価額が不明であるため、備忘簿額内で計上しているものが大半であることが一因と考えられる。本年度は、飼料生産流通拠点施設整備事業において、粗飼料生産流通拠点施設の新設やデジタル防災行政無線の整備により、平成30年度末と比較すると約11万円ほど増加している。

歳入額対資産比率は平成30年度末からほぼ変わらず、依然として類似団体平均値の4分の3を下回っている。保有資産に対して、収入額が大幅に少ないことを意味しており、今後の推移を注視しつつ、公共施設等の統廃合も検討していく必要がある。

有形固定資産減価償却率は、約49%と類似団体平均値を下回っており、比較的施設の老朽化は進んでいないと言える。公共施設総合管理計画や、個別施設計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

平成30年度末と比較すると、事業用資産の減少による純資産の減額により、純資産比率は約0.5%減少した。この値は、類似団体平均値とほぼ同数であり、財務的健全性は平均的であると言える。今後も公共施設等の統廃合等により、固定資産を減らしていくとともに、地方債の借入を抑えるなど、財政健全化に努めていく必要がある。

将来世代負担比率は微減にとどまり、類似団体平均値とほぼ同数である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を上回っているが、当町では、放射線量モニタリング業務、汚染物質運搬業務、山木屋地区地域安全パトロール業務等の原子力災害からの復旧復興事業に係る委託料を多額に計上しているという特殊な事情によるものと思われる。また平成30年度と比較すると約1.7万円の増額であるが、デジタル防災行政無線の整備に係る委託料が増額したことによる。

4. 負債の状況

負債総額については、固定負債において、退職手当引当金の増加により増額となった。住民一人当たり負債額は、人口が減少したことにより、約5万円増加しているが、類似団体平均値を下回っており、類似団体と比較して財政負担が軽いと言える。本年度は復旧復興事業であるアンソリウム栽培用園芸施設の新築等、粗飼料生産流通拠点施設整備事業において、粗飼料生産流通拠点施設の新設が進捗したことにより、過年度算定も含め、震災復興特別交付税が大幅に減額したことから、業務収入が減少し、基礎的財政収支は約▲3.5億円となり、平成30年度は類似団体平均を下回った。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回る低い水準にあり、公共施設等の利用料等の料金設定について、今後検討していくとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取り組みを行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

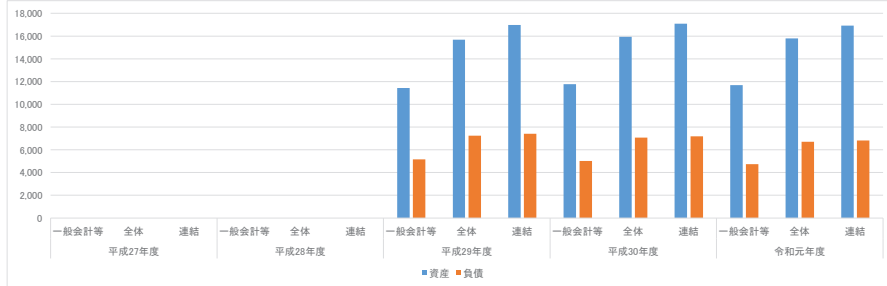
団体名 福島県大玉村
団体コード 073229

人口	8,787人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	100人
面積	79.44km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,871,289千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	7.4%
		将来負債比率	2.5%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

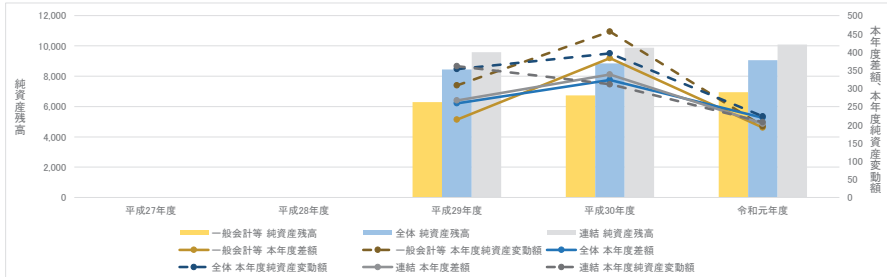
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産			11,434	11,760	11,673
	負債			5,147	5,017	4,734
全体	資産			15,679	15,922	15,780
	負債			7,239	7,086	6,720
連結	資産			16,983	17,088	16,908
	負債			7,405	7,199	6,812



分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から87百万円の減少(-0.74%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、道路整備事業等の実施による資産の取得額(208百万円)を減価償却による資産の減少が上回ったこと等から134百万円減少した。なお、資産総額における有形固定資産の割合は78%となっており、これらの資産は維持管理等の支出を伴うものであることから、公共施設総合管理計画に基づき適正管理に努める。
負債総額は前年度末から283百万円の減少(-5.64%)となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、これは平成28年度に実施したあだたらの里直売所改修事業に係る地方債の償還が始まったこと等から、地方債償還額が発行額を上回ったためである。

3. 純資産変動の状況

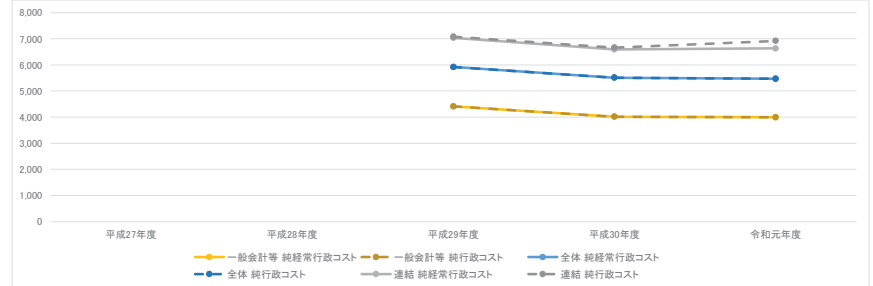
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額			214	383	192
	本年度純資産変動額			308	456	196
	純資産残高			6,287	6,743	6,939
全体	本年度差額			259	323	219
	本年度純資産変動額			353	396	223
	純資産残高			8,441	8,837	9,059
連結	本年度差額			267	338	203
	本年度純資産変動額			361	311	207
	純資産残高			9,578	9,889	10,096



分析: 一般会計等においては、税収等の財源(4,189百万円)が純行政コスト(3,997百万円)を上回ったことから、本年度差額は192百万円(前年度比-191百万円)となり、純資産残高は196百万円の増加となった。ただし、本年度は補助金を受けて総合福祉センターさくら運動場改修事業や道路等整備事業を実施したため、財源に該当補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされることから純資産が増加していることが考えられる。

2. 行政コストの状況

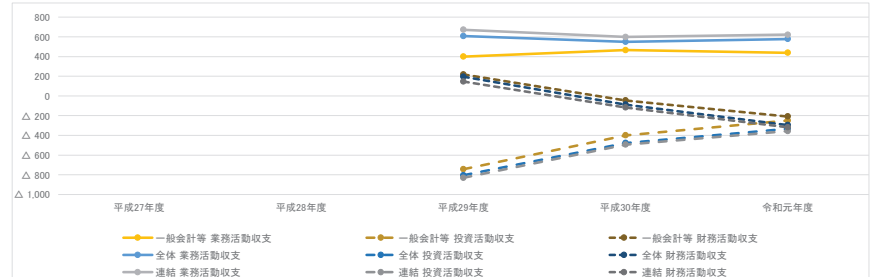
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,414	4,017	3,998
	純行政コスト			4,413	4,013	3,997
全体	純経常行政コスト			5,922	5,508	5,471
	純行政コスト			5,920	5,508	5,470
連結	純経常行政コスト			7,035	6,593	6,630
	純行政コスト			7,080	6,660	6,917



分析: 一般会計等においては、経常費用は4,192百万円となり、前年度比93百万円の減少(-2.17%)となった。大きな要因は、産地パワーアップ事業の完了等により補助金等が減少したことであり、移転費用は前年度比105百万円の減少(-6.97%)となっている。対して、経常収益は194百万円となり、前年度比74百万円の減少(-27.61%)となった。大きな要因は、平成30年度まで直営で運営していたアットホームおたまりについて指定管理制度を導入したことにより使用料が減少したためである。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支			399	466	439
	投資活動収支			△743	△399	△249
	財務活動収支			218	△45	△209
全体	業務活動収支			608	549	577
	投資活動収支			△804	△478	△333
	財務活動収支			195	△88	△296
連結	業務活動収支			671	599	622
	投資活動収支			△830	△494	△356
	財務活動収支			146	△118	△318



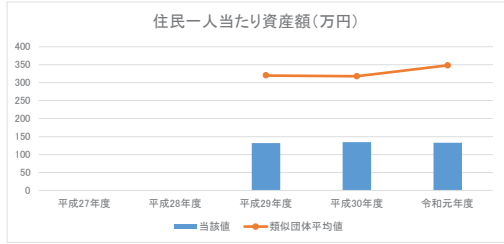
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は439百万円の増となったが、投資活動収支は総合福祉センターさくら運動場改修事業等を実施したことより249百万円の減となった。施設の老朽化対策等で投資的経費が増加することが想定されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、適切な時期に施設の改修、更新を実施することで財政負担の平準化を図る。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったため209百万円の減となった。したがって、本年度末資金残高は前年度から19百万円減の411百万円となったが、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。
全体では国民健康保険税か介護保険料が税金等収入に含まれていること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より138百万円多い577百万円となった。投資活動収支は下水道管の老朽化対策事業等の実施により333百万円の減、財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったため296百万円の減となり、本年度末資金残高は前年度から52百万円減の794百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

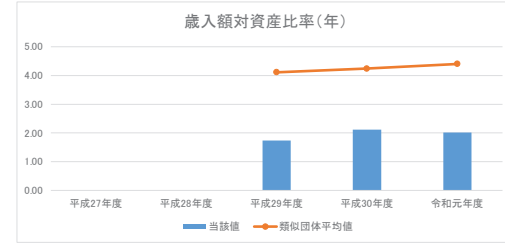
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			1,143,387	1,176,034	1,167,285
人口			8,656	8,760	8,787
当該値			132.1	134.3	132.8
類似団体平均値			320.1	317.9	348.2



②歳入額対資産比率(年)

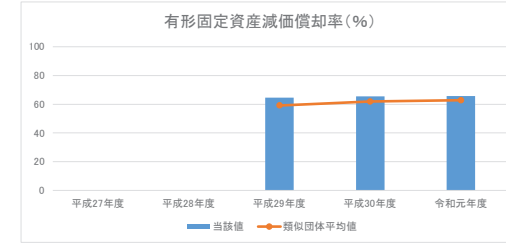
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			11,434	11,760	11,673
歳入総額			6,590	5,585	5,770
当該値			1.74	2.11	2.02
類似団体平均値			4.11	4.24	4.40



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額			10,022	10,343	10,699
有形固定資産 ※1			15,542	15,788	16,278
当該値			64.5	65.5	65.7
類似団体平均値			59.1	61.8	62.8

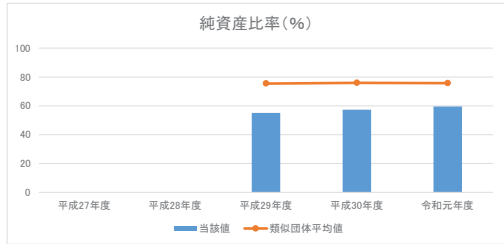
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

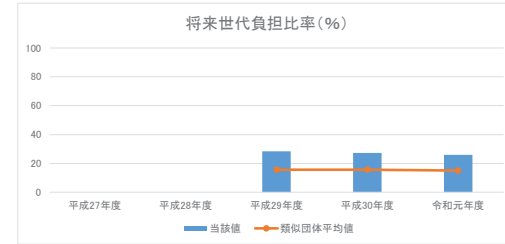
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産			6,287	6,743	6,939
資産合計			11,434	11,760	11,673
当該値			55.0	57.3	59.4
類似団体平均値			75.4	75.9	75.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1			2,526	2,500	2,355
有形・無形固定資産合計			8,916	9,187	9,076
当該値			28.3	27.2	25.9
類似団体平均値			15.6	15.6	15.0

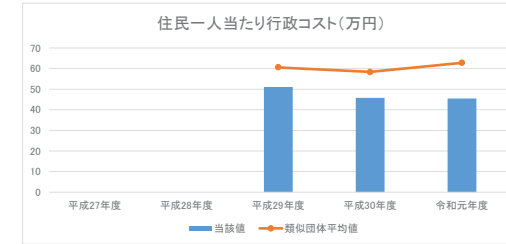
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

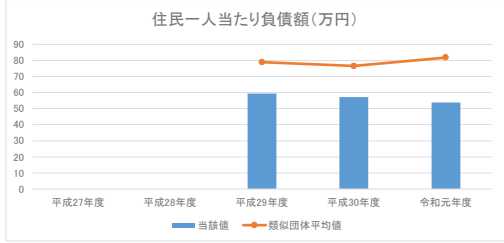
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト			441,302	401,308	399,705
人口			8,656	8,760	8,787
当該値			51.0	45.8	45.5
類似団体平均値			60.6	58.4	62.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

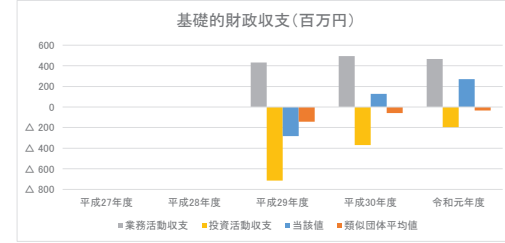
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計			514,669	501,722	473,355
人口			8,656	8,760	8,787
当該値			59.5	57.3	53.9
類似団体平均値			78.9	76.6	81.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1			432	495	465
投資活動収支 ※2			△ 713	△ 368	△ 194
当該値			△ 281	127	271
類似団体平均値			△ 141.6	△ 57.5	△ 34.7

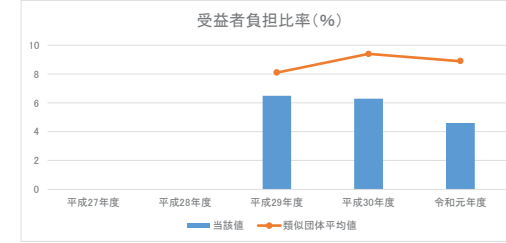
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益			308	268	194
経常費用			4,723	4,285	4,192
当該値			6.5	6.3	4.6
類似団体平均値			8.1	9.4	8.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額は類似団体を大きく下回っているが、当団体では道路や敷地など取得価額が不明であるものが多く、備忘価値1円で評価しているためである。令和元年度は資産の取得額を減価償却による資産の減少が上回ったことから、前年度と比較し1.5万円減少した。

歳入額対資産比率は類似団体を大きく下回り、前年度と比較し0.09%減少した。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、将来の公共施設の修繕や更新等に係る財政負担の軽減と平準化を図る。

有形固定資産減価償却率は類似団体より高い水準にあり、前年度と比較し0.2%増加したが、令和元年度に総合福祉センターから運動場改修事業等を実施したことにより、類似団体との差は小さくなった。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について計画的に長寿命化や更新を図る。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を大きく下回っているが、前年度と比較し2.1%増加した。今後も各種事業の直直し等により行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は類似団体より高い水準にあるが、前年度と比較し1.3%減少した。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは類似団体を下回り、前年度と比較し0.3%減少した。令和元年度もアトホームおおたまにおいて指定管理制度を導入したことで人件費及び物件費が抑制されたことが要因と考えられる。引き続き行政改革への取組を通じて経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は類似団体を下回り、前年度と比較し3.4万円減少した。地方債償還額が発行額を上回ったことによるものであり、今後も地方債の適正管理を図るとともに、未払金の減少に努める。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため、271百万円となった。今後も公共施設等総合管理計画に基づき公共施設の老朽化対策、改修等の平準化に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回り、前年度と比較し1.7%減少した。特に、アトホームおおたまにおいて指定管理制度を導入したこと等により、経常収益が前年度と比較し74百万円減少(-27.6%)となっており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が低くなっている。このため、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、利用回数を増加させる取組を連携して行うことにより、受益者負担比率の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

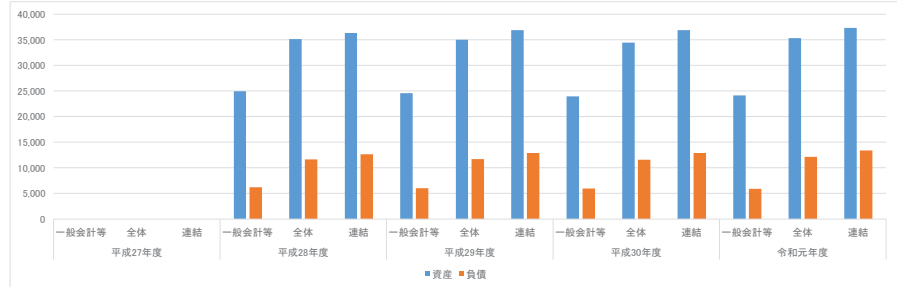
団体名 福島県鏡石町
団体コード 073423

人口	12,624人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	88人
面積	31.30km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,216.457千円	連結実赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	8.5%
		将来負担比率	20.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

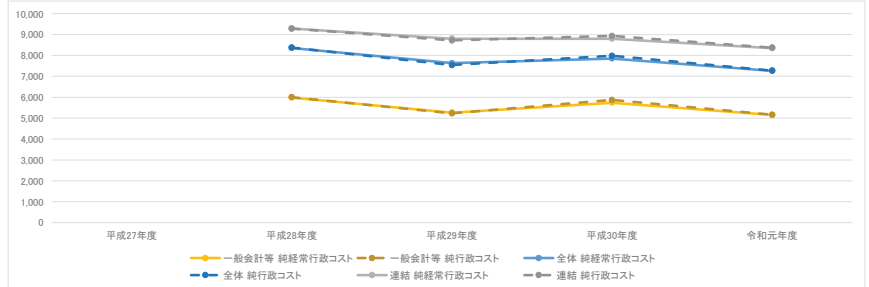
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		24,981	24,590	23,948	24,157
	負債		6,204	6,058	5,982	5,893
全体	資産		35,169	35,050	34,453	35,372
	負債		11,642	11,698	11,576	12,133
連結	資産		36,346	36,881	36,897	37,358
	負債		12,628	12,883	12,896	13,425



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から209百万円の増加、負債総額については89百万円減少した。資産の金額の変動が大きいものは、有形固定資産と現金及び基金であり、有形固定資産は減価償却により651百万円減少したが、現金が268百万円、基金が540百万円増加した。負債の減少の大きな要因は、退職手当引当金の減少である。
特別会計等を加えた全体でも、資産総額が920百万円の増加、負債総額についても557百万円の増加となった。資産の金額の変動が大きいものは、現金及び基金であり、現金が339百万円、基金が540百万円増加した。負債の増加の大きな要因は、地方債等の退職手当引当金の増加である。
一部事務組合を加えた連結では、資産総額が前年度末から460百万円の増加、負債総額についても529百万円増加した。資産の増加の要因としては、一部事務組合における設備投資による有形固定資産の増加である。負債の増加の要因は、設備投資に係る地方債の増加及び退職手当引当金の増加である。

2. 行政コストの状況

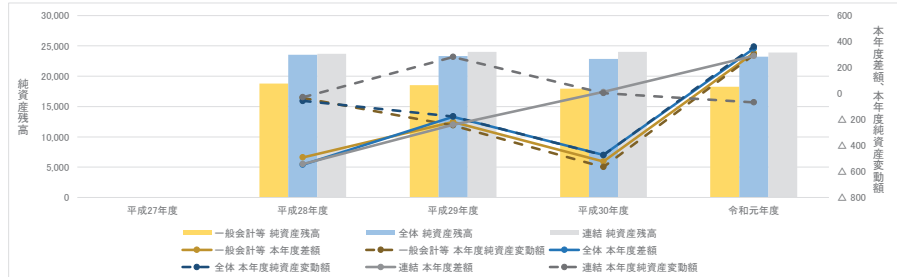
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,982	5,265	5,739	5,153
	純行政コスト		6,002	5,229	5,870	5,165
全体	純経常行政コスト		8,355	7,632	7,852	7,261
	純行政コスト		8,375	7,538	7,984	7,273
連結	純経常行政コスト		9,288	8,801	8,801	8,347
	純行政コスト		9,283	8,718	8,929	8,371



分析:
一般会計等においては、経常費用は5,386百万円となり、前年度比499百万円の減少、業務費用・移転費用ともに減少した。業務費用については、物件費が減少、移転費用については、補助金等が減少した。
全体においては、経常費用が7,964百万円となり、前年度比516百万円減少した。一般会計等と同様、業務費用・移転費用ともに減少し、業務費用については、物件費が減少、移転費用については、補助金等が減少した。
連結においては、経常費用が9,349百万円となり、前年度比388百万円減少した。業務費用については、物件費等の減少により331百万円減少となり、移転費用においても補助金等の減少により57百万円減少となった。

3. 純資産変動の状況

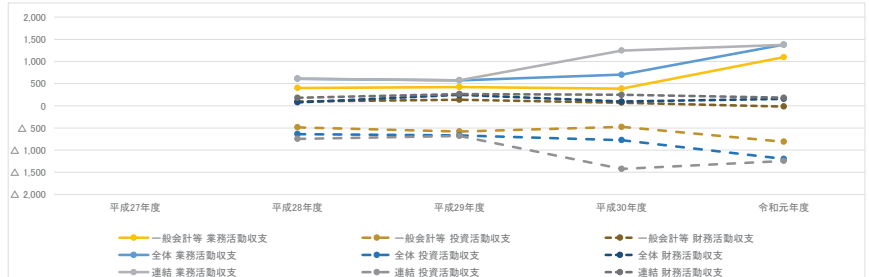
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 492	△ 219	△ 523	312
	本年度純資産変動額		△ 33	△ 246	△ 566	298
	純資産残高		18,777	18,531	17,966	18,264
全体	本年度差額		△ 548	△ 179	△ 473	346
	本年度純資産変動額		△ 57	△ 176	△ 474	362
	純資産残高		23,528	23,352	22,877	23,239
連結	本年度差額		△ 543	△ 240	12	290
	本年度純資産変動額		△ 29	281	3	△ 68
	純資産残高		23,717	23,998	24,002	23,933



分析:
一般会計等においては、収収等・国県等補助金の財源が純行政コストを上回っており、純資産残高は298百万円の増加となった。収収等は前年度比で増加しているため、引き続き増加に努めている。
全体においても、収収等・国県等補助金の財源が純行政コストを上回っており、本年度差額が346百万円の増加となり、本年度純資産残高については、無償所管換等もあつたことから362百万円の増加となった。
連結においては、収収等の増加により財源が純行政コストを上回っており、本年度差額が290百万円の増加となった。本年度純資産変動額については、有形固定資産等の減少により68百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		402	424	387	1,098
	投資活動収支		△ 484	△ 580	△ 474	△ 811
	財務活動収支		100	137	69	△ 17
全体	業務活動収支		609	573	701	1,380
	投資活動収支		△ 639	△ 667	△ 776	△ 1,197
	財務活動収支		76	248	96	158
連結	業務活動収支		611	576	1,247	1,374
	投資活動収支		△ 746	△ 680	△ 1,423	△ 1,245
	財務活動収支		181	265	247	183



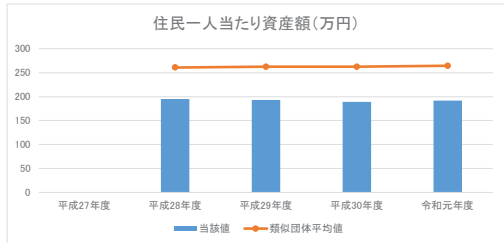
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,098百万円であったが、投資活動収支については、基金積立金支出の増加により、▲811百万円となっている。財務活動収支については、地方債等償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、▲17百万円となっており、本年度末資金残高は、前年度から270百万円増加し、361百万円となった。
全体では、業務活動収支は1,380百万円となっており、投資活動収支については、基金積立金支出の増加により、▲1,197百万円となった。財務活動収支では、地方債の発行額が地方債等償還支出を上回ったことから158百万円となり、本年度末資金残高は、1,198百万円となった。
連結では、行方活動収支は1,374百万円であったが、投資活動収支については、一部事務組合における設備投資に係る公共施設等整備費支出が前年度比で減少したものの、基金積立金支出が増加したため、▲1,245百万円となっている。財務活動収支については、地方債等の発行額が増加し、地方債等償還支出を上回ったことから、183百万円となっており、本年度末資金残高は、1,311百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

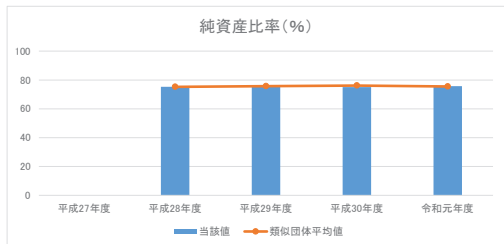
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,498,136	2,458,974	2,394,771	2,415,707
人口		12,802	12,718	12,675	12,624
当該値		195.1	193.3	188.9	191.4
類似団体平均値		260.8	262.3	262.3	264.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

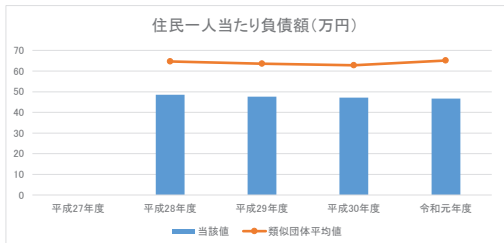
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		18,777	18,531	17,966	18,264
資産合計		24,981	24,590	23,948	24,157
当該値		75.2	75.4	75.0	75.6
類似団体平均値		75.2	75.7	76.1	75.4



4. 負債の状況

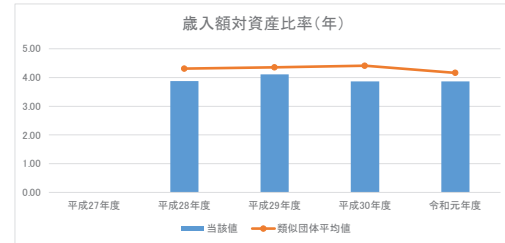
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		620,416	605,831	598,215	589,336
人口		12,802	12,718	12,675	12,624
当該値		48.5	47.6	47.2	46.7
類似団体平均値		64.7	63.6	62.8	65.1



②歳入額対資産比率(年)

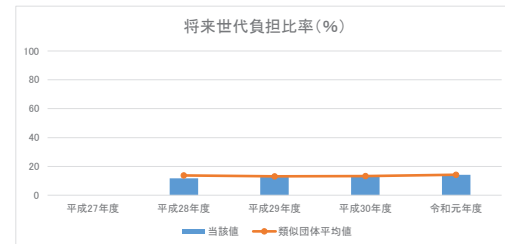
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		24,981	24,590	23,948	24,157
歳入総額		6,462	5,976	6,206	6,258
当該値		3.87	4.11	3.86	3.86
類似団体平均値		4.31	4.35	4.41	4.16



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		2,446	2,601	2,700	2,751
有形・無形固定資産合計		21,004	20,873	20,191	19,539
当該値		11.6	12.5	13.4	14.1
類似団体平均値		13.7	13.1	13.2	14.2

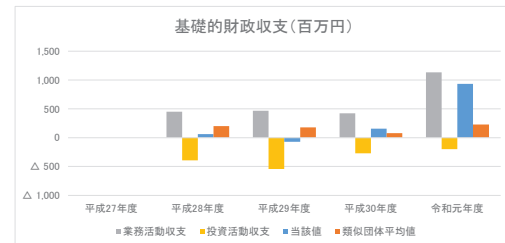
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		452	468	426	1,132
投資活動収支 ※2		△390	△540	△271	△198
当該値		62	△72	155	934
類似団体平均値		200.0	179.7	78.9	226.8

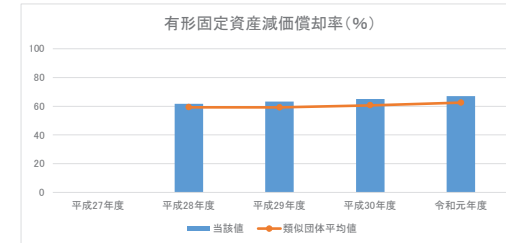
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支支及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		25,271	26,139	26,958	27,849
有形固定資産 ※1		40,936	41,297	41,472	41,585
当該値		61.7	63.3	65.0	67.0
類似団体平均値		59.3	59.2	60.6	62.5

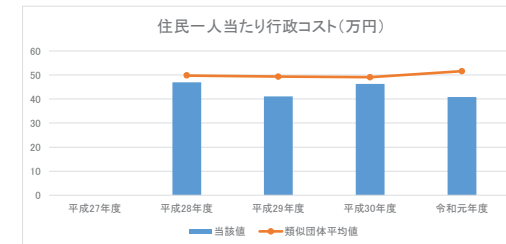
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

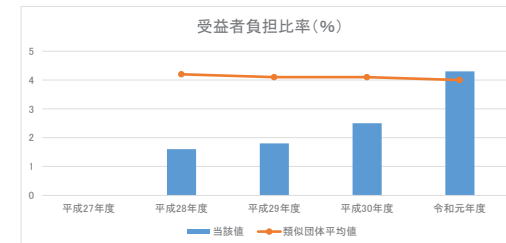
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		600,154	522,947	587,040	516,495
人口		12,802	12,718	12,675	12,624
当該値		46.9	41.1	46.3	40.9
類似団体平均値		49.8	49.3	49.1	51.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		100	97	146	232
経常費用		6,082	5,362	5,885	5,386
当該値		1.6	1.8	2.5	4.3
類似団体平均値		4.2	4.1	4.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、老朽化した施設が多いため、類似団体平均値より73.1万円少なくしている。今後、修繕や更新等が必要となる公共施設等が多いため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理を行っていく。
歳入額対資産比率については、類似団体平均値を少し下回る結果となったが、資産合計、歳入総額ともに増加により、昨年度と同額となった。
有形固定資産減価償却率については、施設の老朽化が進んでいることから、類似団体を5.5%上回っている。また、対前年度比でも2.0%上昇しているため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理を行っていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を0.2%下回っている。税金等の財源が純行政コストを上回ることから純資産が増加しており、今後も行政コストの削減に努めている。
将来世代負担比率は、地方債残高、有形・無形固定資産合計ともに減少し、対前年度比で0.7%上昇したが、類似団体平均値をわずかに下回った。今後は更なる地方債残高の上昇を抑え、将来世代の負担減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度から5.4万円減少し、類似団体平均値と比較しても10.7万円下回っている。依然として類似団体平均値を下回っているため、今後も行政コストの削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を18.4万円下回っており、類似団体との差額は昨年度より大きく変わった。地方債残高、退職手当引当金ともに前年度から減少し、負債合計額は前年度から8,879万円減少した。今後は地方債残高の抑制に努めていく。
基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回り、934百万円となった。昨年度に引き続き類似団体平均値を大きく上回っており、今後も収支のバランスを図りながら、老朽化した施設の更新等を行っていく。

5. 受益者負担の状況

経常収益が増加し、受益者負担率は類似団体平均値をはじめて上回った。経常費用についても、昨年度と比較し減少しており、公共施設等の使用料の見直しさらに検討し、引き続き受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県天栄村
団体コード 073440

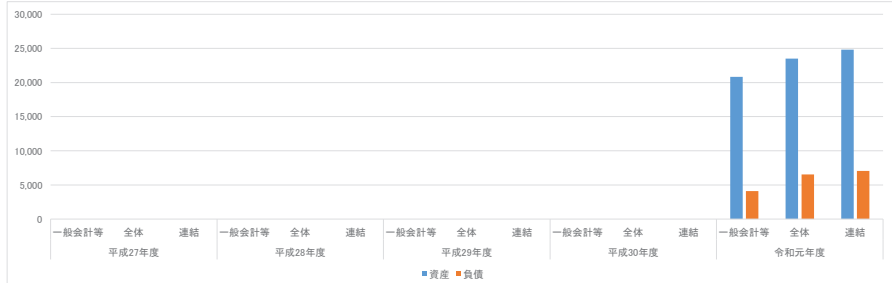
人口	5,627人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	80人
面積	225.52km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,591,357千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	8.6%
		将来負担比率	28.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産					20,818
	負債					4,096
全体	資産					23,517
	負債					6,520
連結	資産					24,803
	負債					7,038

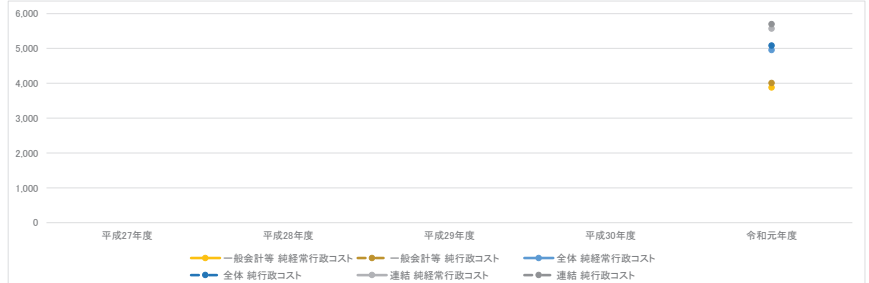


分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度末から160百万円の減少(△0.8%)しているが、資産総額のうち有形固定資産の割合が91.5%となっており、これらの資産は将来の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画等に基づき、施設の統廃合など公共施設等の適正管理に努める。負債総額は前年度末から13百万円の増加(+0.3%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、緊急防災・減災事業債の増加(15百万円)である。
・水道事業会計等を加えた全体では、資産総額が23,517百万円で、上水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて2,699百万円多くなるが、負債総額も水道管更新事業に地方債を充当したことから、2,424百万円多くなっている。
・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額が消防施設や病院施設に係る資産を計上していることにより、一般会計等に比べて3,985百万円多くなるが、負債総額も公立岩瀬病院企業団の借入金等があることから、2,942百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト					3,877
	純行政コスト					4,004
全体	純経常行政コスト					4,954
	純行政コスト					5,081
連結	純経常行政コスト					5,570
	純行政コスト					5,700

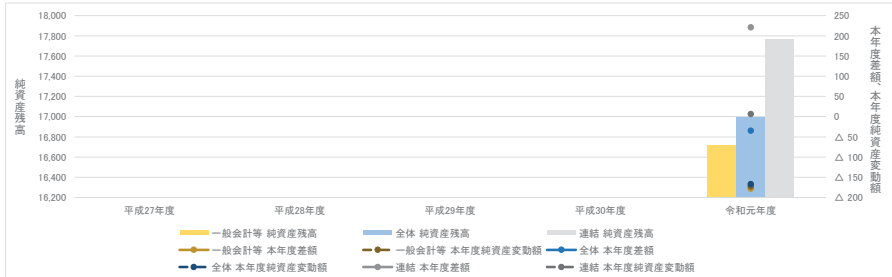


分析:
一般会計等においては、経常費用は3,842百万円となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは物件費や減価償却費を含む物件費等(2,018百万円)であり、純行政コストの50.4%を占めている。施設の統廃合など、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が271百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が977百万円多くなり、純行政コストは1,077百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が626百万円多くなっている一方、人件費が284百万円多くなっているなど、経常費用が2,319百万円多くなり、純行政コストは1,696百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額					△178
	本年度純資産変動額					△173
全体	本年度差額					△35
	本年度純資産変動額					△167
連結	本年度差額					221
	本年度純資産変動額					6
	純資産残高					17,765



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(3,826百万円)が純行政コスト(4,004百万円)を下回っており、本年度差額は△178百万円となり、純資産残高は16,722百万円となった。地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,220百万円多くなっており、本年度差額は△35百万円となり、純資産残高は16,997百万円となった。
・連結では、福島県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,094百万円多くなっており、本年度差額は221百万円となり、純資産残高は17,765百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支					342
	投資活動収支					△386
	財務活動収支					7
全体	業務活動収支					548
	投資活動収支					△450
	財務活動収支					△132
連結	業務活動収支					826
	投資活動収支					△486
	財務活動収支					△115

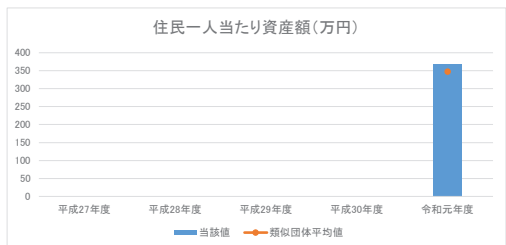


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は342百万円であったが、投資活動収支については、学校給食センター改築工事等を行ったことから、△386百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、7百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から37百万円減少し、146百万円となった。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より206百万円多い548百万円となっている。投資活動収支では、水道管更新事業を実施したため、△450百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△132百万円となり、本年度末資金残高は前年度から35百万円減少し、365百万円となった。
・連結では、公立岩瀬病院企業団における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より484百万円多い826百万円となっている。投資活動収支では、須賀川地方広域消防組合の消防施設の整備を行ったため、△486百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△115百万円となり、本年度末資金残高は前年度から504百万円増加し、729百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

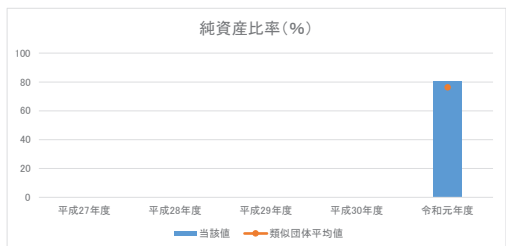
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計					2,081,807
人口					5,627
当該値					370.0
類似団体平均値					346.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

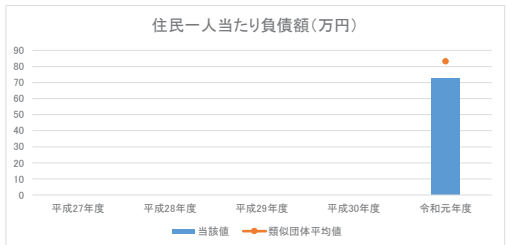
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産					16,722
資産合計					20,818
当該値					80.3
類似団体平均値					76.1



4. 負債の状況

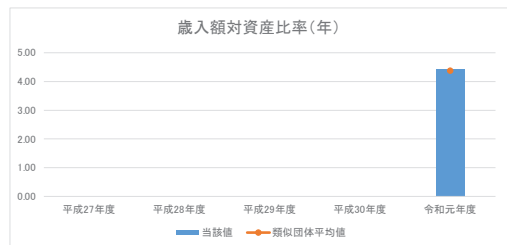
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計					409,596
人口					5,627
当該値					72.8
類似団体平均値					83.0



②歳入額対資産比率(年)

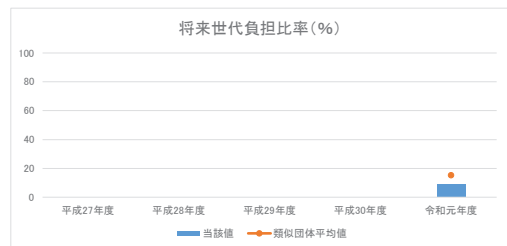
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計					20,818
歳入総額					4,704
当該値					4.43
類似団体平均値					4.37



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1					1,697
有形・無形固定資産合計					19,065
当該値					8.9
類似団体平均値					15.3

※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1					367
投資活動収支 ※2					△ 584
当該値					△ 217
類似団体平均値					△ 11.1

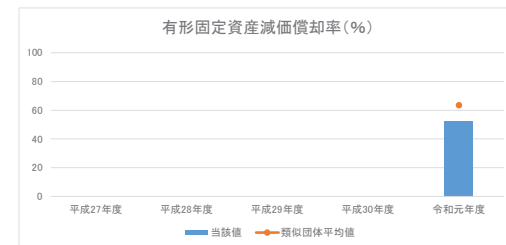
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額					18,179
有形固定資産 ※1					34,734
当該値					52.3
類似団体平均値					63.3

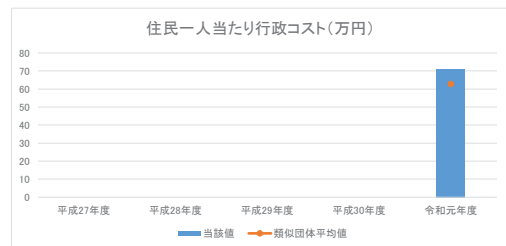
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

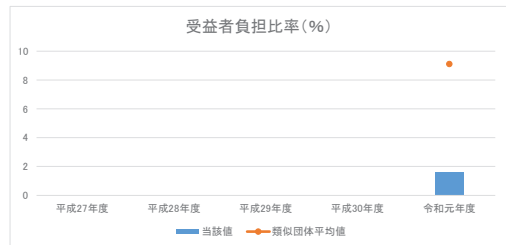
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト					400,379
人口					5,627
当該値					71.2
類似団体平均値					62.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益					65
経常費用					3,942
当該値					1.6
類似団体平均値					9.1



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、前年度末に比べて0.8%減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後10年間の取組として公共施設の統廃合を進めるとともに、施設保有量の適正化に取り組む。

・有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にあるが、多数の施設が更新時期を迎えている。老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、純行政コストが徴収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から1.0%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な財源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているため、今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち約5割を占める物件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられるが、これらは除染関連事業に伴う支出が主な要因であることから、事業完了まで同水準であることが見込まれる。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度から0.3%増加している。これは、地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を87万円発行したことにより、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。地方債の大半を占める臨時財政対策債については、残高が1,885百万円(地方債残高の52.5%)となっている。

・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△217百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、学校給食センター改築工事など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県下郷町
団体コード 073628

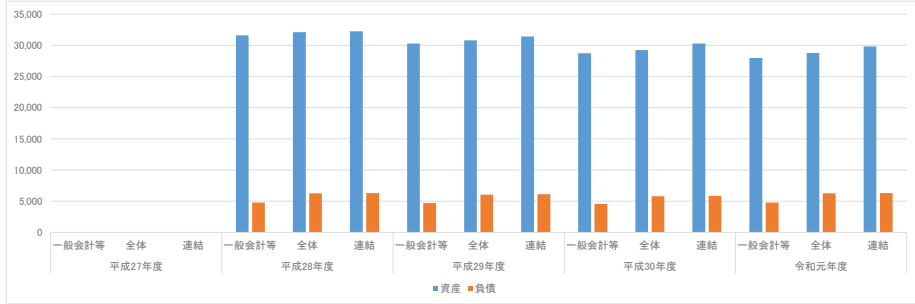
人口	5,585 人(R2:1.1現在)	職員数(一般職員等)	84 人
面積	317.04 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,993,512 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	6.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		31,584	30,272	28,715	27,974
	負債		4,791	4,703	4,554	4,791
全体	資産		32,093	30,774	29,213	28,770
	負債		6,256	6,060	5,799	6,256
連結	資産		32,243	31,409	30,293	29,821
	負債		6,301	6,125	5,866	6,301

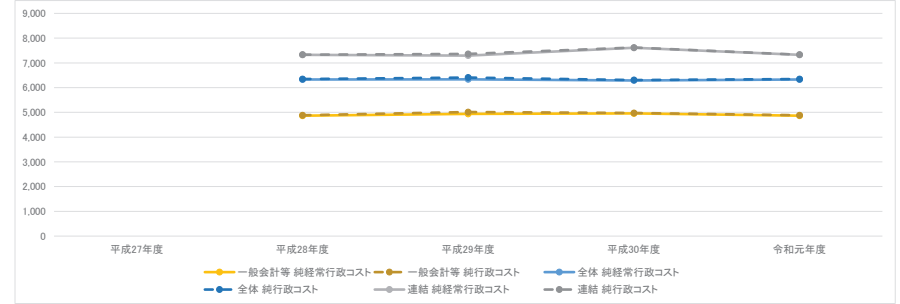


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から741百万円の減少となった。増減の内訳としては、新規取得等(増額)では、金額の大きいものでインフラ資産の工物が305百万円、事業用資産の建物222百万円、事業用資産の工物12百万円であった。減価償却(減額)では、金額の大きいものでインフラ資産の工物が1,302百万円、事業用資産の建物239百万円、物品が35百万円であった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,866	4,943	4,958	4,866
	純行政コスト		4,884	5,014	4,975	4,884
全体	純経常行政コスト		6,330	6,335	6,289	6,330
	純行政コスト		6,347	6,407	6,306	6,347
連結	純経常行政コスト		7,324	7,294	7,611	7,324
	純行政コスト		7,330	7,360	7,621	7,330

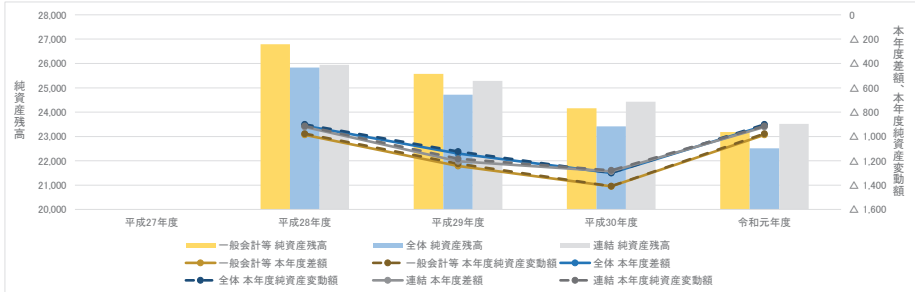


分析:
一般会計等における行政コストにおいて、経常費用は5,013百万円となり、前年度比52百万円の減少となった。業務費用と移転費用の占める金額・割合は、それぞれ3,370百万円(67.2%)、1,642百万円(32.8%)となっており、業務費用が移転費用を上回っている状況である。業務費用の中で最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等であり、経常経費の53.6%を占めている。公共施設等の集約化などを含めた適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。また、移転費用の中で最も金額が大きいのは補助金等であり、経常経費の20.6%を占めている。事業の精査を行い、適宜見直しを図っていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 987	△ 1,242	△ 1,410	△ 987
	本年度純資産変動額		△ 977	△ 1,224	△ 1,409	△ 977
	純資産残高		26,793	25,569	24,160	23,183
全体	本年度差額		△ 912	△ 1,141	△ 1,300	△ 912
	本年度純資産変動額		△ 901	△ 1,123	△ 1,299	△ 901
	純資産残高		25,837	24,714	23,415	22,514
連結	本年度差額		△ 922	△ 1,203	△ 1,287	△ 922
	本年度純資産変動額		△ 914	△ 1,183	△ 1,279	△ 914
	純資産残高		25,942	25,284	24,426	23,512

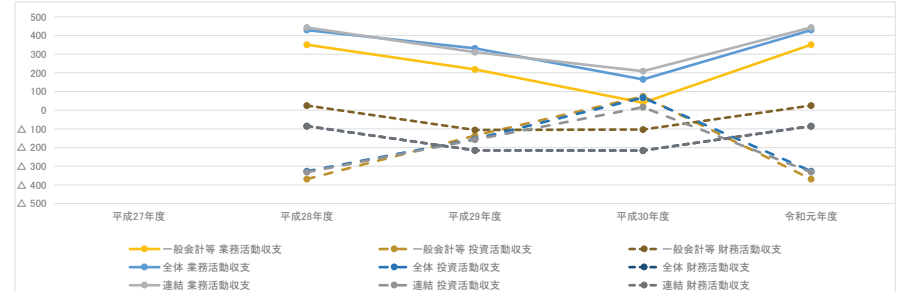


分析:
一般会計等においては、税收等や国県等補助金である財源(3,897百万円)が純行政コスト(4,884百万円)を下回っており、その本年度の差額は△987百万円であった。また純資産残高は977百万円の減少となった。純行政コストが前年度比△91百万円の減額となっていることに対し、財源は前年度比332百万円と増加したが、今後も財源の確保の強化および財源に見合った事業運営の見直しに努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		351	219	40	351
	投資活動収支		△ 369	△ 136	74	△ 369
	財務活動収支		25	△ 106	△ 104	25
全体	業務活動収支		429	331	165	429
	投資活動収支		△ 327	△ 154	67	△ 327
	財務活動収支		△ 85	△ 216	△ 216	△ 85
連結	業務活動収支		443	311	209	443
	投資活動収支		△ 332	△ 158	16	△ 332
	財務活動収支		△ 85	△ 215	△ 216	△ 85

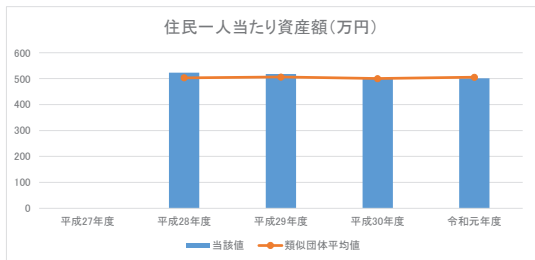


分析:
一般会計等においては、業務活動収支については351百万円、投資活動収支については△369百万円となっている。また、財務活動収支については、25百万円となっている。本年度末資産残高は、業務活動収支と財務活動収支の合計額が投資活動経費の額を上回ったため前年度比で7百万円増加し、359百万円となった。

1. 資産の状況

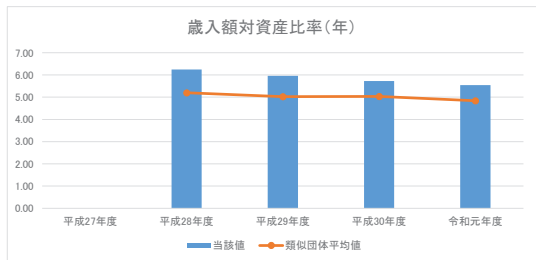
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		3,158,405	3,027,224	2,871,459	2,797,436
人口		6,036	5,845	5,733	5,585
当該値		523.3	517.9	500.9	500.9
類似団体平均値		503.4	506.6	500.6	505.5



②歳入額対資産比率(年)

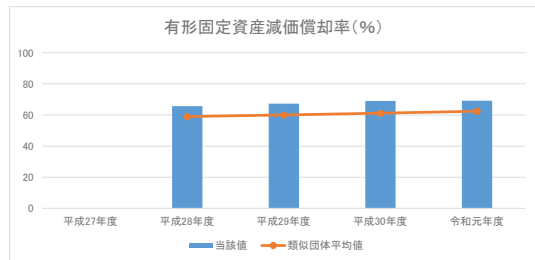
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		31,584	30,272	28,715	27,974
歳入総額		5,052	5,080	5,007	5,046
当該値		6.25	5.96	5.73	5.54
類似団体平均値		5.20	5.02	5.03	4.84



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		49,412	50,970	52,533	49,412
有形固定資産 ※1		75,156	75,760	76,173	71,546
当該値		65.7	67.3	69.0	69.1
類似団体平均値		59.0	60.0	61.2	62.4

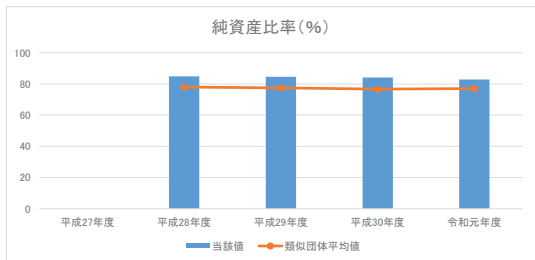
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

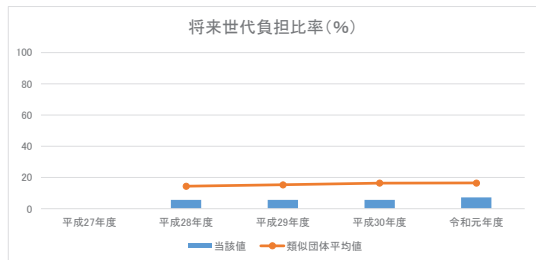
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		26,793	25,569	24,160	23,183
資産合計		31,584	30,272	28,715	27,974
当該値		84.8	84.5	84.1	82.9
類似団体平均値		78.0	77.5	76.7	77.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		1,555	1,476	1,411	1,703
有形・無形固定資産合計		27,271	26,330	25,133	23,661
当該値		5.7	5.6	5.6	7.2
類似団体平均値		14.4	15.3	16.4	16.5

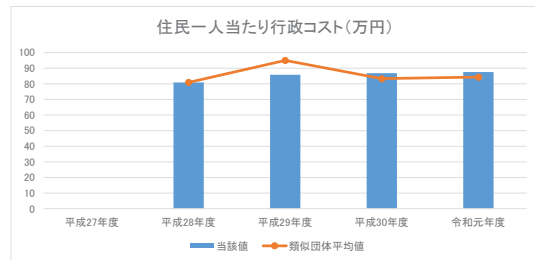
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

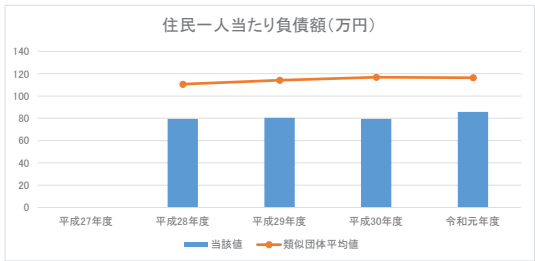
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		488,394	501,436	497,519	488,425
人口		6,036	5,845	5,733	5,585
当該値		80.9	85.8	86.8	87.5
類似団体平均値		80.9	95.0	83.3	84.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

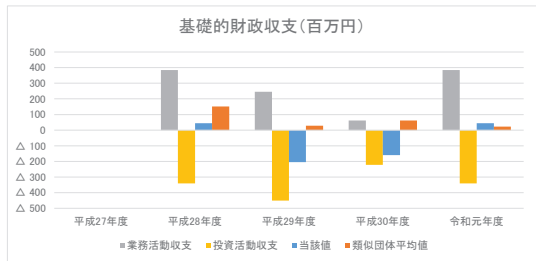
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		479,135	470,329	455,428	479,102
人口		6,036	5,845	5,733	5,585
当該値		79.4	80.5	79.4	85.8
類似団体平均値		110.6	114.1	116.8	116.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		385	246	62	385
投資活動収支 ※2		△ 340	△ 450	△ 222	△ 340
当該値		45	△ 204	△ 160	45
類似団体平均値		152.0	28.1	61.7	23.0

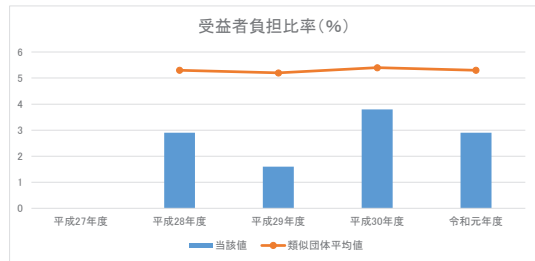
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		147	82	196	147
経常費用		5,013	5,025	5,155	5,013
当該値		2.9	1.6	3.8	2.9
類似団体平均値		5.3	5.2	5.4	5.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額は類似団体平均額と同水準だが、その多くは老朽化した施設であり、有形固定資産減価償却率は類似団体と比べ比率が高くなっている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度策定の公共施設等総合管理計画に基づいて公共施設個別施設計画を策定し、公共施設等の集約化・複合化を進める等によって施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率
 負債における地方債残高が小さいことから、類似団体と比較して純資産比率は上回り、将来世代負担比率は下回っているが、老朽化した施設が多いため、今後減価償却による資産の減少が見込まれ、比率の悪化が予想される。

3. 行政コストの状況
 増加傾向にあった住民一人当たり行政コストが平成30年度に続き令和元年度についても類似団体平均値を上回った。老朽化した施設が多く、今後も経常費用における物件費等の額が増加し、行政コストが高まっていく可能性がある。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っている。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高の圧縮に努める。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後は、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組等により受益者負担の適正化に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県檜枝岐村
団体コード 073644

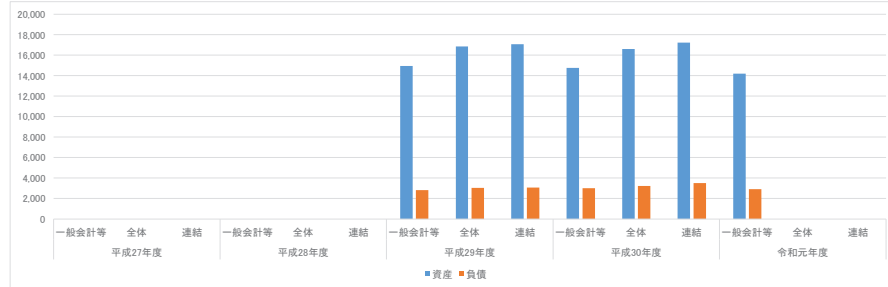
人口	549人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	33人
面積	390.46 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	938,261千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村1-2	実質公債比率	△0.5%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産			14,956	14,762	14,194
	負債			2,840	3,011	2,917
全体	資産			16,851	16,607	
	負債			3,050	3,223	
連結	資産			17,090	17,233	
	負債			3,082	3,529	

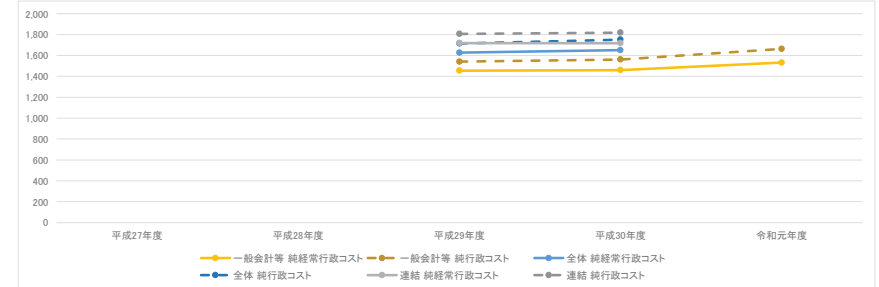


分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から比べ569百万円の減少(-3.8%)となった。金額の変動が大きいものは、固定資産であり、そのうち事業用資産の建物で210百万円の減少となっている。これは、役場庁舎を解体し除却したためである。インフラ資産については、道路や橋梁など減価償却による資産の減少(-189百万円)となっている。投資その他の資産については、新役場庁舎の建設等の財源として目的基金の取り崩しを行ったことで114百万円が減少した。また、繰り上げ償還を行うため減価基金を取り崩したことにより流動資産が165百万円が減少となったが負債についても126百万円が減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,454	1,461	1,532
	純行政コスト			1,541	1,561	1,663
全体	純経常行政コスト			1,627	1,651	
	純行政コスト			1,714	1,751	
連結	純経常行政コスト			1,718	1,717	
	純行政コスト			1,806	1,818	

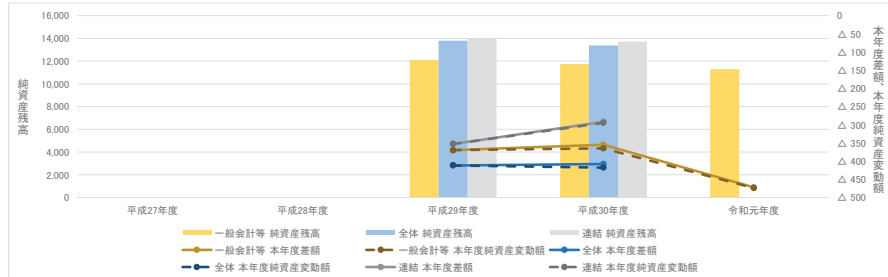


分析: 一般会計等においては、経常費用は1,612百万円となり、前年比35百万円の増加(+2.2%)となった。これは、新役場庁舎整備に伴う仮庁舎への移転経費(47百万円)などの支出が増加したことによるものである。臨時的な経費であるため行政コストの増加は一時的なものである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額			△ 370	△ 355	△ 472
	本年度純資産変動額			△ 370	△ 365	△ 474
	純資産残高			12,116	11,751	11,276
全体	本年度差額			△ 412	△ 408	
	本年度純資産変動額			△ 412	△ 418	
	純資産残高			13,802	13,383	
連結	本年度差額			△ 353	△ 292	
	本年度純資産変動額			△ 353	△ 295	
	純資産残高			13,998	13,703	

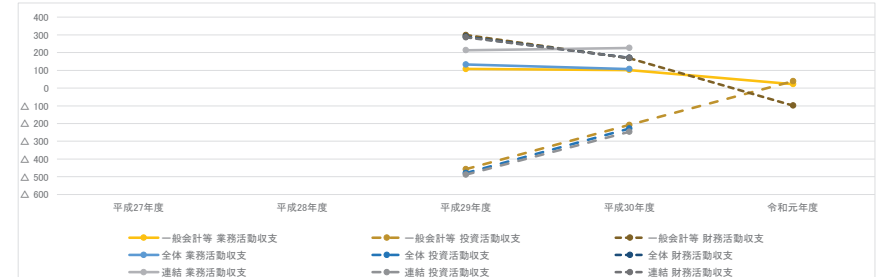


分析: 一般会計等においては、収収等の財源(1,191百万円)が行政コスト(1,663百万円)を下回っており、純資産残高は472百万円の減少となった。行政コストの削減と合わせ、収収等の確保に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支			108	101	22
	投資活動収支			△ 457	△ 208	39
	財務活動収支			299	168	△ 99
全体	業務活動収支			133	107	
	投資活動収支			△ 479	△ 228	
	財務活動収支			289	170	
連結	業務活動収支			213	226	
	投資活動収支			△ 488	△ 246	
	財務活動収支			286	170	



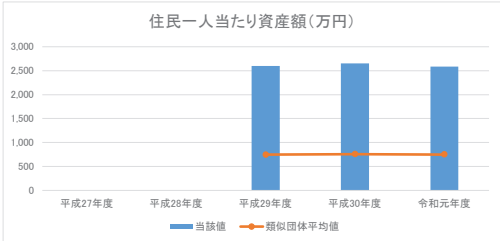
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は22百万円であったが、投資活動収支については、収収等の不足を補うため基金を取り崩したことから39百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、△99百万円となった。結果的に本年度末資金残高は前年度から39百万円減少し、104百万円となっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

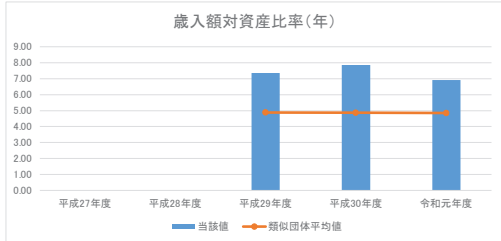
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			1,495,580	1,476,168	1,419,367
人口			576	557	549
当該値			2,596.5	2,650.2	2,585.4
類似団体平均値			747.9	757.0	750.9



②歳入額対資産比率(年)

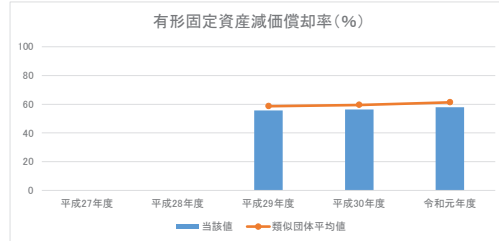
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			14,956	14,762	14,194
歳入総額			2,034	1,879	2,055
当該値			7.35	7.86	6.91
類似団体平均値			4.88	4.86	4.85



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額			11,218	11,123	11,329
有形固定資産 ※1			20,136	19,750	19,565
当該値			55.7	56.3	57.9
類似団体平均値			58.6	59.5	61.3

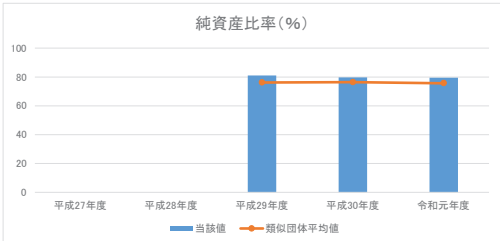
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

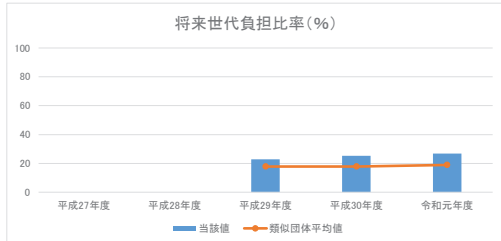
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産			12,116	11,751	11,276
資産合計			14,956	14,762	14,194
当該値			81.0	79.6	79.4
類似団体平均値			76.1	76.4	75.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1			2,148	2,310	2,384
有形・無形固定資産合計			9,429	9,171	8,884
当該値			22.8	25.2	26.8
類似団体平均値			17.8	17.8	18.9

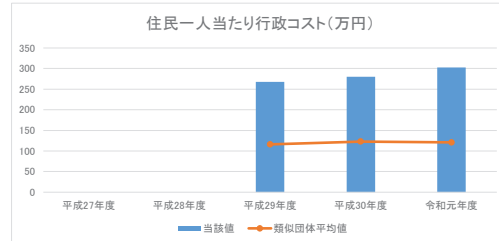
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

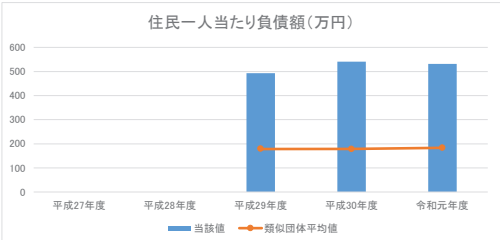
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト			154,145	156,078	166,322
人口			576	557	549
当該値			267.6	280.2	303.0
類似団体平均値			116.1	122.8	121.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

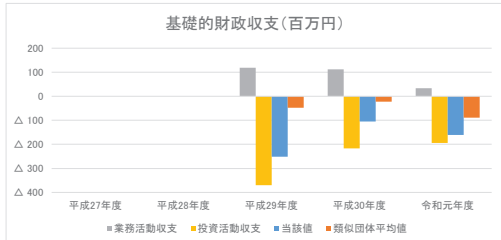
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計			284,012	301,092	291,721
人口			576	557	549
当該値			493.1	540.6	531.4
類似団体平均値			178.9	178.7	183.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1			119	112	33
投資活動収支 ※2			△ 370	△ 217	△ 194
当該値			△ 251	△ 105	△ 161
類似団体平均値			△ 47.9	△ 22.9	△ 89.0

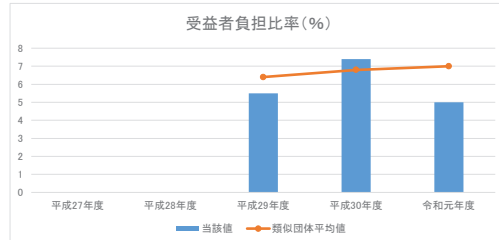
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取前収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益			84	116	80
経常費用			1,538	1,577	1,612
当該値			5.5	7.4	5.0
類似団体平均値			6.4	6.8	7.0



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産総額(歳入額対資産比率)は、人口が極端に少ない人口の大小にかかわらず行政サービスを行うには一定規模の施設が必要)ことと当時の基幹産業である観光を支えるための観光交流施設の数が類似団体に比べ多いことが要因と考えられる。

・減価償却率については、類似団体平均に比べ低い水準となっている。これは、耐用年数を越えた施設の更新等が進んできたことと分析する。今後も耐用年数を迎えた大きな施設については、国の財政支援などを活用して、積極的に統合や更新を行った。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率(将来世代負担比率)については、類似団体平均を上回っており、その多くは過去や現世代への負担で財産が蓄積されたことにより将来世代への負担が抑えられている。今後も、地方債の適正化に努めるとともに行政コストを抑え将来世代への負担が大きくならないよう努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を大きく上回っている。これは資産総額が多いことに伴って減価償却費が大きな割合を占めていることが要因となっている。施設の適正化など増加に歯止めをかけるよう努める。令和元年度は、役場新庁舎整備に伴う仮庁舎への移転経費が主な増加要因となっている。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債総額は、類似団体平均を大きく上回っている。財政規模が小さい本村にとって地方債の活用は不可欠である。また、人口の大小にかかわらず施設整備に係るコストは大きく変わらないため、比率は大きく異なる傾向にある。令和元年度は、繰り上げ償還を行い地方債残高の圧縮に努めた。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する負担は低い水準となっている。人口が極端に少ないため、標準団体と同様の考えで受益者負担を算定すると相対的に高額な料金となることから、規模に見合った適正な負担となるよう努めていく。令和元年度は、へき地診療所(直営)の常勤医師不在に伴う診療報酬の減などが要因となっている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

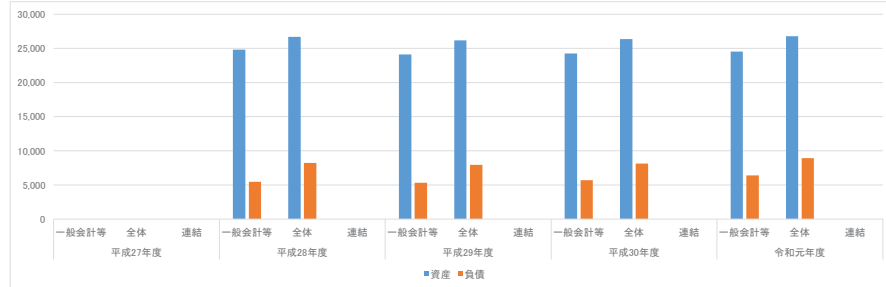
団体名 福島県只見町
団体コード 073679

人口	4,275 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	82 人
面積	747.56 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,357,671 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-1	実質公債費率	3.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

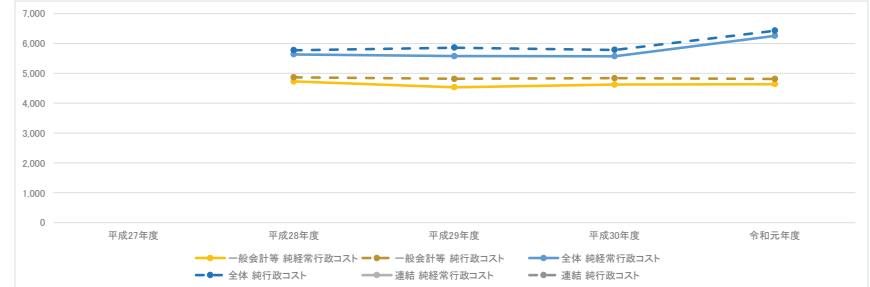
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		24,799	24,127	24,278	24,545
	負債		5,462	5,319	5,688	6,402
全体	資産		26,680	26,165	26,364	26,792
	負債		8,207	7,938	8,137	8,952
連結	資産					
	負債					



分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から267万円の増加(+1.1%)となった。ただし、有形固定資産の割合が75.5%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

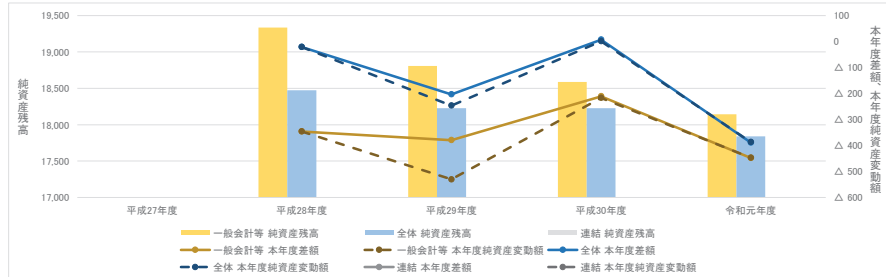
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,731	4,533	4,624	4,642
	純行政コスト		4,867	4,817	4,839	4,813
全体	純経常行政コスト		5,637	5,579	5,572	6,257
	純行政コスト		5,773	5,862	5,787	6,428
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析: 一般会計等においては、経常費用は4,642百万円となり、前年度より18百万円の増加となった。経常費用のうち、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や物件費、維持補修費を含む物件費等の2,225百万円であり、純行政コストの46.2%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。

3. 純資産変動の状況

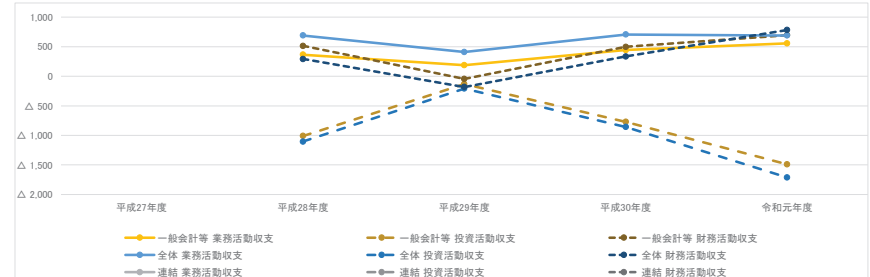
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 346	△ 379	△ 211	△ 448
	本年度純資産変動額		△ 346	△ 530	△ 217	△ 447
	純資産残高		19,337	18,807	18,590	18,143
全体	本年度差額		△ 21	△ 203	7	△ 389
	本年度純資産変動額		△ 21	△ 246	1	△ 387
	純資産残高		18,474	18,227	18,228	17,840
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析: 一般会計等においては、年度末における純資産残高は18,143百万円で、前年からの447百万円(△2.4%)の減少となっている。本年度差額がマイナスであるため、純行政コストが本年度の財源で賄えず、基金の取り崩しや地方債の発行に依存している状況である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		365	187	443	556
	投資活動収支		△ 1,010	△ 132	△ 771	△ 1,490
	財務活動収支		513	△ 45	497	694
全体	業務活動収支		688	410	705	689
	投資活動収支		△ 1,104	△ 209	△ 857	△ 1,712
	財務活動収支		292	△ 183	334	782
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

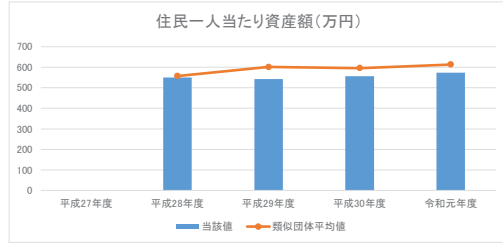


分析: 一般会計等において、業務活動収支は556百万円であったが、投資活動収支については防災行政無線のデジタル化、民具収蔵庫の整備事業等を行ったことから、△1,490百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、694百万円となったが、本年度末資金残高は前年度から241百万円減少し、144百万円となった。来年度以降は、地方債償還支出が増加することから、財務活動収支は減少すると考えられる。

1. 資産の状況

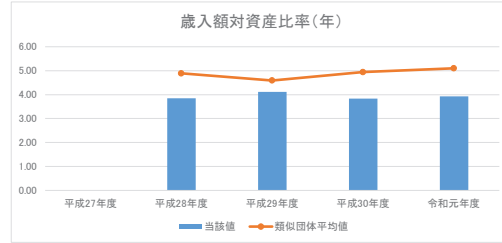
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,479,936	2,412,665	2,427,821	2,454,546
人口		4,512	4,447	4,366	4,275
当該値		549.6	542.5	556.1	574.2
類似団体平均値		557.3	601.3	596.0	613.2



②歳入額対資産比率(年)

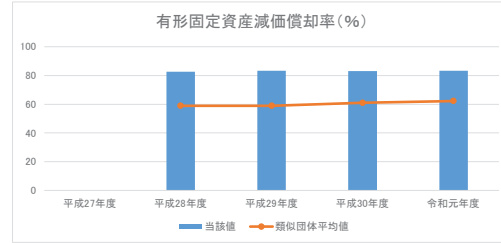
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		24,799	24,127	24,278	24,545
歳入総額		6,443	5,857	6,325	6,238
当該値		3.85	4.12	3.84	3.93
類似団体平均値		4.89	4.59	4.94	5.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		77,549	78,338	79,224	80,156
有形固定資産 ※1		93,759	94,197	95,302	96,314
当該値		82.7	83.2	83.1	83.2
類似団体平均値		58.9	58.9	61.0	62.2

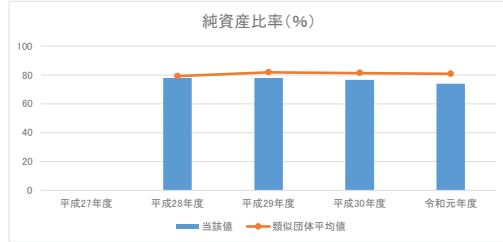
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

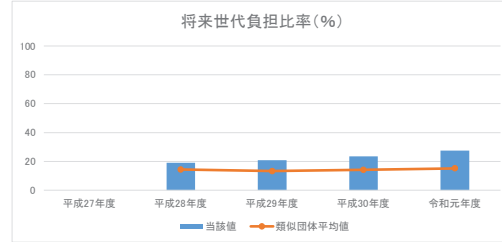
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		19,337	18,807	18,590	18,143
資産合計		24,799	24,127	24,278	24,545
当該値		78.0	78.0	76.6	73.9
類似団体平均値		79.2	81.8	81.3	80.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		3,550	3,783	4,331	5,093
有形・無形固定資産合計		18,711	18,283	18,408	18,539
当該値		19.0	20.7	23.5	27.5
類似団体平均値		14.4	13.3	14.1	15.1

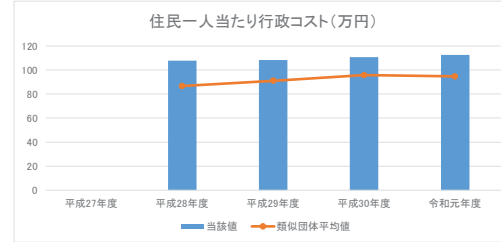
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

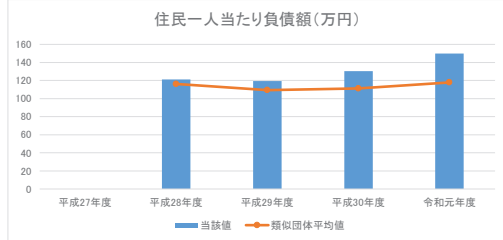
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		486,670	481,674	483,916	481,343
人口		4,512	4,447	4,366	4,275
当該値		107.9	108.3	110.8	112.6
類似団体平均値		86.7	91.1	95.8	94.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

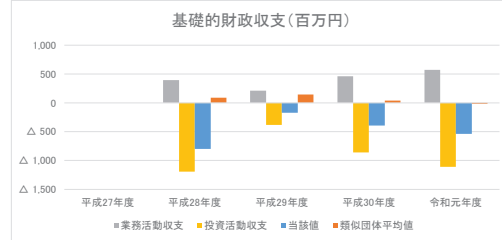
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		546,211	531,947	568,785	640,221
人口		4,512	4,447	4,366	4,275
当該値		121.1	119.6	130.3	149.8
類似団体平均値		116.2	109.4	111.3	117.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		396	212	462	571
投資活動収支 ※2		△1,191	△384	△857	△1,108
当該値		△795	△172	△395	△537
類似団体平均値		90.0	143.8	40.9	△132

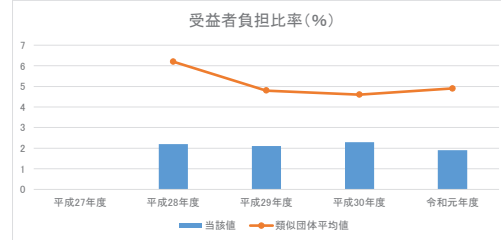
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		108	96	111	89
経常費用		4,839	4,629	4,735	4,732
当該値		2.2	2.1	2.3	1.9
類似団体平均値		6.2	4.8	4.6	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を上回っている状況であるが、昭和の時代に整備された資産が多く老朽化が進んでいる。資産別では事業用資産が94.5%、インフラ資産が43.8%となっている。公共施設等総合管理計画に基づく個別施設設計画により、老朽化した施設について、集約化、複合化、点検・診断や計画的な保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、地方債残高については、前年度に比べ762百万円増加しているため、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の繰り上げ償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているが、昨年度に比べ2,573万円減少している。純経常行政コスト4,642百万円のうち、減価償却費の占める割合が23.0%(1,069百万円)で最も高く、次いで物件費が22.8%(1,059百万円)となっている。物件費については、観光施設等の指定管理料の割合が大きく、行財政改革への取組を通じて指定管理料の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債の占める割合が96.6%と最も高い。令和元年度は過疎対策事業債及び緊急防災・減災事業債の償還額の増加が大きな要因と考えられるが、高利率の地方債の繰り上げ償還を積極的に行い、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。類似団体平均まで受益者負担を比率を引き上げるため、公共施設の利用料の見直し等を行うとともに、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県南会津町
団体コード 073687

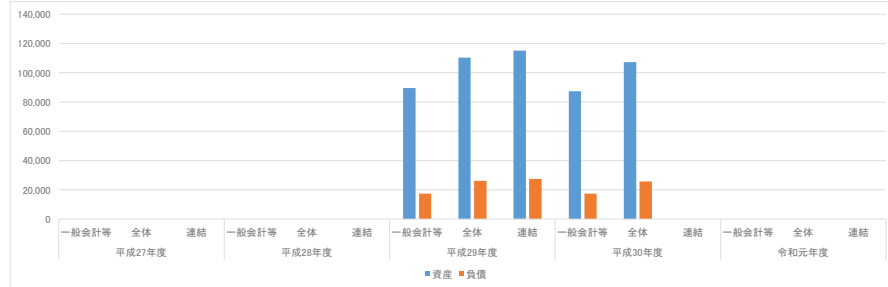
人口	15,318 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	228 人
面積	886.47 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,140.272 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-1	実質公債費率	5.3 %
		将来負担比率	33.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産			89,632	87,282	
	負債			17,447	17,465	
全体	資産			110,459	107,384	
	負債			26,210	25,593	
連結	資産			115,262		
	負債			27,527		

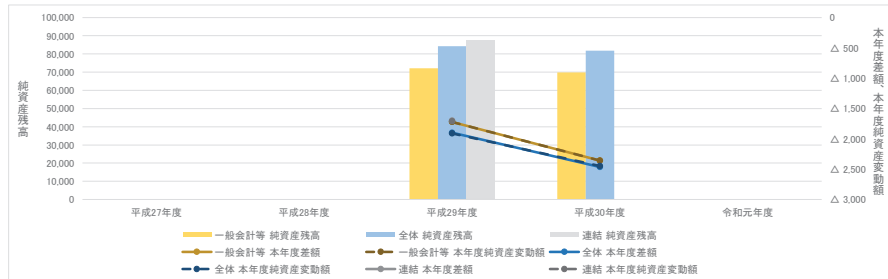


分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度から2,347百万円の減少(▲2.6%)となった。金額の大きいものはインフラ資産とその他特定目的基金であり、インフラ資産は減価償却により1,910百万円減少し、その他特定目的基金は公共施設等整備や地域振興に資する事業へ充当したため、442百万円減少した。本町は合併団体であるため有形固定資産が多く、これらは将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努めなければならない。今後も資産の減価償却による資産総額の大規模な減少が見込まれる。負債総額は前年度と同水準となったが、負債の9割は地方債であり、地方債の増加は、将来負担の増へつながるため、地方債充当事業実施計画のローリングを行い適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,722	△ 2,358	
	本年度純資産変動額			△ 1,722	△ 2,358	
全体	純資産残高			72,185	69,818	
	本年度差額			△ 1,898	△ 2,464	
連結	本年度純資産変動額			△ 1,910	△ 2,448	
	純資産残高			84,249	81,791	
連結	本年度差額			△ 1,699		
	本年度純資産変動額			△ 1,711		
	純資産残高			87,735		

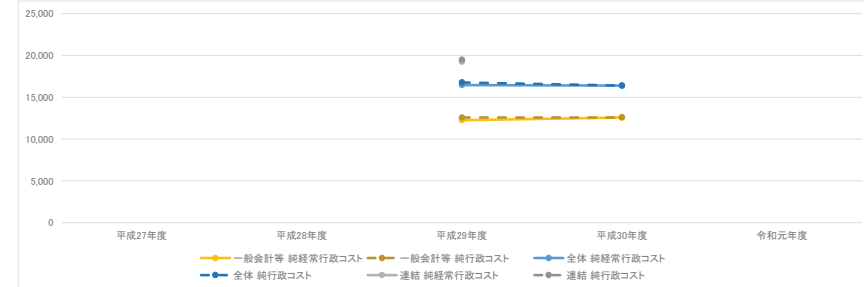


分析: 一般会計等においては、税金等の財源(10,225百万円)が純行政コスト(12,583百万円)を下回っており、本年度差額は▲2,358百万円となり、純資産残高は69,818百万円となった。財源に対する行政コストが大きく、その要因が資産の減価償却額であるため、今後も資産が減少することが想定される。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト			12,255	12,576	
	純行政コスト			12,578	12,583	
全体	純経常行政コスト			16,455	16,393	
	純行政コスト			16,770	16,401	
連結	純経常行政コスト			19,238		
	純行政コスト			19,505		

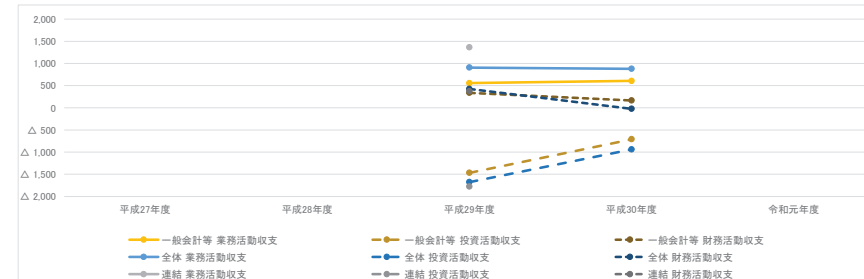


分析: 一般会計等においては、前年度と比較すると321百万円の増加(+2.6%)となった。これは退職手当引当金の取崩しが減少したことに伴いその他(経常収益)が総体として227百万円減少したためである。本町は業務費用のほうに移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(6,509百万円)であり、純行政コストの51.7%を占めている。今後は老朽化した施設の修繕や維持に多大な費用がかかることが想定されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支			558	608	
	投資活動収支			△ 1,466	△ 711	
	財務活動収支			337	165	
全体	業務活動収支			906	879	
	投資活動収支			△ 1,675	△ 938	
	財務活動収支			425	△ 24	
連結	業務活動収支			1,364		
	投資活動収支			△ 1,775		
	財務活動収支			374		

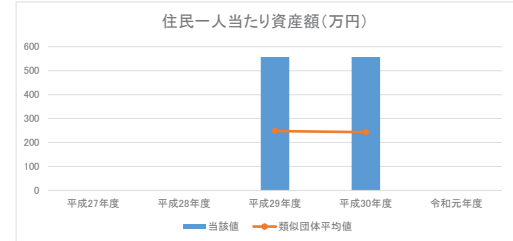


分析: 一般会計等においては、業務活動収支は608百万円であったが、投資活動収支については、給食センター建設事業や学校空調設備設置事業の大規模事業を行ったことから▲771百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから165百万円となっており、本年度末資金収支は62百万円となった。投資経費が大きく、地方債の発行額が増加傾向であるため、地方債充当事業実施計画のローリングを行い、地方債発行収入が償還額を上回らないように努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

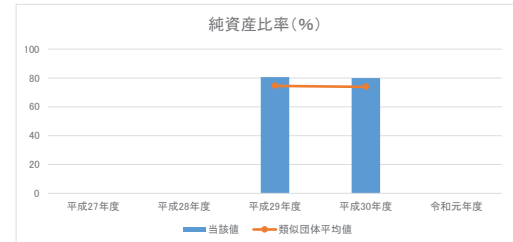
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			8,963,166	8,728,217	
人口			16,077	15,679	
当該値			557.5	556.7	
類似団体平均値			247.9	243.3	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

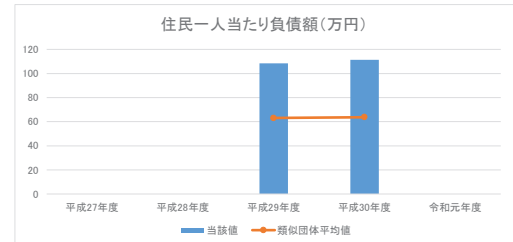
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産			72,185	69,818	
資産合計			89,632	87,282	
当該値			80.5	80.0	
類似団体平均値			74.5	73.8	



4. 負債の状況

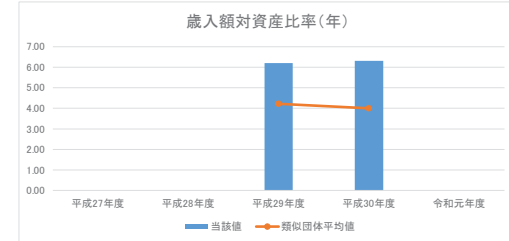
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計			1,744,697	1,746,462	
人口			16,077	15,679	
当該値			108.5	111.4	
類似団体平均値			63.1	63.7	



②歳入額対資産比率(年)

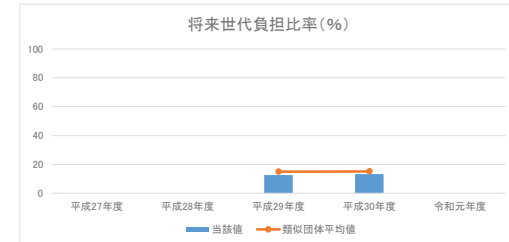
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			89,632	87,282	
歳入総額			14,428	13,804	
当該値			6.21	6.32	
類似団体平均値			4.22	4.00	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1			10,239	10,502	
有形・無形固定資産合計			80,838	79,141	
当該値			12.7	13.3	
類似団体平均値			14.9	15.1	

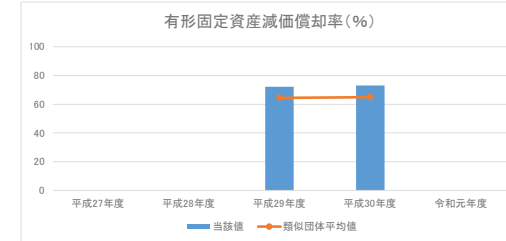
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額			176,610	180,096	
有形固定資産 ※1			244,802	246,538	
当該値			72.1	73.0	
類似団体平均値			64.4	64.9	

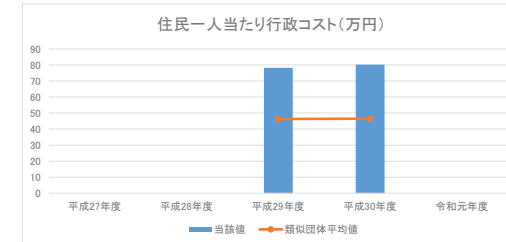
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

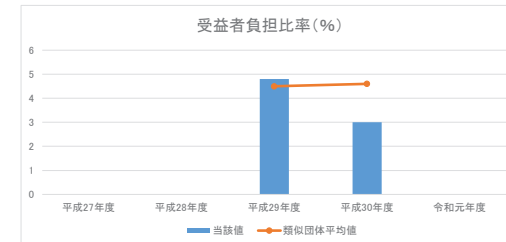
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト			1,257,755	1,258,299	
人口			16,077	15,679	
当該値			78.2	80.3	
類似団体平均値			46.3	46.5	



5. 受益者負担の状況

⑧受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益			616	388	
経常費用			12,871	12,964	
当該値			4.8	3.0	
類似団体平均値			4.5	4.6	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、期首に比べて減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年9月に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後40年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少している。保有している資産数が多く、減価償却額が多いため今後も純行政コストが収支等の財源を上回ることが想定され純資産の減少が想定される。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、公共施設等総合管理計画に基づく管理適正化や、「集中改革プラン」に基づく人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っており、また昨年度に比べても増加している。特に純行政コストのうち28.4%を占める減価償却費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。公共施設等総合管理計画に基づく施設の適正管理に努め、純行政コストの削減を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、また昨年度に比べても増加している。これは、投資的事業に伴う地方債や地方交付税の不足を補うために発行する臨時財政対策債の額が償還額を上回ったためである。今後は、地方債充当事業実施計画に基づき発行額が償還額を上回らないようにすることで、負債の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均を大きく下回っている。他自治体に比べ行政コストが多いが、それに対しての受益者負担が少ないので、コストに見合った受益者負担にするために、使用料の改定等を検討していく必要がある。平成29年度は、福島県市町村総合事務組合に支出している退職手当負担金の取り崩しを経常収益のその他として計上しているため、実際の受益者負担率は類似団体平均を下回る数値となっている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

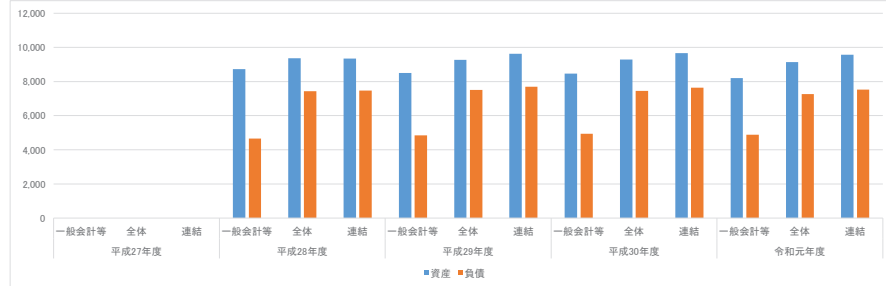
団体名 福島県北塩原村
団体コード 074021

人口	2,722人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	59人
面積	234.08km ²	実質赤字比率	—%
標準財政規模	1,905.832千円	連結実質赤字比率	—%
類似団体区分	町村I-2	実質公債費率	14.2%
		得來負担比率	103.1%

附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

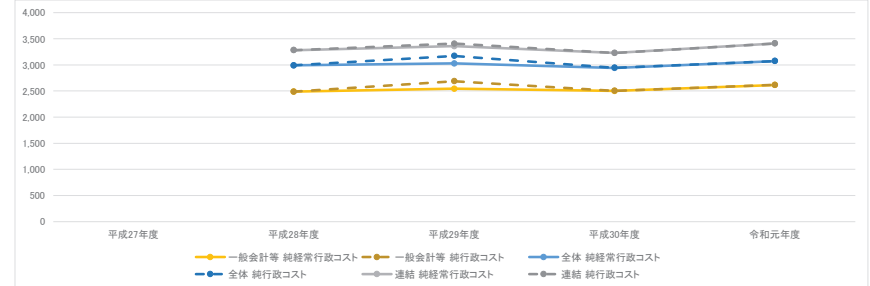
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		8,719	8,494	8,461	8,211
	負債		4,652	4,850	4,939	4,885
全体	資産		9,363	9,264	9,285	9,136
	負債		7,431	7,506	7,446	7,264
連結	資産		9,341	9,628	9,664	9,566
	負債		7,478	7,703	7,632	7,521



分析:
貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計と比較すると、資産合計では一般会計等が8,211百万円、全体会計が9,136百万円、連結会計が9,566百万円となった。特に、有形固定資産をみると全体会計が7,657百万円で一般会計等の6,906百万円と比べて751百万円大きく増えている。これは、一般会計のうち特定環境保全下水道事業特別会計で多額の有形固定資産(373百万円)を有しているためである。
負債合計では、一般会計等が4,885百万円、全体会計が7,264百万円、連結会計が7,521百万円となった。特に、地方債等合計(地方債等及び1年内償還予定地方債等)をみると、一般会計等が6,889百万円で一般会計等の4,512百万円と比べて2,377百万円大きく増えている。これは、一般会計のうち特定環境保全下水道事業特別会計(1,512百万円)及び簡易水道事業費特別会計(649百万円)で多額の地方債等を有しているためである。

2. 行政コストの状況

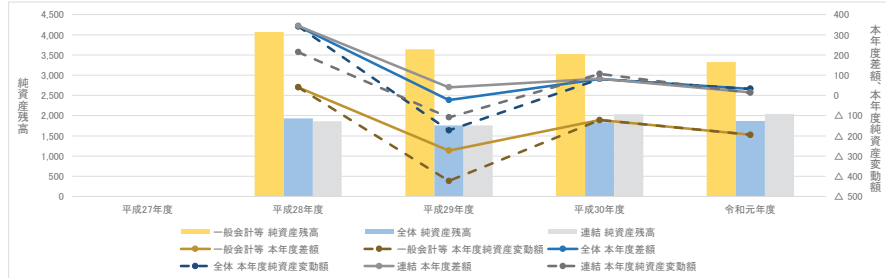
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		2,489	2,544	2,502	2,615
	純行政コスト		2,489	2,687	2,505	2,618
全体	純経常行政コスト		2,990	3,028	2,941	3,072
	純行政コスト		2,990	3,171	2,944	3,075
連結	純経常行政コスト		3,282	3,359	3,229	3,410
	純行政コスト		3,282	3,408	3,228	3,409



分析:
行政コスト計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計と比較すると、経常費用では、一般会計等が2,670百万円、全体会計が3,272百万円、連結会計が3,778百万円となった。特に、転移費用をみると、全体会計では、国民健康保険特別会計(341百万円)、介護保険特別会計(298百万円)で多額の費用を計上しているため、一般会計等に比べて308百万円大きく増えている。
経常収益では、一般会計等が56百万円、全体会計が200百万円、連結会計が366百万円となっている。全体会計が一般会計と比べて大きく増えているのは、簡易水道事業費特別会計(55百万円)及び特定環境保全下水道事業特別会計(81百万円)で多額の収益が計上されているため、一般会計等に比べて144百万円大きく増えている。
純行政コストでは、一般会計等が2,618百万円、全体会計が3,075百万円、連結会計が3,409百万円となった。

3. 純資産変動の状況

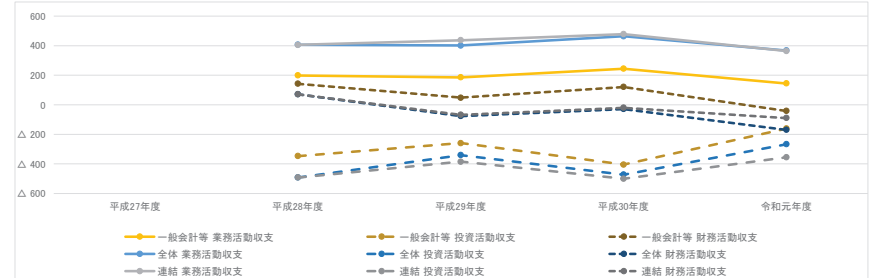
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		40	△ 273	△ 122	△ 195
	本年度純資産変動額		40	△ 423	△ 122	△ 195
	純資産残高		4,066	3,643	3,521	3,326
全体	本年度差額		342	△ 23	81	32
	本年度純資産変動額		342	△ 173	81	32
	純資産残高		1,931	1,759	1,840	1,872
連結	本年度差額		344	40	82	15
	本年度純資産変動額		214	△ 109	107	13
	純資産残高		1,863	1,755	2,032	2,045



分析:
純資産変動計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計と比較すると、税金等では、一般会計等が2,079百万円、全体会計が2,296百万円、連結会計が2,259百万円となった。全体会計が一般会計と比べて大きく増えているのは、国民健康保険特別会計で国民健康保険料等(89百万円)、介護保険特別会計で介護保険料等(197百万円)が計上されているためである。
本年度純資産残高では、一般会計等が3,326百万円、全体会計が1,872百万円、連結会計が2,045百万円となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		198	186	244	144
	投資活動収支		△ 347	△ 259	△ 404	△ 161
	財務活動収支		142	48	120	△ 42
全体	業務活動収支		407	401	464	367
	投資活動収支		△ 492	△ 340	△ 472	△ 267
	財務活動収支		71	△ 76	△ 28	△ 170
連結	業務活動収支		405	436	478	364
	投資活動収支		△ 492	△ 385	△ 500	△ 355
	財務活動収支		71	△ 67	△ 20	△ 90

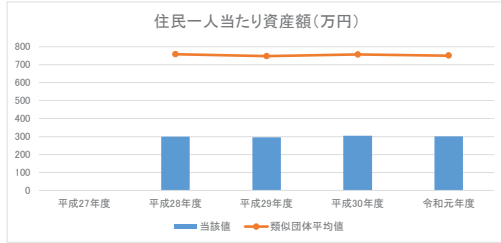


分析:
資金収支計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計と比較すると、本年度資金収支額では、一般会計等が△59百万円、全体会計が△69百万円、連結会計が△81百万円となり、本年度末現金預金残高では、一般会計等が141百万円、全体会計が175百万円、連結会計が235百万円となった。
令和元年度決算では、業務活動収支が144百万円でしたが、投資活動収支は小中学校や幼稚園、デイサービスセンター等の空調設備設置工事等を行ったことから△161百万円となった。財務活動収支は地方債償還支出額が地方債発行額を上回ったことから△42百万円となり、本年度末資金残高は前年度から59百万円減少し141百万円となった。

1. 資産の状況

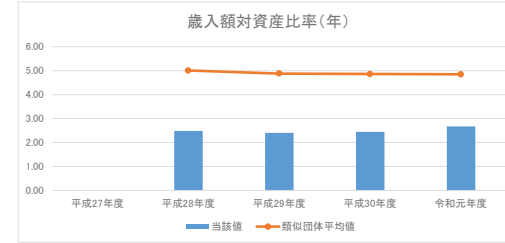
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	871,885	849,366	846,100	821,113	
人口	2,913	2,874	2,775	2,722	
当該値	299.3	295.5	304.9	301.7	
類似団体平均値	758.3	747.9	757.0	750.9	



②歳入額対資産比率(年)

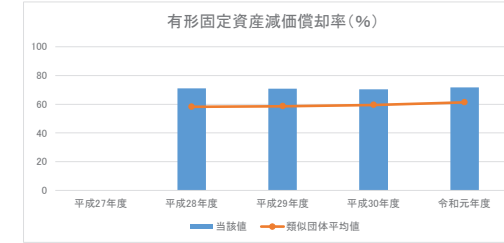
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	8,719	8,494	8,461	8,211	
歳入総額	3,510	3,524	3,448	3,081	
当該値	2.48	2.41	2.45	2.67	
類似団体平均値	5.01	4.88	4.86	4.85	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	12,834	13,185	13,533	13,896	
有形固定資産 ※1	18,069	18,621	19,241	19,361	
当該値	71.0	70.8	70.3	71.8	
類似団体平均値	58.2	58.6	59.5	61.3	

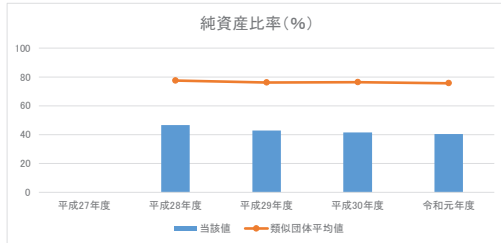
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

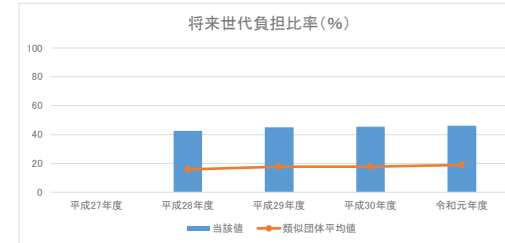
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	4,066	3,643	3,521	3,326	
資産合計	8,719	8,494	8,461	8,211	
当該値	46.6	42.9	41.6	40.5	
類似団体平均値	77.5	76.1	76.4	75.6	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	2,765	3,014	3,170	3,186	
有形・無形固定資産合計	6,491	6,717	6,987	6,907	
当該値	42.6	44.9	45.4	46.1	
類似団体平均値	15.8	17.8	17.8	18.9	

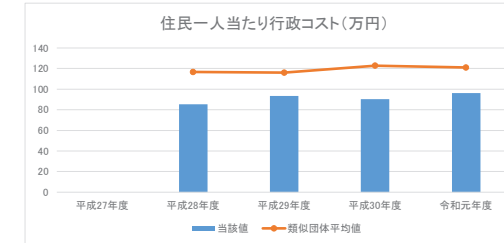
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

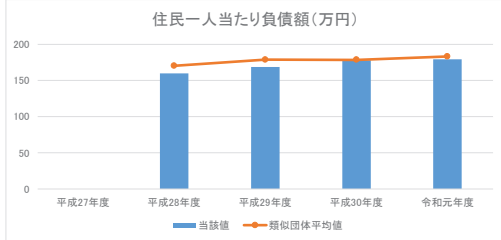
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	248,904	268,666	250,500	261,841	
人口	2,913	2,874	2,775	2,722	
当該値	85.4	93.5	90.3	96.2	
類似団体平均値	116.6	116.1	122.8	121.0	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

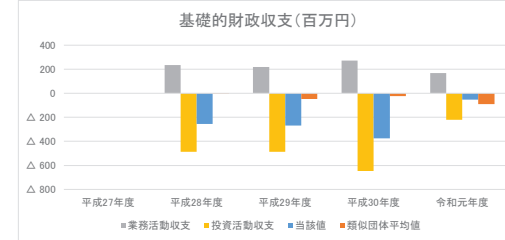
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	465,248	485,031	493,900	488,476	
人口	2,913	2,874	2,775	2,722	
当該値	159.7	168.8	178.0	179.5	
類似団体平均値	170.4	178.9	178.7	183.3	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	234	218	271	168	
投資活動収支 ※2	△488	△486	△647	△221	
当該値	△254	△268	△376	△53	
類似団体平均値	△3.0	△47.9	△22.9	△89.0	

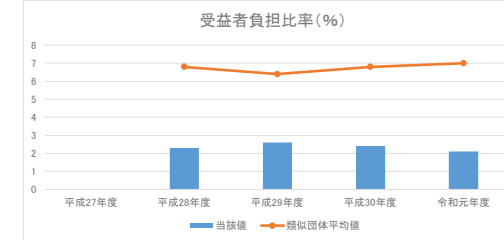
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	59	67	62	56	
経常費用	2,548	2,611	2,564	2,670	
当該値	2.3	2.6	2.4	2.1	
類似団体平均値	6.8	6.4	6.8	7.0	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく下回っているが、前年度に比べ131千円増加している。
 ・有形固定資産減価償却率は類似団体と同様に高い水準にある。特に道路・橋梁等のインフラ資産の比率が高くなった。
 ・金額の変動が大きいものは有形固定資産と基金であり、有形固定資産では事業用資産の建物(学校空調設備等)の新規取得額(98百万円)と工作物(バイパス・道の駅ウッドデッキ等)の新規取得額(14百万円)、インフラ資産の土地(村道等)等の新規取得額(154百万円)、減価償却による資産の減少が上回ったことから146百万円減少し、基金は財政調整基金・北塩原村減価償却基金の取り崩しにより46百万円の減少となった。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから、前年度に比べ1.1%減少している。
 ・将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく上回っている。
 ・令和元年度決算では、税収等の財源(2,423百万円)が純行政コスト(2,618百万円)を下回っており、本年度差額は△195百万円となり、純資産残高は195百万円の減少となった。
 ・純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人あたりの経常費用は104万6千円、経常収益は2万2千円、純経常行政コストは102万4千円、純行政コストは102万5千円となった。
 ・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているが、社会保障費の増などが今後懸念されることから、コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度に比べ112千円の増加となっている。
 ・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△53,575千円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。
 ・経常収益が昨年度から6百万円減少している。上下水道の使用料が近隣の市町村より安価であるため、使用料の見直しを行い、受益者負担の適正化に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

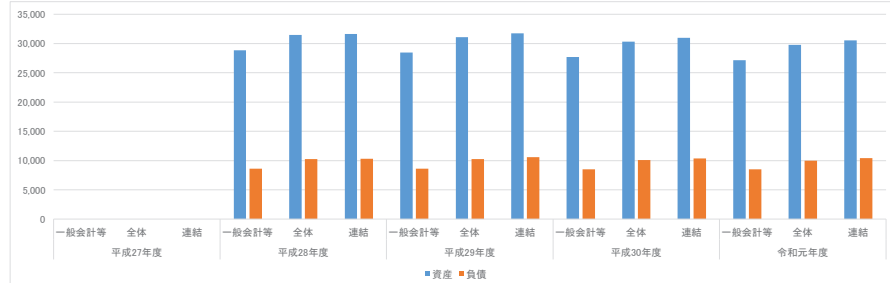
団体名 福島県西会津町
 団体コード 074055

人口	6,155人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	101人
面積	298.18 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,464.618千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	13.1%
		将来負担比率	118.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

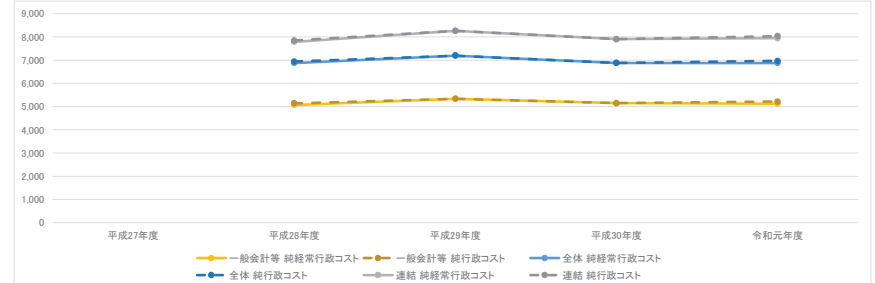
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		28,838	28,446	27,684	27,145
	負債		8,600	8,624	8,500	8,482
全体	資産		31,466	31,103	30,338	29,753
	負債		10,267	10,262	10,082	10,005
連結	資産		31,618	31,766	30,997	30,517
	負債		10,328	10,600	10,373	10,427



分析:
 一般会計等においては、資産総額が27,145百万円となり、前年度末から549百万円の減(△2.0%)となった。要因としては、資産の部では減価償却の進行に伴う固定資産の減(△506百万円)と、現年預金や財政調整基金の取り崩し等に伴う流動資産の減(△43百万円)によるもの。負債の部では、地方債残高の減等に伴う固定負債の減(△65百万円)と、当該年度内の地方債償還額の増(+47百万円)によるものである。今後も資産の老朽化が進行することから、公共施設等総合管理計画に基づき適切な管理を推進する。
 全体では、資産総額は前年度末から585百万円減少(△2.1%)し、負債総額は前年度末から77百万円減少(△0.8%)した。
 連結では、資産総額は前年度末から480百万円減少(△1.5%)し、負債総額は前年度末から54百万円増加(+0.5%)した。なお、増加の主なものとは1年内償還予定地方債等である。

2. 行政コストの状況

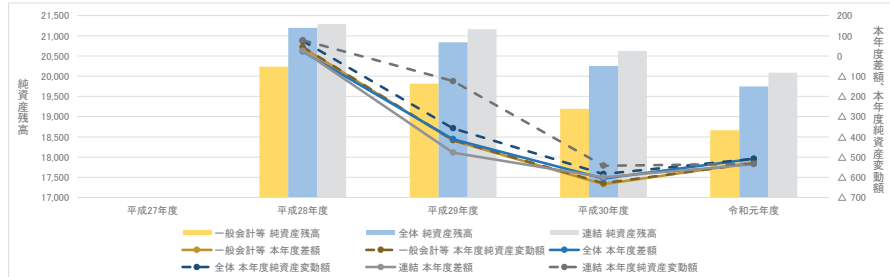
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,066	5,334	5,144	5,124
	純行政コスト		5,138	5,334	5,144	5,212
全体	純経常行政コスト		6,876	7,189	6,875	6,876
	純行政コスト		6,938	7,188	6,878	6,966
連結	純経常行政コスト		7,784	8,259	7,898	7,940
	純行政コスト		7,846	8,260	7,901	8,030



分析:
 一般会計等においては、経常費用は5,323百万円となり、前年度比18百万円の減少(△0.3%)となった。業務費用の方が転載費用より多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,732百万円、前年度比△16百万円)であり、純行政コストの52.4%を占めている。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の適正管理に努めることにより経費の縮減に努める。
 全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため計上収益が97百万円多くなっている。しかしながら、令和2年度より水道関係事業、下水道関係事業の特別会計は地方公営企業法の適用会計へ移行することから、前年度比で減少が見込まれる。

3. 純資産変動の状況

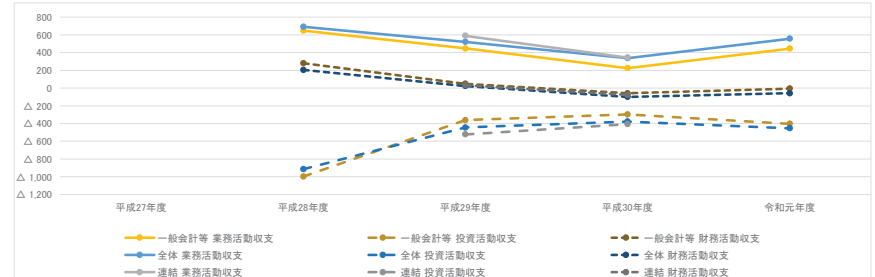
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		42	△ 418	△ 634	△ 527
	本年度純資産変動額		45	△ 416	△ 629	△ 530
	純資産残高		20,238	19,822	19,194	18,664
全体	本年度差額		22	△ 411	△ 606	△ 508
	本年度純資産変動額		75	△ 358	△ 584	△ 509
	純資産残高		21,199	20,841	20,257	19,748
連結	本年度差額		26	△ 478	△ 600	△ 536
	本年度純資産変動額		78	△ 124	△ 543	△ 533
	純資産残高		21,290	21,166	20,623	20,090



分析:
 一般会計等においては、収支等の財源(4,685百万円)が純行政コスト(5,212百万円)を下回り、本年度差額は△527百万円となり、純資産残高は530百万円の減少となった。
 今後も地方税の徴収業務の強化等により、安定した収支等の確保に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		648	446	224	445
	投資活動収支		△ 997	△ 361	△ 297	△ 404
	財務活動収支		280	48	△ 58	△ 6
全体	業務活動収支		691	520	337	556
	投資活動収支		△ 914	△ 444	△ 378	△ 453
	財務活動収支		205	23	△ 100	△ 59
連結	業務活動収支		588	343	343	343
	投資活動収支		△ 523	△ 407	△ 407	△ 407
	財務活動収支		32	32	△ 77	△ 77

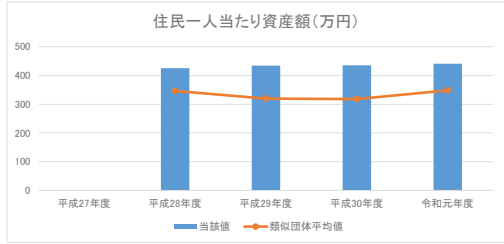


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は445百万円であったが、投資活動収支については、地方債を発行して小学校のプール整備や若者向け住宅整備事業を行ったことから、△404百万円となった。
 財務活動収支については、地方債の発行額が地方債の償還額を下回ったことから△6百万円となり、本年度末資金残高は前年度から35百万円増加し、253百万円となった。

1. 資産の状況

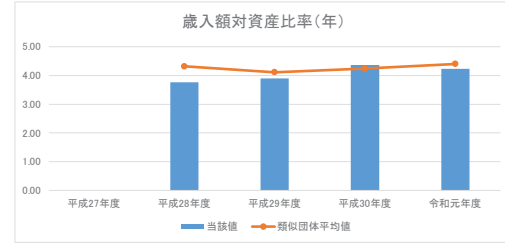
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,883,811	2,844,600	2,769,371	2,714,548
人口		6,778	6,558	6,358	6,155
当該値		425.5	433.8	435.6	441.0
類似団体平均値		346.1	320.1	317.9	348.2



②歳入額対資産比率(年)

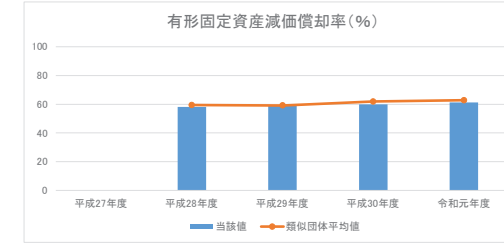
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		28,838	28,446	27,694	27,145
歳入総額		7,674	7,300	6,359	6,418
当該値		3.76	3.90	4.36	4.23
類似団体平均値		4.32	4.11	4.24	4.40



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		30,862	31,929	33,011	34,029
有形固定資産 ※1		53,009	53,782	55,062	55,526
当該値		58.2	59.4	60.0	61.3
類似団体平均値		59.4	59.1	61.8	62.8

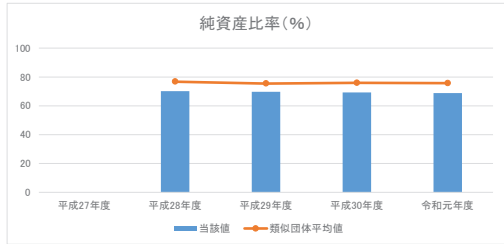
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

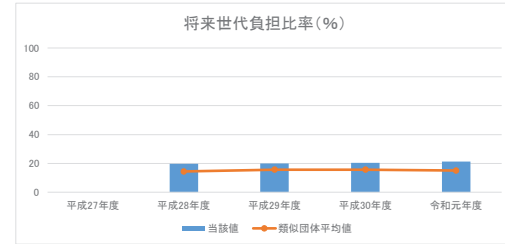
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		20,238	19,822	19,194	18,664
資産合計		28,838	28,446	27,694	27,145
当該値		70.2	69.7	69.3	68.8
類似団体平均値		76.7	75.4	75.9	75.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		5,237	5,341	5,355	5,453
有形・無形固定資産合計		26,526	26,648	26,255	25,779
当該値		19.7	20.0	20.4	21.2
類似団体平均値		14.4	15.6	15.6	15.0

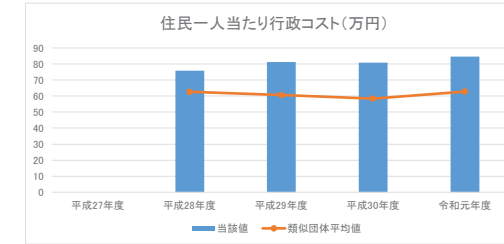
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

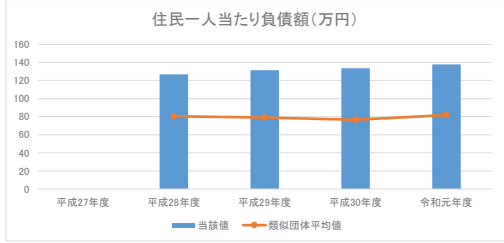
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト		513,634	533,400	514,383	521,200
人口		6,778	6,558	6,358	6,155
当該値		75.8	81.3	80.9	84.7
類似団体平均値		62.7	60.6	58.4	62.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

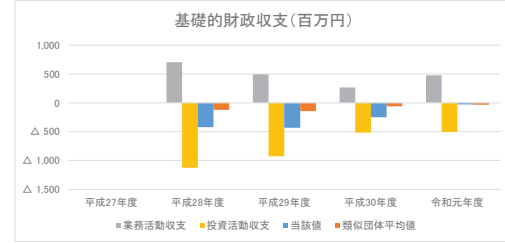
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		860,006	862,400	850,004	848,152
人口		6,778	6,558	6,358	6,155
当該値		126.9	131.5	133.7	137.8
類似団体平均値		80.3	78.9	76.6	81.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		706	495	265	479
投資活動収支 ※2		△ 1,126	△ 925	△ 515	△ 504
当該値		△ 420	△ 430	△ 250	△ 25
類似団体平均値		△ 121.8	△ 141.6	△ 57.5	△ 34.7

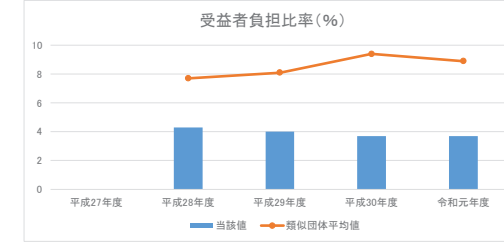
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		225	220	197	198
経常費用		5,290	5,554	5,341	5,323
当該値		4.3	4.0	3.7	3.7
類似団体平均値		7.7	8.1	9.4	8.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度末より5.4万円増加(+1.2%)し、441万円となっており、類似団体平均を上回っている。資産合計は減価償却により減少しているが、少子高齢化による人口減少が進んでいることから、住民一人当たりの資産額が増加している。小中学校や保育所の統合に伴って普通財産となった施設や老朽化した施設が多いため、将来の公共施設等の修繕や更新、除却等の財源負担を軽減するため、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担率は、前年度末より0.8ポイント増加(+3.9%)し、21.2%となっており、類似団体平均を上回っている。投資的事業の実施にあたっては、現状の地方債残高、今後の償還予定等を考慮して償還額以内の借入れや繰上償還の実施等、将来負担を低下させられるような取組みに努め、中長期的な財政運営の健全化を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度末より3.8万円増加(+4.7%)し、84.7万円となっており、類似団体平均を上回っている。総行政コストのうち、52.4%を占めている物件費等が高くなる要因と考えられるため、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度末より4.1万円増加(+3.1%)し、137.8万円となっており、類似団体平均を上回っている。規模の大きい地方債の発行を継続して行ってきたこと等が高くなる要因と考えられるため、今後の地方債償還予定を見ながら、事業展開の強弱をつけ、平準的な財政負担で推移できるような財政運営を図り、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、前年度と同水準の3.7%であり、類似団体平均を下回っている。行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しや、利用回数を上げるための取組み等により、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県磐梯町
団体コード 074071

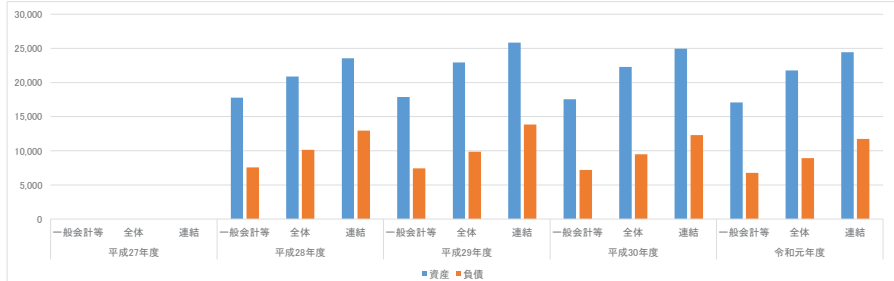
人口	3,443 人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	73 人
面積	59.77 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,249.584 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費率	10.1 %
		将来負担比率	65.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		一般会計等	全体	一般会計等	全体	一般会計等	全体	一般会計等	全体	一般会計等	全体
一般会計等	資産			17,777		17,885		17,531		17,073	
	負債			7,589		7,449		7,175		6,751	
全体	資産			20,877		22,927		22,310		21,757	
	負債			10,145		9,886		9,512		8,943	
連結	資産			23,564		25,855		24,981		24,447	
	負債			12,949		13,844		12,312		11,749	

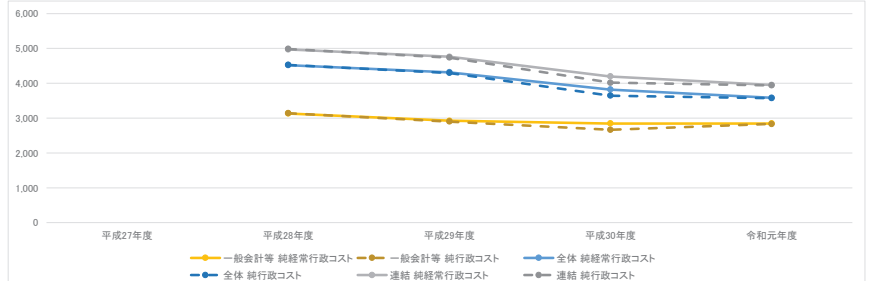


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から458百万円の減少(-2.61%)となった。金額の変動の大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産では、資産の取得額が減価償却等による資産の減少を下回ったこと等から、211百万円減少した。基金では財政調整基金の取り崩し等により150百万円減少した。資産総額のうち有形固定資産の割合が大部分を占めており、これらの資産は将来の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき施設の集約化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
全体では、総資産額は前年度末から553百万円の減少(-2.48%)し、負債総額は前年度末から569百万円の減少(-5.98%)した。資産総額は下水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計に比べて4684百万円多くなるが、負債総額も配水管の長寿命化に地方債を充当したこと等から2192百万円多くなっている。
連結では、資産総額は会津若松地方広域市町村圏整備組合が保有している施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に対して7374百万円多くっており、負債総額も借入金等により4998百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		一般会計等	全体	一般会計等	全体	一般会計等	全体	一般会計等	全体	一般会計等	全体
一般会計等	純経常行政コスト			3,132		2,923		2,847		2,844	
	純行政コスト			3,140		2,903		2,665		2,832	
全体	純経常行政コスト			4,520		4,315		3,820		3,584	
	純行政コスト			4,527		4,295		3,643		3,572	
連結	純経常行政コスト			4,972		4,760		4,197		3,951	
	純行政コスト			4,984		4,740		4,019		3,939	

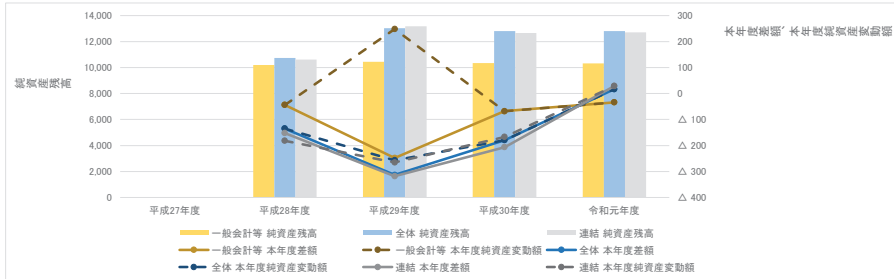


分析:
一般会計等においては、経常費用は2962百万円となった。物件費等が最も多く経常費用の半数以上を占めているため、事業の縮小や不要経費の洗い出し等経費の削減に努める必要がある。公共施設等の老朽化等による解体等費用や維持補修費等が増加傾向にあるため、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減を図る。
また、経常収益は減少傾向で推移しているため、土地等を有効利用するなど収益増となる活用を行う必要がある。財政的に厳しい状態が継続となるため、公共サービスの妨げにならないコストダウンを適切に図っていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		一般会計等	全体	一般会計等	全体	一般会計等	全体	一般会計等	全体	一般会計等	全体
一般会計等	本年度差額			△ 44		△ 248		△ 68		△ 34	
	本年度純資産変動額			△ 44		248		△ 68		△ 34	
全体	本年度差額			△ 135		△ 313		△ 179		17	
	本年度純資産変動額			△ 135		△ 257		△ 179		17	
連結	本年度差額			△ 152		△ 318		△ 206		29	
	本年度純資産変動額			△ 182		△ 265		△ 167		29	
	純資産残高			10,615		13,165		12,669		12,698	

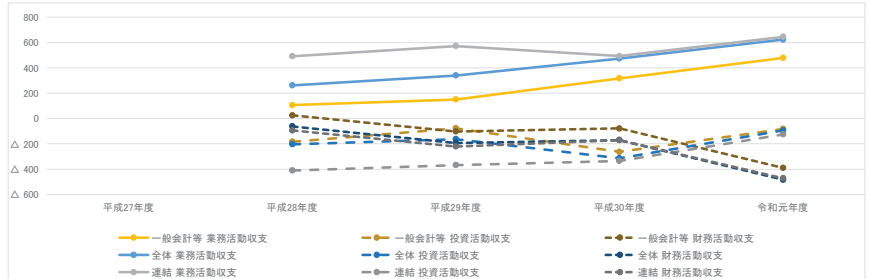


分析:
一般会計等においては、税収等の財源が純行政コストを下回ったことから本年度差額は△34百万円となった。純行政コストの費用削減に努めるだけでなく、税収等については町税等の徴収強化により安定的な財源を確保することで純資産の増加を図る必要がある。また、建設事業については補助金等を活用した事業に限定するなど、純資産を多く残す取り組みを進める必要がある。
全体では、国民健康保険税、介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等の財源が791百万円多くなっており、本年度差額は17百万円となり、純資産残高は1204百万円となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれること等から、一般会計等と比べて税収等の財源が1170百万円多くなっており、本年度差額は29百万円となり、純資産残高は12698百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		一般会計等	全体	一般会計等	全体	一般会計等	全体	一般会計等	全体	一般会計等	全体
一般会計等	業務活動収支			106		149		317		478	
	投資活動収支			△ 183		△ 78		△ 263		△ 82	
	財務活動収支			25		△ 103		△ 79		△ 390	
全体	業務活動収支			261		339		473		623	
	投資活動収支			△ 204		△ 164		△ 314		△ 94	
	財務活動収支			△ 63		△ 193		△ 170		△ 483	
連結	業務活動収支			491		571		492		644	
	投資活動収支			△ 411		△ 368		△ 335		△ 126	
	財務活動収支			△ 94		△ 221		△ 171		△ 472	

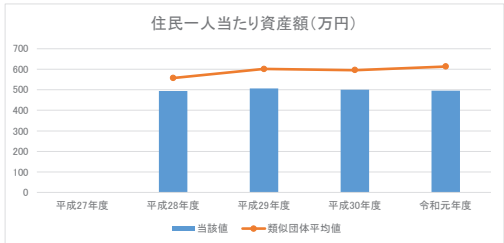


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は478百万円であったが、投資活動収支については、公共施設の整備等による基金取り崩しを行い▲82百万円である。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったため▲390百万円である。財務活動収支内の借入額及び返済額ともに高額となっており、地方債に依存した事業が主となりつつある中、高水準で推移する地方債の返済が数年継続となるため、安定した財源の確保とともに、経費削減を図る必要がある。
全体では、業務活動収支は623百万円となっており、投資活動収支では水道施設の更新等により▲94百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲483百万円となり、本年度末資金残高は前年度から46百万円増加し、1004百万円となった。
連結では、業務活動収支が644百万円となり、投資活動収支は▲126百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲472百万円となり、本年度末資金残高は前年度から46百万円増加し、1334百万円となった。

1. 資産の状況

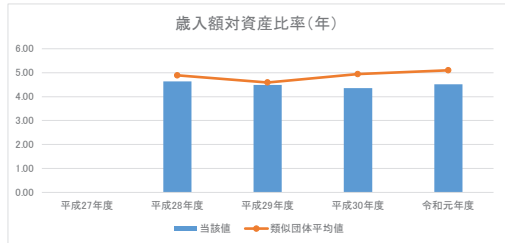
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,777,741	1,788,904	1,753,083	1,707,264
人口		3,596	3,533	3,502	3,443
当該値		494.4	506.2	500.6	495.9
類似団体平均値		557.3	601.3	596.0	613.2



②歳入額対資産比率(年)

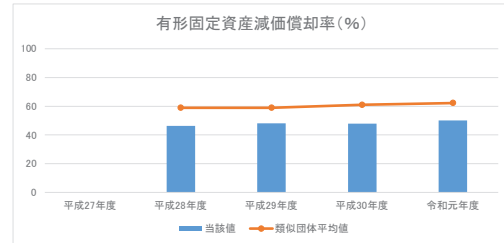
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		17,777	17,885	17,531	17,073
歳入総額		3,843	3,982	4,021	3,776
当該値		4.63	4.49	4.36	4.52
類似団体平均値		4.89	4.59	4.94	5.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		11,139	11,682	11,592	12,157
有形固定資産 ※1		24,003	24,347	24,222	24,334
当該値		46.4	48.0	47.9	50.0
類似団体平均値		58.9	58.9	61.0	62.2

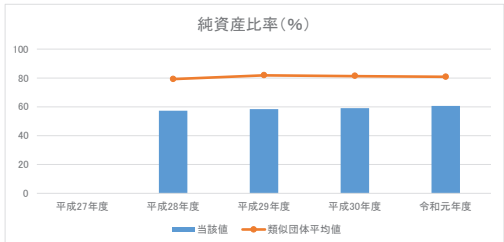
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

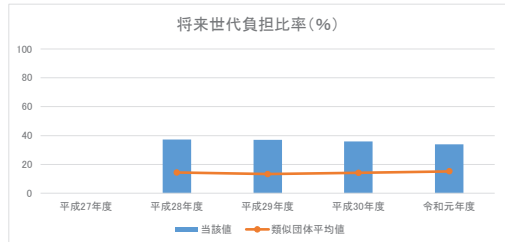
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		10,188	10,436	10,356	10,321
資産合計		17,777	17,885	17,531	17,073
当該値		57.3	58.4	59.1	60.5
類似団体平均値		79.2	81.8	81.3	80.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		5,913	5,988	5,764	5,340
有形・無形固定資産合計		15,833	16,132	15,989	15,689
当該値		37.3	37.1	36.0	34.0
類似団体平均値		14.4	13.3	14.1	15.1

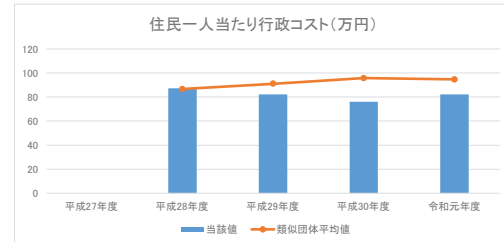
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

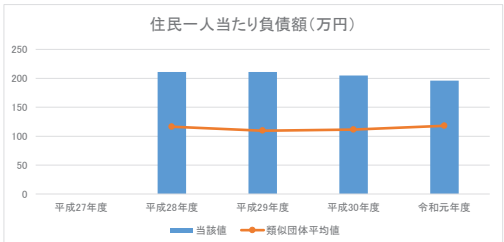
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		313,954	290,279	266,478	283,234
人口		3,596	3,533	3,502	3,443
当該値		87.3	82.2	76.1	82.3
類似団体平均値		86.7	91.1	95.8	94.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

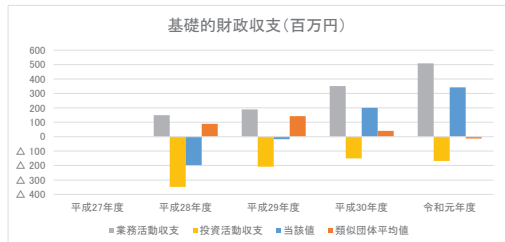
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		758,910	744,933	717,504	675,132
人口		3,596	3,533	3,502	3,443
当該値		211.0	210.8	204.9	196.1
類似団体平均値		116.2	109.4	111.3	117.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		150	189	352	509
投資活動収支 ※2		△ 347	△ 207	△ 151	△ 167
当該値		△ 197	△ 18	201	342
類似団体平均値		90.0	143.8	40.9	△ 13.2

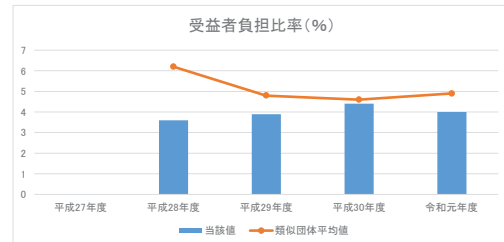
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		116	118	131	117
経常費用		3,248	3,041	2,978	2,962
当該値		3.6	3.9	4.4	4.0
類似団体平均値		6.2	4.8	4.6	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体を下回っている。これは町全体の施設数が少ないためであり、予定している建設工事及び人口減少に伴い、当該値が平均に近づいていくことが想定される。歳入対資産比率については、類似団体を下回っているが、税額等の収入増によるもので、今後は当該値の増加が見込まれる。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っている。こちらは、類似団体と比べ公共施設数が少ないことや、近年建設した施設の償却が進んでいないことが要因である。しかしながら、年数経過により老朽化が進んでいる建物も多いため、長期的な公共施設の管理を行う必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体より下回っているが、高水準で推移する地方債残高により将来負担比率が類似団体平均を大幅に上回っている。将来負担比率は年々上昇が見込まれることから、事業計画の見直しや建設事業に伴う地方債の新規借入の抑制を図り、行財政改革による財政の健全化や将来負担比率を減少させる取組みを積極的に進めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体を下回っている。物件費等が大きな支出の要因となっているが、社会保障事業及び社会保険関係事業会計への繰出し等が年々増加傾向となっているため、コスト削減を継続的に進めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額が、類似団体平均を大きく上回り、今後5年程度は高水準で推移することが見込まれる。近年、施設の除却とともに新たな公共施設を地方債借入れにより整備したことから大幅な増加となった。今後は事業計画の見直しや建設事業に伴う地方債の新規借入の抑制を図り、行財政改革による財政の健全化に努める。

基礎的財政収支については、業務活動収支は黒字であるが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためである。地方債返済となる支出があるため、必要事業のみを行うなど地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体を下回っている。経常収益について減少傾向が続く中、適正な利用料金の見直しを行うとともに経費の削減に努める必要がある。公共施設の運用経費については年々増加が見込まれることから、受益者負担増を視野に入れた健全な財政運営に取組み必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県猪苗代町
 団体コード 074080

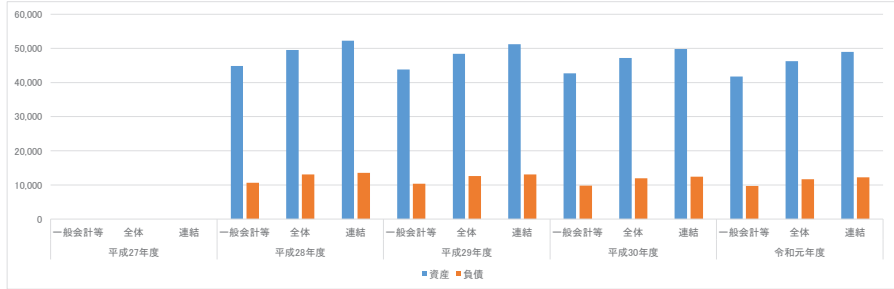
人口	13,951人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	152人
面積	394.85km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	5,236.319千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	10.7%
		将来負担比率	54.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		一般会計等	資産	44,823	43,864	42,746
	負債	10,665	10,316	9,819	9,668	
全体	資産	49,530	48,448	47,225	46,282	
	負債	13,042	12,585	11,954	11,697	
連結	資産	52,237	51,218	49,824	48,998	
	負債	13,541	13,094	12,436	12,200	

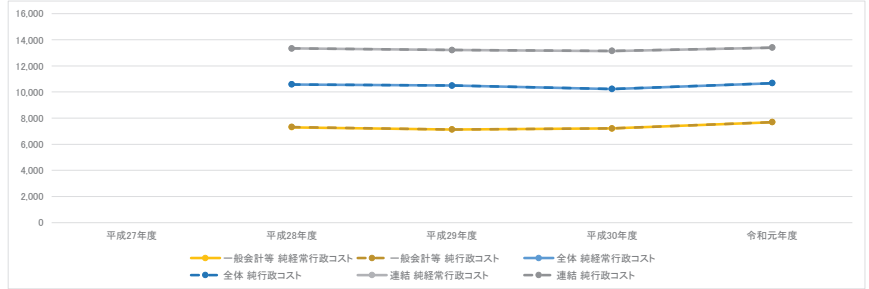


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から972百万円の減少(△2.3%)となった。前年度と比較して金額の変動が大きいものは、事業用資産とインフラ資産であり、都市計画道路整備事業等による取得額より減価償却による減少が上回ったためである。資産総額のうち有形固定資産の割合が93%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額が、前年度末から151百万円の減少(△1.5%)で、金額の変動の最も大きいものは地方債(固定債)である。
 水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から943百万円減少(△2.0%)し、負債総額は前年度末から257百万円減少(△2.1%)した。資産総額は、上下水道、施設等の事業用資産を計上していること等により、一般会計等に比べて4,508百万円多くなるが、負債総額も、病院整備事業に地方債を充当したこと等から2,029百万円多くなっている。
 第3セクターや一部事務組合等を含めた連結では、資産総額は前年度末から826百万円減少(△1.7%)し、負債総額は前年度末から236百万円減少(△1.9%)した。第3セクターや一部事務組合等の連結団体は前年度と大きく変動はないが、一般会計等での減少が大きく影響している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		一般会計等	純経常行政コスト		7,301	7,130
	純行政コスト		7,321	7,129	7,209	7,693
全体	純経常行政コスト		10,580	10,493	10,228	10,671
	純行政コスト		10,578	10,491	10,232	10,675
連結	純経常行政コスト		13,337	13,214	13,133	13,395
	純行政コスト		13,335	13,212	13,147	13,394

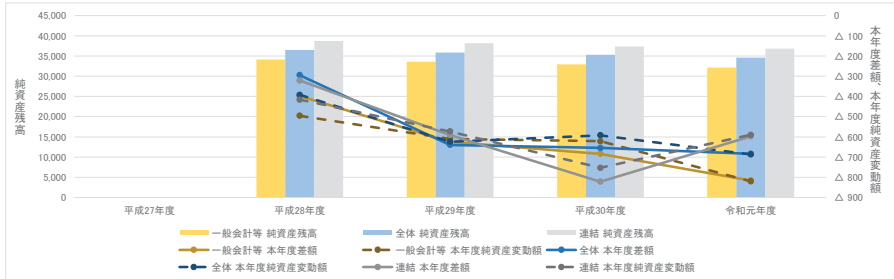


分析:
 一般会計等においては、経常費用は7,687百万円となり、前年度比476百万円の増加(+6.6%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は90百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は222百万円であり、うち最も金額の大きいのは補助金等で、主な要因は平成30年度からの繰越事業である強い農業づくり交付金事業の補助金によるものである。
 全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が296百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,715百万円多くなり、純行政コストは2,981百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が1,655百万円多くなっている一方、人件費や維持補修費等の経常費用が7,363百万円多くなっており、純行政コストは5,701百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		一般会計等	本年度差額	△ 398	△ 625	△ 684
	本年度純資産変動額	△ 496	△ 610	△ 622	△ 820	
	純資産残高	34,158	33,548	32,926	32,107	
全体	本年度差額	△ 295	△ 640	△ 655	△ 684	
	本年度純資産変動額	△ 392	△ 624	△ 592	△ 687	
	純資産残高	36,487	35,863	35,272	34,585	
連結	本年度差額	△ 321	△ 591	△ 822	△ 597	
	本年度純資産変動額	△ 416	△ 573	△ 753	△ 590	
	純資産残高	38,697	38,124	37,388	36,798	

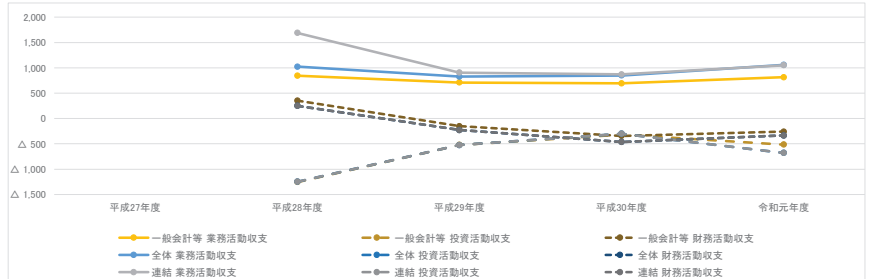


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(6,877百万円)が純行政コスト(7,693百万円)を下回っており、本年度差額は816百万円(前年度比+132百万円)となり、純資産残高は819百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化により収納率の向上を図る必要がある。
 全体においては、国民健康保険税、介護保険料等が含まれるため、一般会計等と比べて税収等の財源が3,114百万円多くなっており、本年度差額は684百万円となり、純資産残高2,478百万円となった。
 連結では、福島県後期高齢者医療広域連合への国県補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が5,920百万円多くなっており、本年度差額は597百万円となり、純資産残高は4,661百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		一般会計等	業務活動収支		844	710
	投資活動収支		△ 1,256	△ 522	△ 318	△ 517
	財務活動収支		352	△ 153	△ 345	△ 259
全体	業務活動収支		1,022	827	849	1,058
	投資活動収支		△ 1,249	△ 525	△ 302	△ 681
	財務活動収支		249	△ 228	△ 464	△ 336
連結	業務活動収支		1,687	907	871	1,051
	投資活動収支		△ 1,249	△ 525	△ 302	△ 681
	財務活動収支		249	△ 228	△ 464	△ 336



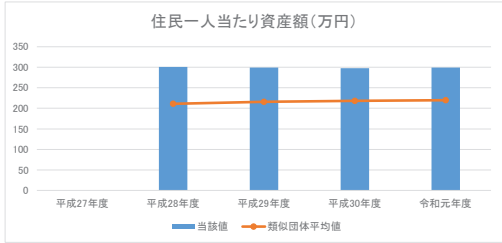
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は814百万円であったが、投資活動収支については、都市計画道路整備事業や統合中学校整備事業を行ったことから、△517百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△259百万円となり、本年度末資金残高は前年度から37百万円増加し、348百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料等が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より244百万円多い1,058百万円となっている。投資活動収支では、水道管の更新事業等を実施したため△681百万円となり、本年度末資金残高は前年度から41百万円増加し、1,182百万円となった。
 連結では、第3セクター等の業務収入が含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より237百万円多い1,051百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から33百万円増加し、1,941百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

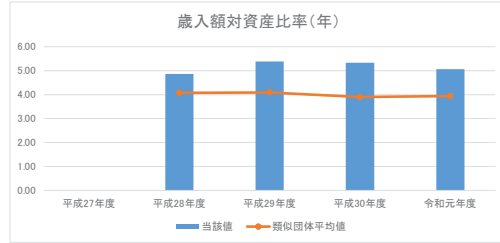
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		4,482,307	4,386,424	4,274,579	4,177,442
人口		14,895	14,641	14,373	13,951
当該値		300.9	299.6	297.4	299.4
類似団体平均値		211.0	215.9	217.9	219.8



②歳入額対資産比率(年)

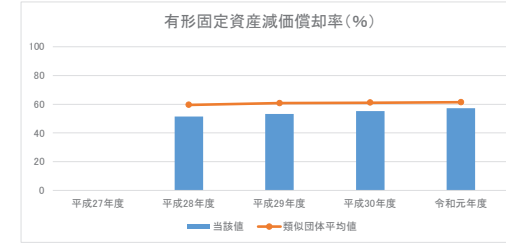
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		44,823	43,864	42,746	41,774
歳入総額		9,220	8,148	8,025	8,240
当該値		4.86	5.38	5.33	5.07
類似団体平均値		4.07	4.09	3.90	3.94



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		33,914	35,305	36,922	38,413
有形固定資産 ※1		65,943	66,373	66,931	67,180
当該値		51.4	53.2	55.2	57.2
類似団体平均値		59.5	60.7	61.1	61.4

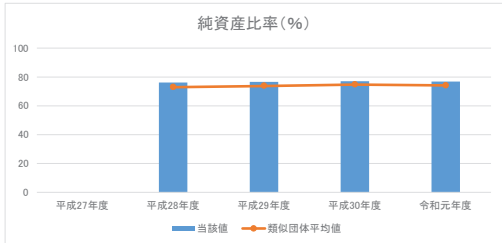
※1 有形固定資産を計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

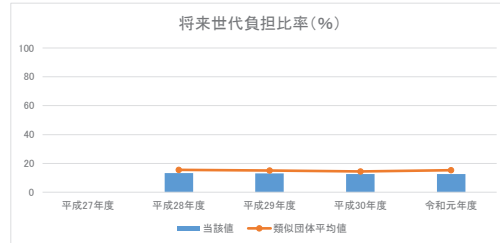
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		34,158	33,548	32,926	32,107
資産合計		44,823	43,864	42,746	41,774
当該値		76.2	76.5	77.0	76.9
類似団体平均値		72.9	73.8	74.7	74.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		5,543	5,392	5,065	4,882
有形・無形固定資産合計		42,079	41,116	39,922	38,688
当該値		13.2	13.1	12.7	12.6
類似団体平均値		15.5	15.0	14.4	15.3

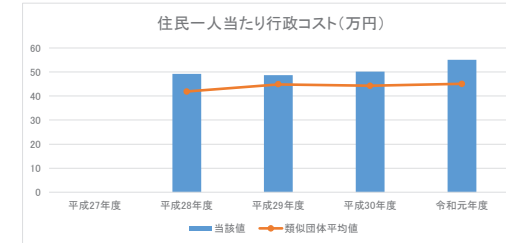
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

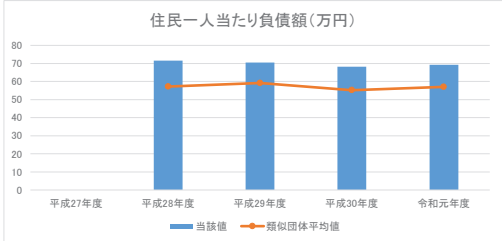
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		732,093	712,855	720,903	769,303
人口		14,895	14,641	14,373	13,951
当該値		49.2	48.7	50.2	55.1
類似団体平均値		41.9	44.9	44.3	45.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

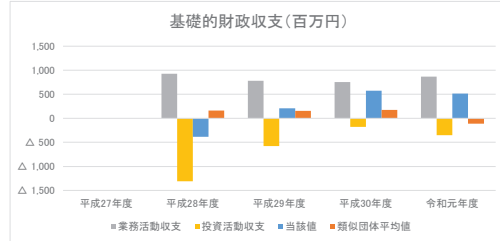
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,066,498	1,031,620	981,938	966,775
人口		14,895	14,641	14,373	13,951
当該値		71.6	70.5	68.3	69.3
類似団体平均値		57.2	59.2	55.2	57.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		930	783	756	866
投資活動収支 ※2		△1,311	△577	△179	△350
当該値		△381	206	577	516
類似団体平均値		160.7	152.5	176.3	△110.8

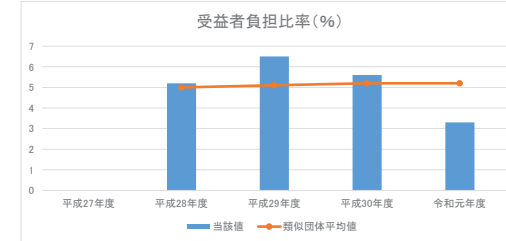
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		397	495	428	264
経常費用		7,697	7,626	7,639	7,951
当該値		5.2	6.5	5.6	3.3
類似団体平均値		5.0	5.1	5.2	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。統一的な基準では、昭和59年以前に取得した道路、河川等の敷地については、取得価格不明なものとして取扱ひ、備忘価格1円として評価することとされているが、すでに固定資産台帳が整備済又は整備中であった場合においては、引き続き当該評価額によるものが許容されているため、大半が1円で評価されているが、近年繰上り大規模事業(R1都市計画道路整備等)に係る土地、建物等が資産に計上されたことにより類似団体平均を上回ったと考える。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となったが、前年度と比較すると、強い農業つくり交付金事業等の補助事業による国県支出金の増加や、都市計画道路整備事業及び統合中学校整備事業等に伴う地方債の発行総額の増加により0.26年減少した。

有形固定資産減価償却率については、昭和に整備された資産が多く、これらの老朽化に伴い、前年度より2%上昇している。公共施設等総合管理計画の個別施設計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正運営に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均とほぼ同程度であるが、純行政コストが税込等を上回ったことから純資産が減少し、前年度から2.5%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現代が消費して便益を受享したことを意味するため、より一層の行政コストの削減に努めなければならないが、支出に関する執行管理を徹底して行っているため、これ以上の削減は厳しい状況にある。

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均をやや下回っている。交付税措置率が高く償還期間が短い国庫交付金事業債や緊急防災・減災事業債の発行を優先したことにより、元利償還金の増は抑えているものの、地方債現在高は、開始時点から減少傾向となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っており、前年度と比べても6.7%増加している。特に、純行政コストのうち補助金等を含む転載費用が前年度比8.5%増となり、主な要因は強い農業つくり交付金事業に対する補助金の増によるものと考えられる。また、類似団体平均と比べて、純行政コストのうち2割を占める人件費が住民一人当たり行政コストが高くなる要因のひとつと考えられるが、令和2年度に会計年度任用職員制度が導入されることから更なる支出が見込まれるため、職員同様適正な管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を上回っているが、当初予算額の10%以内で、かつ、起債額が償還額を上回らないようにするという起債方針の遵守に努めるとともに、公共施設等総合管理計画の個別施設計画に基づき、公共施設の適正管理を行う上で、財政状況を反映した適正な位置づけを行い、公債の推移や財政健全化に資するこれらの指標の推移を見極めながら、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、基金取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、基礎的財政収支は516百万円(前年比61百万円減)となった。類似団体平均を上回っているが、大規模事業への国県支出金の収入により一時的に増加したものであり、依然として地方債に依存する形になっているため、引き続き赤字分を縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と比べて2.3%減の3.3%となり、類似団体平均を下回った。経常費用が312百万円増加したものの、経常収益は164百万円減少したことから、前年度から大きく受益者負担比率を下げる結果となった。この間、保育料無償化及び職員の退職手当引当金が影響した。受益者負担のあり方を明らかにするとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県会津坂下町
 団体コード 074217

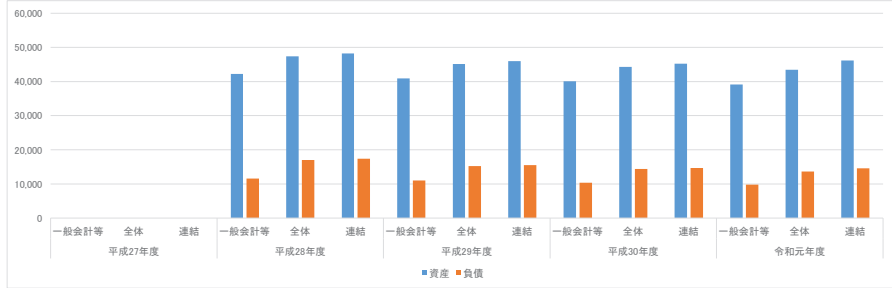
人口	15,768人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	153人
面積	91.59km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,808,699千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	13.3%
		将来負担比率	87.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	42,238	40,892	40,065	39,097	
	負債	11,588	11,011	10,387	9,756	
全体	資産	47,404	45,135	44,328	43,490	
	負債	17,048	15,238	14,418	13,657	
連結	資産	48,267	46,011	45,194	46,169	
	負債	17,352	15,523	14,670	14,566	

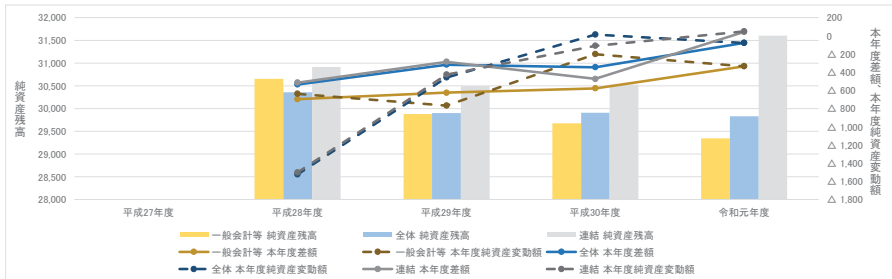


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から968百万円の減少(△2.4%)となった。金額の変動が大きいものは、減価償却による有形固定資産の減少と剰余金を積立てたことによる基金の増加である。資産総額のうち有形固定資産の割合が93.0%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画個別施設計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。
 ・一般会計等の負債においては、前年度末から631百万円の減少(△6.1%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債償還額が発行額を上回り、620百万円減少した。引き続き、地方債発行額を最小限に抑え地方債残高を減少させるよう努める。
 ・水道事業会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から838百万円減少(△1.9%)し、負債総額は前年度末から761百万円減少(△5.3%)した。資産総額は、水道事業会計や下水道事業特別会計のインフラ資産を向上していること等により、一般会計等に比べて4,393百万円多くなるが、負債総額も下水道管渠整備に地方債を充当していること等から、3,901百万円多くなっている。
 ・福島県市町村総合事務組合等を加えた連結では、令和元年度から会津若松地方広域市町村圏整備組合水道用水供給事業会計を統一の基準による連結対象としたため、資産総額は前年度末から975百万円増加(2.2%)、負債総額は前年度末から104百万円減少(△0.7%)した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 697	△ 626	△ 578	△ 336
	本年度純資産変動額		△ 638	△ 768	△ 203	△ 336
全体	純資産残高	30,650	29,881	29,678	29,342	29,342
	本年度差額		△ 536	△ 318	△ 346	△ 78
連結	純資産残高	30,356	29,897	29,910	29,832	29,832
	本年度差額		△ 516	△ 287	△ 475	43
連結	本年度純資産変動額		△ 1,502	△ 428	△ 110	48
	純資産残高	30,916	30,488	30,524	31,603	

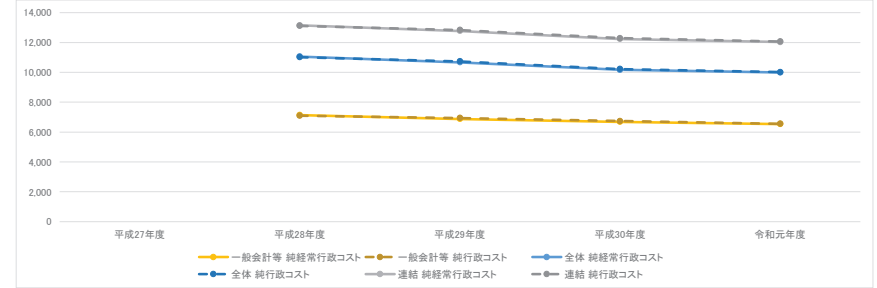


分析:
 ・一般会計等においては、収収等の財源(6,216百万円)が純行政コスト(6,553百万円)を下回っており、本年度差額は△336百万円となり、純資産残高は336百万円の減少となった。税の徴収率は非常に良い状況であるので、純行政コストの削減に努める必要がある。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が3,729百万円多かったことにより、本年度差額は△78百万円となり、純資産残高は78百万円の減少となった。
 ・連結では、令和元年度から会津若松地方広域市町村圏整備組合水道用水供給事業会計を統一の基準による連結対象としたため、前年度から純資産残高が大幅に増加した。なお、一般会計等と比べて財源が5,890百万円多くなっているが、本年度差額は43百万円となり、純資産残高は48百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		7,137	6,884	6,691	6,535
	純行政コスト		7,097	6,944	6,738	6,553
全体	純経常行政コスト		11,054	10,675	10,171	9,993
	純行政コスト		11,014	10,737	10,223	10,022
連結	純経常行政コスト		13,150	12,776	12,239	12,035
	純行政コスト		13,111	12,837	12,292	12,064

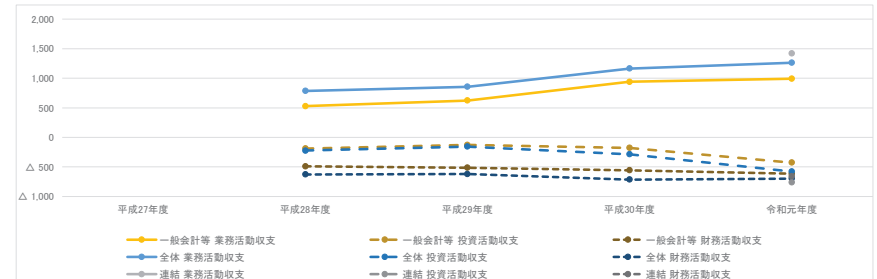


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は6,848百万円となり、前年度比147百万円の減少(△2.1%)となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,670百万円、前年度比△116百万円)であり、純行政コストの40.7%を占めている。公共施設等総合管理計画個別施設計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めることにより、減価償却や維持補修費等の経費の縮減を図る。
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が480百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,131百万円多くなり、純行政コストは3,469百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,071百万円多くなっている一方、移転費用が4,751百万円多くなっているなど、経常費用が6,570百万円多くなり、純行政コストは3,511百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		529	622	939	992
	投資活動収支		△ 188	△ 127	△ 179	△ 428
	財務活動収支		△ 489	△ 513	△ 555	△ 614
全体	業務活動収支		785	856	1,165	1,262
	投資活動収支		△ 224	△ 157	△ 286	△ 578
	財務活動収支		△ 626	△ 619	△ 715	△ 699
連結	業務活動収支				1,420	1,420
	投資活動収支				△ 762	△ 762
	財務活動収支				△ 658	△ 658



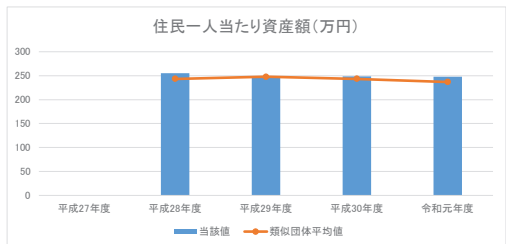
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は939百万円であったが、投資活動収支については、小中学校の空調設備整備工事を行ったことや例年よりも多額の基金積立てを行ったことから、△428百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額を抑制しているため償還額が地方債発行収入を上回ったことから△614百万円となり、本年度末資金残高は前年度から255百万円減少し、△50百万円となった。本年度末資金残高は赤字であるが、基金積立てを実施したためであり、その分を除いた実質収支は黒字となっている。財務活動収支はマイナスであり、地方債の償還が進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄われている状況である。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より270百万円多い1,262百万円となっている。投資活動収支では、下水道管渠工事等を実施したため△578百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△699百万円となり、本年度末資金残高は前年度から14百万円減少し、1,251百万円となった。
 ・連結では、令和元年度から会津若松地方広域市町村圏整備組合水道用水供給事業会計を統一の基準による連結対象とした。業務活動収支は一般会計等より428百万円多い1,420百万円、投資活動収支は、会津若松地方広域市町村圏整備組合で消防施設整備を実施したため△762百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△658百万円となり、本年度末資金残高は、1,854百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

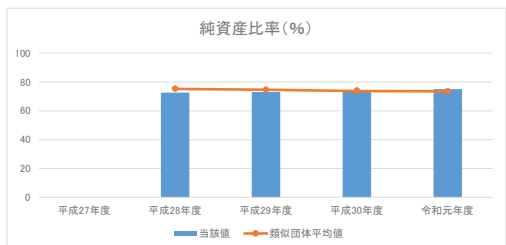
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		4,223,789	4,089,226	4,006,493	3,909,718
人口		16,538	16,415	16,106	15,768
当該値		255.4	249.1	248.8	248.0
類似団体平均値		243.5	247.9	243.3	236.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

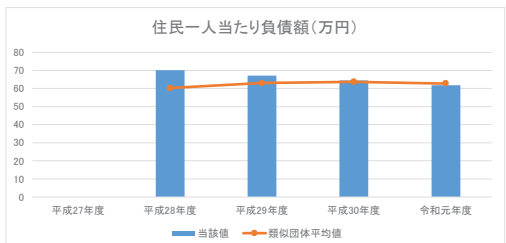
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		30,650	29,881	29,678	29,342
資産合計		42,238	40,892	40,065	39,097
当該値		72.6	73.1	74.1	75.0
類似団体平均値		75.2	74.5	73.8	73.5



4. 負債の状況

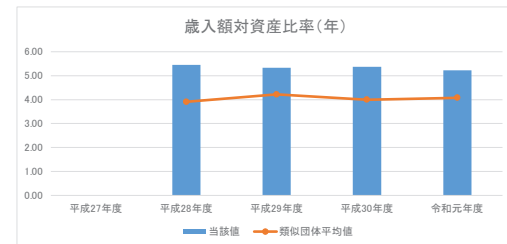
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,158,823	1,101,105	1,038,708	975,563
人口		16,538	16,415	16,106	15,768
当該値		70.1	67.1	64.5	61.9
類似団体平均値		60.3	63.1	63.7	62.8



②歳入額対資産比率(年)

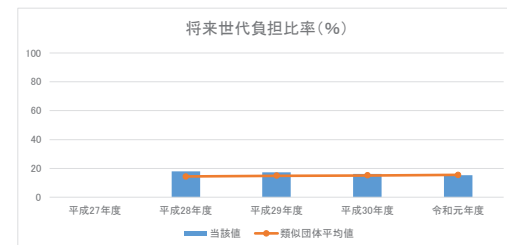
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		42,238	40,892	40,065	39,097
歳入総額		7,752	7,674	7,456	7,485
当該値		5.45	5.33	5.37	5.22
類似団体平均値		3.91	4.22	4.00	4.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		7,133	6,619	6,078	5,545
有形・無形固定資産合計		39,728	38,468	37,569	36,405
当該値		18.0	17.2	16.2	15.2
類似団体平均値		14.4	14.9	15.1	15.5

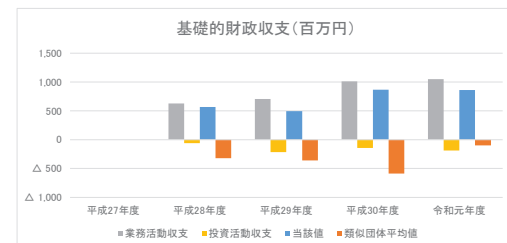
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		628	707	1,011	1,052
投資活動収支 ※2		△ 58	△ 213	△ 144	△ 188
当該値		570	494	867	864
類似団体平均値		△ 318.8	△ 357.9	△ 585.0	△ 96.6

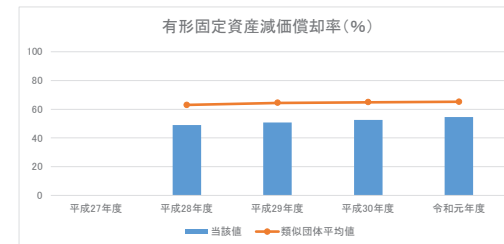
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		32,188	33,503	34,612	35,993
有形固定資産 ※1		65,825	65,978	65,809	65,938
当該値		48.9	50.8	52.6	54.6
類似団体平均値		63.0	64.4	64.9	65.2

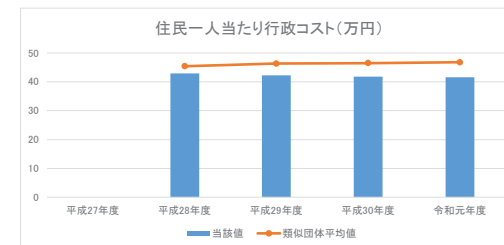
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

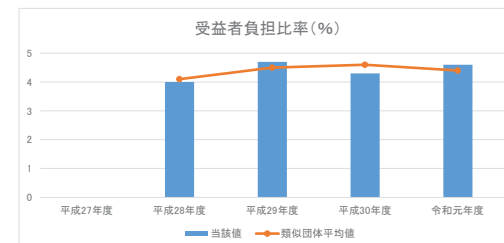
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト		709,691	694,433	673,785	655,251
人口		16,538	16,415	16,106	15,768
当該値		42.9	42.3	41.8	41.6
類似団体平均値		45.4	46.3	46.5	46.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		301	337	304	313
経常費用		7,438	7,221	6,995	6,848
当該値		4.0	4.7	4.3	4.6
類似団体平均値		4.1	4.5	4.6	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

・類似団体平均と比較して、住民一人当たりの資産額と歳入額対資産比率は共に上回っており、保有資産が多いと言える。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っており、類似団体よりは減価償却が進んでいないと言える。しかし、公共施設の老朽化は進行しているため、公共施設等総合管理計画個別施設計画に基づき、各施設の維持管理や賃貸費、除売却などの利活用を検討し、経費の縮減に努めている。

2. 資産と負債の比率

・地方債残高の減少により負債合計が減少したことで、純資産比率は類似団体平均を上回る結果となった。しかし、純資産合計は減少しており、そのことは将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、純資産が減少しないように行政経営改革プラン等に基づきながら行政コストの削減に努める。
・将来世代負担比率は類似団体を下回っており、地方債の発行抑制を行っている効果が表れている。今後は地方債発行額を抑制し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは前年度から0.2万円減少し、前年同様に類似団体平均を下回る結果となった。しかし、総行政コストが収支の財源を上回り、純資産が減少しているため、行政経営改革プラン等に基づきながら行政コストのさらなる削減に努める。

4. 負債の状況

・財政健全化の取組として地方債の発行を抑制しているため負債合計が減少しており、住民一人当たりの負債額は前年度から2.6万円減少し、類似団体平均を下回る結果となった。今後は計画的な償還と地方債新規発行の抑制により、地方債残高の縮小に努めていく。

・基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、864百万円となっている。経常的な支出を収支等の収入で賄えているため、今後も税金等の高い徴収率を維持できるよう努めていく。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は前年度から0.3ポイント増加し、類似団体平均を上回る結果となった。今後は受益者負担の原則に基づき、公共施設の利用料の見直し等を実施し、受益者負担の公平を図る。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

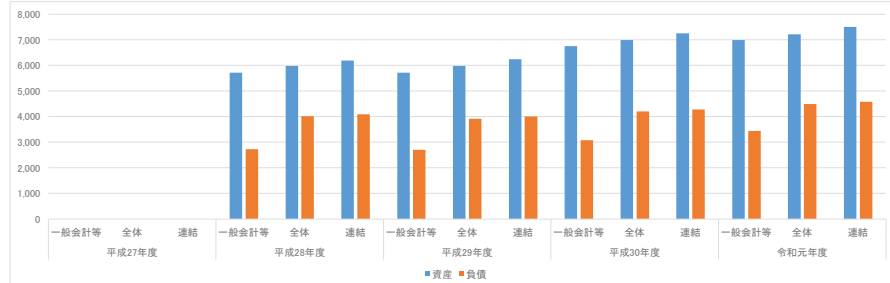
団体名 福島県湯川村
団体コード 074225

人口	3,194人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	52人
面積	16.37km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,589,550千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-O	実質公債費率	9.6%
		将来負担比率	1.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

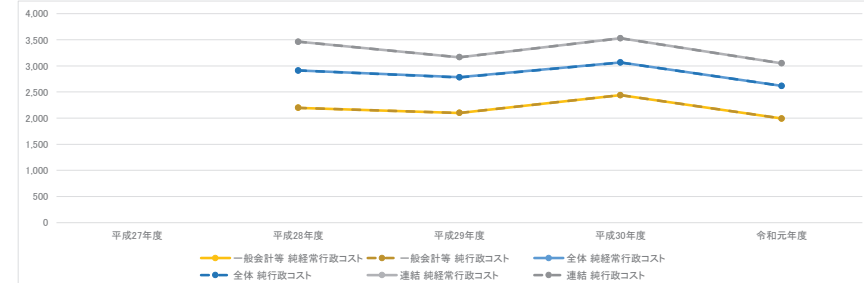
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		5,719	5,718	6,752	6,992
	負債		2,734	2,706	3,083	3,448
全体	資産		5,986	5,977	6,996	7,222
	負債		4,020	3,913	4,207	4,488
連結	資産		6,196	6,243	7,261	7,507
	負債		4,093	4,009	4,283	4,578



分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から240百万円の増加(+3.5%)となった。資産の増加の主な要因は若者定住住宅の建設に多くの支出をしたためと考えられる。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が73.6%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであるから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化等を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

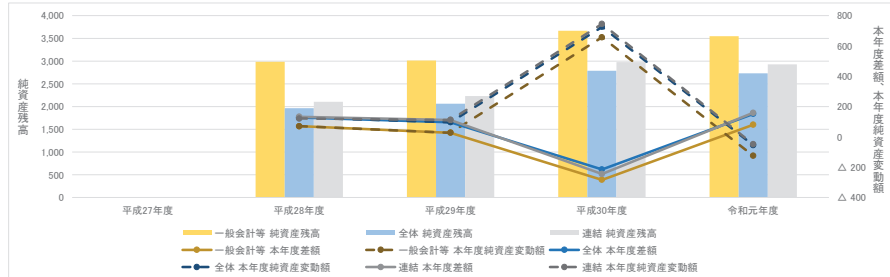
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		2,199	2,100	2,441	1,994
	純行政コスト		2,199	2,099	2,441	1,994
全体	純経常行政コスト		2,912	2,782	3,066	2,618
	純行政コスト		2,912	2,781	3,065	2,618
連結	純経常行政コスト		3,463	3,167	3,530	3,049
	純行政コスト		3,463	3,165	3,529	3,049



分析: 一般会計等においては、経常費用が2,068百万円となり、前年度比426百万円の減少(▲17.1%)となった。そのうち、人件費が経常費用の29.1%(602百万円、前年度比▲354百万円)、物件費等は29.7%(613百万円、前年度比▲64百万円)を占めている。直営で行っている施設について、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度を導入するなどにより、コストの削減に努める。

3. 純資産変動の状況

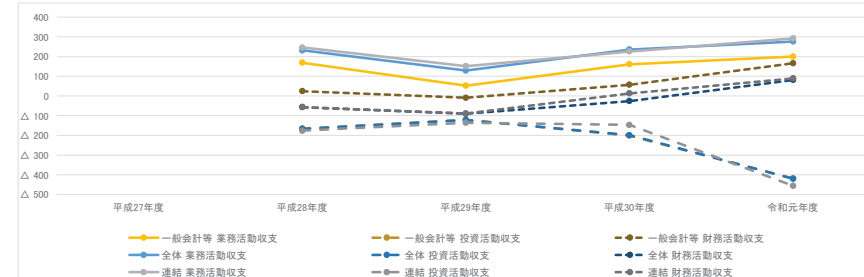
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		70	27	△284	80
	本年度純資産変動額		70	27	657	△125
	純資産残高		2,985	3,012	3,669	3,544
全体	本年度差額		127	97	△215	151
	本年度純資産変動額		127	97	725	△55
	純資産残高		1,966	2,063	2,789	2,734
連結	本年度差額		132	111	△245	159
	本年度純資産変動額		121	111	745	△49
	純資産残高		2,102	2,234	2,978	2,929



分析: 一般会計等において、税収等の財源(2,073百万円)が純行政コスト(1,993百万円)を上回っており、本年度差額は80百万円となり、純資産残高は125百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		169	52	161	200
	投資活動収支		△166	△121	△201	△419
	財務活動収支		24	△9	57	166
全体	業務活動収支		231	129	235	276
	投資活動収支		△167	△122	△199	△420
	財務活動収支		△57	△90	△26	81
連結	業務活動収支		246	151	226	292
	投資活動収支		△176	△136	△147	△456
	財務活動収支		△57	△89	13	89



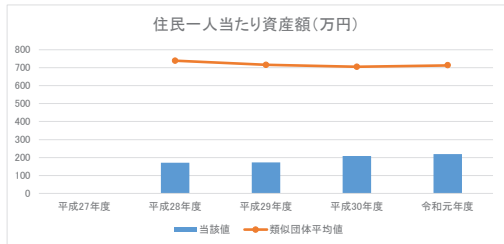
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は200百万円であったが、投資活動収支については、主に若者定住住宅の整備を始めたことにより、▲419百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入額が地方債の償還額を上回ったことから、166百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から52百万円減少し、115百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

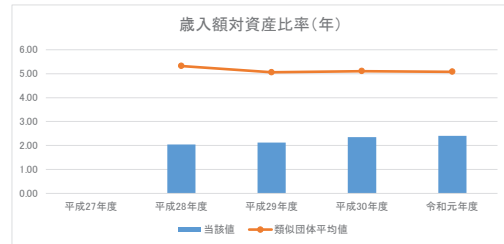
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	571,867	571,778	675,171	699,240	
人口	3,351	3,315	3,251	3,194	
当該値	170.7	172.5	207.7	218.9	
類似団体平均値	739.1	715.9	705.3	712.9	



②歳入額対資産比率(年)

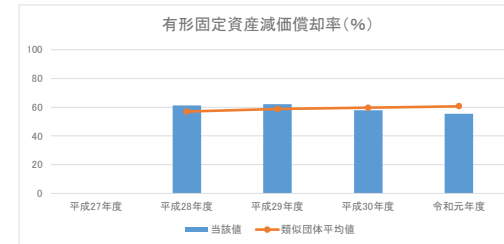
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	5,719	5,718	6,752	6,992	
歳入総額	2,807	2,690	2,879	2,913	
当該値	2.04	2.13	2.35	2.40	
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.08	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	2,977	3,062	3,193	3,291	
有形固定資産 ※1	4,856	4,919	5,527	5,941	
当該値	61.3	62.2	57.8	55.4	
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.6	

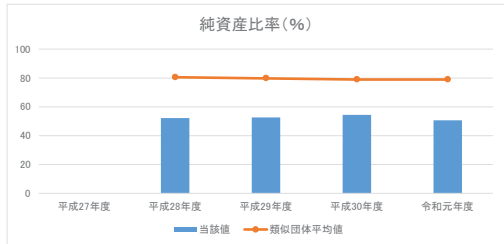
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

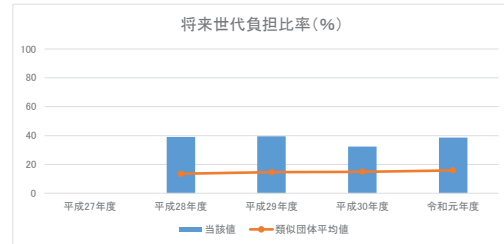
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	2,985	3,012	3,669	3,544	
資産合計	5,719	5,718	6,752	6,992	
当該値	52.2	52.7	54.3	50.7	
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.9	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	1,506	1,513	1,575	1,987	
有形・無形固定資産合計	3,848	3,833	4,862	5,151	
当該値	39.1	39.5	32.4	38.6	
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	

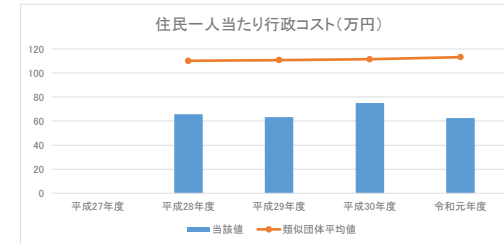
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

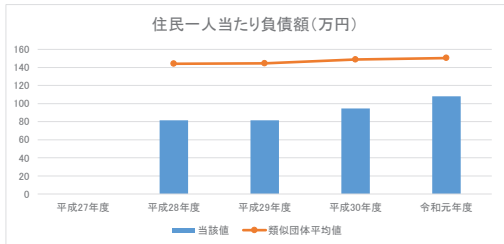
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	219,873	209,875	244,082	199,387	
人口	3,351	3,315	3,251	3,194	
当該値	65.6	63.3	75.1	62.4	
類似団体平均値	110.2	110.8	111.5	113.2	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

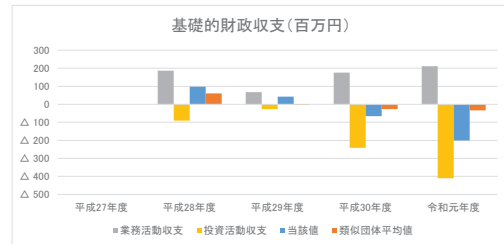
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	273,412	270,557	308,254	344,841	
人口	3,351	3,315	3,251	3,194	
当該値	81.6	81.6	94.8	108.0	
類似団体平均値	144.1	144.5	148.8	150.4	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	187	68	175	211	
投資活動収支 ※2	△ 90	△ 26	△ 241	△ 411	
当該値	97	42	△ 66	△ 200	
類似団体平均値	59.7	△ 3.2	△ 26.6	△ 34.2	

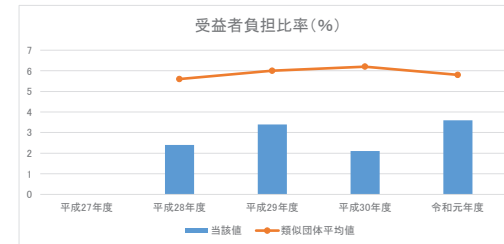
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取前収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	54	73	53	75	
経常費用	2,253	2,173	2,495	2,069	
当該値	2.4	3.4	2.1	3.6	
類似団体平均値	5.6	6.0	6.2	5.8	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。
歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。

有形固定資産減価償却率については、昭和50～60年代に整備された資産が多く、整備から30～40年経過して更新時期を迎えていることから、類似団体をや下回ってはいるものの高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債、大型事業(人・川・道の駅整備、定住促進土地整備、若者定住住宅整備等)に係る過疎対策事業債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回り38.6%となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、昨年度に比べて減少している。特に、純行政コストのうち約3割を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。直営で運営している施設について、行財政改革への取組を通じ人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は前年度から13万円増加しているが、類似団体平均を下回っている。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲200百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回り、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

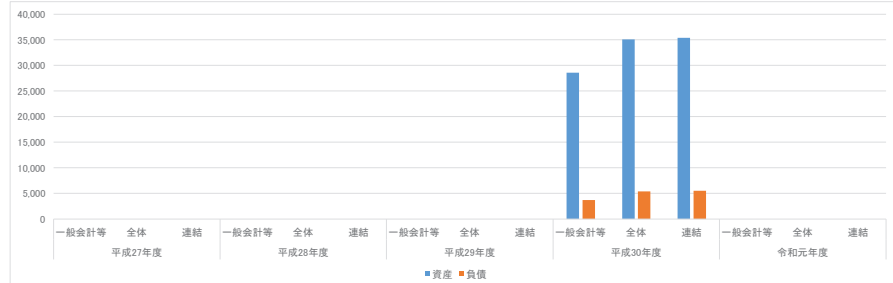
団体名 福島県柳津町
団体コード 074233

人口	3,297人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	71人
面積	175.82 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,349,499千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-1	実質公債費率	4.5%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

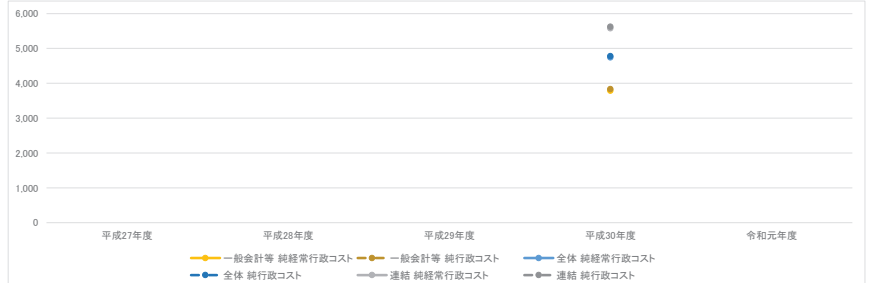
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産				28,588	
	負債				3,723	
全体	資産				35,075	
	負債				5,421	
連結	資産				35,399	
	負債				5,511	



分析:
平成30年度において、一般会計等は、資産総額が28,588百万円、負債総額が3,723百万円となっている。全体会計は、資産総額が35,075百万円、負債総額が5,421百万円となっている。連結会計は、資産総額が35,399百万円、負債総額が5,511百万円となっている。資産はこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産であるが、維持管理や更新等が必要となっていくことから、公共施設総合管理計画に基づき、資産の形成については計画的に行う必要がある。また、公共施設の整備に伴う地方債の発行により、地方債が増加傾向にあるため、今後は地方債の新規発行の抑制を行うとともに、地方債残高の圧縮に努めていく。

2. 行政コストの状況

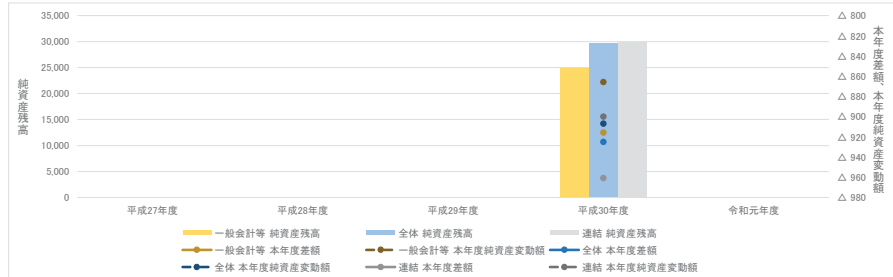
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト				3,787	
	純行政コスト				3,831	
全体	純経常行政コスト				4,738	
	純行政コスト				4,782	
連結	純経常行政コスト				5,578	
	純行政コスト				5,623	



分析:
平成30年度において、一般会計等は、純経常行政コストが3,787百万円、純行政コストが3,831百万円となっている。全体会計は、純経常行政コストが4,738百万円、純行政コストが4,782百万円となっている。連結会計は、純経常行政コストが5,578百万円、純行政コストが5,623百万円となっている。経常費用のうち、業務費用が移転費用よりも多く、今後は施設の老朽化に伴い維持補修費が増加する見込みであることから、公共施設総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理に努めていく。

3. 純資産変動の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額				△ 916	
	本年度純資産変動額				△ 866	
	純資産残高				24,865	
全体	本年度差額				△ 925	
	本年度純資産変動額				△ 907	
	純資産残高				29,654	
連結	本年度差額				△ 961	
	本年度純資産変動額				△ 900	
	純資産残高				29,888	



分析:
平成30年度において、一般会計等は、財源(税收等・国県等補助金)が2,915百万円、純行政コストが△3,831百万円となっており、本年度差額は△916百万円となっている。全体会計は、財源(税收等・国県等補助金)が3,857百万円、純行政コストが△4,782百万円となっており、本年度差額は△925百万円となっている。連結会計は、財源(税收等・国県等補助金)が4,662百万円、純行政コストが△5,623百万円となっており、本年度差額は△961百万円となっている。また、本年度末純資産残高が、一般会計等は、24,865百万円、全体会計は、29,654百万円、連結会計は、29,888百万円となっているが、純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるため、今後の推移をみていく必要がある。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支				223	
	投資活動収支				△ 258	
	財務活動収支				24	
全体	業務活動収支				412	
	投資活動収支				△ 353	
	財務活動収支				△ 70	
連結	業務活動収支				392	
	投資活動収支				△ 323	
	財務活動収支				△ 71	

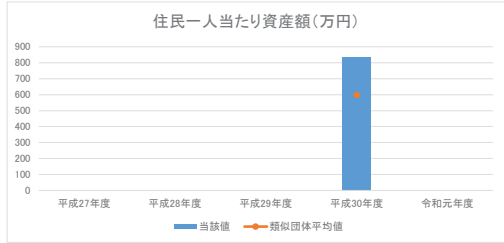


分析:
平成30年度において、一般会計等は、業務活動収支が223百万円、投資活動収支が△258百万円となっており、財務活動収支が24百万円となっている。全体会計は、業務活動収支が412百万円、投資活動収支が△353百万円となっており、財務活動収支が△70百万円となっている。連結会計は、業務活動収支が392百万円、投資活動収支が△323百万円となっており、財務活動収支が△71百万円となっている。税金等の収入が人件費等の支出を、地方債の発行等が地方債の償還等を上回ったことにより、業務活動収支及び財務活動収支は黒字となったが、地方債を発行して公共施設等を整備したことにより、投資活動収支は赤字となった。よって、投資活動においては、資金の多くを地方債発行により確保している状況であることから、今後の財政運営を検討していく必要がある。

1. 資産の状況

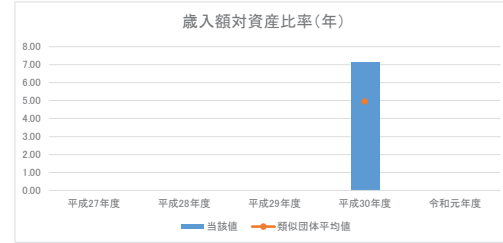
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計				2,858,772	
人口				3,408	
当該値				838.8	
類似団体平均値				596.0	



②歳入額対資産比率(年)

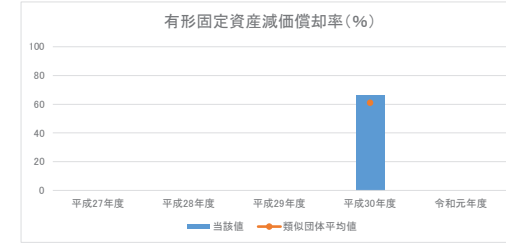
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計				28,588	
歳入総額				4,002	
当該値				7.14	
類似団体平均値				4.94	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額				43,269	
有形固定資産 ※1				65,213	
当該値				66.4	
類似団体平均値				61.0	

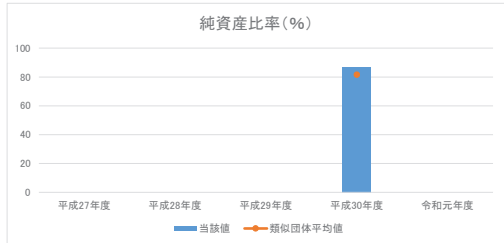
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

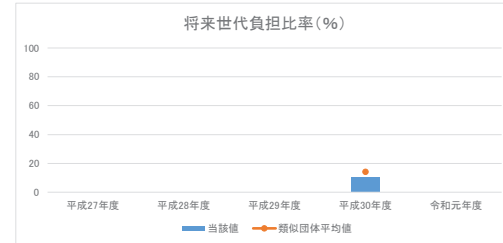
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産				24,865	
資産合計				28,588	
当該値				87.0	
類似団体平均値				81.3	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1				2,589	
有形・無形固定資産合計				25,337	
当該値				10.2	
類似団体平均値				14.1	

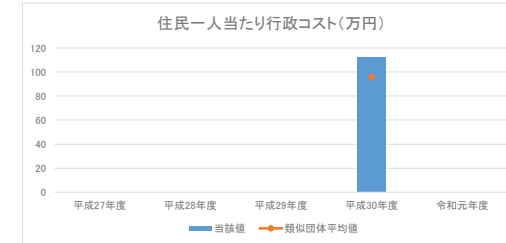
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

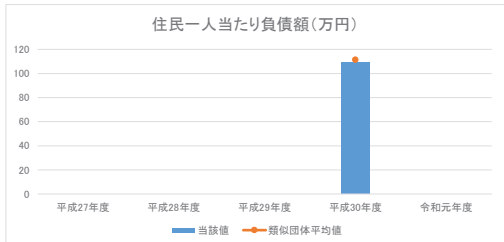
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト				383,128	
人口				3,408	
当該値				112.4	
類似団体平均値				95.8	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

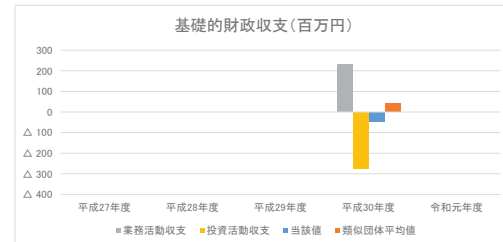
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計				372,295	
人口				3,408	
当該値				109.2	
類似団体平均値				111.3	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1				231	
投資活動収支 ※2				△276	
当該値				△45	
類似団体平均値				40.9	

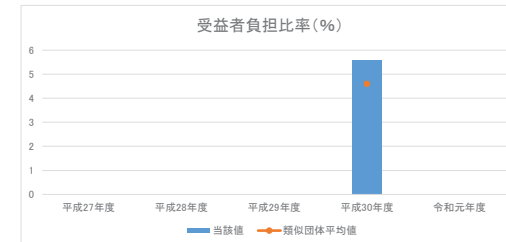
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益				224	
経常費用				4,011	
当該値				5.6	
類似団体平均値				4.6	



分析欄:

1. 資産の状況

平成30年度の住民一人当たり資産額は838.8百万円で、類似団体平均と比較して高めの水準となっている。資産が多い場合、住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになるが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生していくことになる。老朽化した施設も多いため、公共施設等の修繕や更新に係る財政負担を軽減するため、公共施設総合管理計画に基づき、今後の施設等の更新時期や更新費用について考えていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

平成30年度の純資産比率は87.0%で、類似団体平均と比較して高めの水準となっている。しかし、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになることから、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要がある。また、将来世代負担比率は10.2%で、類似団体平均と比較して低めの水準となっているが、新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

平成30年度の住民一人あたりの行政コストは112.4百万円で、類似団体平均と比較して高めの水準となっている。特に、維持補修費や他会計への繰出金が高めの水準の要因となっていると考えられ、今後は社会保障給付が増加していくと見込まれる。よって、人件費や物件費等も含め、行政コスト全体を見直していく必要がある。

4. 負債の状況

平成30年度の住民一人あたりの負債額は109.2百万円で、類似団体平均と比較してやや低めの水準となっている。しかし、地方債残高が増加傾向にあることから、新規に発行する地方債の抑制や繰上償還を行うことにより、地方債残高の圧縮に努めていく。また、基礎的財政収支は業務活動収支が231百万円で黒字となったが、投資活動収支が△276百万円で赤字だったことから△45百万円となり、類似団体平均と比較して低めの水準となっている。なお、投資活動収支が赤字となっている主な要因は、地方債を発行して公共施設等を整備したためである。

5. 受益者負担の状況

平成30年度の受益者負担比率は5.6%で、類似団体と比較してやや高めの水準となっている。特に、資産の老朽化も進んでいることから、維持補修費は今後も増加することが見込まれるため、公共施設等総合管理計画を確実に推進し、経常経費の削減に努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県金山町
団体コード 074454

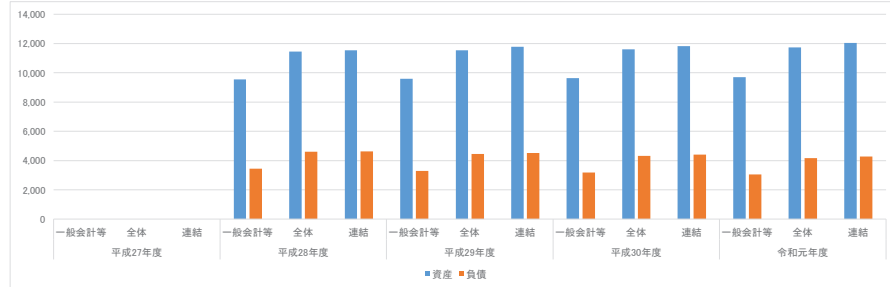
人口	1,998 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	59 人
面積	293.92 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,942.567 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費率	4.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		9,552	9,584	9,628	9,696
	負債		3,455	3,289	3,184	3,048
全体	資産		11,450	11,531	11,605	11,736
	負債		4,800	4,443	4,321	4,176
連結	資産		11,529	11,778	11,825	12,031
	負債		4,617	4,524	4,402	4,267

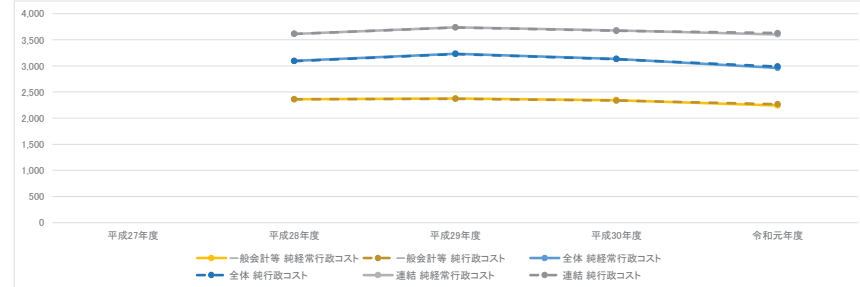


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から68百万円増(+0.7%)の9,696百万円となった。金額の変動が大ききものは有形固定資産であり、建物が208百万円増加した。
資産総額うち有形固定資産の割合が66%となっており、これらの資産は将来の維持補修費や更新費用が発生するため、公共施設管理計画に基づき、施設の複合化・集約化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。将来の公共施設の維持管理や更新に対応するため、財政調整基金から公共施設整備基金への積替えを計画を行う。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		2,363	2,376	2,344	2,242
	純行政コスト		2,360	2,370	2,337	2,267
全体	純経常行政コスト		3,096	3,232	3,134	2,961
	純行政コスト		3,093	3,226	3,127	2,987
連結	純経常行政コスト		3,614	3,738	3,680	3,601
	純行政コスト		3,611	3,735	3,671	3,627

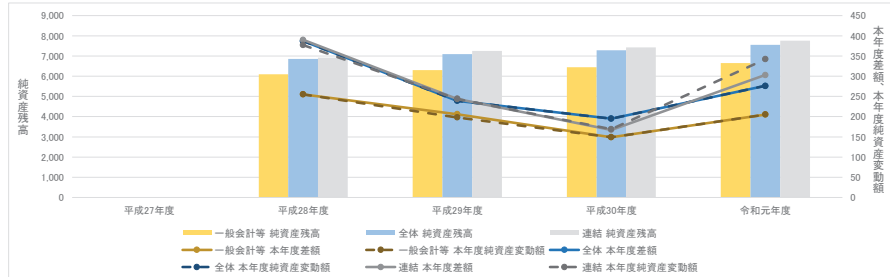


分析:
一般会計等においては、経常費用は2,242百万円となり、前年度比102百万円の減少(-4.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,568百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は790百万円となった。業務費用のうち、最も大きいのが物件費等の1,000百万円で、前年度比95百万円減少(-9.5%)だった。次いで大きいものは維持補修費の133百万円で、前年度より52百万円減少した。しかし、公共施設等が老朽化などにより、維持補修費の増加が今後見込まれる。そのため、ある年に維持補修が集中しないよう、将来を見据え適正に管理する必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		255	206	149	205
	本年度純資産変動額		255	198	149	205
	純資産残高		6,097	6,295	6,444	6,649
全体	本年度差額		387	239	195	276
	本年度純資産変動額		387	239	195	276
	純資産残高		6,850	7,089	7,284	7,560
連結	本年度差額		390	244	167	303
	本年度純資産変動額		377	244	169	342
	純資産残高		6,912	7,254	7,423	7,765

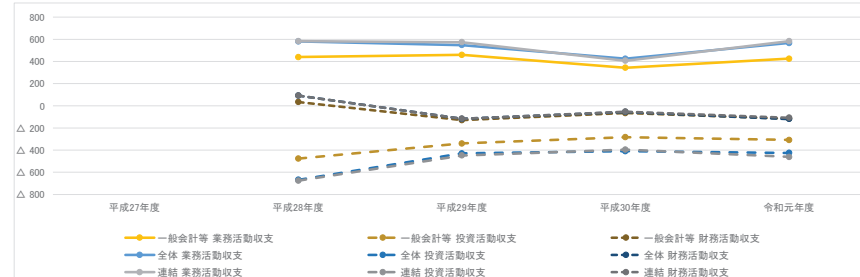


分析:
一般会計等においては、税金等の財源(2,472百万円)が純行政コスト(2,267百万円)を上回ったことから、本年度差額は205百万円(前年度比56百万円)となり、純資産残高は205百万円の増加となった。本年度は、補助金を受けて林道改良事業や町道改良事業、空調設置事業などを行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々にされるため、純資産が増加していることが考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		439	460	343	425
	投資活動収支		△ 476	△ 340	△ 283	△ 308
	財務活動収支		34	△ 129	△ 66	△ 116
全体	業務活動収支		581	547	425	566
	投資活動収支		△ 668	△ 429	△ 409	△ 425
	財務活動収支		92	△ 118	△ 56	△ 120
連結	業務活動収支		583	574	406	583
	投資活動収支		△ 675	△ 449	△ 395	△ 461
	財務活動収支		92	△ 117	△ 52	△ 108

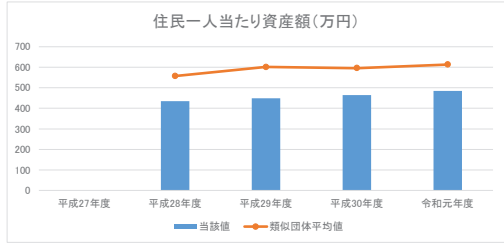


分析:
一般会計等では、国民健康保険税や介護保険料が収入に含まれていること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より141百万円多い566百万円となっている。投資活動収支では近年実施している統合簡水再編推進事業や未普及地域解消事業を行っているため、△424百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行額が地方債償還額を下回ったことから、△120百万円となり、本年度末資金収支額は+21百万円となった。よって、前年度から21百万円増加し、本年度末資金残高は278百万円となった。

1. 資産の状況

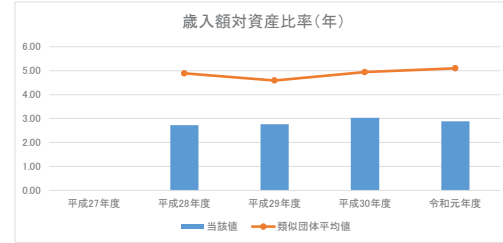
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		955,159	958,449	962,763	969,647
人口		2,196	2,135	2,075	1,998
当該値		435.0	448.9	464.0	485.3
類似団体平均値		557.3	601.3	596.0	613.2



②歳入額対資産比率(年)

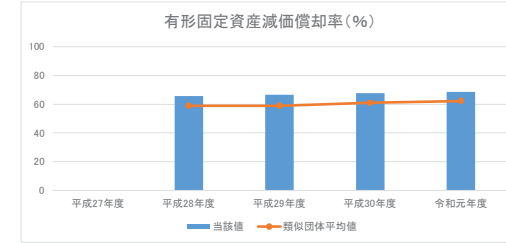
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		9,552	9,584	9,628	9,696
歳入総額		3,501	3,470	3,178	3,350
当該値		2.73	2.76	3.03	2.89
類似団体平均値		4.89	4.59	4.94	5.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		9,788	10,084	10,376	10,667
有形固定資産 ※1		14,912	15,157	15,330	15,565
当該値		65.6	66.5	67.7	68.5
類似団体平均値		58.9	58.9	61.0	62.2

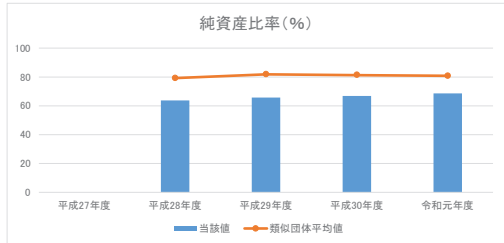
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

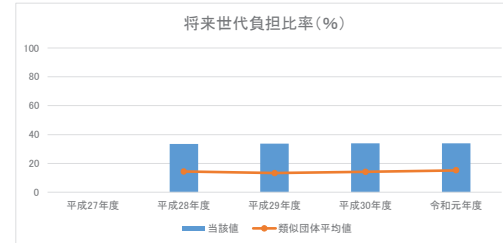
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		6,097	6,295	6,444	6,649
資産合計		9,552	9,584	9,628	9,696
当該値		63.8	65.7	66.9	68.6
類似団体平均値		79.2	81.8	81.3	80.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		2,093	2,106	2,114	2,160
有形・無形固定資産合計		6,273	6,273	6,251	6,367
当該値		33.4	33.6	33.8	33.9
類似団体平均値		14.4	13.3	14.1	15.1

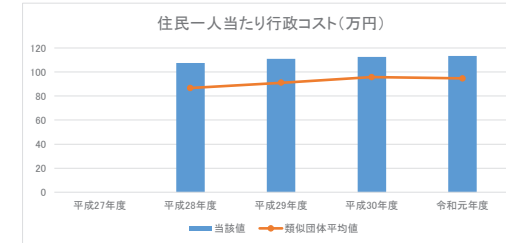
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

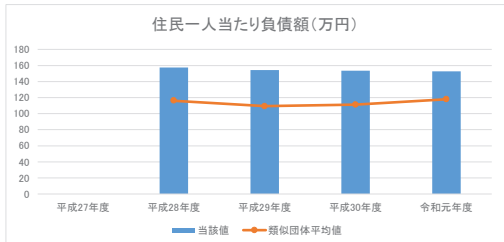
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		235,979	236,966	233,713	226,741
人口		2,196	2,135	2,075	1,998
当該値		107.5	111.0	112.6	113.5
類似団体平均値		86.7	91.1	95.8	94.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

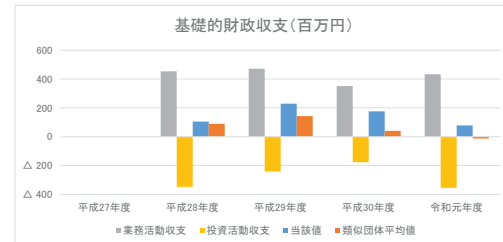
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		345,470	328,919	318,392	304,820
人口		2,196	2,135	2,075	1,998
当該値		157.3	154.1	153.4	152.6
類似団体平均値		116.2	109.4	111.3	117.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		454	472	352	433
投資活動収支 ※2		△ 348	△ 242	△ 177	△ 355
当該値		106	230	175	78
類似団体平均値		90.0	143.8	40.9	△ 13.2

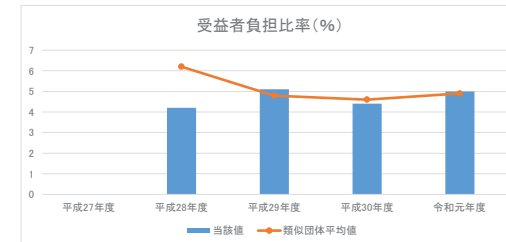
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		103	129	109	117
経常費用		2,466	2,505	2,453	2,359
当該値		4.2	5.1	4.4	5.0
類似団体平均値		6.2	4.8	4.6	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では道路などについては取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが多いためである。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担率は、前年度に引き続き類似団体を大きく上回っている。これまで以上に事業を厳選し、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、交付税措置がされる有利な地方債の活用や計画的な繰上償還を行うなど、地方債残高の圧縮を図り、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

純行政コストのうち、最も金額が大きいのは維持補修費等の物件費等(1,000百万円)であり、純行政コストの約44%を占めている。行政施設の老朽化などにより軽微なものを含め、維持補修費は今後もこの増加することが見込まれる。そのため、不要な施設の解体を行うなど将来を見据えた公共施設等の適正な管理をすることで経費の削減に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支が類似団体を上回っているが、これは、業務活動収支の黒字分が投資活動収支(基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた)の赤字分を上回ったことにより、78百万円となっている。投資活動収支の赤字については、地方債の発行をして、林道改良事業や防災無線デジタル化改修事業などの大規模な事業を実施したためである。

5. 受益者負担の状況

経常費用の大半を占める物件費等については、施設の老朽化等により今後も増加する傾向にある。類似団体平均値を若干上回っており、高齢者が多いことで経常的な収益の増加を見込むことは難しく、受益者負担比率が今後も増えることが予想される。今後の状況は楽観視できるものではなく、今後も施設等の適正な管理を計画的に行いつつ、投資的事業には国県補助金や交付税措置のある地方債などを財源に行うなどの対応が必要である。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

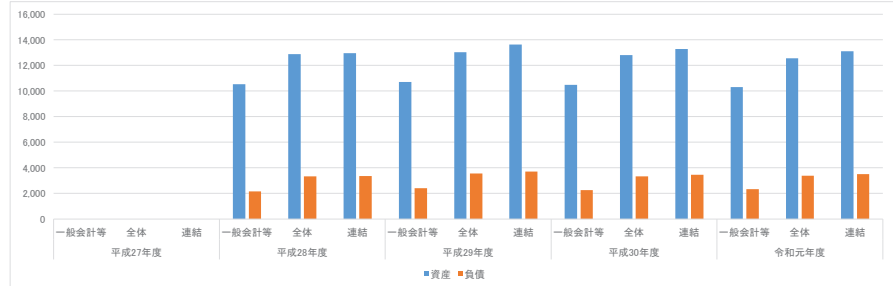
団体名 福島県昭和市
団体コード 074462

人口	1,244 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	37 人
面積	209.46 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,329.034 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	5.3 %
		得來負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

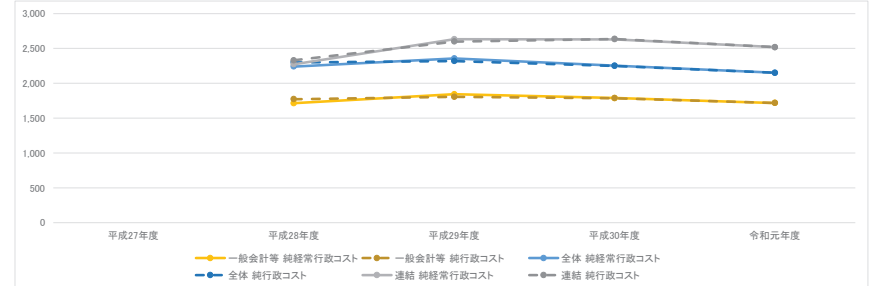
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		10,548	10,717	10,497	10,308
	負債		2,150	2,412	2,254	2,327
全体	資産		12,896	13,043	12,804	12,566
	負債		3,347	3,564	3,327	3,392
連結	資産		12,959	13,629	13,288	13,117
	負債		3,367	3,710	3,462	3,522



分析:
一般会計等においては、昨年度と比較して大きく増減はないが、資産総額のうち有形固定資産の割合が大きく占めている。これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出に伴うものであることから、公共施設総合管理計画や役場庁舎施設管理計画等に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めなければならない。

2. 行政コストの状況

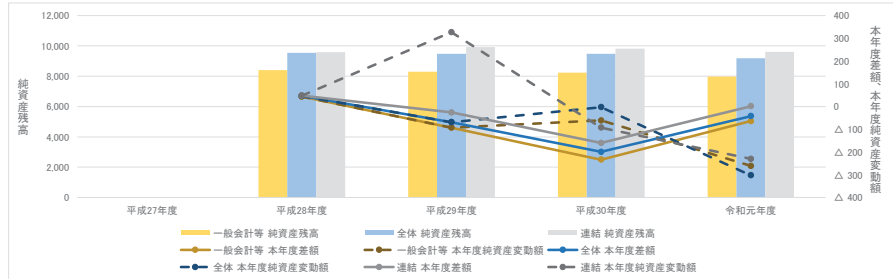
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		1,715	1,844	1,788	1,718
	純行政コスト		1,773	1,806	1,786	1,718
全体	純経常行政コスト		2,242	2,357	2,252	2,152
	純行政コスト		2,301	2,319	2,250	2,152
連結	純経常行政コスト		2,273	2,633	2,630	2,519
	純行政コスト		2,331	2,600	2,636	2,519



分析:
一般会計においては、行政コスト総額は、1,718百万円となった。そのうち人件費等の業務費用は1,125百万円で、補助金や社会保障給付等の移転費用は、649百万円となった。業務費用の方が移転費用より多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等であることから、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより経費の削減に努める。

3. 純資産変動の状況

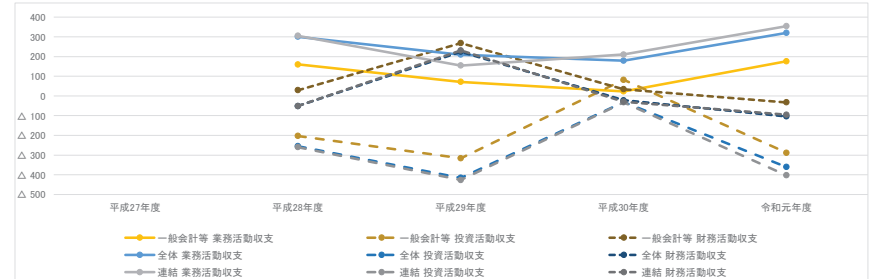
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		44	△ 93	△ 234	△ 64
	本年度純資産変動額		44	△ 93	△ 61	△ 261
	純資産残高		8,398	8,305	8,243	7,982
全体	本年度差額		47	△ 69	△ 199	△ 42
	本年度純資産変動額		47	△ 69	△ 3	△ 303
	純資産残高		9,549	9,480	9,477	9,174
連結	本年度差額		48	△ 26	△ 160	1
	本年度純資産変動額		48	△ 26	△ 93	△ 230
	純資産残高		9,592	9,919	9,826	9,596



分析:
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれていることから、一般会計等比べて税金等が154百万円多くなっている。純資産残高は9,174百万円となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		160	71	23	176
	投資活動収支		△ 203	△ 316	82	△ 288
	財務活動収支		29	268	34	△ 33
全体	業務活動収支		300	209	179	320
	投資活動収支		△ 255	△ 416	△ 31	△ 361
	財務活動収支		△ 51	224	△ 22	△ 104
連結	業務活動収支		305	154	210	354
	投資活動収支		△ 260	△ 426	△ 33	△ 403
	財務活動収支		△ 51	231	△ 29	△ 95



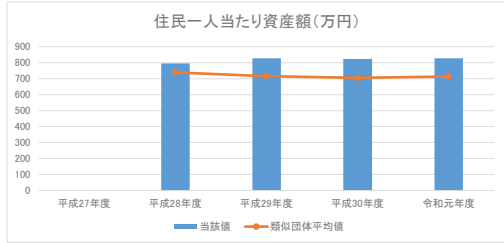
分析:
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計より144百万円多い320百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲361百万円となり、本年度末資金残高は128百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

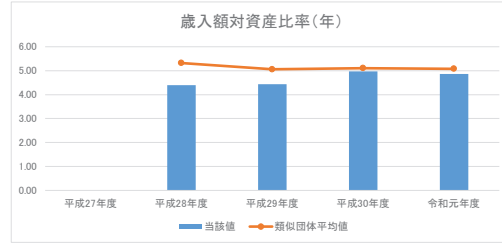
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,054,804	1,071,664	1,049,737	1,030,839
人口		1,326	1,294	1,275	1,244
当該値		795.5	828.2	823.3	828.6
類似団体平均値		739.1	715.9	705.3	712.9



②歳入額対資産比率(年)

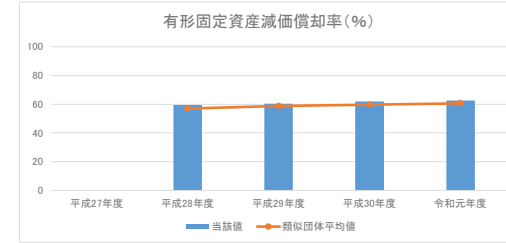
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		10,548	10,717	10,497	10,308
歳入総額		2,400	2,416	2,113	2,115
当該値		4.40	4.44	4.97	4.87
類似団体平均値		5.32	5.06	5.11	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		7,727	7,995	8,270	8,546
有形固定資産 ※1		13,018	13,262	13,366	13,647
当該値		59.4	60.3	61.9	62.6
類似団体平均値		57.0	58.7	59.6	60.6

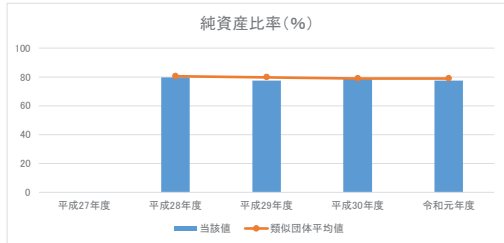
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

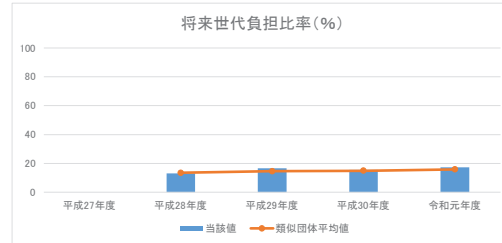
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		8,398	8,305	8,243	7,982
資産合計		10,548	10,717	10,497	10,308
当該値		79.6	77.5	78.5	77.4
類似団体平均値		80.5	79.8	78.9	78.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		976	1,260	1,140	1,268
有形・無形固定資産合計		7,450	7,576	7,417	7,388
当該値		13.1	16.6	15.4	17.2
類似団体平均値		13.5	14.5	14.9	15.8

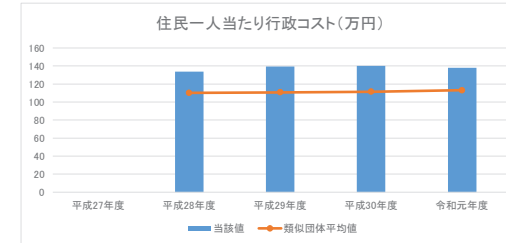
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

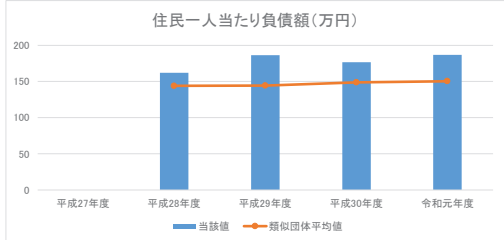
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		177,340	180,594	178,561	171,767
人口		1,326	1,294	1,275	1,244
当該値		133.7	139.6	140.0	138.1
類似団体平均値		110.2	110.8	111.5	113.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

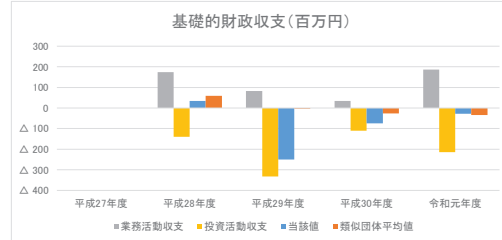
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		215,027	241,206	225,425	232,669
人口		1,326	1,294	1,275	1,244
当該値		162.2	186.4	176.8	187.0
類似団体平均値		144.1	144.5	148.8	150.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		174	83	35	186
投資活動収支 ※2		△139	△333	△110	△214
当該値		35	△250	△75	△28
類似団体平均値		59.7	△3.2	△26.6	△34.2

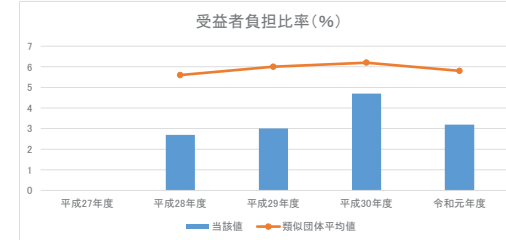
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		47	58	89	57
経常費用		1,762	1,902	1,876	1,775
当該値		2.7	3.0	4.7	3.2
類似団体平均値		5.6	6.0	6.2	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均より高い水準となっている。資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や村民サービスに寄与することとなるが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費のコストが発生するため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は77.4%で類似団体平均78.9%とほぼ同様となっている。しかし今後、施設の老朽化が進めば比率が低下していくことになるため、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体より高い水準となっており、そのうち維持補修費の占める割合が最も大きくなっている。このことから老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均より高い水準となっており、そのうち地方債の占める割合が最も大きくなっている。地方債の現在高は、大規模事業が重なり借入額が増加し償還額が増加していることから増加傾向となっている。今後は新規事業などの優先度を見極めながら借入額を縮小するよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。特に経常費用のうち維持補修費の占める割合が高くなっていることから公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化・長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

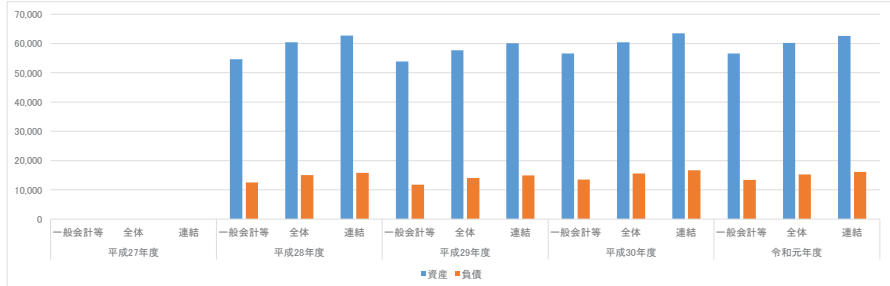
団体名 福島県会津美里町
団体コード 074471

人口	20,147 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	189 人
面積	276.33 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,072.923 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-1	実質公債費率	5.5 %
		得來負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

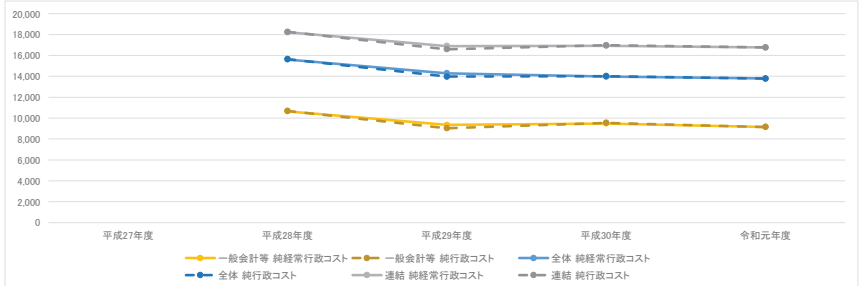
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		54,637	53,853	56,619	56,591
	負債		12,569	11,768	13,492	13,401
全体	資産		60,376	57,673	60,430	60,208
	負債		15,027	14,061	15,576	15,295
連結	資産		62,741	60,060	63,507	62,600
	負債		15,752	14,943	16,665	16,156



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から28百万円の減少(△0.1%)となり、負債総額は前年度末から91百万円の減少(△0.7%)となった。資産の減少は、主に減価償却によるものである。負債の減少は、主に地方債の償還によるものである。
全体会計においては、資産総額が前年度末から222百万円の減少(△0.4%)、負債総額が前年度末から281百万円の減少(△1.8%)となった。
連結会計においては、資産総額が前年度末から907百万円の減少(△1.4%)、負債総額が前年度末から509百万円の減少(△3%)となった。

2. 行政コストの状況

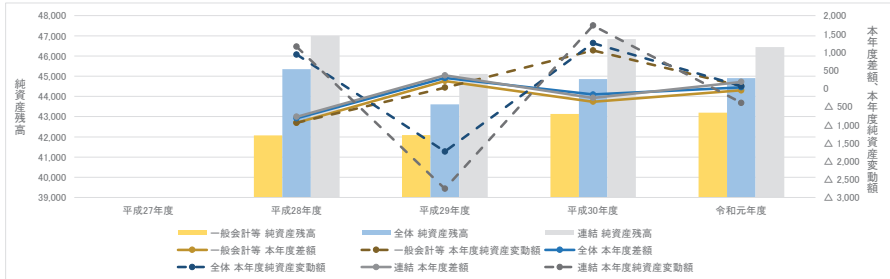
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		10,647	9,350	9,485	9,155
	純行政コスト		10,692	9,034	9,548	9,146
全体	純経常行政コスト		15,607	14,299	13,974	13,797
	純行政コスト		15,644	13,981	14,025	13,787
連結	純経常行政コスト		18,226	16,899	16,926	16,768
	純行政コスト		18,263	16,584	16,980	16,757



分析:
一般会計等においては、経常費用は9,481百万円となり、前年度比371百万円の減少となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,834百万円)であり、純行政コストの39.7%を占めている。公共施設等総合管理計画に基づき、経費の削減に努める。全体会計においては、経常費用は14,534百万円となり、前年度比233百万円の減少となった。移転費用の方が業務費用よりも多く、最も金額が大きいのは補助金等(7,001百万円)であり、純行政コストの50.8%を占める。
連結会計においては、経常費用は18,309百万円となり、前年度比342百万円の減少となった。移転費用の方が業務費用よりも多く、最も金額が大きいのは補助金等(9,492百万円)であり、純行政コストの56.6%を占める。

3. 純資産変動の状況

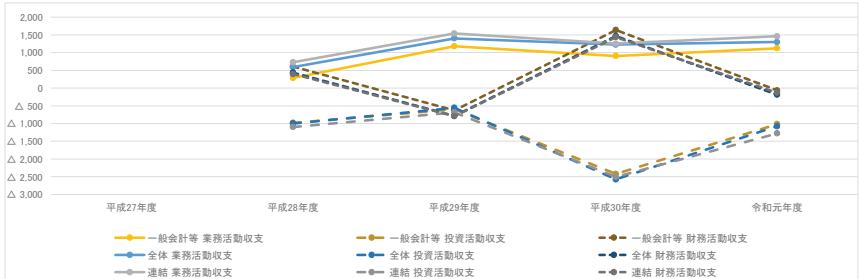
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 946	201	△ 366	△ 55
	本年度純資産変動額		△ 946	18	1,042	63
	純資産残高		42,068	42,086	43,127	43,190
全体	本年度差額		△ 823	286	△ 169	29
	本年度純資産変動額		930	△ 1,736	1,241	58
	純資産残高		45,349	43,613	44,854	44,913
連結	本年度差額		△ 784	358	△ 264	176
	本年度純資産変動額		1,147	△ 2,759	1,725	△ 400
	純資産残高		46,990	45,117	46,842	46,444



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(9,091百万円)が、純行政コスト(9,146百万円)を下回っており、本年度差額は△55百万円となった。無償所管換等(118百万円)により、純資産残高は63百万円の増加となった。
全体会計においては、純資産残高は58百万円の増加となった。
連結会計においては、純資産残高は400百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		286	1,179	907	1,123
	投資活動収支		△ 983	△ 596	△ 2,419	△ 1,015
	財務活動収支		601	△ 629	1,635	△ 65
全体	業務活動収支		592	1,398	1,224	1,297
	投資活動収支		△ 997	△ 558	△ 2,572	△ 1,076
	財務活動収支		436	△ 785	1,466	△ 188
連結	業務活動収支		728	1,540	1,251	1,459
	投資活動収支		△ 1,096	△ 685	△ 2,503	△ 1,280
	財務活動収支		396	△ 793	1,434	△ 134



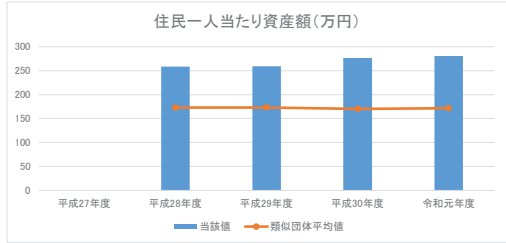
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,123百万円であったが、投資活動収支については、公共施設整備支出や基金積立金支出により△1,015百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債等償還支出を下回ったことから、△65百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から43百万円増加し、395百万円となった。
全体会計においては、業務活動収支は1,297百万円であったが、投資活動収支については、△1,076百万円となっている。財務活動収支については、△188百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から33百万円増し、1,059百万円となった。
連結会計においては、業務活動収支は1,459百万円であったが、投資活動収支については、△1,280百万円となっている。財務活動収支については、△134百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から117百万円減少し、1,527百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

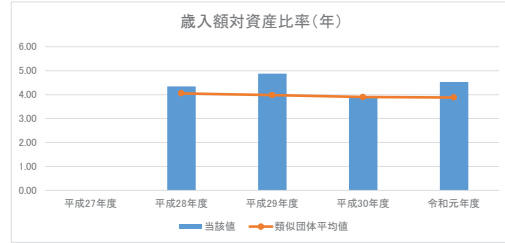
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		5,463,683	5,385,314	5,661,896	5,659,122
人口		21,132	20,801	20,495	20,147
当該値		258.6	258.9	276.3	280.9
類似団体平均値		173.0	173.1	170.2	171.6



②歳入額対資産比率(年)

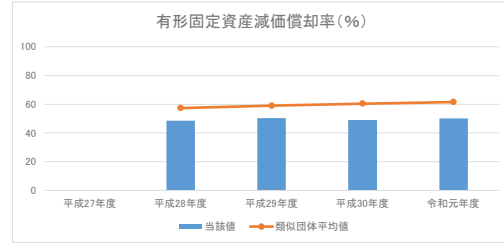
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		54,637	53,853	56,619	56,591
歳入総額		12,598	11,034	14,475	12,482
当該値		4.34	4.88	3.91	4.53
類似団体平均値		4.05	3.98	3.90	3.88



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		33,938	35,449	36,063	37,388
有形固定資産 ※1		69,850	70,294	73,717	74,738
当該値		48.6	50.4	48.9	50.0
類似団体平均値		57.3	58.9	60.4	61.5

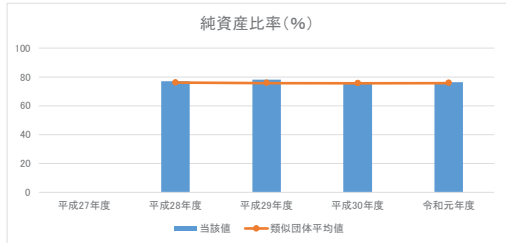
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

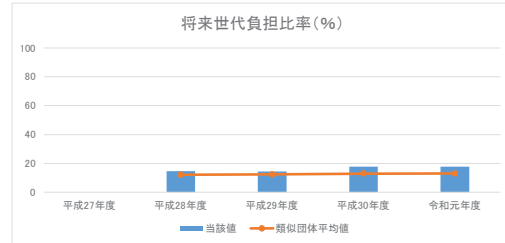
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		42,068	42,086	43,127	43,190
資産合計		54,637	53,853	56,619	56,591
当該値		77.0	78.1	76.2	76.3
類似団体平均値		76.1	75.8	75.6	75.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		6,305	6,029	7,881	7,990
有形・無形固定資産合計		43,232	41,928	44,799	44,821
当該値		14.6	14.4	17.6	17.8
類似団体平均値		12.1	12.4	12.9	13.0

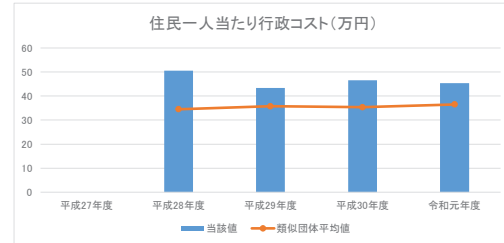
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

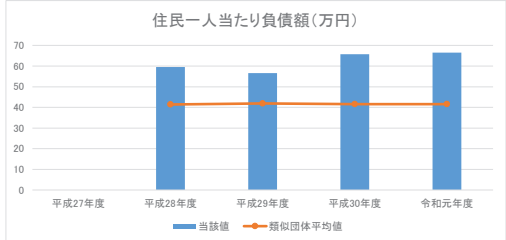
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,069,197	903,406	954,766	914,604
人口		21,132	20,801	20,495	20,147
当該値		50.6	43.4	46.6	45.4
類似団体平均値		34.5	35.8	35.4	36.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

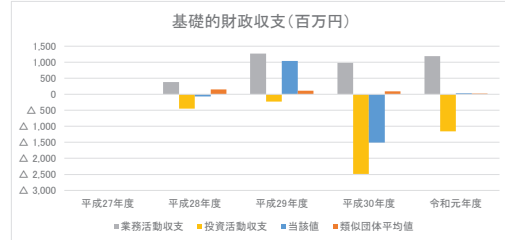
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,256,900	1,176,751	1,349,164	1,340,106
人口		21,132	20,801	20,495	20,147
当該値		59.5	56.6	65.8	66.5
類似団体平均値		41.4	41.9	41.5	41.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		384	1,268	981	1,188
投資活動収支 ※2		△ 452	△ 226	△ 2,487	△ 1,154
当該値		△ 68	1,042	△ 1,506	34
類似団体平均値		155.8	108.8	87.1	16.8

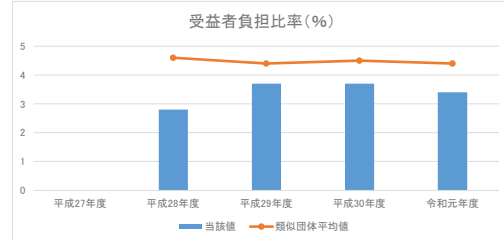
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		306	363	367	326
経常費用		10,953	9,713	9,852	9,481
当該値		2.8	3.7	3.7	3.4
類似団体平均値		4.6	4.4	4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多いため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度である。令和元年度は、純行政コストが収支等の財源を上回り、本年度差額は△55百万円であった。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、純資産比率を低下させないよう、引き続き行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

平成30年度と比較し、純行政コストは40.162万円減少し、住民一人当たり行政コストも1.2ポイント減少したものの、依然として類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち物件費が類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる原因となっていると考えられるため、物件費の削減に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字が、基金積立金支出及び基金取崩収入を除く投資活動収支の赤字を上回っているため、34百万円の黒字となっている。投資活動収支が赤字なのは、公共施設等整備支出が多いことが原因と考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度と比較し0.3ポイント減少し、依然として類似団体平均を下回っている。引き続き、現状の維持管理にかかる費用や業務内容を分析し、維持管理費用や施設利用料等の適正化を図る。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

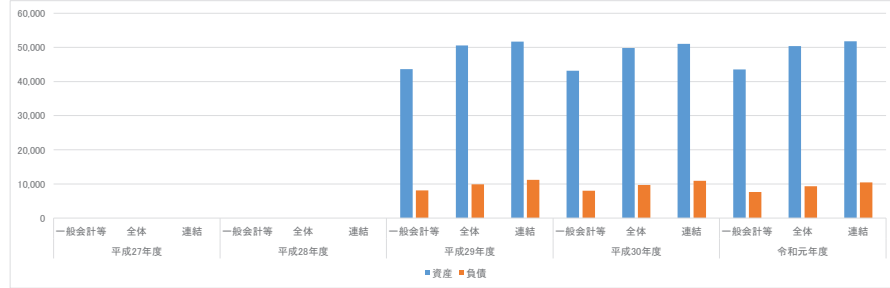
団体名 福島県西郷村
団体コード 074616

人口	20,291人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	140人
面積	192.06km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	5,579.804千円	連結実赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	5.6%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産			43,663	43,132	43,585
	負債			8,127	8,023	7,612
全体	資産			50,596	49,859	50,433
	負債			9,863	9,733	9,308
連結	資産			51,663	51,083	51,762
	負債			11,212	10,928	10,469

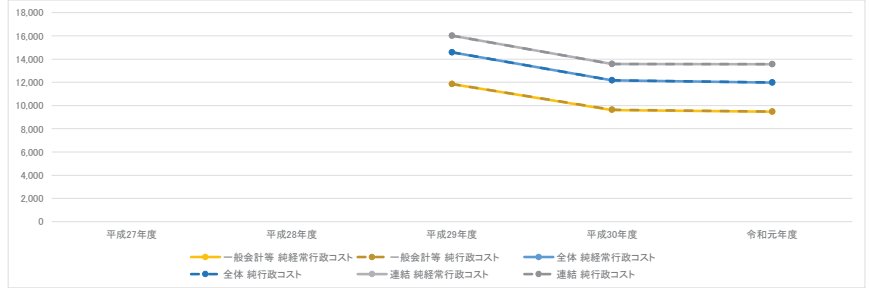


分析: 一般会計等においては、資産総額が期首時点から453百万円の増額(+1.1%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産の工物であり、学校施設及び設備の改修工事等で608百万円の増となっている。また、建設仮定についても白河布引山演習場周辺道路改修等事業が未完了及び建設工事の増のため建設仮定が794百万円の増となっている。

また、負債総額が期首時点から411百万円の減少(-5.1%)となった。金額の変動が最も大きいものは固定負債であり、地方債が△333百万円と最も多く減少している。

2. 行政コストの状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト			11,849	9,616	9,469
	純行政コスト			11,854	9,638	9,482
全体	純経常行政コスト			14,584	12,159	11,975
	純行政コスト			14,588	12,181	11,989
連結	純経常行政コスト			16,020	13,572	13,557
	純行政コスト			16,021	13,590	13,567

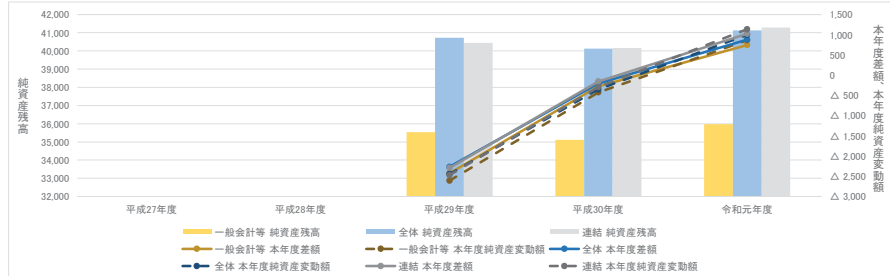


分析: 一般会計等においては、経常費用は9,723百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は6,311百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,411百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等(4,781百万円)、次いで補助金等(1,626百万円)であり、純行政コストの67.6%を占めている。物件費等は主に、放射線物質除染対策事業に対する支出が多くを占めているためであるが、事業は年々収束していくため、来年度以降は純行政コストも徐々に減少していく見込みである。

全体では、一般会計に比べて、水道料金を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が578百万円多くしている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,462百万円多くなり、純行政コストは2,507百万円減少している。連結では、一般会計に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が659百万円多くなっている一方、人件費が295百万円多くなっているなど、経常費用が4,947百万円多くなり、純行政コストは4,085百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,426	△ 274	747
	本年度純資産変動額			△ 2,608	△ 427	864
	純資産残高			35,536	35,109	35,973
全体	本年度差額			△ 2,265	△ 203	881
	本年度純資産変動額			△ 2,446	△ 351	999
	純資産残高			40,733	40,126	41,125
連結	本年度差額			△ 2,294	△ 155	1,027
	本年度純資産変動額			△ 2,472	△ 296	1,139
	純資産残高			40,453	40,155	41,293

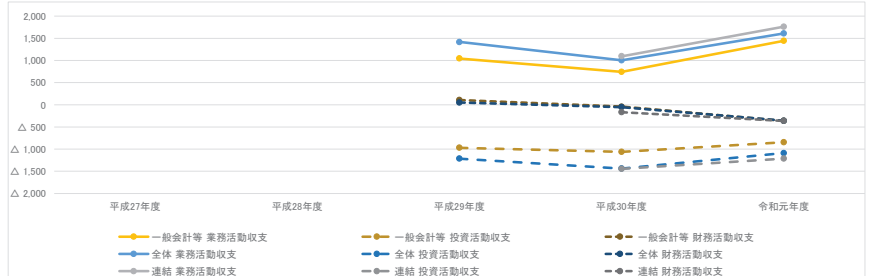


分析: 一般会計等においては、純行政コストについて前年度より156円減少しており、純行政コストの変動に比べ、財源部分が増となっていることから、純資産残高は前年度より864百万円の増額となった。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計と比べて税金が1,074百万円多くなっており、本年度差額は+881百万円となり、純資産残高は999百万円の増額となった。連結では、福島県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計と比べて財源が4,365百万円多くなっており、本年度差額は1,027百万円となり、純資産残高は1,139百万円の増額となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支			1,043	743	1,443
	投資活動収支			△ 968	△ 1,061	△ 844
	財務活動収支			108	△ 41	△ 363
全体	業務活動収支			1,415	1,004	1,610
	投資活動収支			△ 1,215	△ 1,438	△ 1,087
	財務活動収支			52	△ 50	△ 358
連結	業務活動収支				1,093	1,762
	投資活動収支				△ 1,444	△ 1,213
	財務活動収支				△ 167	△ 364



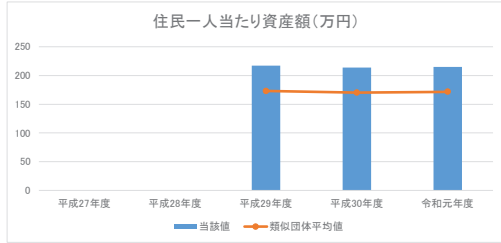
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は1,443百万円であったが、投資活動収支については、財政調整基金の積立や白河布引山演習場周辺道路改修等事業、社会資本整備総合交付金事業、特定防衛施設周辺整備事業を行ったことから▲844百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから、▲363百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から236百万円増額し、616百万円となった。これは税金等が増額したためである。全体では、国民健康保険料や介護保険料が税金等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より167百万円多い1,610百万円となっている。投資活動収支は、上下水道関係の維持管理や整備を実施しているため▲1,087百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲358百万円となり、本年度末資金残高は前年度から165百万円増額し2,048百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

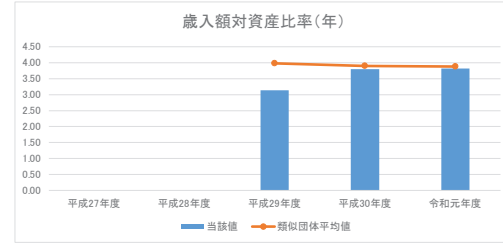
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			4,366,318	4,313,212	4,358,490
人口			20,116	20,165	20,291
当該値			217.1	213.9	214.8
類似団体平均値			173.1	170.2	171.6



②歳入額対資産比率(年)

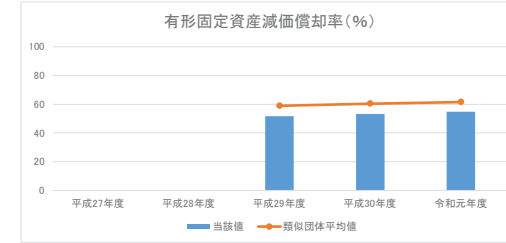
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			43,663	43,132	43,585
歳入総額			13,891	11,357	11,403
当該値			3.14	3.80	3.82
類似団体平均値			3.98	3.90	3.88



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額			29,631	30,824	32,035
有形固定資産 ※1			57,383	57,911	58,612
当該値			51.6	53.2	54.7
類似団体平均値			58.9	60.4	61.5

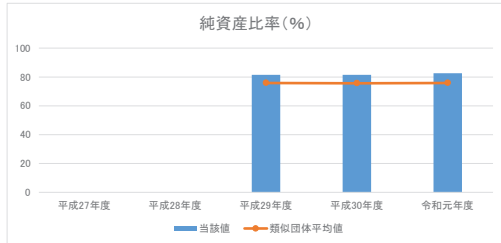
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

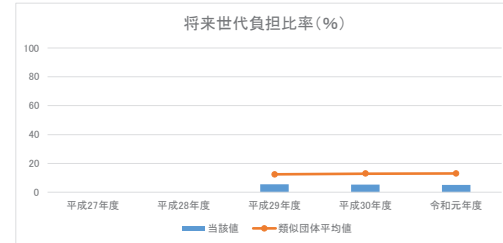
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産			35,536	35,109	35,973
資産合計			43,663	43,132	43,585
当該値			81.4	81.4	82.5
類似団体平均値			75.8	75.6	75.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1			1,974	1,919	1,832
有形・無形固定資産合計			36,358	36,122	36,446
当該値			5.4	5.3	5.0
類似団体平均値			12.4	12.9	13.0

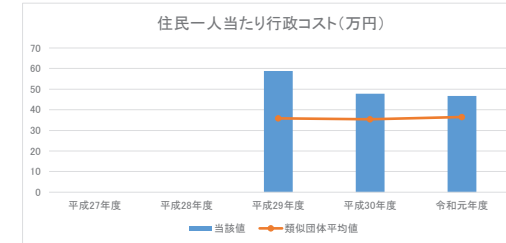
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

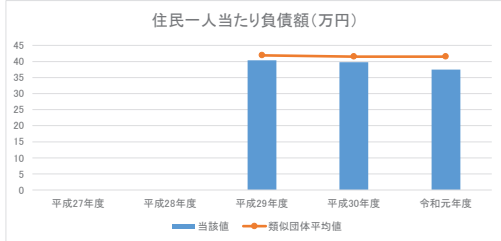
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト			1,185,373	963,777	948,202
人口			20,116	20,165	20,291
当該値			58.9	47.8	46.7
類似団体平均値			35.8	35.4	36.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

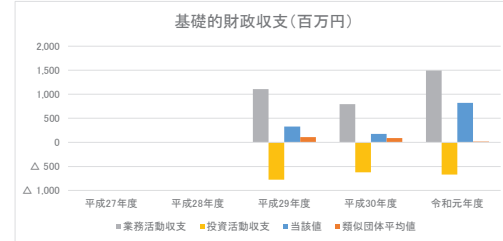
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計			812,701	802,337	761,182
人口			20,116	20,165	20,291
当該値			40.4	39.8	37.5
類似団体平均値			41.9	41.5	41.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1			1,106	798	1,493
投資活動収支 ※2			△ 776	△ 620	△ 670
当該値			330	178	823
類似団体平均値			108.8	87.1	16.8

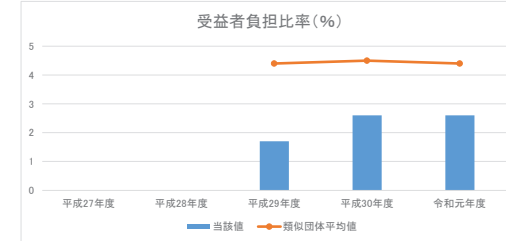
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益			206	256	254
経常費用			12,055	9,872	9,723
当該値			1.7	2.6	2.6
類似団体平均値			4.4	4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を上回っている。当村は類似団体に比べると、有形固定資産減価償却率が低く、減価償却が終わっていない資産が多いと類推出来る。減価償却が終わっていないため、相対的に資産価値が高くなり、一人当たりの資産額も大きくなったものと考えられる。
翌年以降、新規事業による施設の建設(投資事業)が検討されておらず、それによって減価償却をふまえても住民一人当たりの資産額は大きくなるものも想定される。しかし実際には、老朽化している施設も多く、今後はそちらの動向も含めて検討していくことになると思われる。
歳入額対資産比率も類似団体平均より下回っているが、前述のとおり、当村は減価償却率が低く、資産合計が大きくなっているためと考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同程度であり、期首時点と比較しても同程度である。純資産の減少は将来世代が利用可能な資源を過去及び現代で消費して便益を享受したことを意味するため、「第四次総合振興計画」に基づく計画的な行政運営を行うことにより、行政コストの削減に努める。
社会資本等形成にかかる将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。これは当村の地方債発行額の大半が特例地方債である臨時財政対策債であり、将来世代負担比率を算出する際には特例地方債の残高を控除しているためである。
今後は投資的な新規事業に特例地方債以外の地方債借入が見込まれるため、純資産比率の減少及び将来世代負担比率の増加が想定される。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち、約5割を占める物件費が、類似団体と比べて住民一人当たりの行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。この物件費は主に放射線物質除染対策事業によるもので、収束することによって現状よりも低くなる見込みである。しかし類似団体平均並みの水準にするためには、「5.受益者負担の状況」に記載したとおり、経常収益及び経常費用のバランスを見ながら行政運営を行う必要があると考える。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均と同程度であり、期首時点と比較しても同程度である。来年度は退職者が多い影響で今年度同等の推移であれば、住民一人当たりの負債額がさらに減少することが見込まれる。
基礎的財政収支は、業務活動収支が投資活動収支を上回っているため823百万円となっている。業務活動収支が上回っている理由としては、除染対策事業の縮小(物件費等の支出の減少)が考えられる。今後は投資的な新規事業が増えていることにより、地方債を発行することが想定される。負債の大幅な増加が考えられるため、優先度の高いものに限定するなどにより、健全な基礎的財政収支を維持することが望ましいと考える。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努めるのが望ましいと考える。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、(仮に)経常収益を一定とする場合は、3,951百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、173百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、放射線物質除染対策事業の収束により、経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県泉崎村
団体コード 074641

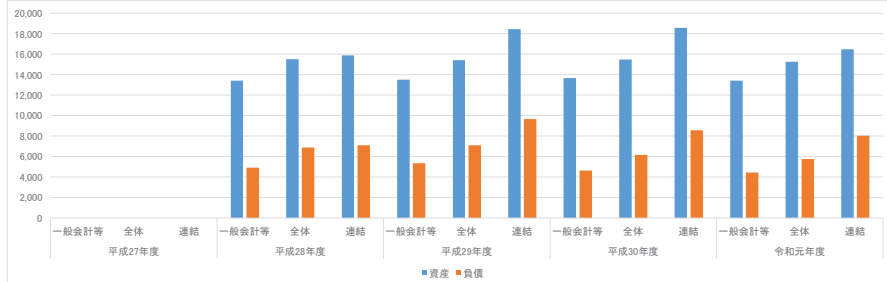
人口	6,443 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	54 人
面積	35.43 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,346.945 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	8.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		13,420	13,520	13,667	13,418
	負債		4,937	5,360	4,643	4,448
全体	資産		15,527	15,413	15,480	15,255
	負債		6,892	7,101	6,168	5,762
連結	資産		15,883	18,438	18,588	16,499
	負債		7,098	9,674	8,587	8,044

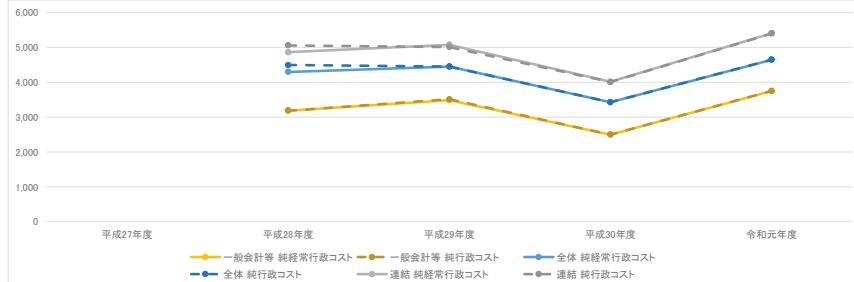


分析:
一般会計等においては、負債総額が前年度末から195百万円の減少(-4.4%)しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、地方債の減少(190百万円)であり、水道事業会計等を加えた全体でも減少(374百万円)している。
連結での資産は、主に白河地方広域市町村圏整備組合への出資金の減少(1,477百万円)等や負債は、地方債の減少(448百万円)等である。
今後、資産の維持管理・更新等の支出を伴うため、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,189	3,486	2,497	3,751
	純行政コスト		3,189	3,512	2,498	3,753
全体	純経常行政コスト		4,298	4,448	3,429	4,647
	純行政コスト		4,496	4,456	3,430	4,650
連結	純経常行政コスト		4,862	5,078	4,017	5,409
	純行政コスト		5,059	5,014	4,010	5,400

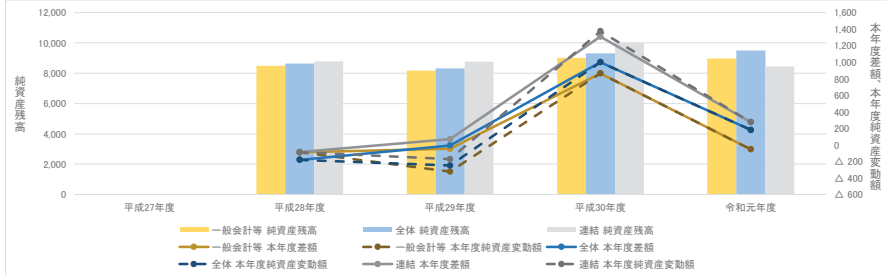


分析:
一般会計等においては、業務費用が移転費用よりも多く、前年と比較して最も金額が大きく増加したものは、業務費用の物件費(399百万円)であり、本年度の純経常行政コストの70.2%を占めている。
全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上し、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上している。前年度より物件費の増加(399百万円)や経常収益の減少(574百万円)により、全体の純行政コストは1,218百万円増加している。
連結では、白河地方広域市町村圏整備組合、泉崎観光株式会社等へ支出される物件費等の増加(607百万円)が大きくなっている。
引き続き、施設の複合化もしくは統廃合を原則としながら適正な管理に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 90	△ 47	864	△ 54
	本年度純資産変動額		△ 90	△ 323	864	△ 54
	純資産残高		8,483	8,160	9,024	8,969
全体	本年度差額		△ 182	△ 8	999	181
	本年度純資産変動額		△ 182	△ 249	999	181
	純資産残高		8,635	8,312	9,311	9,493
連結	本年度差額		△ 87	68	1,309	275
	本年度純資産変動額		△ 87	△ 172	1,374	275
	純資産残高		8,785	8,764	10,002	8,455

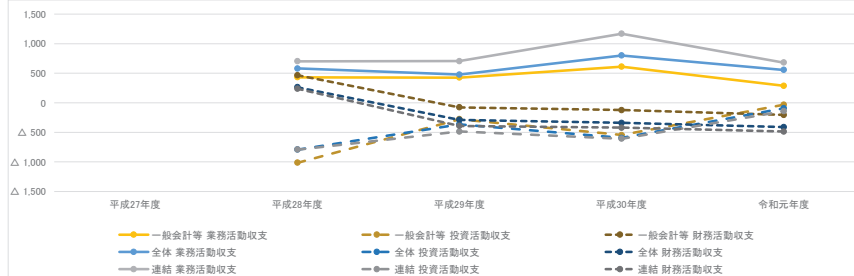


分析:
一般会計等においては、税金等の財源(2,493百万円)が純行政コスト(△3,753百万円)を下回っており、本年度差額は△54百万円となり、純資産残高は54百万円の減少となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の税や保険料が税金等に含まれることから、前年比で国県等補助金が485百万円増加、本年度の差額は181百万円となり、純資産残高は999百万円の増加となった。
連結では、福島県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等は財源5,675百万円に含まれており、本年度は国県等補助金(522百万円)が増加し、純行政コストも増加したことにより、本年度差額は1,034百万円減少となり、純資産残高は8,455百万円となった。
このことから、徴収業務の強化等により税金等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		431	425	611	288
	投資活動収支		△ 1,015	△ 279	△ 546	△ 32
	財務活動収支		467	△ 77	△ 124	△ 204
全体	業務活動収支		580	478	800	557
	投資活動収支		△ 793	△ 364	△ 594	△ 93
	財務活動収支		262	△ 288	△ 339	△ 410
連結	業務活動収支		701	704	1,168	679
	投資活動収支		△ 793	△ 486	△ 609	△ 142
	財務活動収支		238	△ 392	△ 421	△ 485

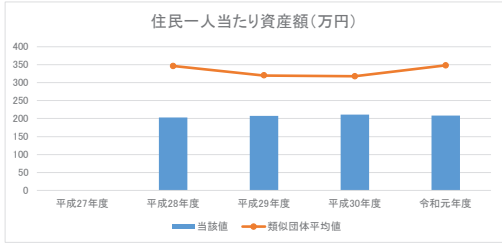


分析:
一般会計等においては、前年比の業務活動収支は物件費等支出(600百万円)等の増加により323百万円減少した。投資活動収支については、国県等補助金収入(96百万円)や基金取崩収入等(188百万円)が増加したこと、△32百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△204百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があったが、業務活動収支は前年比で243百万円少ない557百万円となっている。投資活動収支は、国県等補助金収入や基金取崩収入等があったため、△93百万円となった。
連結では、業務活動収支は、前年比で業務収入(△290百万円)の減少や業務支出(779百万円)の増加により、489百万円減少の679百万円となっている。投資活動収支は、基金積立支出(△237百万円)の減少や基金取崩収入(190百万円)増加により、△142百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから、△485百万円となり、本年度末現金預金残高は962百万円となった。
今後は、地方債の償還期間はあるものの償還が始まることから、適正な財政運営を行う。

1. 資産の状況

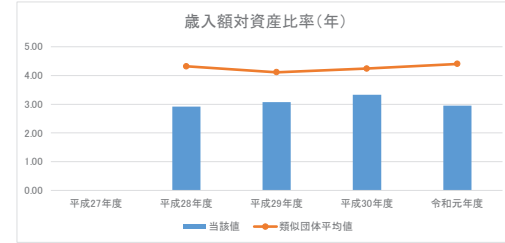
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,342,022	1,351,993	1,366,662	1,341,768
人口		6,597	6,519	6,487	6,443
当該値		203.4	207.4	210.7	208.3
類似団体平均値		346.1	320.1	317.9	348.2



②歳入額対資産比率(年)

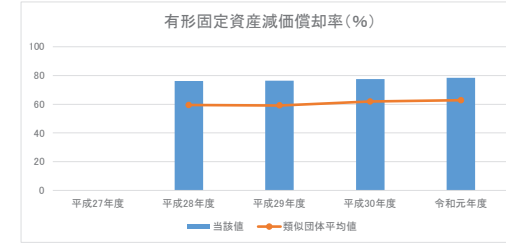
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		13,420	13,520	13,667	13,418
歳入総額		4,589	4,410	4,103	4,545
当該値		2.92	3.07	3.33	2.95
類似団体平均値		4.32	4.11	4.24	4.40



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		17,231	17,548	17,909	18,278
有形固定資産 ※1		22,605	23,001	23,141	23,347
当該値		76.2	76.3	77.4	78.3
類似団体平均値		59.4	59.1	61.8	62.8

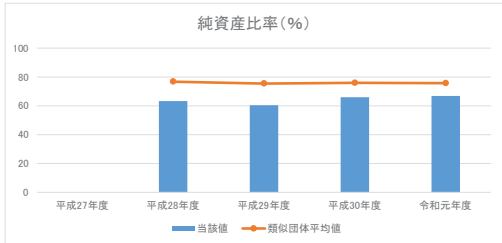
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

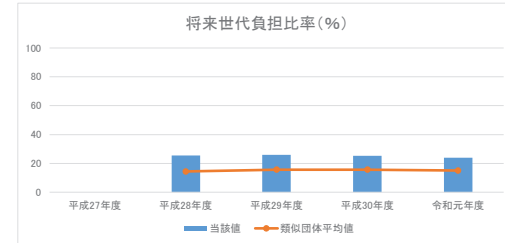
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		8,483	8,160	9,024	8,969
資産合計		13,420	13,520	13,667	13,418
当該値		63.2	60.4	66.0	66.8
類似団体平均値		76.7	75.4	75.9	75.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		2,336	2,408	2,296	2,149
有形・無形固定資産合計		9,154	9,271	9,124	8,962
当該値		25.5	26.0	25.2	24.0
類似団体平均値		14.4	15.6	15.6	15.0

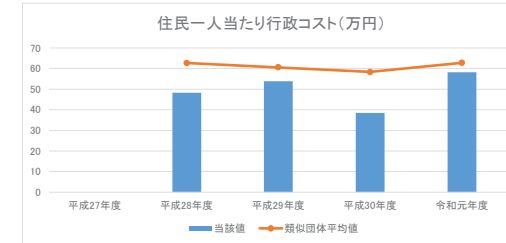
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

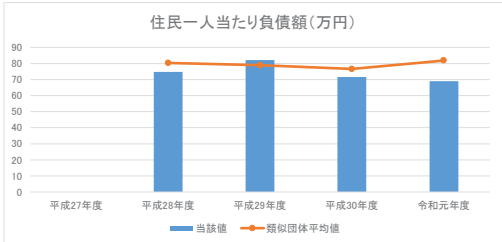
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		318,863	351,232	249,767	375,300
人口		6,597	6,519	6,487	6,443
当該値		48.3	53.9	38.5	58.2
類似団体平均値		62.7	60.6	58.4	62.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

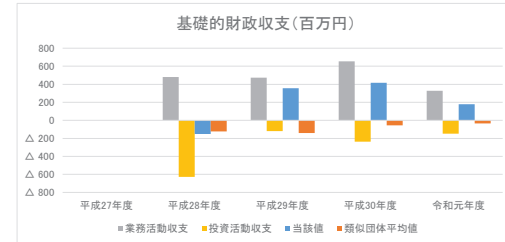
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		493,704	535,988	464,305	444,819
人口		6,597	6,519	6,487	6,443
当該値		74.8	82.2	71.6	69.0
類似団体平均値		80.3	78.9	76.6	81.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		479	473	654	326
投資活動収支 ※2		△ 629	△ 118	△ 237	△ 147
当該値		△ 150	355	417	179
類似団体平均値		△ 121.8	△ 141.6	△ 57.5	△ 34.7

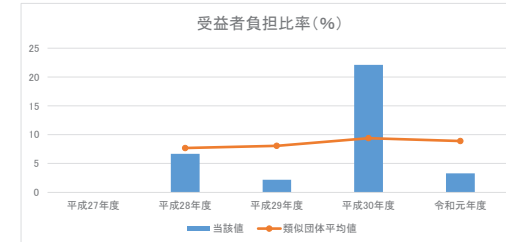
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		228	77	708	128
経常費用		3,417	3,563	3,204	3,879
当該値		6.7	2.2	22.1	3.3
類似団体平均値		7.7	8.1	9.4	8.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っている。当団体では、道路や法面等の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っているが今後、駅ご線橋及び東口整備事業等が進められる事から、当該比率は増加すると考えられる。
有形固定資産減価償却率については、昭和57～58年頃に整備された資産が多く、35年経過して更新時期を迎えることから類似団体より高い水準にある。このことから修繕を実施する等健全な状態を維持しながら長寿命化を図り、施設のライフサイクルコストの削減に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。
将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、新規に発行する地方債の抑制を行い、高利率の地方債の借換えを行うなど地方債残高を圧縮し、負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、今後は採用人数の適正により、人件費が増加していくと考えられる。また、社会保障関連の経費も増加傾向にあるため、事業の適正化や各種手当の見直しを行う。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と比較して下回っている。地方債の発行や退職手当引当金の減少が要因とかんがえられることから、引き続き、財政運営や職員の適正管理等に努める。
基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、179百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、緊急防災・減災事業の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くなっている。また、経常収支が減少し、経常費用が増加していることから、公共施設等の集約化・複合化や長寿命化を行い、経常経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

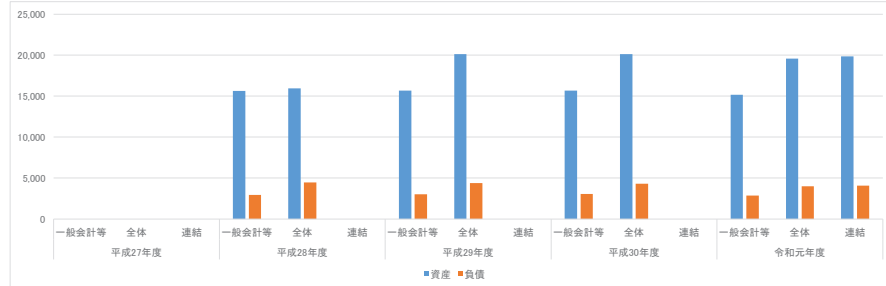
団体名 福島県中島村
 団体コード 074659

人口	5,077 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	62 人
面積	18.92 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,855.460 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	9.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

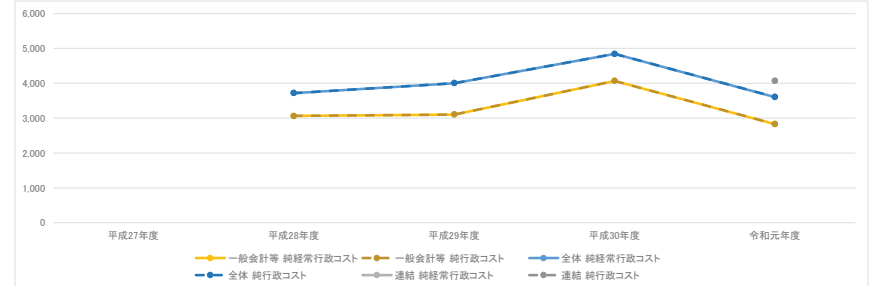
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		15,625	15,670	15,683	15,186
	負債		2,945	3,021	3,049	2,871
全体	資産		15,944	20,147	20,131	19,582
	負債		4,469	4,395	4,305	4,006
連結	資産					19,847
	負債					4,075



分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から497百万円の減少(-3%)となった。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が74%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

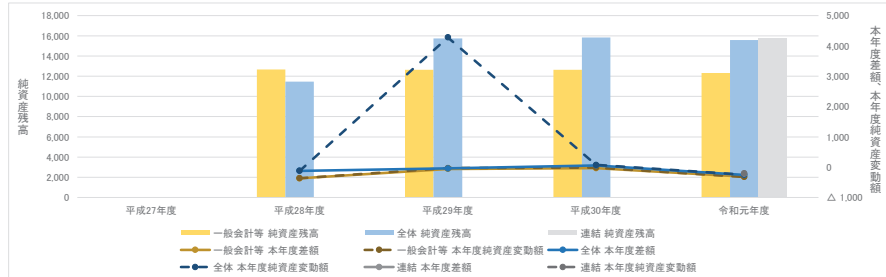
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,062	3,105	4,067	2,827
	純行政コスト		3,062	3,104	4,067	2,830
全体	純経常行政コスト		3,718	4,004	4,845	3,603
	純行政コスト		3,718	4,004	4,845	3,607
連結	純経常行政コスト					4,070
	純行政コスト					4,074



分析: 一般会計等においては、経常費用は2,903百万円となり、前年度比1,229百万円の減少(-30%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,895百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,008百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費(667百万円、前年度比-1,269百万円)、次いで減価償却費(522百万円、前年度比-17百万円)であり、純行政コストの42%を占めている。今後も施設の更新・維持管理等により、この傾向が緩和が見込まれるため、適正管理することで経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

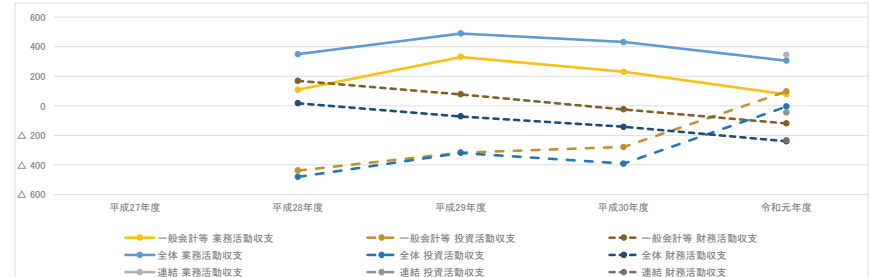
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 368	△ 59	△ 32	△ 318
	本年度純資産変動額		△ 366	△ 31	△ 15	△ 319
	純資産残高		12,680	12,649	12,634	12,315
全体	本年度差額		△ 124	△ 42	57	△ 256
	本年度純資産変動額		△ 121	4,277	73	△ 249
	純資産残高		11,475	15,752	15,826	15,576
連結	本年度差額					△ 212
	本年度純資産変動額					△ 206
	純資産残高					15,773



分析: 一般会計等においては、税金等の財源(2,512百万円)が純行政コスト(2,830百万円)を下回っており、本年度差額は▲318百万円となり、純資産残高は319百万円の減少となった。企業誘致や移住・定住の促進により自主財源の確保に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		109	330	230	77
	投資活動収支		△ 438	△ 317	△ 279	97
	財務活動収支		169	77	△ 24	△ 119
全体	業務活動収支		349	489	431	305
	投資活動収支		△ 481	△ 319	△ 391	△ 5
	財務活動収支		17	△ 72	△ 142	△ 240
連結	業務活動収支					344
	投資活動収支					△ 46
	財務活動収支					△ 234



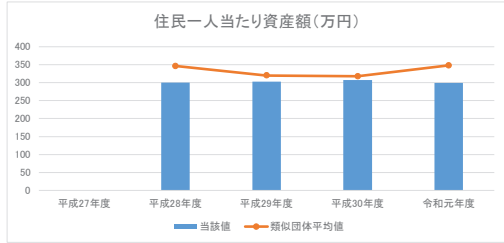
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は77百万円であり、税金等の不足分を補うため、財政調整基金を取崩したことから投資活動収支は97百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲119百万円となり、本年度末資金残高は前年度から55百万円減少し、315百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革をさらに推進する必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

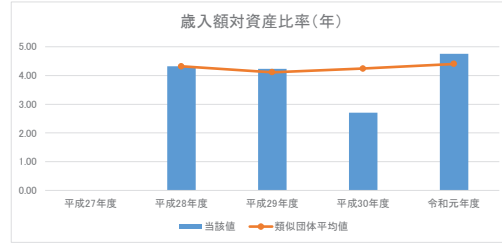
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,562,500	1,567,000	1,568,331	1,518,584
人口		5,206	5,176	5,098	5,077
当該値		300.1	302.7	307.6	299.1
類似団体平均値		346.1	320.1	317.9	348.2



②歳入額対資産比率(年)

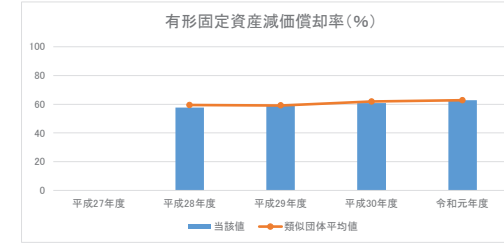
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		15,625	15,670	15,683	15,186
歳入総額		3,621	3,707	5,792	3,194
当該値		4.32	4.23	2.71	4.75
類似団体平均値		4.32	4.11	4.24	4.40



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		13,566	14,059	14,625	15,087
有形固定資産 ※1		23,524	23,868	24,022	24,055
当該値		57.7	58.9	60.9	62.7
類似団体平均値		59.4	59.1	61.8	62.8

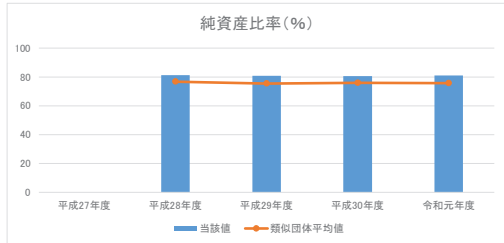
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

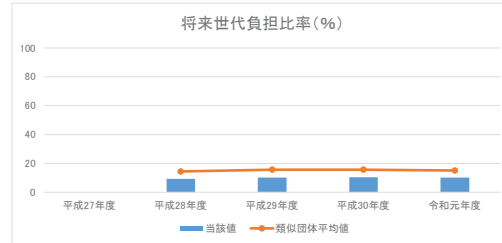
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		12,680	12,649	12,634	12,315
資産合計		15,625	15,670	15,683	15,186
当該値		81.2	80.7	80.6	81.1
類似団体平均値		76.7	75.4	75.9	75.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		1,102	1,196	1,188	1,109
有形・無形固定資産合計		11,928	11,791	11,441	10,987
当該値		9.2	10.1	10.4	10.1
類似団体平均値		14.4	15.6	15.6	15.0

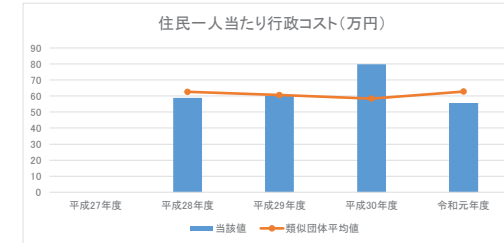
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

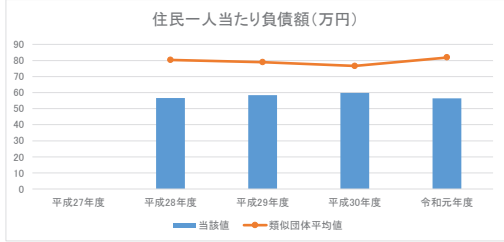
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		306,200	310,400	406,698	283,003
人口		5,206	5,176	5,098	5,077
当該値		58.8	60.0	79.8	55.7
類似団体平均値		62.7	60.6	58.4	62.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

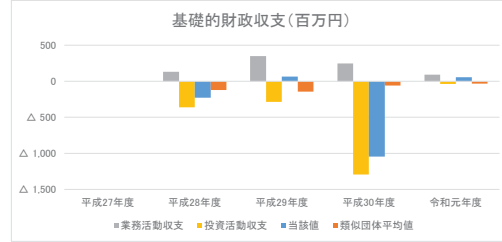
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		294,500	302,100	304,905	287,091
人口		5,206	5,176	5,098	5,077
当該値		56.6	58.4	59.8	56.5
類似団体平均値		80.3	78.9	76.6	81.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		133	351	249	93
投資活動収支 ※2		△ 361	△ 285	△ 1,295	△ 38
当該値		△ 228	66	△ 1,046	55
類似団体平均値		△ 121.8	△ 141.6	△ 57.5	△ 34.7

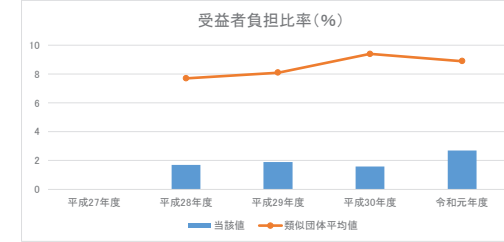
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		54	61	65	77
経常費用		3,117	3,166	4,132	2,903
当該値		1.7	1.9	1.6	2.7
類似団体平均値		7.7	8.1	9.4	8.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で購入しているものが大半を占めているためである。施設の更新に伴い建物の除却等があったことから、前年度末に比べ49,747万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、開始時点と比べて0.9%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似平均を下回っており、また、前年度に比べても減少している。特に物件費が前年度より1,270百万円減少しており、前年度の増加要因となっていた、ふるさと納税事業が規模縮小したことが原因と考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から21万円減少している。団塊世代の定年退職者の増加と新規採用職員の抑制により、職員数が減少したため、退職手当引当金が減少し、全体として負債額が減少した。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くなっている。また、昨年度からは増加しており、経常費用が前年度から1,229百万円減少している。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県矢吹町
団体コード 074667

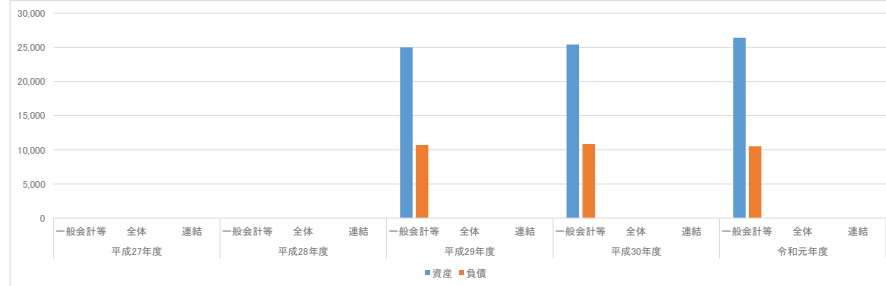
人口	17,365 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	139 人
面積	60.40 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,495,763 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	12.0 %
		将来負担比率	103.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	○	x

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産			25,008	25,417	26,409
	負債			10,721	10,846	10,515
全体	資産					
	負債					
連結	資産					
	負債					

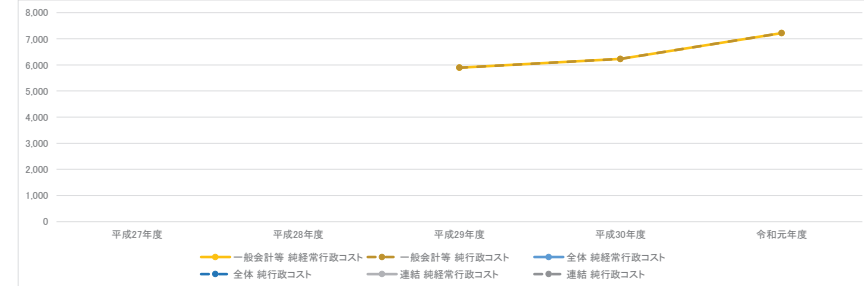


分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から992百万円の増加(+3.9%)となった。金額の変動が大きいものは流動資産のうち現金預金であり、決算に伴う剰余金が増加したことによるもの。また、負債総額が前年度末から331百万円の減少(△3.0%)となっており、固定負債のうち地方債について借入額の抑制効果により減少している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,893	6,227	7,217
	純行政コスト			5,891	6,225	7,218
全体	純経常行政コスト					
	純行政コスト					
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

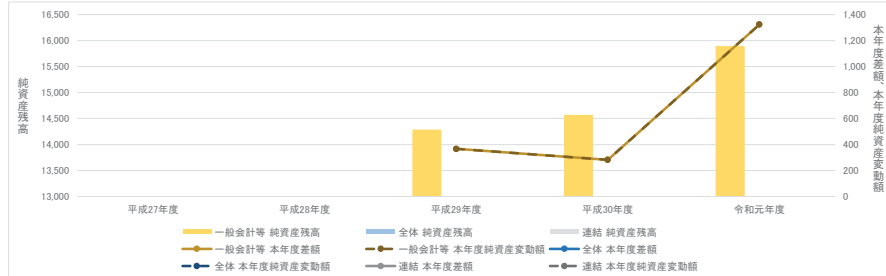


分析: 一般会計等においては、経常費用は7,524百万円となり、前年度と比較して804百万円の増加(+12.0%)となった。経常費用のうち物件費が26%(1,993百万円)を占めており、人件費等に比べて割合が高くなっている。今後は復興事業の進捗により減少推移が見込まれるほか、物件費以外の維持補修費等についても計画的かつ効果的な執行により、さらなるコストの削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額			366	282	1,323
	本年度純資産変動額			366	282	1,323
	純資産残高			14,289	14,571	15,894
全体	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

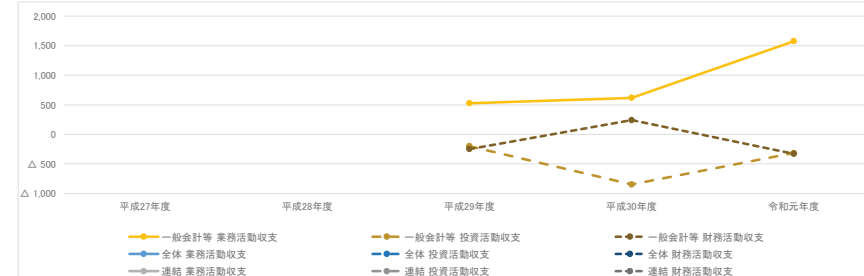


分析: 一般会計等においては、税収等の財源(8,541百万円)が純行政コスト(7,218百万円)を上回っており、本年度差額は1,323百万円となり、純資産残高は1,323百万円の増加の15,894百万円となった。今後も地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支			526	618	1,575
	投資活動収支			△ 201	△ 846	△ 315
	財務活動収支			△ 249	242	△ 329
全体	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



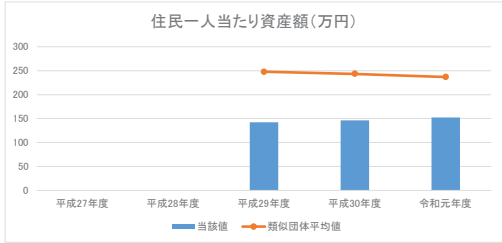
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は1,575百万円、投資活動収支については▲315百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額等が地方債償還支出を下回ったことから、329百万円の減少となっており、本年度末資金残高は前年度から931百万円増加し1,241百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

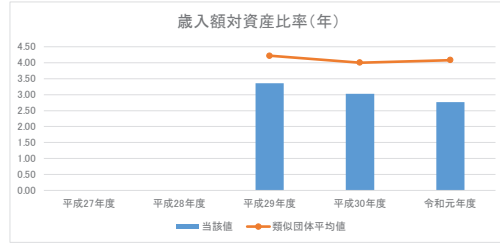
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			2,500,800	2,541,658	2,640,912
人口			17,552	17,406	17,365
当該値			142.5	146.0	152.1
類似団体平均値			247.9	243.3	236.8



②歳入額対資産比率(年)

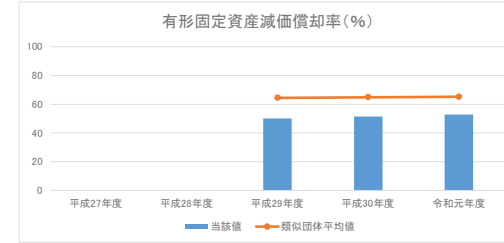
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			25,008	25,417	26,409
歳入総額			7,450	8,382	9,550
当該値			3.36	3.03	2.77
類似団体平均値			4.22	4.00	4.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額			13,529	14,060	14,612
有形固定資産 ※1			26,956	27,293	27,684
当該値			50.2	51.5	52.8
類似団体平均値			64.4	64.9	65.2

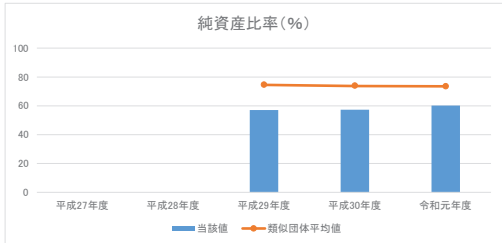
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

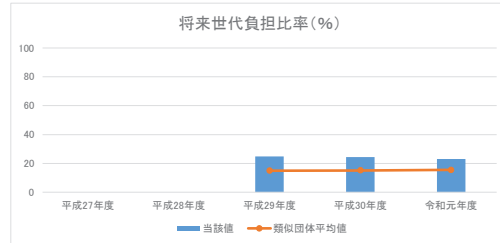
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産			14,289	14,571	15,894
資産合計			25,008	25,417	26,409
当該値			57.1	57.3	60.2
類似団体平均値			74.5	73.8	73.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1			5,065	5,094	4,786
有形・無形固定資産合計			20,453	20,966	20,761
当該値			24.8	24.3	23.1
類似団体平均値			14.9	15.1	15.5

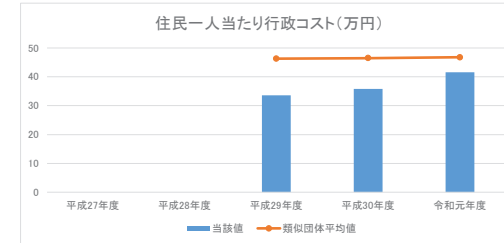
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

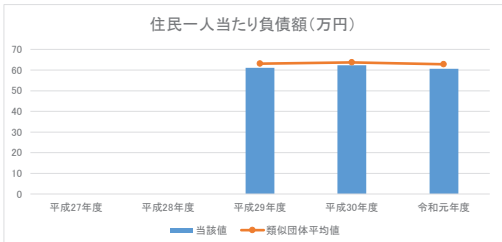
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト			589,100	622,465	721,843
人口			17,552	17,406	17,365
当該値			33.6	35.8	41.6
類似団体平均値			46.3	46.5	46.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

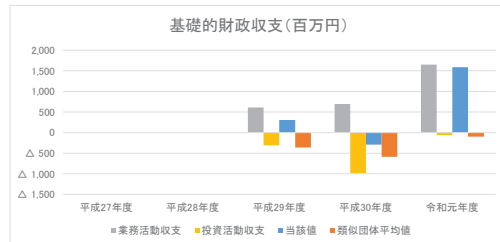
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計			1,072,100	1,084,599	1,051,539
人口			17,552	17,406	17,365
当該値			61.1	62.3	60.6
類似団体平均値			63.1	63.7	62.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1			611	695	1,647
投資活動収支 ※2			△ 306	△ 983	△ 59
当該値			305	△ 288	1,588
類似団体平均値			△ 357.9	△ 585.0	△ 96.6

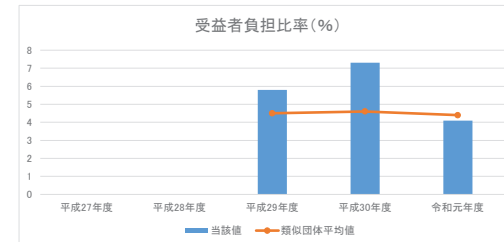
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益			361	493	307
経常費用			6,254	6,720	7,524
当該値			5.8	7.3	4.1
類似団体平均値			4.5	4.6	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っている。また、歳入対資産比率及び有形固定資産減価償却率についても類似団体平均を下回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後の取組として公共施設等の集約化・複合化の検討を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、繰上償還の計画的な実施を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、物件費が人件費等に比べて割合が高くなっている。今後も復興事業などにかかる特定財源の確保に努めるとともに、経常的物件費や維持補修費の抑制に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、国営事業にかかる債務負担行為等の残高減少を捉えながら、復興事業にかかる地方債の計画的な発行を図っていく。また、地方債の繰上償還を行うなど、計画的な地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている状況にある。減少の要因としては保育の無償化などによるものであり、さらなる公平性・公正性や透明性の確保に努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県棚倉町
団体コード 074811

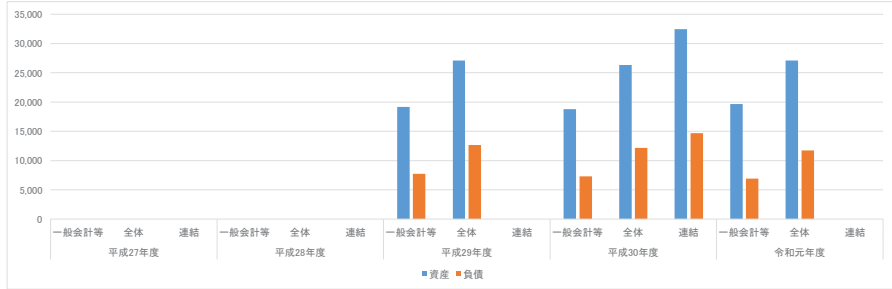
人口	13,951人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	119人
面積	159.93km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,185,982千円	連結実赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	12.8%
		将来負担比率	18.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産			19,159	18,782	19,656
	負債			7,729	7,307	6,936
全体	資産			27,078	26,314	27,076
	負債			12,647	12,149	11,716
連結	資産				32,447	
	負債				14,660	

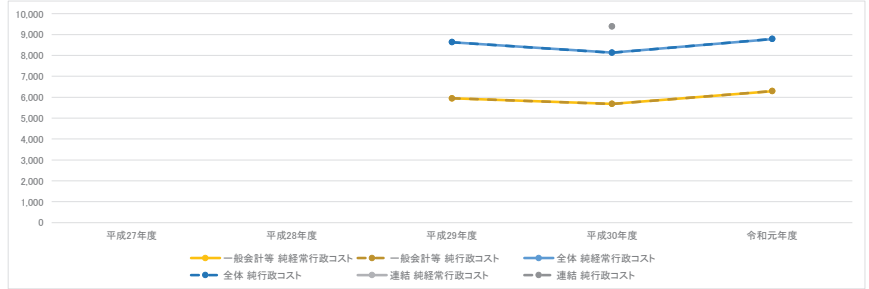


分析:
一般会計等については、有形固定資産において、小中学校空調設備設置工事事業等により工物費が21.5百万(+39.1%)、無形固定資産においては長期貸付が39.5百万(+92.94%)増加している。流動資産では、事業繰越による未収金が952.7百万(+2,331.44%)、基金については災害関連の基金取り崩しにより138.9百万(▲15.6%)しているものの、増加要因が大きく資産総額は期首時点から874.9百万増加(+4.6%)した。また、負債においては、固定負債である地方債が352.8百万の減(▲6.41%)となり、負債合計は期首時点より371.2百万円減少(▲5.1%)した。
総資産額のうち有形固定資産の割合が71.6%を占めているが、これらは将来的に維持管理等の財政負担を伴うものである。今後は個別施設計画をはじめ、人口動向や住民のニーズ等にも注視しながら優先順位を決めて改修等を行うとともに、必要に応じて全部及び一部除却・統合・転用等も検討していく必要がある。
下水道事業会計を加えた全体では、資産総額は期首時点から762.3百万増加(+2.9%)し、負債総額は期首時点から432.9百万減少(▲3.56%)した。資産総額は、上下水道管等のインフラ資産により一般会計等より7.4百万円、負債総額は上下水道事業に係る地方債の影響により4.7百万円それぞれ増加している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,948	5,684	6,289
	純行政コスト			5,945	5,678	6,295
全体	純経常行政コスト			8,637	8,136	8,782
	純行政コスト			8,634	8,130	8,788
連結	純経常行政コスト				9,386	
	純行政コスト				9,380	

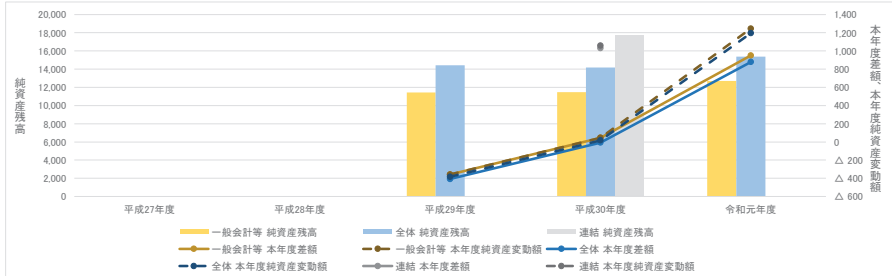


分析:
一般会計等においては、経常費用が6,562百万円となり、そのうち人件費等の業務費用が3,672百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用が2,890百万円であった。業務費用が移転費用を上回っているが、その中で物件費等が1,489百万円を業務費用全体の40.5%を占めており、特に業務委託料や使用料等の物件費に係る割合が大きくなっている。物件費においては、引き続き管理経費等の抑制・節減や事業の効率化に努め、事業全体のコスト削減を図っていく。
全体では、一般会計等と比較して、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が365百万円多くなっているが、一方で国民健康保険や介護保険の負担金を補助費等に計上しているため移転費用が大幅に増加し、純行政コストは8,789百万円となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額			△ 358	44	950
	本年度純資産変動額			△ 358	44	1,246
	純資産残高	11,430		11,430	11,474	12,720
全体	本年度差額			△ 407	△ 9	878
	本年度純資産変動額			△ 383	16	1,195
	純資産残高	14,431		14,431	14,165	15,360
連結	本年度差額				1,032	
	本年度純資産変動額				1,057	
	純資産残高				17,787	

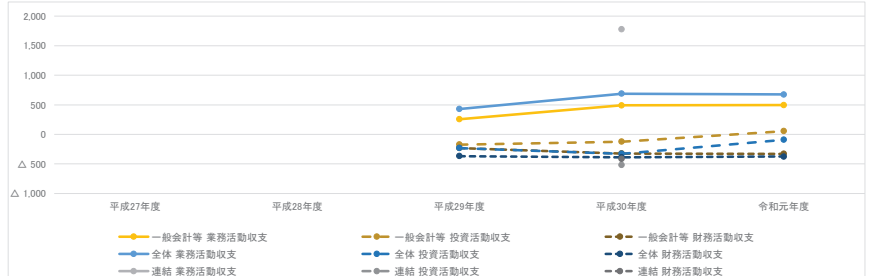


分析:
一般会計等においては、税収等の財源7,245百万円が純行政コスト6,295百万円を上回ったため本年度差額は950百万円増加し、純資産残高は12,720百万円となった。内訳としては、台風19号に災害復旧事業やふくしま森林再生事業、幼児教育・保育の無償化に伴う子ども子育て支援事業等により国庫補助金995百万円(+19%)となったことが大きな要因であると考えられる。
全体では、国民健康保険税や介護保険料等の計上により税収等が一般会計等よりも2,640百万円増加し、一般会計等と同様に純行政コストを上回る結果となった。今後は引き続き地方税の徴収率の強化により税収等の増加に努めるとともに、純行政コストの削減を図りながら歳入の状況に見合った財政運営を検討していく必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支			256	490	496
	投資活動収支			△ 174	△ 124	54
	財務活動収支			△ 232	△ 325	△ 330
全体	業務活動収支			429	687	674
	投資活動収支			△ 231	△ 329	△ 92
	財務活動収支			△ 369	△ 388	△ 376
連結	業務活動収支				1,774	
	投資活動収支				△ 518	
	財務活動収支				△ 417	



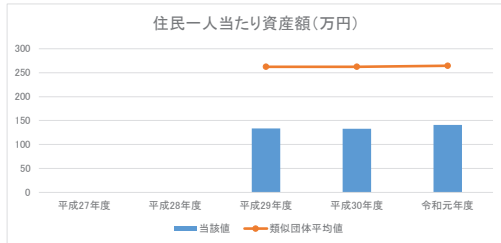
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は496百万円であったが、投資活動収支は災害復旧事業による基金の取り崩しや、資産の売却が増えたことから54百万円となった。また、財務活動収支については、地方債の償還が地方債発行収入を上回ったことから▲330百万円、本年度末資金残高は期首時点より219百万円増加し480百万円となった。地方債の償還は、東日本大震災で被災した施設の復旧事業等に係る元利償還や、令和元年度台風災害の元利償還が増えていること等も数年にわたり増加傾向にあることを見込んでいるため、充当可能基金の活用も検討しながら適正管理に努めていく。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が徴収等収入に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より178百万円多い674百万円となっている。投資活動収支では、公共下水道における浄化センター設備更新や公共緑地、上下水道事業における配水管布設等の事業実施により▲92百万円となった。また、財務活動収支については、一般会計等と同様に地方債の償還が地方債発行収入を上回り▲377百万円、本年度末資金残高は期首時点より206百万円増加し938百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

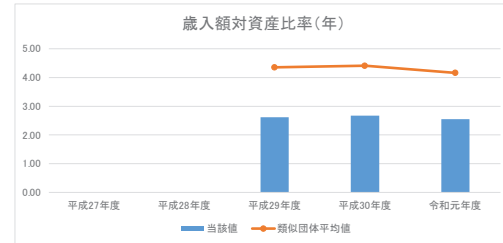
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			1,915,873	1,878,200	1,965,600
人口			14,327	14,156	13,951
当該値			133.7	132.7	140.9
類似団体平均値			262.3	262.3	264.5



②歳入額対資産比率(年)

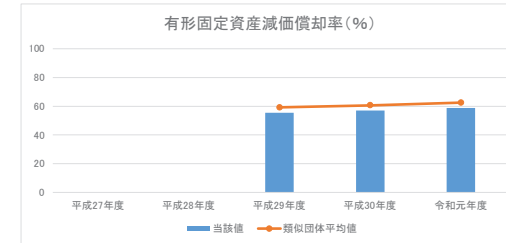
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			19,159	18,782	19,656
歳入総額			7,300	7,042	7,712
当該値			2.62	2.67	2.55
類似団体平均値			4.35	4.41	4.16



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額			17,955	18,634	19,241
有形固定資産 ※1			32,375	32,639	32,776
当該値			55.5	57.1	58.7
類似団体平均値			59.2	60.6	62.5

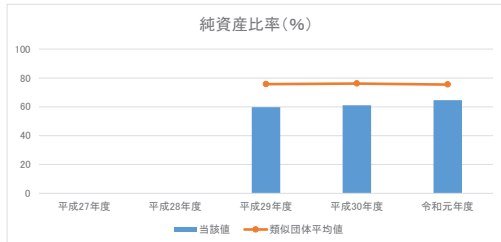
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

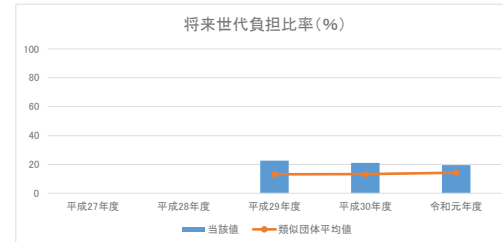
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産			11,430	11,474	12,720
資産合計			19,159	18,782	19,656
当該値			59.7	61.1	64.7
類似団体平均値			75.7	76.1	75.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1			3,312	2,993	2,732
有形・無形固定資産合計			14,684	14,258	14,075
当該値			22.6	21.0	19.4
類似団体平均値			13.1	13.2	14.2

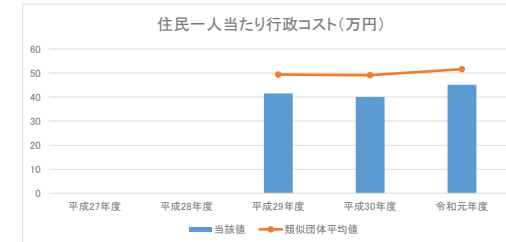
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

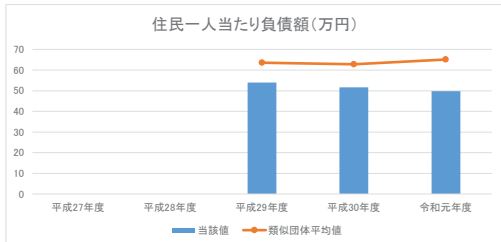
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト			594,490	567,800	629,500
人口			14,327	14,156	13,951
当該値			41.5	40.1	45.1
類似団体平均値			49.3	49.1	51.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

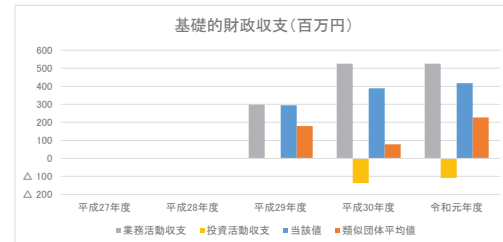
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計			772,883	730,700	693,600
人口			14,327	14,156	13,951
当該値			53.9	51.6	49.7
類似団体平均値			63.6	62.8	65.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1			298	526	525
投資活動収支 ※2			△3	△137	△108
当該値			295	389	417
類似団体平均値			179.7	78.9	226.8

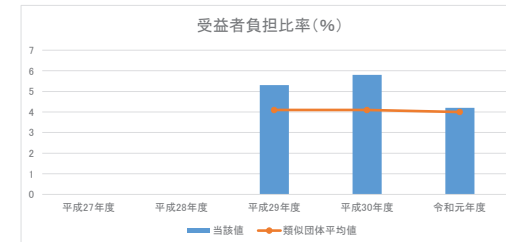
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益			335	349	273
経常費用			6,283	6,033	6,562
当該値			5.3	5.8	4.2
類似団体平均値			4.1	4.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額については、類似団体平均を大きく下回っている。令和元年度は小中学校空調設備工事事業等により資産額が増加したものの、老朽化した施設が多く有形固定資産の減価償却が全体的に進んでいることが主な要因であると考えられる。歳入額対資産比率についても、類似団体平均を大きく下回る結果となったが、今後は減価償却が進むにつれて微増傾向になると予測される。

有形固定資産減価償却率については、類似団体と近い水準となったが、既存の施設を活用更新に係る財政負担を抑制していることから、今後も償却率の上昇が継続すると考えられる。公共施設等総合管理計画をはじめ各種指標の動向に注視しながら個別施設計画を策定し、計画的に施設の整備を実施していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。

将来世代負担比率については、類似団体平均を上回る状況にあるため、今後も事業の必要性・緊急性・費用対効果等の観点から事業を峻別し、重点選別主義を徹底した上で、計画的な地方債の発行、充当可能基金を活用する等、将来負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回る結果となった。引き続き職員数の適正化等により人件費全体を管理しつつ、職員の適正な配置によってより効果的・効率的な事業実施に努めるとともに、業務の民間委託等の検討を行い事業全体のコスト削減を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、主に固定負債である地方債の減による影響で負債合計が期首時点より393百万円減少(△6.1%)したこともあり、類似団体平均を下回った。

基礎的財政収支については、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため417百万円となった。投資活動収支は社会資本整備総合交付金事業等の施設整備を行ったことが要因で赤字となったものの、類似団体平均を大幅に上回る結果となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均とほぼ同様の状況にある。今後も引き続き経常費用の削減を図りながら、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方や水準を明確にするとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

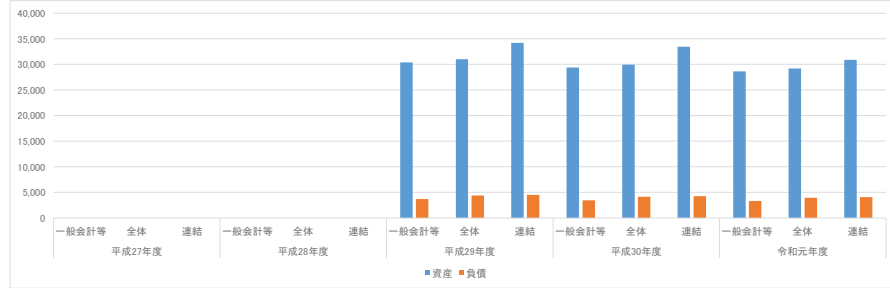
団体名 福島県鮫川村
団体コード 074845

人口	3,300人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	65人
面積	131.34 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,951,407千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-O	実質公債費率	6.5%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

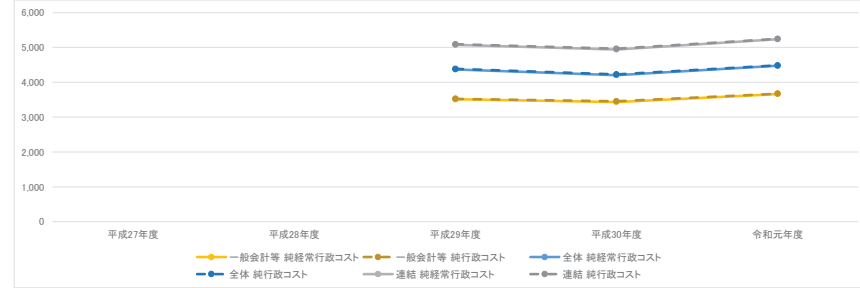
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産			30,434	29,420	28,627
	負債			3,725	3,492	3,363
全体	資産			31,007	29,982	29,201
	負債			4,426	4,148	3,975
連結	資産			34,207	33,448	30,923
	負債			4,519	4,267	4,107



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から793百万円の減少(△2.7%)となった。資産総額のうち、有形固定資産の割合が90.2%となっており、これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や今後作成予定の公共施設個別計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

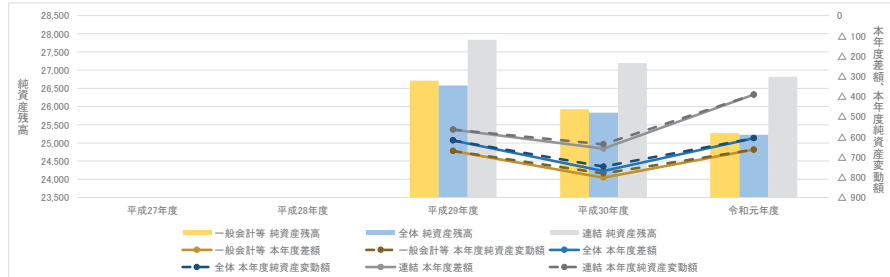
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,514	3,433	3,662
	純行政コスト			3,529	3,457	3,673
全体	純経常行政コスト			4,369	4,205	4,477
	純行政コスト			4,384	4,228	4,488
連結	純経常行政コスト			5,078	4,941	5,238
	純行政コスト			5,093	4,965	5,249



分析:
一般会計等においては、経常費用が3,806百万円となり、前年度比230百万円の増加(6.4%)となった。このうち、移転費用より業務費用が多く経常費用の71.8%を占めている。最も金額が大きいのは維持補修費や減価償却費を含む物什費等の2,178百万円であり、純行政コストの59.3%を占めている。このため、公共施設等の適正管理に努めることにより経費の削減を図る。

3. 純資産変動の状況

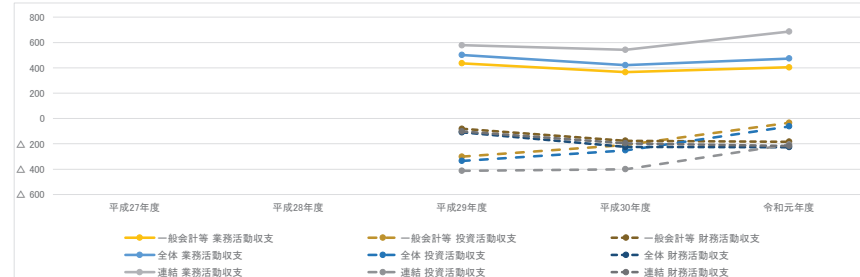
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額			△ 670	△ 802	△ 663
	本年度純資産変動額			△ 670	△ 781	△ 663
	純資産残高			26,709	25,928	25,265
全体	本年度差額			△ 618	△ 769	△ 607
	本年度純資産変動額			△ 618	△ 747	△ 607
	純資産残高			26,581	25,834	25,226
連結	本年度差額			△ 565	△ 658	△ 391
	本年度純資産変動額			△ 564	△ 637	△ 391
	純資産残高			27,835	27,197	26,816



分析:
一般会計等において、税収等の財源が3,010百万円となり純行政コスト3,673百万円を下回ったことから、本年度差額は△663百万円となった。本年度差額がマイナスであるということは、純行政コストが本年度の財源で賄えず、基金の取り崩しや地方債の発行に依存している状況である。純行政コストの費用削減に努めるとともに、建設事業等については国庫補助金等を活用した事業に絞るなど、純資産を多く残す取り組みを進める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支			435	366	404
	投資活動収支			△ 301	△ 210	△ 34
	財務活動収支			△ 81	△ 176	△ 184
全体	業務活動収支			501	421	473
	投資活動収支			△ 335	△ 252	△ 63
	財務活動収支			△ 109	△ 225	△ 227
連結	業務活動収支			578	542	686
	投資活動収支			△ 413	△ 401	△ 205
	財務活動収支			△ 102	△ 196	△ 217



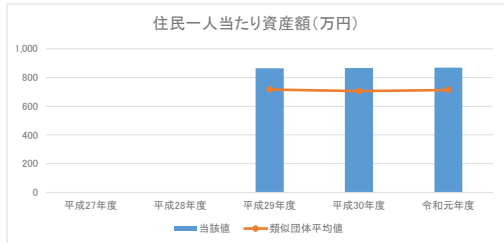
分析:
一般会計等において、業務活動収支は404百万円であったが、投資活動収支は公共施設等整備費支出や基金積立金支出により△34百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから△184百万円となった。本年度資金収支額は186百万円となり、本年度末資金残高は409百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

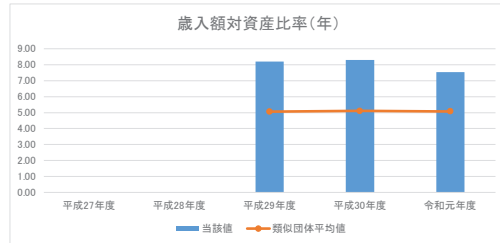
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			3,043,411	2,941,991	2,862,746
人口			3,518	3,392	3,300
当該値			865.1	867.3	867.5
類似団体平均値			715.9	705.5	713.1



②歳入額対資産比率(年)

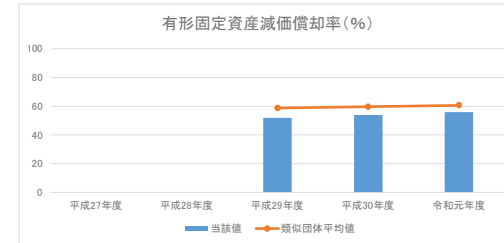
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			30,434	29,420	28,627
歳入総額			3,710	3,545	3,803
当該値			8.20	8.30	7.53
類似団体平均値			5.06	5.11	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額			28,907	30,171	31,451
有形固定資産 ※1			55,654	56,016	56,161
当該値			51.9	53.9	56.0
類似団体平均値			58.7	59.6	60.6

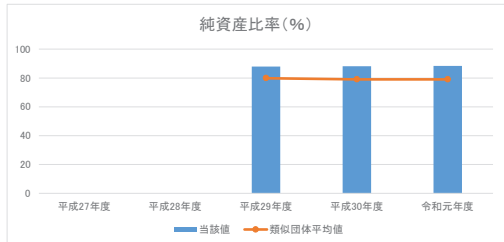
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

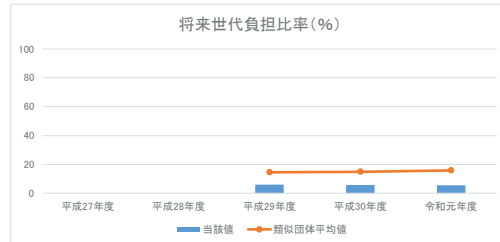
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産			26,709	25,928	25,265
資産合計			30,434	29,420	28,627
当該値			87.8	88.1	88.3
類似団体平均値			79.8	79.0	79.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1			1,654	1,519	1,419
有形・無形固定資産合計			27,806	26,852	25,825
当該値			5.9	5.7	5.5
類似団体平均値			14.5	14.9	15.8

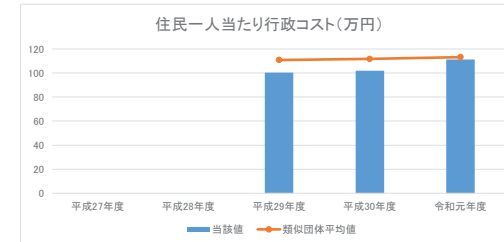
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

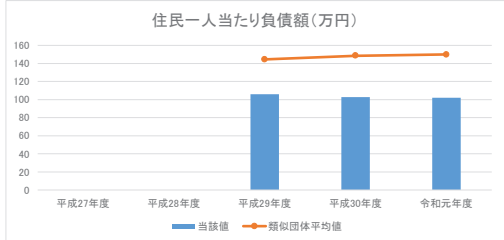
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト			352,913	345,685	367,327
人口			3,518	3,392	3,300
当該値			100.3	101.9	111.3
類似団体平均値			110.8	111.8	113.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

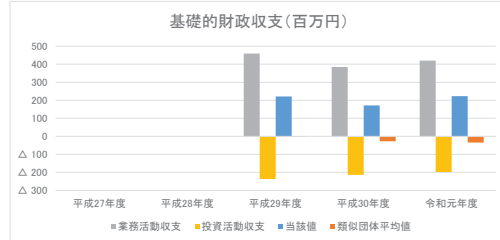
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計			372,539	349,189	336,282
人口			3,518	3,392	3,300
当該値			105.9	102.9	101.9
類似団体平均値			144.5	148.6	150.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1			459	385	420
投資活動収支 ※2			△ 237	△ 214	△ 197
当該値			222	171	223
類似団体平均値			△ 3.2	△ 26.6	△ 34.1

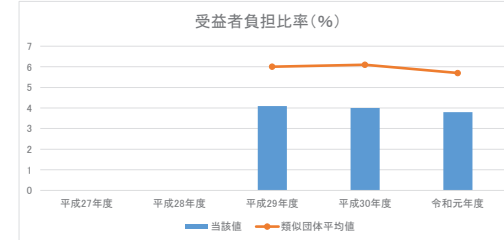
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益			151	143	144
経常費用			3,665	3,576	3,806
当該値			4.1	4.0	3.8
類似団体平均値			6.0	6.1	5.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は867.5万円であり、類似団体平均を上回っている。
しかし、老朽化した施設が多いため、将来の公共施設等の修繕や更新等の財源負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

類似団体と比べると、負債における地方債残高が少ないことから、純資産比率は上回っているが、将来世代負担比率は下回っている。老朽化した施設が多く、今後、減価償却による資産の減少が見込まれる比率の悪化が予想される。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っているが、老朽化した施設が多く、経常費用における物件費等が増加し、今後、行政コストが高くなる可能性がある。公共施設等を適正管理し経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を下回っている。今後も、地方債の安定的な返済に努めるとともに、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行い受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

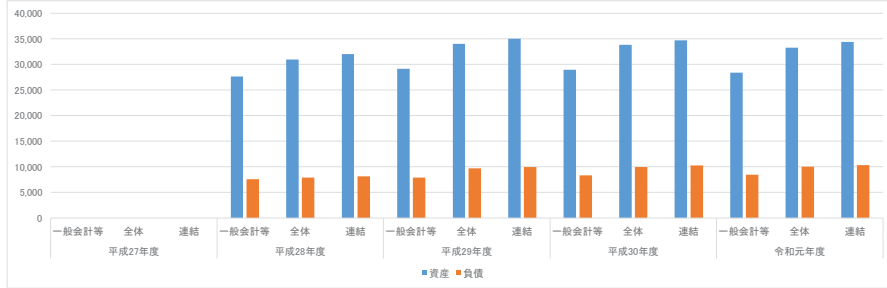
団体名 福島県石川町
団体コード 075019

人口	15,063 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	123 人
面積	115.71 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,403.747 千円	連結実赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	4.5 %
		将来負債比率	24.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

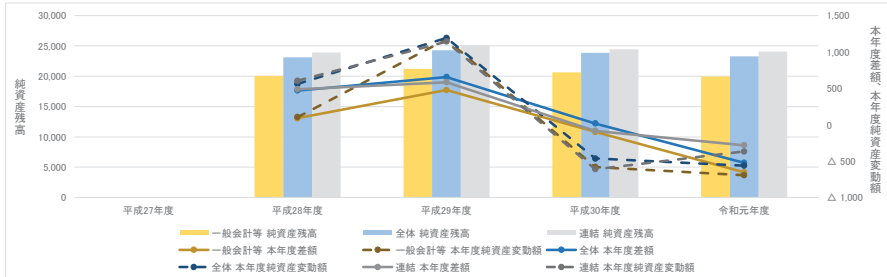
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		27,660	29,138	28,988	28,427
	負債		7,621	7,925	8,357	8,489
全体	資産		30,984	34,048	33,832	33,289
	負債		7,877	9,748	9,998	10,018
連結	資産		32,050	35,030	34,708	34,434
	負債		8,130	9,968	10,259	10,351



分析: 一般会計等において、資産総額は前年度末から561百万円の減少(△1.9%)となった。資産のうち有形固定資産は、令和元年度中に資産形成に投じた経費よりも資産の減価償却費が上回ったこと等により334.7百万円の減少となった。負債総額は、令和元年東日本台風の災害復旧経費等の財源として発行した地方債等により、前年度末から132百万円の増加(1.6%)となった。
水道事業会計等を加えた全体会計においては、資産総額は前年度末から543百万円の減少(△1.6%)となり、負債総額は20百万円の増加(+0.2%)となった。資産総額は、上水道の管路等の資産が加わることで4,862百万円増加し、負債総額は水道施設整備に係る地方債残高の合算等により1,529百万円増加した。
消防や一般廃棄物処理に係る一部事務組合等の決算を加えた連結会計においては、資産総額は前年度末から274百万円の減少(△0.8%)となり、負債総額は92百万円の増加(+0.9%)となった。資産総額は、一部事務組合等の資産が加わることで、全体会計と比較し1,145百万円増加し、負債総額は一部事務組合が施設整備等で起こした地方債残高の合算により333百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

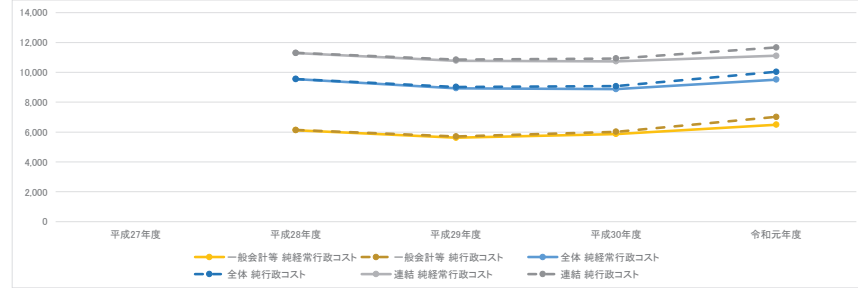
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		89	477	△100	△654
	本年度純資産変動額		105	1,174	△581	△694
	純資産残高		20,039	21,213	20,632	19,938
全体	本年度差額		470	655	16	△524
	本年度純資産変動額		560	1,193	△465	△563
	純資産残高		23,107	24,300	23,834	23,271
連結	本年度差額		488	583	△85	△283
	本年度純資産変動額		604	1,142	△613	△368
	純資産残高		23,920	25,062	24,450	24,082



分析: 一般会計等において、税収等の財源は令和元年東日本台風に係る補助金や特別交付税等の増加により、前年度と比較して447百万円の増加(+7.6%)となった。一方、純行政コストは前年度と比較して1,001百万円の増加(+16.6%)となり、純行政コスト(7,022百万円)が税収等の財源(6,368百万円)を上回ったことから、本年度差額は△654百万円、純資産残高は19,938百万円となった。
全体会計及び連結会計の変動は一般会計等と同傾向となっている。

2. 行政コストの状況

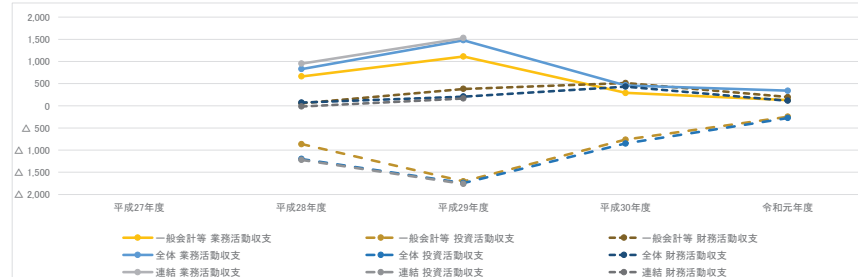
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,130	5,626	5,876	6,492
	純行政コスト		6,142	5,707	6,021	7,022
全体	純経常行政コスト		9,549	8,940	8,879	9,510
	純行政コスト		9,561	9,020	9,072	10,041
連結	純経常行政コスト		11,293	10,775	10,735	11,113
	純行政コスト		11,306	10,855	10,923	11,671



分析: 一般会計等においては、経常費用は6,630百万円となり、前年度と比較して630百万円の増加(+10.5%)となった。これは、主に令和元年東日本台風に係る超過勤務等による人件費の増加(+126百万円)や石川地方生活環境施設組合負担金の拡大による補助金の増加(+284百万円)によるものである。いずれも一過性のものであり、来年度以降は純行政コストも減少する見込みである。
全体会計においては、経常費用は9,922百万円となり、前年度と比較して640百万円の増加となった。経常費用の中で最も金額が大きいのは、補助金や社会保障給付等の移転費用5,751百万円で、経常費用の58.0%を占めている。
連結会計においては、経常費用は11,564百万円となり、前年度と比較して377百万円の増加となった。経常費用の中で最も金額が大きいのは、補助金や社会保障給等の移転費用6,762百万円で、経常費用の58.5%を占めている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		661	1,112	291	129
	投資活動収支		△864	△1,703	△763	△247
	財務活動収支		56	381	514	197
全体	業務活動収支		827	1,477	462	342
	投資活動収支		△1,198	△1,742	△850	△276
	財務活動収支		73	207	432	113
連結	業務活動収支		950	1,526	526	152
	投資活動収支		△1,220	△1,761		
	財務活動収支		△16	165		



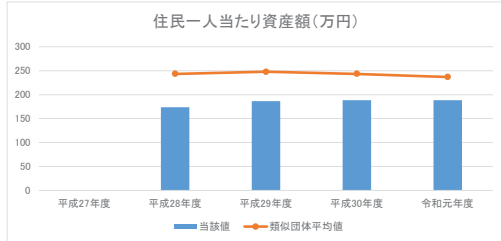
分析: 一般会計等において、業務活動収支は、災害復旧事業費支出が増加したことで前年度より162百万円の減少となったが、投資活動収支は、公共施設等整備費支出が前年度から大幅に減少したこと等により、△247百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから197百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から79百万円増加し、349百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革を更に推進する必要がある。
全体会計は一般会計等と同傾向となっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

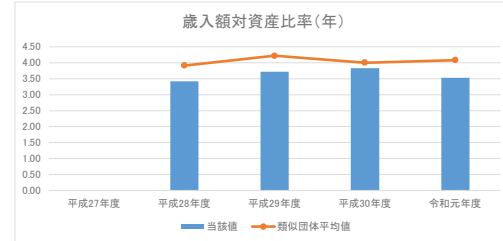
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,765,989	2,913,773	2,898,826	2,842,706
人口		15,922	15,645	15,375	15,063
当該値		173.7	186.2	188.5	188.7
類似団体平均値		243.5	247.9	243.3	236.8



②歳入額対資産比率(年)

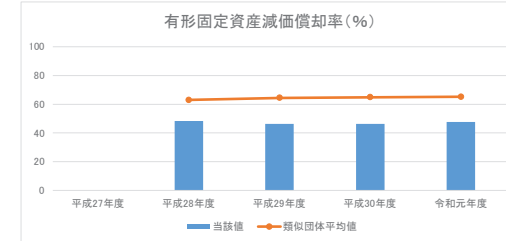
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		27,660	29,138	28,988	28,427
歳入総額		8,091	7,830	7,566	8,046
当該値		3.42	3.72	3.83	3.53
類似団体平均値		3.91	4.22	4.00	4.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		17,361	17,289	17,245	17,950
有形固定資産 ※1		35,863	37,294	37,227	37,644
当該値		48.4	46.4	46.3	47.7
類似団体平均値		63.0	64.4	64.9	65.2

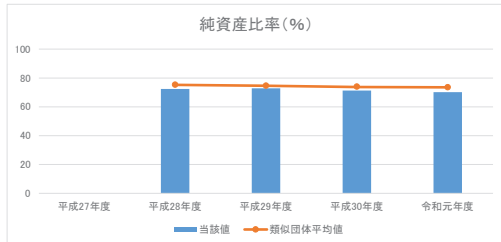
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

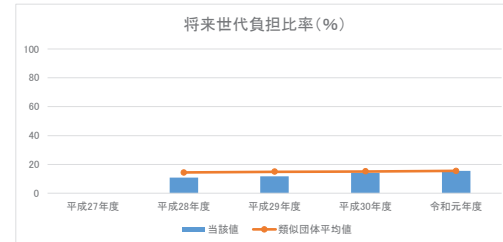
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		20,039	21,213	20,632	19,938
資産合計		27,660	29,138	28,988	28,427
当該値		72.4	72.8	71.2	70.1
類似団体平均値		75.2	74.5	73.8	73.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		2,676	3,108	3,697	4,002
有形・無形固定資産合計		24,594	26,246	26,186	25,849
当該値		10.9	11.8	14.1	15.5
類似団体平均値		14.4	14.9	15.1	15.5

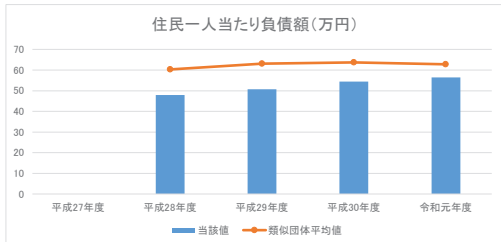
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

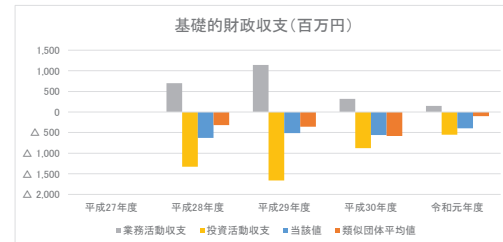
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		762,059	792,461	835,655	848,893
人口		15,922	15,645	15,375	15,063
当該値		47.9	50.7	54.4	56.4
類似団体平均値		60.3	63.1	63.7	62.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		702	1,146	319	152
投資活動収支 ※2		△ 1,328	△ 1,661	△ 878	△ 551
当該値		△ 626	△ 515	△ 559	△ 399
類似団体平均値		△ 318.8	△ 357.9	△ 585.0	△ 96.6

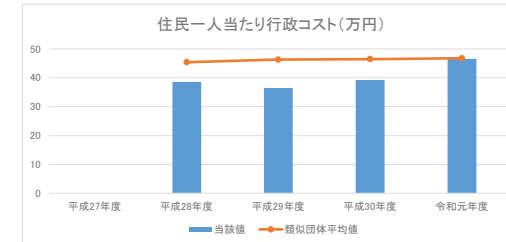
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

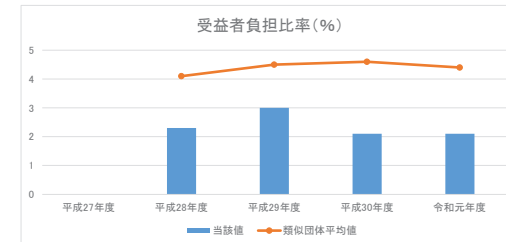
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		614,165	570,675	602,080	702,170
人口		15,922	15,645	15,375	15,063
当該値		38.6	36.5	39.2	46.6
類似団体平均値		45.4	46.3	46.5	46.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		146	174	124	138
経常費用		6,276	5,800	6,000	6,630
当該値		2.3	3.0	2.1	2.1
類似団体平均値		4.1	4.5	4.6	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っているが、取得価額が不明であるため備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
歳入額対資産比率は、資産合計が減少したことに加え、特別交付税や県支出金の増加によって歳入総額が増加したことで、対前年度比で0.3%減少した。

有形固定資産減価償却率は、小学校や役場庁舎の新築等により類似団体と比較して低い水準で推移しているが、今後も減価償却期間を経過しても使用する施設が増加することが見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な予防保全による長寿命化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから、純資産は前年度から694百万円の減少(△3.4%)となっている。純資産の減少は現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を用いて便益を受ける一方で、将来世代にその負担が先送りされたことを意味するため、行政コスト削減や地方債残高の圧縮に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、令和元年度日本台風に係る超過勤務等による人件費の増加や中学校プールの解体工事等による物件費の増加、石川地方生活環境施設組合負担金の拡大による補助金の増加等により、前年度から7.4万円の増加(+18.9%)となっている。いずれも一過性のものであり、次年度以降は純行政コストも減少する見込みである。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度より2万円の増加(+3.7%)となった。次年度以降も防災行政無線のデジタル化事業や災害復旧事業等の地方債償還が順次開始されることから、地方債償還費は増加する見込みである。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△399百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、防災行政無線デジタル化事業等を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は「比較的低い」になっている。今後も経常経費の削減を図り、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県玉川村
団体コード 075027

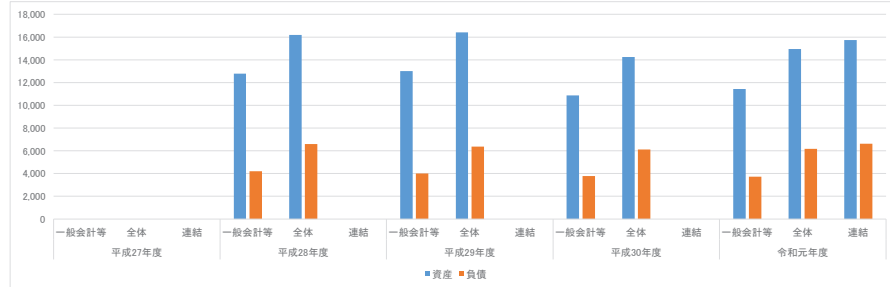
人口	6,652人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	61人
面積	46.67 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,232,229千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-O	実質公債費率	11.2%
		将来負担比率	50.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		12,787	12,996	10,860	11,446
	負債		4,215	4,000	3,783	3,719
全体	資産		16,194	16,417	14,236	14,943
	負債		6,603	6,359	6,110	6,177
連結	資産					15,725
	負債					6,614

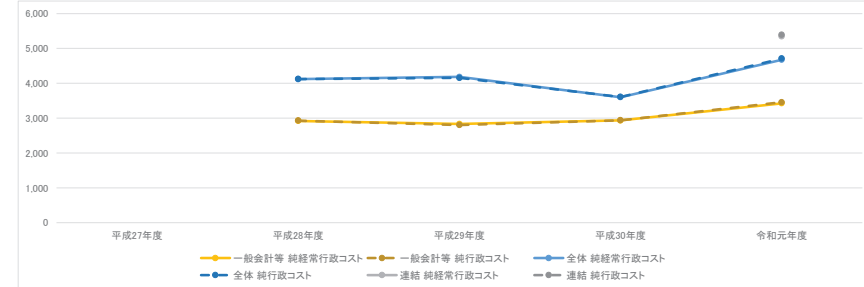


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から586百万円(+5.4%)の増となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産(建物)、インフラ資産(工作物)及び流動資産(現金預金)であり、事業用資産及びインフラ資産については、建物の老朽化等による減価償却累計額が資産の新規取得額を上回ったため、合計で150百万円減少した。また、給食センター整備事業及び中学校大規模改修事業等を翌年度に繰り越したため、繰越事業充当財源として現金預金が増加した。負債については、前年度末から64百万円(-1.7%)の減となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、新規発行抑制等により全体で101百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		2,922	2,834	2,933	3,424
	純行政コスト		2,928	2,803	2,940	3,458
全体	純経常行政コスト		4,119	4,185	3,600	4,675
	純行政コスト		4,125	4,154	3,607	4,709
連結	純経常行政コスト					5,348
	純行政コスト					5,394

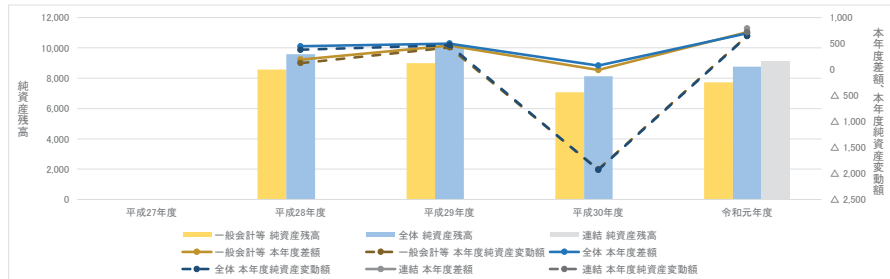


分析:
一般会計等においては、経常費用は3,610百万円となり、360百万円(+11.1%)増加した。金額の変動の大きいものは、補助費等、他会計繰出金及び物件費であり、補助金等については、ごみ焼却施設改修事業実施による石川地方生活環境施設組合負担金の増等により152百万円(+24.0%)増加した。他会計繰出金については、令和元年東日本台風災害により被災した農業集落排水施設の復旧に係る繰出金の増等により75百万円(+31.4%)増加した。物件費については、令和元年東日本台風災害に係る災害廃棄物処理事業の増等により61百万円(7.6%)増加した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		193	461	△ 8	720
	本年度純資産変動額		126	424	△ 1,919	650
	純資産残高		8,572	8,996	7,077	7,727
全体	本年度差額		447	500	76	698
	本年度純資産変動額		380	468	△ 1,932	640
	純資産残高		9,590	10,058	8,126	8,766
連結	本年度差額					789
	本年度純資産変動額					715
	純資産残高					9,111

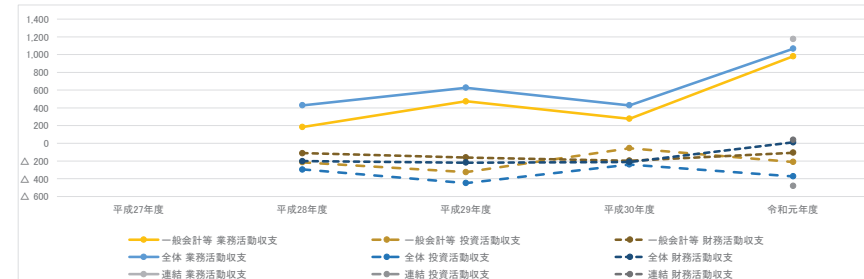


分析:
一般会計等においては、税金等及び国県等補助金の財源が4,178百万円となり、対前年度比1,246百万円(42.5%)の増となった。個人住民税の増等により地方税が増加したほか、令和元年東日本台風災害(直轄事業分)に係る特別交付税が増加したことが要因である。また、純行政コストは3,458百万円となり、518百万円(+17.6%)増加した。純資産残高は7,727百万円となり、650百万円(+9.2%)増となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		183	473	276	981
	投資活動収支		△ 214	△ 325	△ 56	△ 211
	財務活動収支		△ 111	△ 161	△ 197	△ 107
全体	業務活動収支		427	627	427	1,066
	投資活動収支		△ 295	△ 449	△ 240	△ 372
	財務活動収支		△ 201	△ 219	△ 210	11
連結	業務活動収支					1,174
	投資活動収支					△ 482
	財務活動収支					40



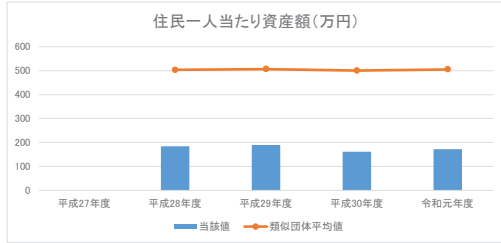
分析:
一般会計等においては、業務活動収支が981百万円となり、対前年度比705百万円増加した。変動の主な要因は、個人住民税の増による地方税の増及び令和元年東日本台風災害(直轄事業分)に係る特別交付税の増等による税金等収入の増によるものである。一方、基金積立金支出の増及び基金取崩収入の減により投資活動収支は△211百万円となり、対前年度比155百万円減少した。また、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、財務活動収支は△107百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

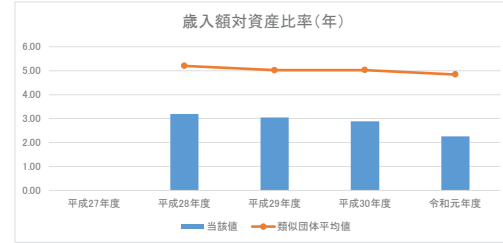
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	1,278,693	1,299,619	1,086,048	1,144,637	
人口	6,919	6,857	6,738	6,652	
当該値	184.8	189.5	161.2	172.1	
類似団体平均値	503.4	506.6	500.6	505.5	



②歳入額対資産比率(年)

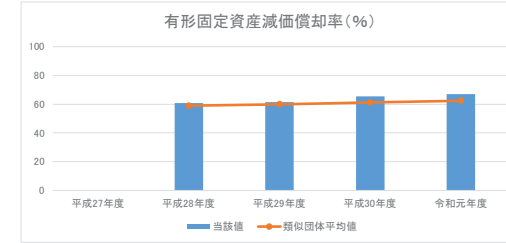
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	12,787	12,996	10,860	11,446	
歳入総額	4,005	4,261	3,771	5,064	
当該値	3.19	3.05	2.88	2.26	
類似団体平均値	5.20	5.02	5.03	4.84	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	10,081	10,422	11,125	11,487	
有形固定資産 ※1	16,540	16,943	17,009	17,157	
当該値	60.9	61.5	65.4	67.0	
類似団体平均値	59.0	60.0	61.2	62.4	

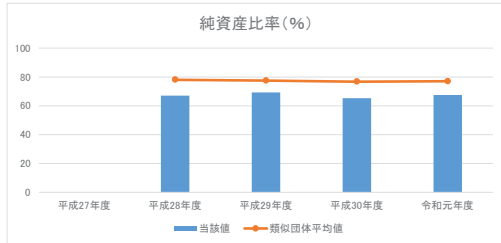
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

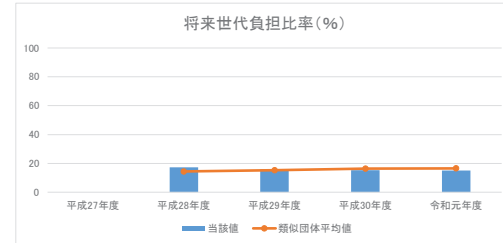
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	8,572	8,996	7,077	7,727	
資産合計	12,787	12,996	10,860	11,446	
当該値	67.0	69.2	65.2	67.5	
類似団体平均値	78.0	77.5	76.7	77.0	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	1,650	1,529	1,384	1,347	
有形・無形固定資産合計	9,600	9,636	9,029	8,918	
当該値	17.2	15.9	15.3	15.1	
類似団体平均値	14.4	15.3	16.4	16.5	

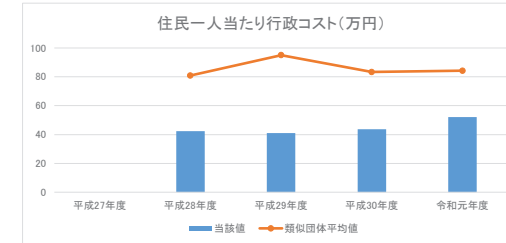
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

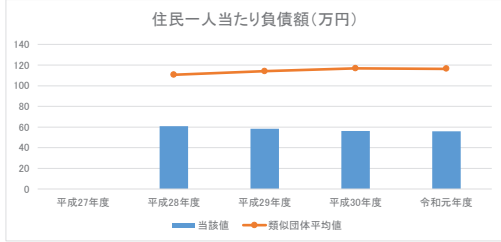
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	292,808	280,335	293,998	345,796	
人口	6,919	6,857	6,738	6,652	
当該値	42.3	40.9	43.6	52.0	
類似団体平均値	80.9	95.0	83.3	84.3	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

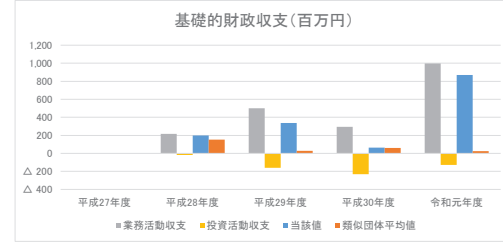
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	421,487	399,989	378,323	371,887	
人口	6,919	6,857	6,738	6,652	
当該値	60.9	58.3	56.1	55.9	
類似団体平均値	110.6	114.1	116.8	116.4	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	217	499	295	997	
投資活動収支 ※2	△17	△161	△232	△127	
当該値	200	338	63	870	
類似団体平均値	152.0	28.1	61.7	23.0	

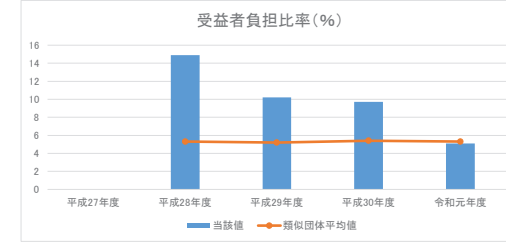
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	511	322	316	185	
経常費用	3,432	3,156	3,249	3,609	
当該値	14.9	10.2	9.7	5.1	
類似団体平均値	5.3	5.2	5.4	5.3	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均が333.4万円下回っている。本村においては、庁舎等老朽化している施設が多いほか、類似団体の中でも面積が狭いため、道路や橋りょう等の資産が相対的に少なくなっている。
有形固定資産減価償却率については、昭和40年代から50年代にかけて整備された古い施設が多く、類似団体平均値と比較して4.6ポイント高くなっている。
今後、老朽化した施設については、除却、統合及び点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を9.5ポイント下回っている。また、将来世代負担比率は類似団体平均を1.4ポイント下回っている。
本村においては、これまで空港関連事業や総合運動公園整備事業等、地方債を主な財源とした資産の形成を行ってきたが、償還の終了時期を迎え、純資産比率及び将来世代負担比率は減少傾向となっている。
今後も引き続き新規に発生する地方債の抑制を行うなど地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を92.3万円下回っている。
これまで取り組んできた行政改革の成果もあるが、現在、上下水道事業における大規模事業を実施しており、今後繰出金等の増が見込まれることから、更なる行政改革等を通して経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、繰上償還の実施や新規地方債発行の抑制に努めたこと等により、類似団体平均と比較して60.5万円下回っている。
しかしながら、上下水道において大規模事業を実施しているほか、阿武隈川流域緊急治水対策プロジェクトに伴う遊水地群整備事業が計画されていることから、目的基金の活用等により地方債の発行を抑制し、地方債残高の削減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と比較して0.2ポイント下回っている。
今後も引き続き行政改革により経費の削減に努めるとともに、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明確にし、負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

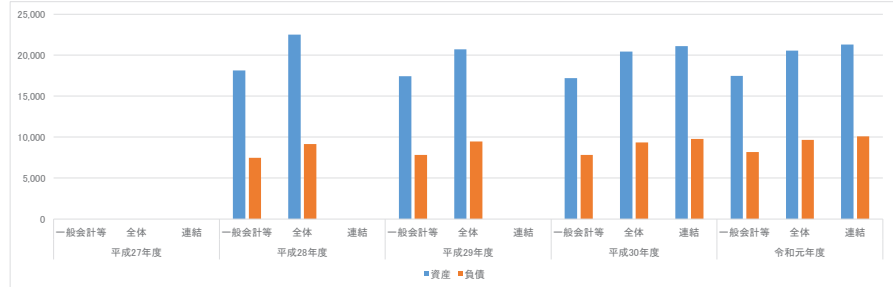
団体名 福島県平田村
 団体コード 075035

人口	6,036 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	81 人
面積	93.42 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,675.010 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	10.0 %
		得未負担比率	99.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		18,130	17,438	17,222	17,461
	負債		7,485	7,847	7,822	8,189
全体	資産		22,516	20,740	20,453	20,555
	負債		9,170	9,470	9,350	9,663
連結	資産				21,125	21,298
	負債				9,779	10,116

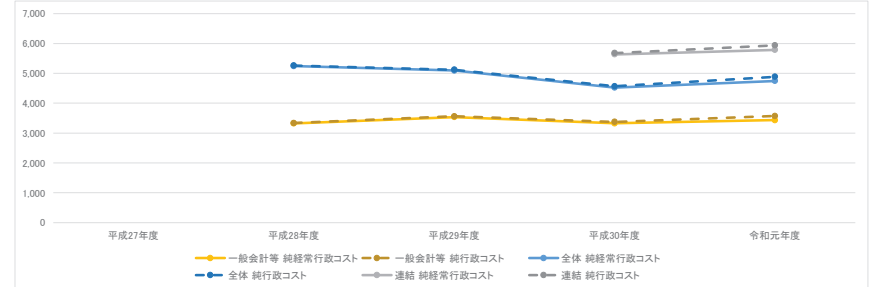


分析:
 資産総額においては、一般会計等では239百万円の増加(1.0%)、全体会計では102百万円の増加(0.05%)であった。
 負債総額においては、一般会計等では367百万円の増加(4.7%)、全体会計では313百万円の減少(3.3%)であった。
 増加の要因としては、ひらたこも園建築に伴う増加である。

資産の管理については、公共施設等総合管理計画に基づき施設の集約化や複合化を進める。

2. 行政コストの状況

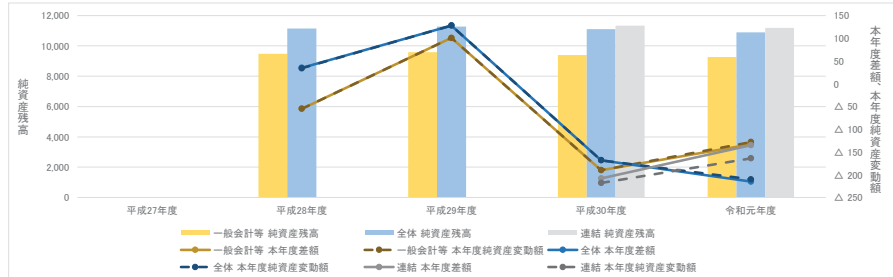
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,324	3,534	3,329	3,436
	純行政コスト		3,339	3,563	3,375	3,574
全体	純経常行政コスト		5,245	5,094	4,524	4,746
	純行政コスト		5,261	5,123	4,570	4,884
連結	純経常行政コスト				5,633	5,785
	純行政コスト				5,677	5,938



分析:
 一般会計等においては、純経常行政コストが107百万円(3.2%)増加し、全体会計では、222百万円(4.9%)増加した。要因としては人件費151百万円増加である。今後も施設の集約化・複合化事業等に着手するなど、公共施設等の適正管理に努め、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

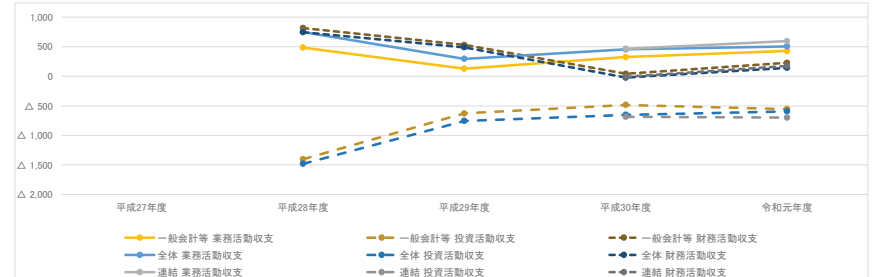
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 55	101	△ 190	△ 133
	本年度純資産変動額		△ 55	101	△ 190	△ 128
	純資産残高		9,489	9,590	9,400	9,272
全体	本年度差額		35	128	△ 168	△ 215
	本年度純資産変動額		34	128	△ 168	△ 210
	純資産残高		11,142	11,271	11,103	10,893
連結	本年度差額				△ 208	△ 135
	本年度純資産変動額				△ 218	△ 164
	純資産残高				11,346	11,183



分析:
 一般会計等については、財源の税収等が141百万円(5.2%)、国県等補助金が114百万円(23.9%)の増加により、全体で256百万円(8.0%)増加した。このことにより、純行政コスト(3,574百万円)は増加したものの、を財源(3,441百万円)の増加が上回ったことから純資産は57百万円(4.29%)増加した。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		484	128	323	427
	投資活動収支		△ 1,403	△ 629	△ 486	△ 554
	財務活動収支		815	530	42	226
全体	業務活動収支		747	293	454	506
	投資活動収支		△ 1,481	△ 756	△ 653	△ 595
	財務活動収支		744	488	△ 22	141
連結	業務活動収支				462	595
	投資活動収支				△ 686	△ 699
	財務活動収支				△ 9	175



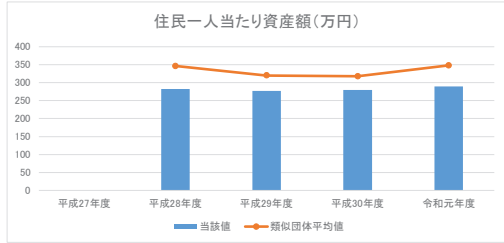
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は業務支出は昨年度並みであったが、税収等収入や災害復旧事業費支出の増加の影響により業務収入が189百万円(6.1%)増加したため、収支は427百万円(前年比+104百万円)であった。投資的活動収支は(前年比+68百万円)増加した。要因としては、公共施設等整備費支出額が大きく増加(337百万円)したことが影響している。財務活動収支は地方債発行額(前年度比+301百万円)の増加が影響し、226百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

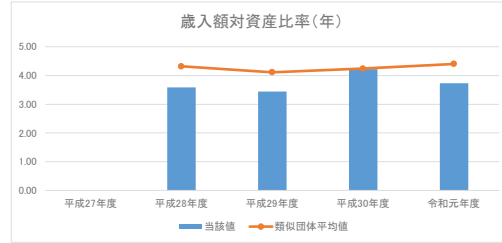
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,812,998	1,743,800	1,722,229	1,746,100
人口		6,411	6,294	6,151	6,036
当該値		282.8	277.1	280.0	289.3
類似団体平均値		346.1	320.1	317.9	348.2



②歳入額対資産比率(年)

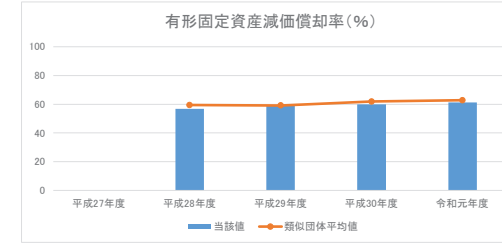
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		18,130	17,438	17,222	17,461
歳入総額		5,069	5,069	4,085	4,684
当該値		3.58	3.44	4.22	3.73
類似団体平均値		4.32	4.11	4.24	4.40



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		16,595	19,587	20,135	20,816
有形固定資産 ※1		29,194	33,321	33,606	33,958
当該値		56.8	58.8	59.9	61.3
類似団体平均値		59.4	59.1	61.8	62.8

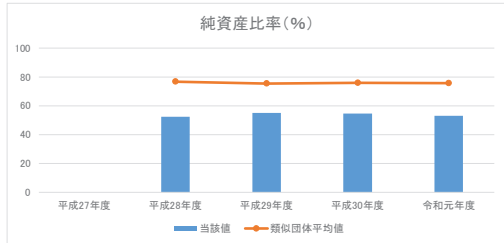
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

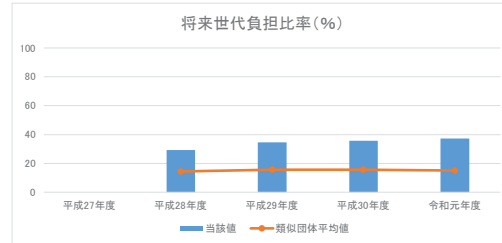
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		9,489	9,590	9,400	9,272
資産合計		18,130	17,438	17,222	17,461
当該値		52.3	55.0	54.6	53.1
類似団体平均値		76.7	75.4	75.9	75.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		4,810	5,369	5,451	5,752
有形・無形固定資産合計		16,454	15,522	15,286	15,469
当該値		29.2	34.6	35.7	37.2
類似団体平均値		14.4	15.6	15.6	15.0

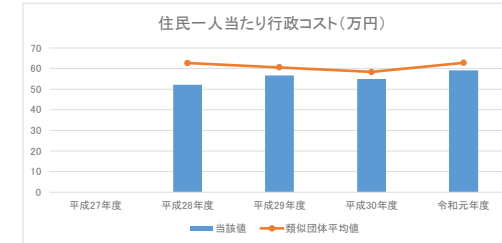
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

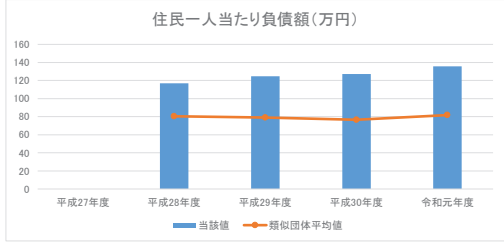
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		333,925	356,300	337,506	357,400
人口		6,411	6,294	6,151	6,036
当該値		52.1	56.6	54.9	59.2
類似団体平均値		62.7	60.6	58.4	62.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

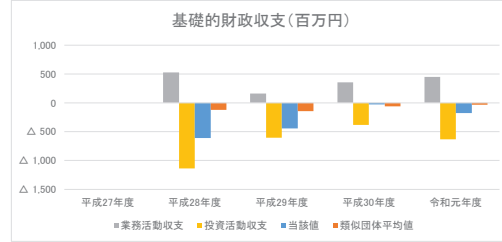
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		748,529	784,700	782,212	818,900
人口		6,411	6,294	6,151	6,036
当該値		116.8	124.7	127.2	135.7
類似団体平均値		80.3	78.9	76.6	81.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		528	164	354	453
投資活動収支 ※2		△ 1,136	△ 605	△ 382	△ 629
当該値		△ 608	△ 441	△ 28	△ 176
類似団体平均値		△ 121.8	△ 141.6	△ 57.5	△ 34.7

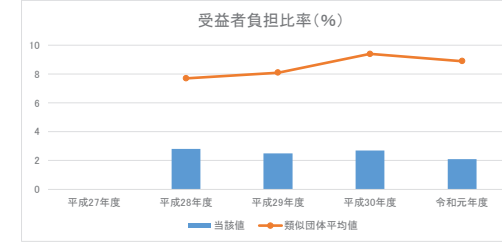
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		97	92	92	74
経常費用		3,421	3,626	3,421	3,510
当該値		2.8	2.5	2.7	2.1
類似団体平均値		7.7	8.1	9.4	8.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、固定資産台帳において、昭和59年度以前に取得した道路、河川等について、備忘価格1円評価しているためである。減価償却も進んでいるが、ひらたこども園建築により前年度比+23,871万円となっている。歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っている。資産合計は昨年度から239百万円増加したが、歳入総額も599百万円増加したことにより、0.49年減少した。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っている。施設全体の老朽化により、前年度より、1.4%増加した。今後も老朽化が懸念されることから、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っている。資産合計は増加したものの、負債合計も増加(前年対比+367百万円)したため、純資産比率は前年度比1.5%減少した。

3. 行政コストの状況

純行政コストは、類似団体を大きく下回っている。物件費等の支出の減少が大きく影響しているが、人件費等の増加により、前年対比+4.3%となった。今後も公共施設の適正な管理に努め、コスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体に比べて大きく上回っているが、負債合計のうち100%交付税措置される臨時財政対策債や70%交付税措置される過疎対策事業債が多く、地方債現在高のうち村の実質負担割合は27.2%で、一人当たりの実質負債額は約45万円である。基礎的財政収支は投資活動収支の赤字部分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、-176百万円となっている。物件費等支出の減少の影響で、業務活動収支は増加した。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体に比べて大きく下回っており、前年度と比べて0.6%減少している。公共施設等総合管理計画に基づき老朽化した施設の適正な管理を行い、経常経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県浅川町
団体コード 075043

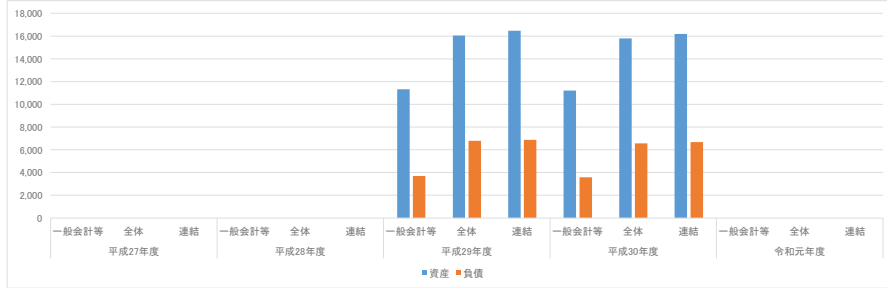
人口	6,341人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	63人
面積	37.43 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,171,869千円	連結実赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	6.2%
		将来負担比率	19.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産			11,326	11,186	
	負債			3,704	3,598	
全体	資産			16,058	15,792	
	負債			6,784	6,559	
連結	資産			16,465	16,179	
	負債			6,884	6,681	

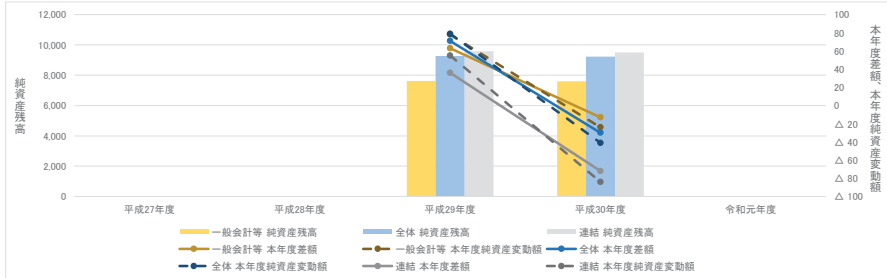


分析:
令和元年度数値が未算定のため平成30年度数値を分析すると、一般会計等においては、資産総額が前年度末から130百万円の減少(▲1.1%)となった。主な要因として有形固定資産が保育所・幼稚園の解体に伴う資産の減や減価償却等による133百万円の減、投資その他の資産が上水道事業会計の出資等による39百万円の増、流動資産が財政調整基金の取り崩しや年度末の現金預金の減少による36百万円の減少となった。負債総額においては前年度末から106百万円の減少(▲2.9%)となった。主な要因としては、職員数の減や平成30年度末時点において特別職が不在であったことから等から退職手当引当金が105百万円の減少となっている。
上水道事業会計、その他特別会計を加えた全体は、資産総額が前年度末から266百万円の減少(▲1.7%)し、負債総額は225百万円減少(▲3.3%)した。一般会計等と比べると、資産総額負債総額とも上水道事業会計や公共下水道事業会計のインフラ資産や地方債等を計上しているため増加しており、前年度末と対比すると一般会計等と同様の傾向を示し、減少している。
連結対象団体を加えた連結は、資産総額が前年度末から286百万円の減少(▲1.7%)し、負債総額は203百万円減少(▲2.9%)した。一般会計等と比べると、資産総額負債総額とも石川地方生活環境施設組合等の保有する資産や負債を計上しているため増加しており、前年度末と対比すると一般会計等と同様の傾向を示し、減少している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額			63	▲13	
	本年度純資産変動額			78	▲24	
全体	本年度差額			71	▲30	
	本年度純資産変動額			79	▲41	
連結	本年度差額			36	▲72	
	本年度純資産変動額			55	▲84	

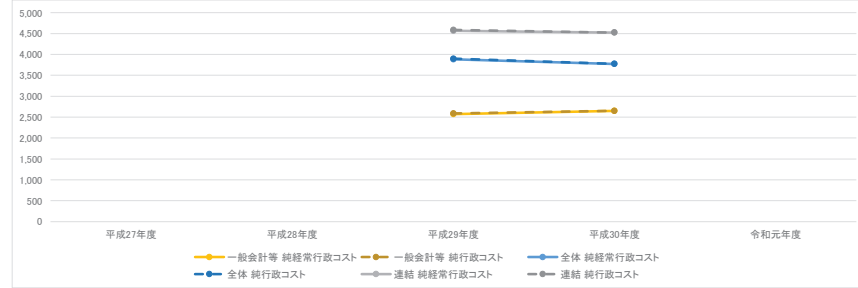


分析:
令和元年度数値が未算定のため平成30年度数値を分析すると、一般会計等においては、税金等の財源(2,640百万円)が純行政コスト(2,653百万円)を下回っており、本年度差額は▲13百万円となり、純資産残高は24百万円の減少となった。前年度と比較すると財源のうちの税金等が43百万円の減(▲2.0%)となっており、純行政コストが63百万円の増(+2.5%)となっていることから、財源の確保の強化及び財源に見合った事業運営の見直しに努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれるため、一般会計等と比べると税金等が335百万円多くなっているが、前年度と比較すると税金等が567百万円の減(▲18.4%)となっていることから、本年度差額は▲30百万円となり、純資産残高は41百万円の減少となった。
連結では、広域連合への国庫等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が多くなっているが、前年度と比較すると財源が173百万円の減(▲3.7%)、純行政コストが63百万円の減(▲1.4%)となっていることから、本年度差額は▲72百万円となり、純資産残高は84百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,573	2,650	
	純行政コスト			2,589	2,653	
全体	純経常行政コスト			3,884	3,772	
	純行政コスト			3,900	3,775	
連結	純経常行政コスト			4,566	4,522	
	純行政コスト			4,587	4,522	

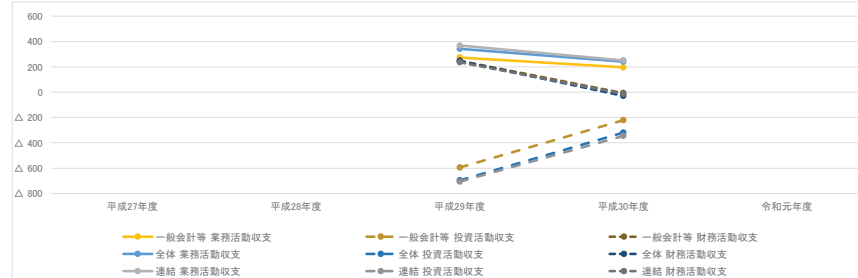


分析:
令和元年度数値が未算定のため平成30年度数値を分析すると、一般会計等においては、経常費用は2,813百万円となり、前年度比99百万円の増加(+3.7%)となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は1,740百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は1,073百万円であり、業務費用のほうに移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,070百万円、前年度比149百万円)であり、純行政コストの40.3%を占めていることから、公共施設等の適正管理に努め、経費の縮減を推進する必要がある。
全体では、一般会計等と比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助費等に計上しているため、移転費用が増加している。前年度と比較すると、業務費用が161百万円増加(+8.3%)し、移転費用が256百万円の減(▲11.3%)となっており、一般会計と同様に物件費等が増加している。
連結では、一般会計等と比べて連結対象団体等の事業収益を計上しているため経常収益が多くなっている一方、補助金等の増により移転費用が増加したことから、移転費用のほうが業務費用よりも多くなっている。前年度と比較すると、業務費用が163百万円増加(+7.3%)し、移転費用が189百万円の減(▲7.0%)となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支			273	196	
	投資活動収支			▲594	▲221	
	財務活動収支			247	▲8	
全体	業務活動収支			342	240	
	投資活動収支			▲696	▲319	
	財務活動収支			246	▲30	
連結	業務活動収支			368	250	
	投資活動収支			▲706	▲345	
	財務活動収支			235	▲14	



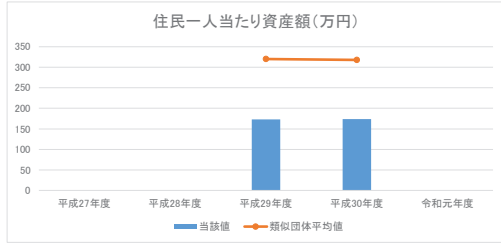
分析:
令和元年度数値が未算定のため平成30年度数値を分析すると、一般会計等においては、業務活動収支は196百万円であったが、投資活動収支については防災行政無線設備屋外子局整備工事等により▲221百万円となり、財務活動収支は▲8百万円となった。前年度と比較すると、業務活動収支は税金等収入の減や物件費等支出の増により77百万円の減(▲28.3%)、投資活動収支がこども園建設事業の普減に伴う公共施設等整備費支出の減による373百万円の増、財務活動収支が地方債償還支出は減となっているが、こども園建設に伴う地方債発行収入が普減になったことにより▲255百万円の減となり、本年度末資金残高は前年度から33百万円減少し224百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る移転等は税金等の収入で賄われている状況である。
全体では、国民健康保険税等が税金等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等よりも44百万円増加し240百万円となっている。投資活動収支では公共下水道事業の整備等により▲319百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲30百万円となり、本年度末資金残高は109百万円減少し、523百万円となった。
連結では、石川地方生活環境施設組合等の使用料等の収入が業務収入に含まれること等から、業務活動収支は一般会計等より54百万円多い250百万円となっている。投資活動収支は▲345百万円、財務活動収支は全体と比較して増加し▲14百万円となり、本年度末資金残高は106百万円減少し、589百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

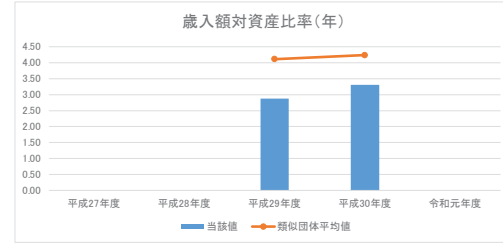
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			1,132,614	1,119,596	
人口			6,559	6,440	
当該値			172.7	173.9	
類似団体平均値			320.1	317.9	



②歳入額対資産比率(年)

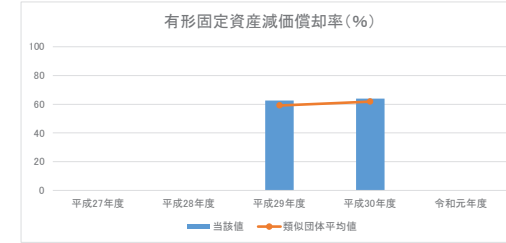
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			11,326	11,196	
歳入総額			3,931	3,380	
当該値			2.88	3.31	
類似団体平均値			4.11	4.24	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額			10,554	10,788	
有形固定資産 ※1			16,878	16,916	
当該値			62.5	63.8	
類似団体平均値			59.1	61.8	

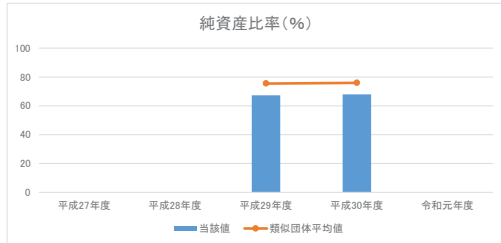
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

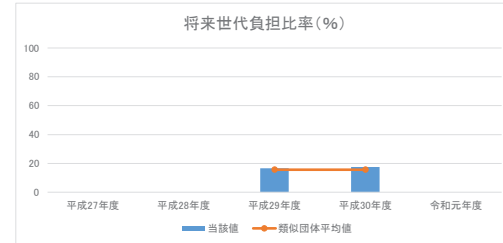
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産			7,622	7,598	
資産合計			11,326	11,196	
当該値			67.3	67.9	
類似団体平均値			75.4	75.9	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1			1,405	1,442	
有形・無形固定資産合計			8,387	8,253	
当該値			16.7	17.5	
類似団体平均値			15.6	15.6	

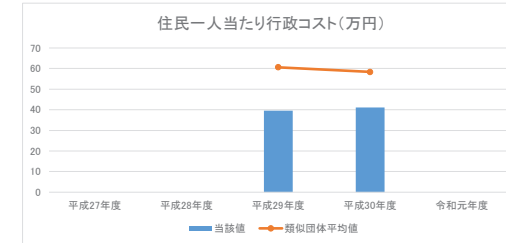
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

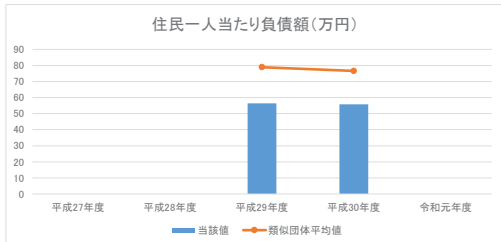
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト			258,930	265,279	
人口			6,559	6,440	
当該値			39.5	41.2	
類似団体平均値			60.6	58.4	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

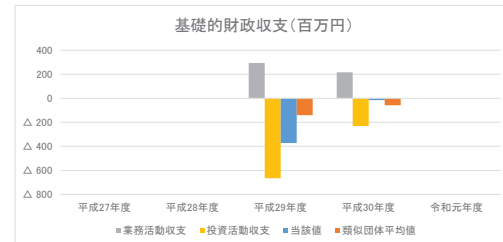
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計			370,426	359,807	
人口			6,559	6,440	
当該値			56.5	55.9	
類似団体平均値			78.9	76.6	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1			294	215	
投資活動収支 ※2			△ 665	△ 230	
当該値			△ 371	△ 15	
類似団体平均値			△ 141.6	△ 57.5	

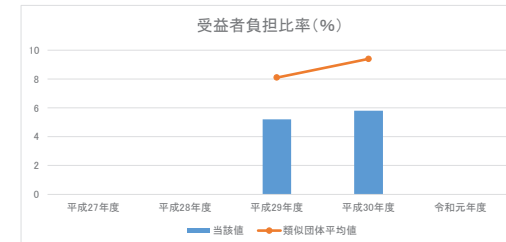
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益			140	163	
経常費用			2,714	2,813	
当該値			5.2	5.8	
類似団体平均値			8.1	9.4	



分析欄:

1. 資産の状況

令和元年度数値が未算定のため平成30年度数値を分析すると、住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回っている。これは、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることや、施設老朽化が進んでいるためである。前年度と比較すると、保育所・幼稚園の解体に伴う固定資産の減や減価償却等により、資産合計としては13018万円減少している。また、大型事業として実施していたこども園建設事業が平成29年度に完了したことに伴う地方債の発行総額の減少により、歳入額対資産比率は0.43年増加することとなった。有形固定資産減価償却率については、前年度と比較して1.3ポイント高く、類似団体平均値と比較しても2.0ポイント高いことから、公共施設の老朽化が進んでいることが分かる。今後は、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な工事防備による長寿命化や公共施設等の集約化・複合化を進める等により、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

令和元年度数値が未算定のため平成30年度数値を分析すると、純資産比率は、類似団体平均値と比較すると8.0ポイント低く、前年度と比較すると0.6ポイント増加しており、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから、純資産残高は240万円減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、今後とも行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っており、また、前年度と比べて0.8ポイント増加している。今後、公共施設の老朽化に伴う施設の更新事業等により地方債が増加することが予想されるが、将来世代への負担を考慮し、地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借入れを行うなど、地方債残高の圧縮に努める。

3. 行政コストの状況

令和元年度数値が未算定のため平成30年度数値を分析すると、住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を17.2ポイント下回っているが、前年度比較では1.7ポイント増加している。今後、少子高齢化により純行政コストの10.2%を占めている社会保障給付や公共施設の老朽化に伴い純行政コストの23.8%を占めている物件費の増加が見込まれる。そのため、事業の適正化や各種手当の見直し、計画的な公共施設の整備などにより、経費の削減に努める。

4. 負債の状況

令和元年度数値が未算定のため平成30年度数値を分析すると、住民一人当たり負債額は前年度と比較すると、負債合計が退職手当引当金の減少等により減少したことから0.6ポイント減少している。また、類似団体平均値と比較すると、20.7ポイント低くなっている。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分を基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が上回ったため、▲15百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、防災行政無線設備屋外局整備工事等の公共施設等の整備を行ったためである。業務活動収支は黒字であるため、経常的な支出を収支等の収入で賄えているということであるが、今後公共施設の老朽化に伴う各種整備事業が必要となることから、投資活動収支が増加し今後投資活動収支が赤字となることを予想される。

5. 受益者負担の状況

令和元年度数値が未算定のため平成30年度数値を分析すると、受益者負担率は類似団体平均値を3.6ポイント下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。また、前年度対比で0.6ポイント増加しており、経常収益が23百万円増加している。今後とも経常収益を増加させるために、公共施設等の利用料の見直しや利用回数増加のための取組を行う等により、受益者負担の適正化に努める必要がある。なお、類似団体平均値まで数値を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、1,097百万円の経常経費の削減が必要であり、経常費用を一定とする場合は104百万円経常収益の増加が必要である。そのため、経常収益の増加とともに、経常費用を減少させるための経費削減に努める必要

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

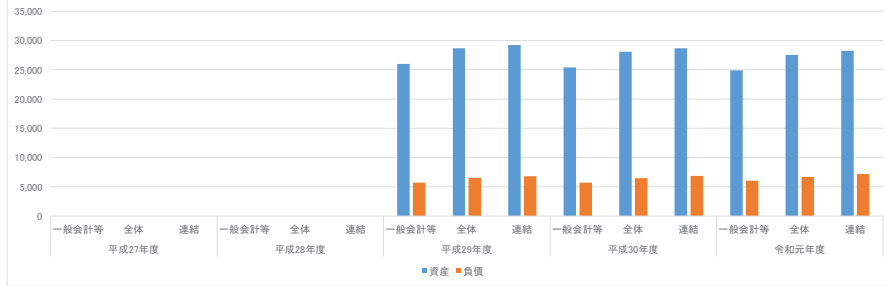
団体名 福島県古殿町
団体コード 075051

人口	5,174 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	77 人
面積	163.29 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,601,787 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	7.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

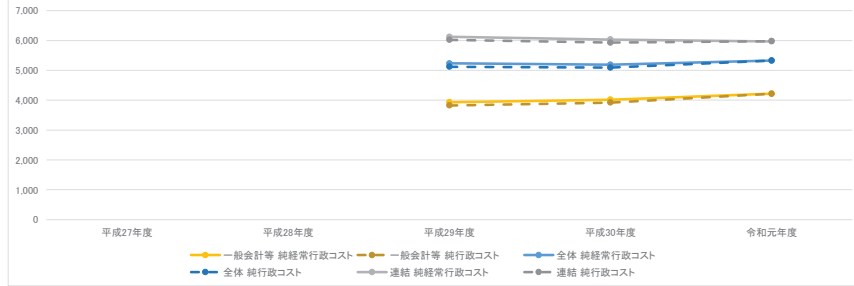
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産			25,980	25,423	24,907
	負債			5,735	5,701	6,016
全体	資産			28,683	28,058	27,515
	負債			6,551	6,473	6,719
連結	資産			29,225	28,693	28,242
	負債			6,808	6,878	7,165



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から516百万円の減少(△2.03%)となった。金額の変動の大きいものはインフラ資産と基金であり、インフラ資産は、減価償却による資産の減少が道路改良工事等に伴う資産の取得額を上回ったこと等から240百万円減少し、基金は特定目的基金である文教厚生等施設整備基金の取り崩しにより基金(固定資産)が150百万円、財政調整基金の取り崩しにより基金(流動資産)が73百万円減少した。
また、一般会計等における負債総額は、前年度末から315百万円増加(+5.53%)となった。要因としては、地方債の借入によるものであり、地方債(固定資産)が前年度末から237百万円増加(+5.61%)し、地方債(流動資産)は前年度末から78百万円増加(+14.01%)した。

2. 行政コストの状況

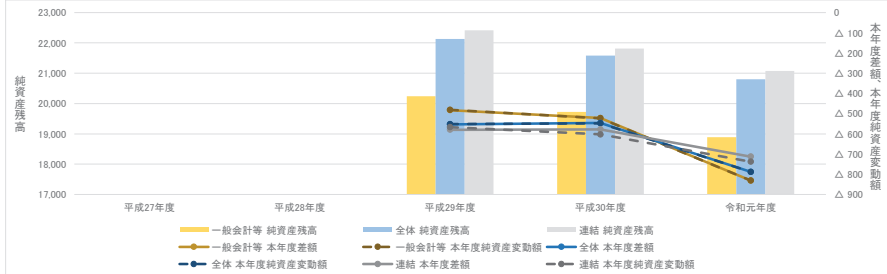
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,932	4,020	4,221
	純行政コスト			3,823	3,923	4,217
全体	純経常行政コスト			5,234	5,190	5,329
	純行政コスト			5,124	5,093	5,328
連結	純経常行政コスト			6,125	6,030	5,968
	純行政コスト			6,021	5,931	5,980



分析:
一般会計等においては、経常費用は4,323百万円となり、前年度比216百万円の増加(+5.25%)となった。そのうち人件費等の業務費用は2,920百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,404百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費(1,190百万円、前年度比+14百万円)、次いで物件費(981百万円、前年度比+88百万円)であり、純行政コストの51.49%を占めている。今後この傾向が続くと見込まれるため、事業の見直しや経常経費の削減により経費の抑制に努める。
全体では、一般会計に比べて、水道利用料等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が102百万円多くとなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が903百万円多くなり、純行政コストは1,111百万円多くとなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が157百万円多くなり、純行政コストは1,763百万円多くとなっている。

3. 純資産変動の状況

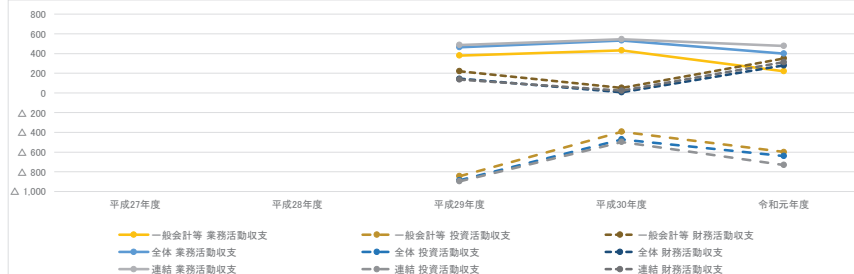
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額			△ 483	△ 522	△ 831
	本年度純資産変動額			△ 481	△ 523	△ 831
	純資産残高			20,245	19,722	18,891
全体	本年度差額			△ 553	△ 546	△ 788
	本年度純資産変動額			△ 552	△ 548	△ 788
	純資産残高			22,132	21,585	20,796
連結	本年度差額			△ 580	△ 578	△ 713
	本年度純資産変動額			△ 567	△ 603	△ 738
	純資産残高			22,418	21,815	21,077



分析:
一般会計においては、収支等の財源(3,386百万円)が純行政コスト(4,217百万円)を下回ったことから、本年度差額は△831百万円(前年度比△309百万円)となり、純資産残高は831百万円の減少となった。本年度差額がマイナスの要因については、減価償却費が考えられる。今後も同様の状況が想定されるため、物件費等の行政コストの圧縮に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収に含まれることから、一般会計と比べて収支等が461百万円多くっており、本年度差額は△788百万円となり、純資産残高は788百万円の減少となった。
連結では、福島県後高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,881百万円多くっており、本年度差額は△712百万円となり、純資産残高は738百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支			379	432	220
	投資活動収支			△ 845	△ 394	△ 599
	財務活動収支			221	51	350
全体	業務活動収支			465	532	399
	投資活動収支			△ 886	△ 472	△ 639
	財務活動収支			144	7	280
連結	業務活動収支			486	545	477
	投資活動収支			△ 897	△ 498	△ 730
	財務活動収支			137	23	313



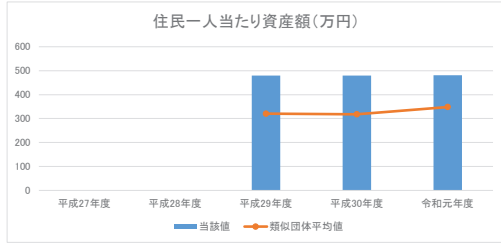
分析:
一般会計においては、業務活動収支は220百万円であったが、投資活動収支については、防災行政無線デジタル化改修事業や介護事業所「コスモ荘」整備事業を行ったことから、△599百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債の償還支出を上回ったことから、350百万円となり、本年度末資金残高は前年度から29百万円減少し、180百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等により179百万円多い399百万円となっている。投資活動収支では、簡易水道特別会計等において施設等の更新事業を実施したため、△639百万円となっている。財務活動収支では、地方債の発行額が地方債の償還支出を上回ったことから、280百万円となり、本年度末資金残高は前年度から38百万円減少し、295百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

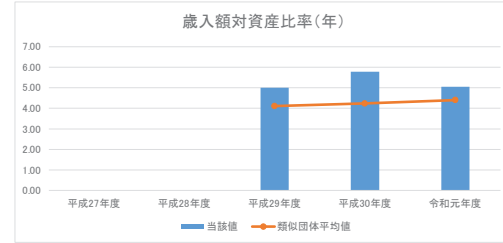
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			2,598,013	2,542,339	2,490,733
人口			5,419	5,307	5,174
当該値			479.4	479.1	481.4
類似団体平均値			320.1	317.9	348.2



②歳入額対資産比率(年)

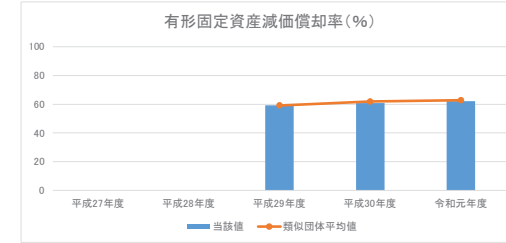
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			25,980	25,423	24,907
歳入総額			5,185	4,394	4,928
当該値			5.01	5.79	5.05
類似団体平均値			4.11	4.24	4.40



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額			29,762	30,710	31,752
有形固定資産 ※1			50,263	50,398	51,024
当該値			59.2	60.9	62.2
類似団体平均値			59.1	61.8	62.8

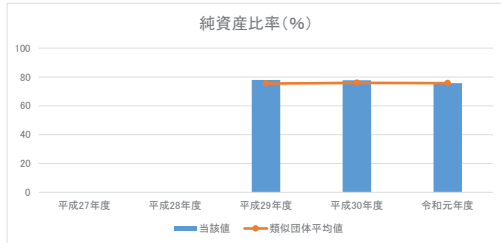
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

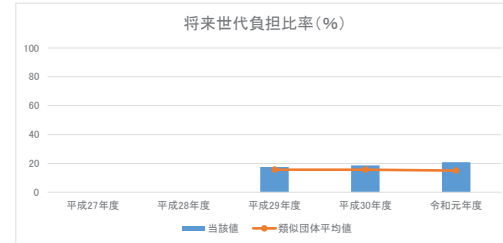
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産			20,245	19,722	18,891
資産合計			25,980	25,423	24,907
当該値			77.9	77.6	75.8
類似団体平均値			75.4	75.9	75.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1			3,953	4,074	4,525
有形・無形固定資産合計			22,580	21,947	21,679
当該値			17.5	18.6	20.9
類似団体平均値			15.6	15.6	15.0

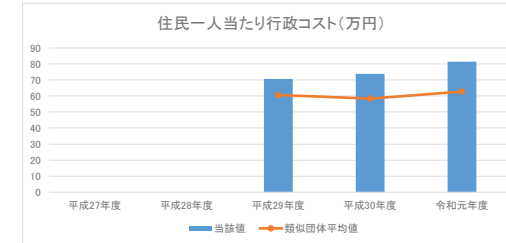
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

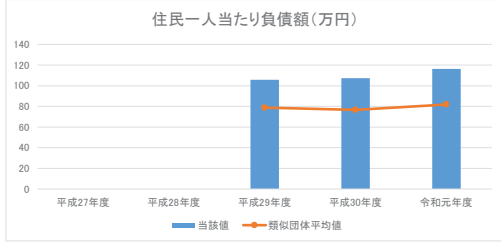
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト			382,332	392,328	421,724
人口			5,419	5,307	5,174
当該値			70.6	73.9	81.5
類似団体平均値			60.6	58.4	62.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

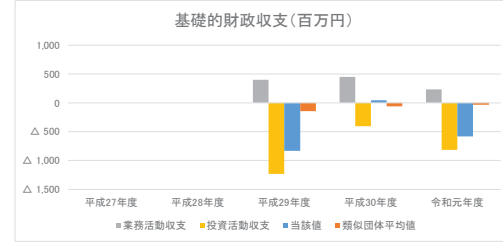
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計			573,484	570,134	601,639
人口			5,419	5,307	5,174
当該値			105.8	107.4	116.3
類似団体平均値			78.9	76.6	81.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1			402	451	235
投資活動収支 ※2			△ 1,233	△ 406	△ 815
当該値			△ 831	45	△ 580
類似団体平均値			△ 141.6	△ 57.5	△ 34.7

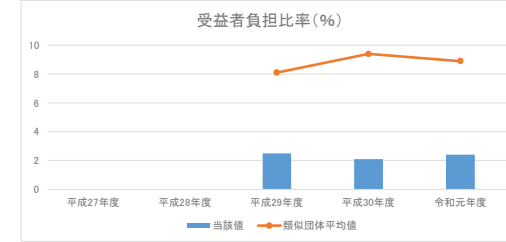
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益			99	88	103
経常費用			4,031	4,108	4,323
当該値			2.5	2.1	2.4
類似団体平均値			8.1	9.4	8.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額並びに歳入対資産比率が類似団体平均を大きく上回っている。これはインフラ資産(道路等)の整備を促進してきたことにより資産額が大きくなっているものである。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と同水準である62.2%である。公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化を図るなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から1.8ポイント減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便宜を享受したことを意味するため、より一層の行政コスト削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体より4.1ポイント高い20.9%であり、昨年度と比べ2.3ポイント増加している。これは、防災行政無線デジタル化改修事業や介護事業所「コスモス荘」整備事業を行うための財源として地方債を活用したためである。今後は新規に発行する地方債の抑制を行うことにより、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。特に純行政コストのうち28.20%を占める減価償却費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく上回っている。これは、地方交付税措置のある地方債を積極的に活用し建設事業を実施してきたためである。今後は財政指標が悪化しないよう地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は業務活動収支の黒字部分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字部分を下回ったため、△580百万円となっている。投資活動収支が赤字となっていないのは、地方債を発行して防災行政無線デジタル化改修事業や介護事業所「コスモス荘」整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。今後は施設の老朽化等により維持修繕費用等の増加が見込まれるので、施設の長寿命化等により経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

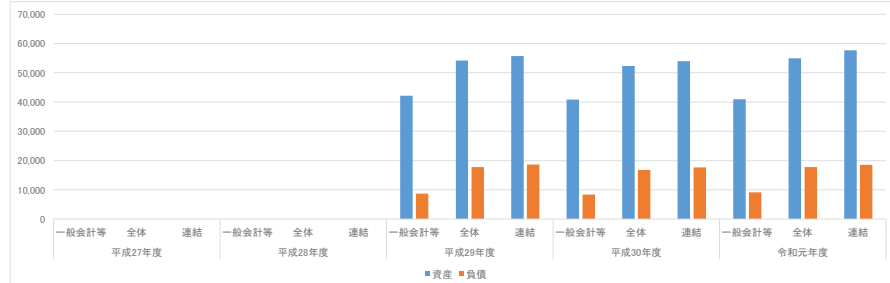
団体名 福島県三春町
団体コード 075213

人口	17,008人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	146人
面積	72.76 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,805.034千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	8.7%
		将来負担比率	21.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

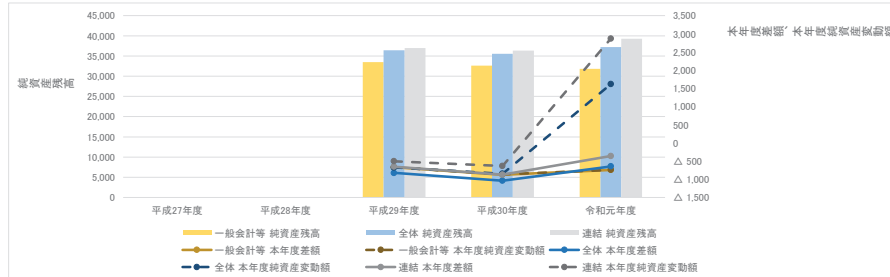
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産			42,172	40,896	40,959
	負債			8,718	8,307	9,111
全体	資産			54,189	52,350	54,969
	負債			17,768	16,778	17,783
連結	資産			55,668	54,001	57,718
	負債			18,672	17,638	18,488



分析:
一般会計等においては、資本総額が前年度末から63百万円の増加(+0.2%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産は第2保育所増築工事等を行ったことにより1,215百万円の増、インフラ資産は、道路等の舗装改良工事による資産の増加よりも減価償却による資産の減少が上回ったこと等により1,147百万円の減となった。有形固定資産総額でみると前年度末から76百万円の増となっているが、資産総額のうち有形固定資産の割合が84.7%となっており、これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
また、負債総額も前年度末から804百万円の増加(+9.7%)となった。金額の変動が大きいものは、流動負債であり新庁舎建設事業に伴う未払金の増等により689百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

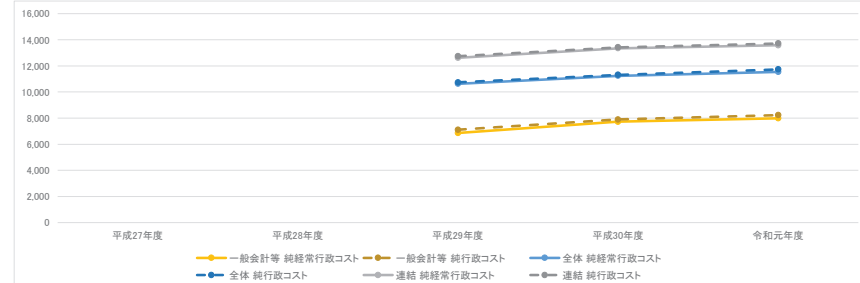
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額			△ 668	△ 876	△ 741
	本年度純資産変動額			△ 668	△ 864	△ 742
	純資産残高			33,454	32,590	31,848
全体	本年度差額			△ 824	△ 1,039	△ 647
	本年度純資産変動額			△ 675	△ 849	1,615
	純資産残高			36,421	35,572	37,186
連結	本年度差額			△ 655	△ 872	△ 360
	本年度純資産変動額			△ 506	△ 634	2,868
	純資産残高			36,997	36,363	39,231



分析:
一般会計等においては、税金等の財源(7,488百万円)が純行政コスト(8,229百万円)を下回っており、純資産残高は742百万円の減少となった。今後も税金等の自主財源は減少傾向が見込まれるため、地方税等の高い徴収率を維持するとともに公共施設等の適正管理により純行政コストの費用縮減に努める。

2. 行政コストの状況

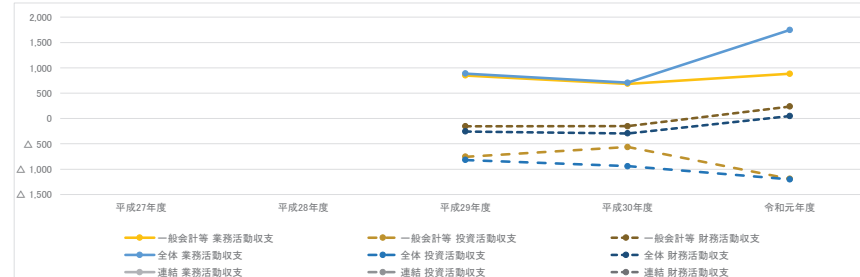
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,862	7,718	7,986
	純行政コスト			7,113	7,895	8,229
全体	純経常行政コスト			10,626	11,238	11,539
	純行政コスト			10,742	11,310	11,729
連結	純経常行政コスト			12,620	13,348	13,582
	純行政コスト			12,740	13,419	13,711



分析:
一般会計等においては、経常費用が9,362百万円となり、前年度比221百万円の増加(+2.7%)となった。そのうち人件費の業務費用は5,914百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,448百万円であり、業務費用が移転費用より多くなっている。最も金額が大きいのは、物件費等(4,521百万円、前年度比+214百万円)であり、純行政コストの56.6%を占めている。今後も施設の集約化・複合化・指定管理制度の見直しを進めるなど、公共施設等の適正管理を努めることにより、費用の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支			850	682	883
	投資活動収支			△ 755	△ 562	△ 1,192
	財務活動収支			△ 154	△ 153	235
全体	業務活動収支			887	707	1,747
	投資活動収支			△ 820	△ 941	△ 1,201
	財務活動収支			△ 257	△ 296	48
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



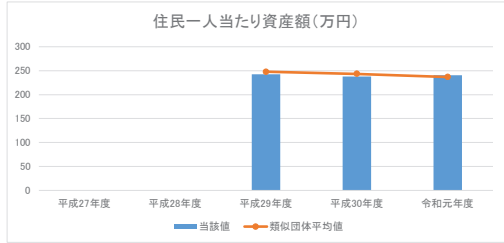
分析:
一般会計等において、業務活動収支は税金等の増加により883百万円であったが、投資活動収支は新庁舎の建設事業を主なものとした公共施設等の整備を行ったことにより、▲1,192百万円となった。財務活動収支についても新庁舎の建設事業に伴う地方債等発行収入が地方債等償還支出を上回ったことから235百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から74百万円減少し、271百万円となった。今後、老朽化した公共施設等の大規模な改修工事や認定こども園の建設事業による投資活動支出と財務活動収入の増加が見込まれる。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

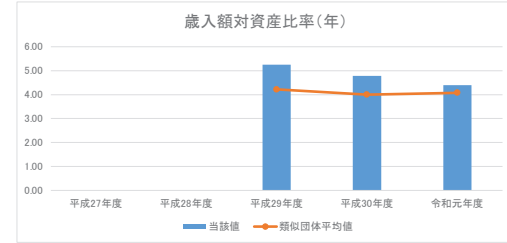
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			4,217,200	4,089,639	4,095,946
人口			17,397	17,199	17,008
当該値			242.4	237.8	240.8
類似団体平均値			247.9	243.3	236.8



②歳入額対資産比率(年)

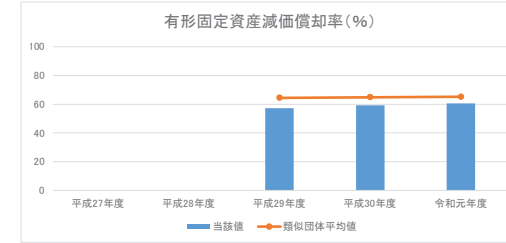
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			42,172	40,896	40,959
歳入総額			8,037	8,529	9,328
当該値			5.25	4.79	4.39
類似団体平均値			4.22	4.00	4.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額			45,230	46,887	48,356
有形固定資産 ※1			78,913	79,126	79,957
当該値			57.3	59.3	60.5
類似団体平均値			64.4	64.9	65.2

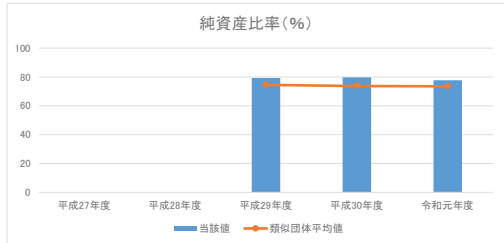
※1 有形固定資産合計－土地等の評価資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

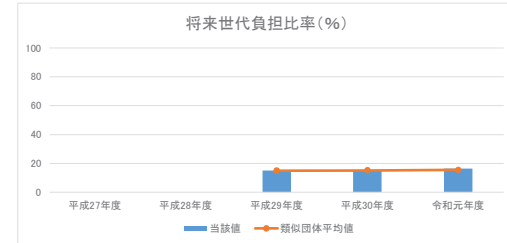
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産			33,454	32,590	31,848
資産合計			42,172	40,896	40,959
当該値			79.3	79.7	77.8
類似団体平均値			74.5	73.8	73.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1			5,436	5,229	5,635
有形・無形固定資産合計			35,976	34,601	34,676
当該値			15.1	15.1	16.3
類似団体平均値			14.9	15.1	15.5

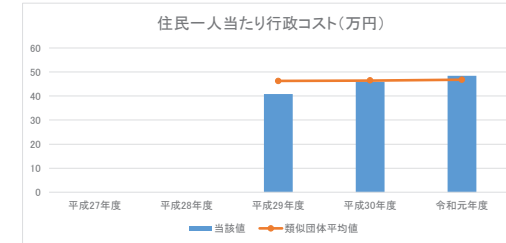
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

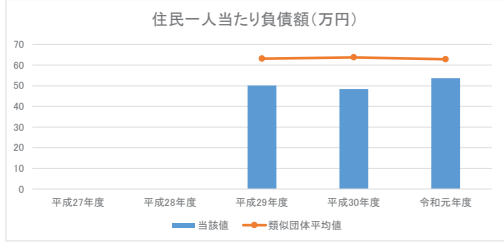
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト			711,300	789,525	822,881
人口			17,397	17,199	17,008
当該値			40.9	45.9	48.4
類似団体平均値			46.3	46.5	46.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

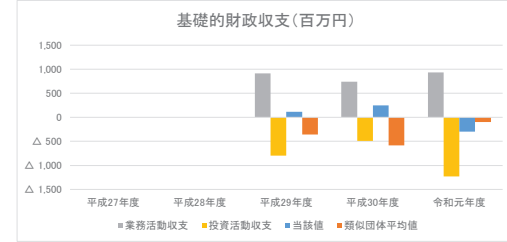
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計			871,800	830,651	911,114
人口			17,397	17,199	17,008
当該値			50.1	48.3	53.6
類似団体平均値			63.1	63.7	62.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1			916	738	932
投資活動収支 ※2			△ 800	△ 492	△ 1,230
当該値			116	246	△ 298
類似団体平均値			△ 357.9	△ 585.0	△ 96.6

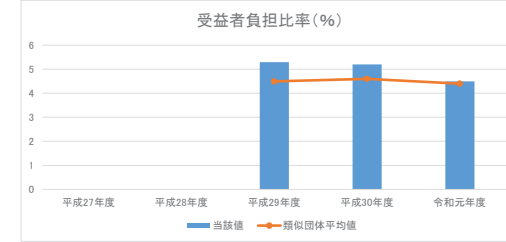
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益			387	422	376
経常費用			7,249	8,141	8,362
当該値			5.3	5.2	4.5
類似団体平均値			4.5	4.6	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額においては、類似団体平均を少し上回っており、前年度から3万円の増となった。年々人口は減少傾向にあるが、資産合計は増加している。今後、人口に見合った公共施設の集約化・複合化を進めるなど、適正管理に努める。また、有形固定資産減価償却率においては、昭和時代に整備された資産が多く、償却が進んで更新時期を迎えており、前年度から1.2%上昇している。今後も公共施設等総合管理計画や町独自の公共施設長期修繕計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、継続して公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、前年度から1.9%減少となった。要因は、税金等の財源の増加により純資産が減少したことによるものである。また、将来世代負担比率も類似団体平均を上回っており、前年度から1.2%増加となった。主な要因としては、新庁舎の建設事業に伴う地方債の増加であり、建設事業に係る一般単独事業債は負債のうち約50%を占めている。今後も老朽化した公共施設等の大規模な改修工事や認定こども園建設事業のための地方債増加が見込まれることから当該値の増加が想定されるが、新規に発行する地方債の抑制に努め、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を少し上回っており、前年度から2.5万円の増加となっている。特に純行政コストのうち、56.6%を占める物件賃等が、増加傾向にあることから今後、施設の集約化・複合化・指定管理制度の見直しを進めるなど公共施設等の適正管理に努めることにより、費用縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っているが、前年度から5.3万円の増加となった。主な要因としては、新庁舎の建設事業に伴う地方債の増等により、地方債の発行額が償還額を上回ったことや債務負担行為による未払金が増額となったためである。今後も老朽化した公共施設等の大規模な改修工事や認定こども園建設事業の地方債増額により当該値の増加が想定されるが、新規に発行する地方債の抑制に努め、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と同程度であるが昨年度から減少している。特に経常費用が221百万円増加しており、中でも物件賃の増加が顕著であることから公共施設等の集約化・複合化・指定管理制度の見直しを進めるなど適正管理に努めるとともに経常費用の縮減に努める。また、経常収益である財政使用料の算定については、「三春町行政財産使用料条例」(平成11年3月策定)において、使用料の考え方を明らかにするとともに受益者負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

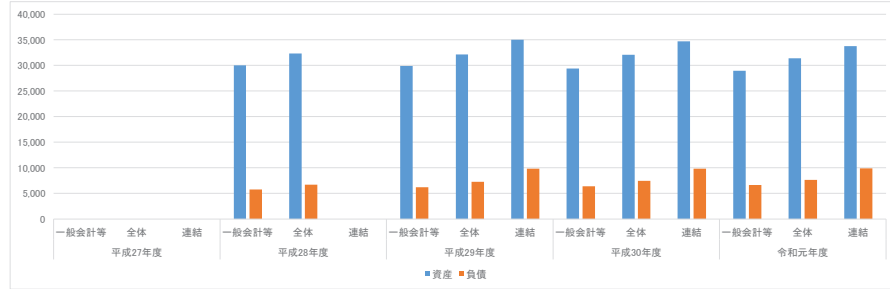
団体名 福島県小野町
団体コード 075221

人口	10,000人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	101人
面積	125.18 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,347,823千円	連結実赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	6.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		30,015	29,875	29,401	28,956
	負債		5,763	6,241	6,418	6,650
全体	資産		32,331	32,184	32,107	31,383
	負債		6,734	7,298	7,494	7,672
連結	資産			35,005	34,703	33,801
	負債			9,830	9,865	9,910



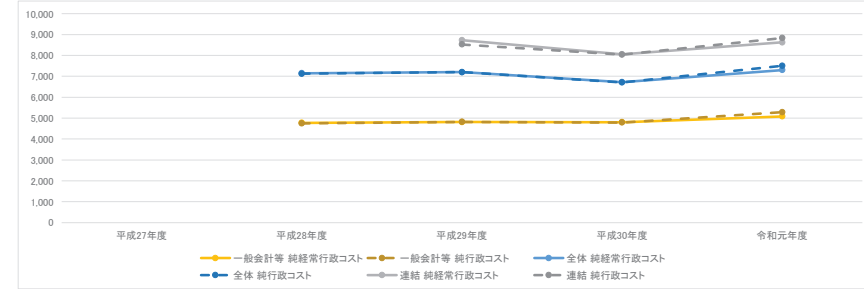
分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から445百万円の減少(△1.5%)、負債総額が232百万円の増加(+3.6%)となりました。資産減少の要因は、資産そのものが減少しているものではなく、公共施設等整備費支出額より減価償却費が上回ったためであり、負債増加の要因は、地方債償還額より地方債発行額が上回ったためである。

負債総額のうち地方債が約75%を占めており、充当事業の見直し等発行額の抑制に努める。

浄化槽整備推進事業特別会計、水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から724百万円減少(△2.3%)し、負債総額は178百万円増加(+2.4%)した。資産総額は市町村設置型浄化槽等の有形固定資産を計上していること等により、一般会計等と比べて2,427百万円多くなるが、負債総額も浄化槽整備事業、水道施設改良事業に地方債を充当したこと等から、1,022百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,772	4,817	4,808	5,081
	純行政コスト		4,750	4,821	4,795	5,287
全体	純経常行政コスト		7,144	7,199	6,721	7,299
	純行政コスト		7,122	7,204	6,709	7,505
連結	純経常行政コスト			8,730	8,054	8,623
	純行政コスト			8,526	8,041	8,832

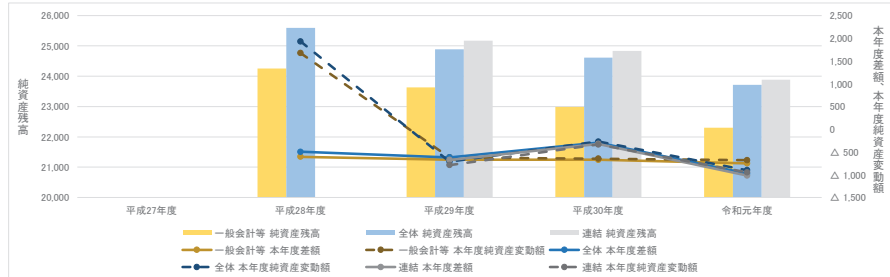


分析:
一般会計等においては、経常費用は5,240百万円となり前年度から278百万円の増加(+5.6%)となった。また、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは維持補修費や減価償却費を含む物件費等(2,283百万円、前年度比+141百万円)であり、純行政コストの約43.2%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。

全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,373百万円多くしている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,044百万円多くなり、純行政コストは2,218百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 607	△ 668	△ 671	△ 750
	本年度純資産変動額		1,675	△ 619	△ 648	△ 679
	純資産残高		24,253	23,634	22,984	22,305
全体	本年度差額		△ 495	△ 617	△ 294	△ 974
	本年度純資産変動額		1,931	△ 712	△ 271	△ 902
	純資産残高		25,598	24,886	24,613	23,711
連結	本年度差額		△ 674	△ 323	△ 1,018	△ 1,071
	本年度純資産変動額		△ 787	△ 334	△ 334	△ 948
	純資産残高			25,175	24,838	23,890

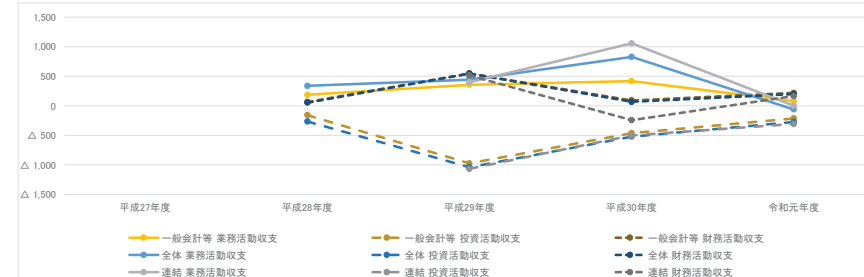


分析:
一般会計等においては、税金等の財源(4,536百万円)が純行政コスト(5,287百万円)を下回っており、本年度差額は△750百万円となり、純資産残高は679百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により引き続き税金等の増加に努める。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計と比べて税金等の財源が1,995百万円多くなっており、本年度差額は△974百万円となり、純資産残高は902百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		185	356	418	79
	投資活動収支		△ 159	△ 973	△ 463	△ 212
	財務活動収支		65	547	89	218
全体	業務活動収支		337	441	827	△ 62
	投資活動収支		△ 265	△ 1,039	△ 522	△ 271
	財務活動収支		52	545	66	198
連結	業務活動収支			399	1,057	1
	投資活動収支			△ 1,065	△ 502	△ 307
	財務活動収支			512	△ 243	163



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は79百万円であったが、投資活動収支については、認定こども園整備事業、右支夏井河川改修事業等を行ったことから、△212百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから218百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から85百万円増加し、260百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金について、基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革を更に推進する必要がある。

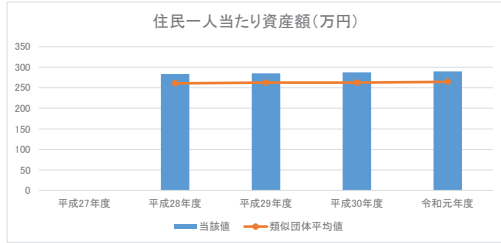
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれ、水道料金等の使用料及び手数料収入があるものの、災害復旧事業費の臨時支出(213百万円)があったことから、業務活動収支は一般会計等より141百万円少ない△62百万円となっている。投資活動収支では、浄化槽整備推進事業や水道施設改良事業を実施したため、△271百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、198百万円となり、本年度末資金残高は前年度から135百万円減少し、564百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

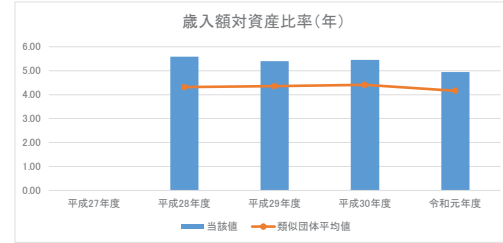
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	3,001,500	2,987,500	2,940,147	2,895,574	
人口	10,589	10,464	10,211	10,000	
当該値	283.5	285.5	287.9	289.6	
類似団体平均値	260.8	262.3	262.3	264.5	



②歳入額対資産比率(年)

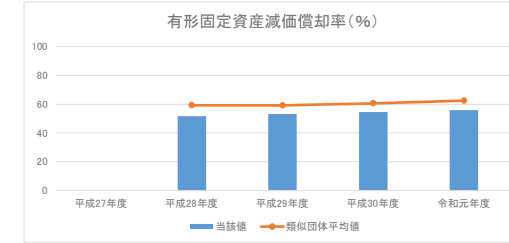
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	3,001.5	2,987.5	2,940.1	2,895.6	
歳入総額	5,377	5,535	5,399	5,849	
当該値	5.58	5.40	5.45	4.95	
類似団体平均値	4.31	4.35	4.41	4.16	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	24,519	25,542	26,541	27,560	
有形固定資産 ※1	47,454	47,998	48,681	49,173	
当該値	51.7	53.2	54.5	56.0	
類似団体平均値	59.3	59.2	60.6	62.5	

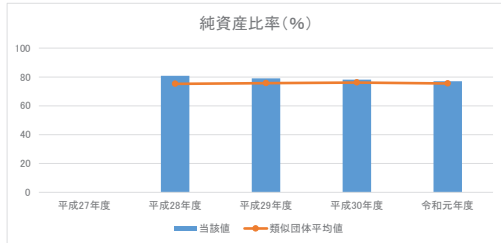
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

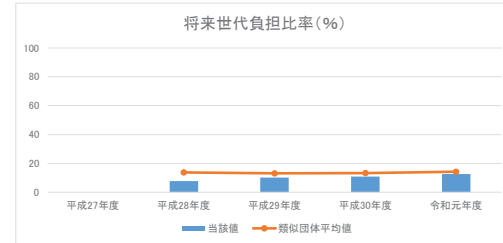
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	24,253	23,634	22,984	22,305	
資産合計	30,015	29,875	29,401	28,956	
当該値	80.8	79.1	78.2	77.0	
類似団体平均値	75.2	75.7	76.1	75.4	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	1,971	2,561	2,704	3,066	
有形・無形固定資産合計	25,479	25,371	25,034	24,614	
当該値	7.7	10.1	10.8	12.5	
類似団体平均値	13.7	13.1	13.2	14.2	

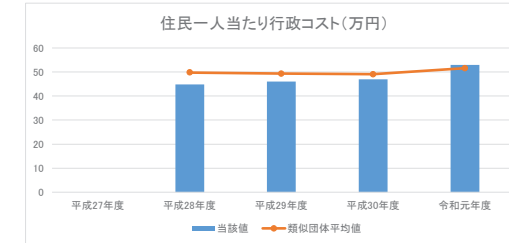
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

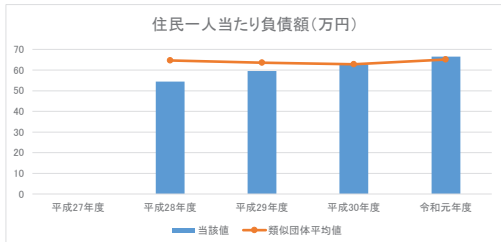
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	475,000	482,100	479,520	528,664	
人口	10,589	10,464	10,211	10,000	
当該値	44.9	46.1	47.0	52.9	
類似団体平均値	49.8	49.3	49.1	51.6	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

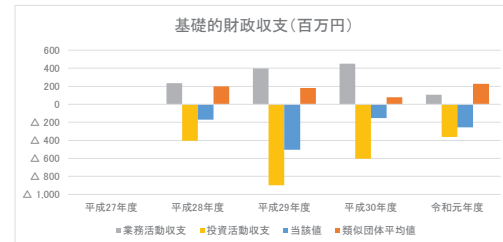
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	576,300	624,100	641,760	665,039	
人口	10,589	10,464	10,211	10,000	
当該値	54.4	59.6	62.8	66.5	
類似団体平均値	64.7	63.6	62.8	65.1	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	233	396	450	107	
投資活動収支 ※2	△ 404	△ 900	△ 603	△ 361	
当該値	△ 171	△ 504	△ 153	△ 254	
類似団体平均値	200.0	179.7	78.9	226.8	

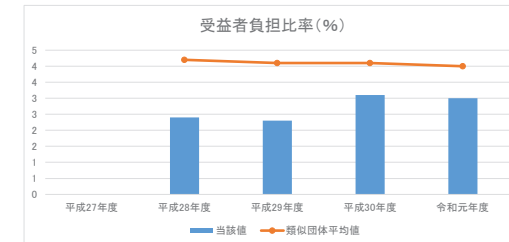
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	118	114	155	159	
経常費用	4,890	4,931	4,962	5,240	
当該値	2.4	2.3	3.1	3.0	
類似団体平均値	4.2	4.1	4.1	4.0	



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回っている。資産合計は減価償却により減少しているが、少子高齢化による人口減少(△211人)が進んでいることから住民一人当たりの資産額が増加している。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回っている。災害等により地方債の発行総額が増加し、歳入総額が前年度より増加したものの、減価償却に伴う資産合計の減少により、歳入額対資産比率が前年度より減少した。

・有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を下回っているが、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化のほか、施設の解体を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を上回っている。純行政コストが税収等の財源を回ったことから純資産が減少し、昨年度から1.2%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費や物件費等の削減により、行政コストの削減に努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、毎年度地方債発行額が償還額を上回っているため、前年度末より1.7%増加している。新規に発行する地方債の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

・災害復旧事業費等の増加に伴い、住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、昨年度から増加(+5.9万円)している。少子高齢化による人口減少(△211人)が進んでいるが、純行政コストのうち割合が高い人件費や維持補修費の削減に努める。

4. 負債の状況

・平成27年から発行し続けている過疎対策事業債に伴い、地方債残高が前年度より277万円増の5,450百万円となり、住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回り、昨年度より増加(+3.7万円)している。

・基礎的財政収支は基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△254百万円となっており、類似団体平均を大きく下回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、緊急防災・減災事業債、過疎対策事業債、公共施設等適正管理推進事業債等を発行して、消防施設管理整備事業、認定こども園整備事業、小学校管理運営事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くなっている。経常収益を増加させるためにも、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。また、経常費用のうち維持補修費の増加が顕著であることから、老朽化した施設の長寿命化や解体を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

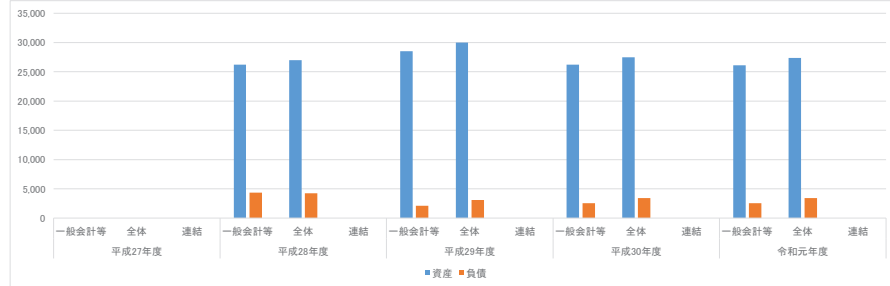
団体名 福島県広野町
団体コード 075418

人口	4,794 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	80 人
面積	58.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,693.036 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費率	5.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

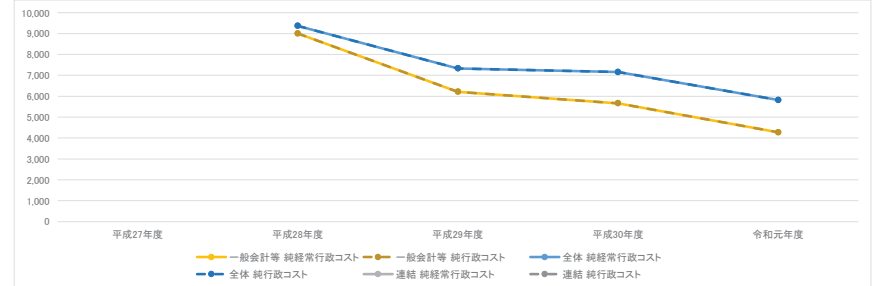
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		26,203	28,515	26,232	26,107
	負債		4,339	2,102	2,559	2,530
全体	資産		26,972	29,992	27,490	27,372
	負債		4,255	3,115	3,425	3,410
連結	資産					
	負債					



分析: 一般会計等においては、資産総額が26,107百万円となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が72%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、令和2年度策定の公共施設個別施設管理計画と公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

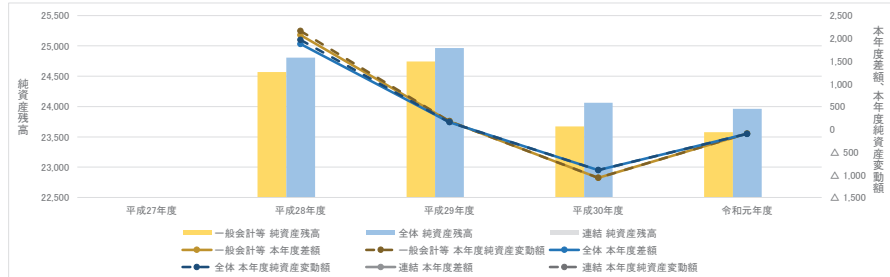
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		9,002	6,211	5,666	4,276
	純行政コスト		9,002	6,211	5,662	4,276
全体	純経常行政コスト		9,364	7,329	7,161	5,821
	純行政コスト		9,364	7,329	7,157	5,821
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析: 一般会計等においては、経常経費は4,808百万円となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費を含む物件費等(2,404百万円)であり、行政コストの56%を占めている。東日本大震災と原子力発電所事故に伴う被害の影響があり、今後、震災復興業務の縮小や被害を受けた施設の管理運営など、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

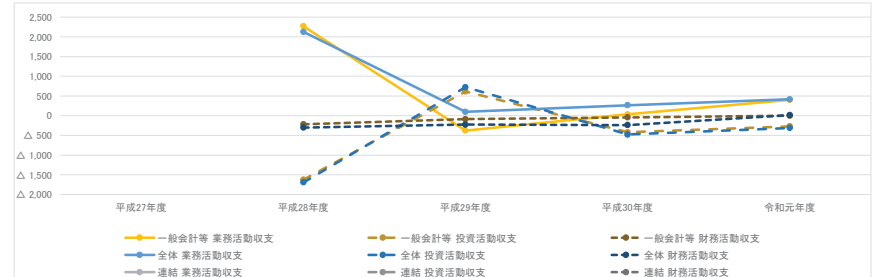
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		2,071	174	△ 1,068	△ 95
	本年度純資産変動額		2,160	174	△ 1,068	△ 95
	純資産残高		24,567	24,741	23,672	23,576
全体	本年度差額		1,875	154	△ 898	△ 102
	本年度純資産変動額		1,964	154	△ 898	△ 102
	純資産残高		24,809	24,963	24,065	23,962
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析: 一般会計等においては、税収等の財源が(4,180百万円)が純行政コスト(4,275百万円)を下回ったことから、本年度差額は△95百万円となり、純資産残高は、95百万円の減額となった。本年度は、東日本大震災復興交付金や福島再生加速化交付金を受けての町道整備事業や認定こども園整備事業が完了したため、財源の当該補助金の額が減額計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々に小さくなると予想される。また、復興事業に合わせた単独費用の計上も増加しているため、補助金や交付金だけに頼らない財源の確保に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		2,267	△ 379	33	401
	投資活動収支		△ 1,624	613	△ 422	△ 270
	財務活動収支		△ 219	△ 89	△ 43	0
全体	業務活動収支		2,126	98	265	413
	投資活動収支		△ 1,694	724	△ 479	△ 314
	財務活動収支		△ 303	△ 227	△ 239	14
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



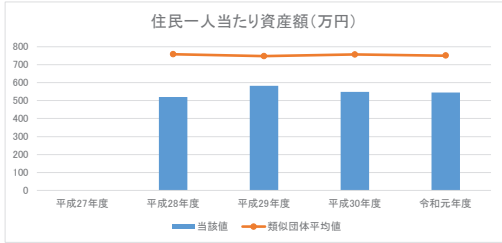
分析: 一般会計等について、投資活動収支は、東日本大震災復興交付金事業(町道整備事業など)や除染対策交付金事業の減少により、987百万円となり昨年度に比べ1,417百万円減少している。しかし、行政活動に必要な資金を財政調整基金を取崩して確保している状況であり、震災復興からの行政改革を推進する必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

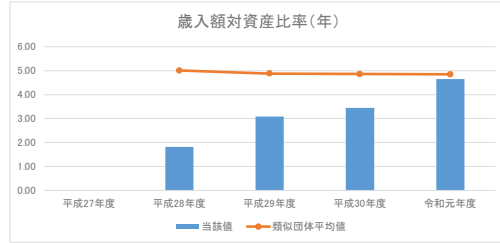
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,620,300	2,851,900	2,623,195	2,610,739
人口		5,033	4,899	4,777	4,794
当該値		520.6	582.1	549.1	544.6
類似団体平均値		758.3	747.9	757.0	750.9



②歳入額対資産比率(年)

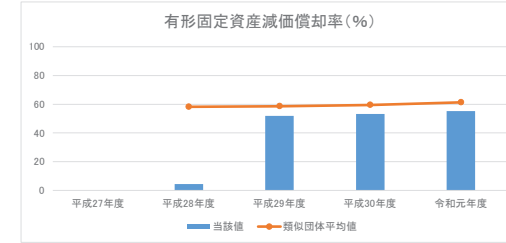
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		26,203	28,515	26,232	26,107
歳入総額		14,510	9,241	7,600	5,620
当該値		1.81	3.09	3.45	4.65
類似団体平均値		5.01	4.88	4.86	4.85



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		607	13,732	14,451	15,185
有形固定資産 ※1		13,659	26,498	27,112	27,508
当該値		4.4	51.8	53.3	55.2
類似団体平均値		58.2	58.6	59.5	61.3

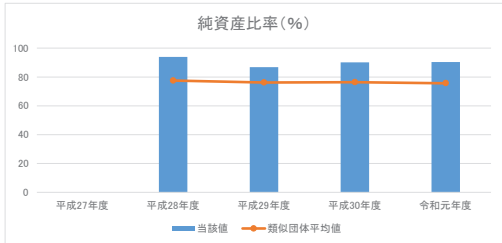
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

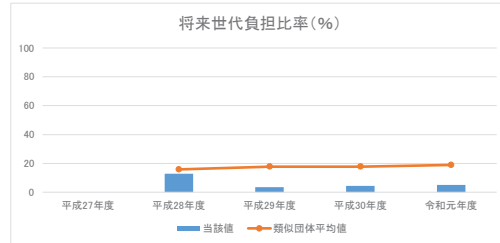
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		24,567	24,741	23,672	23,576
資産合計		26,203	28,515	26,232	26,107
当該値		93.8	86.8	90.2	90.3
類似団体平均値		77.5	76.1	76.4	75.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		2,366	801	879	1,004
有形・無形固定資産合計		18,438	22,012	20,300	20,034
当該値		12.8	3.6	4.3	5.0
類似団体平均値		15.8	17.8	17.8	18.9

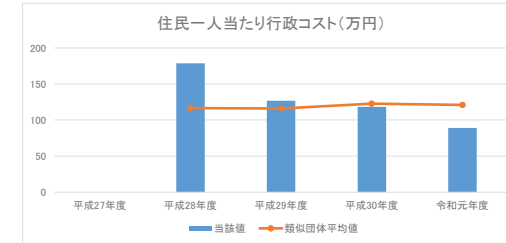
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

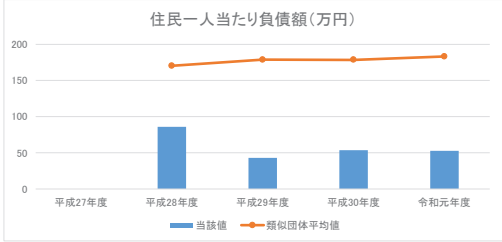
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		900,200	621,057	566,228	427,573
人口		5,033	4,899	4,777	4,794
当該値		178.9	126.8	118.5	89.2
類似団体平均値		116.6	116.1	122.8	121.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

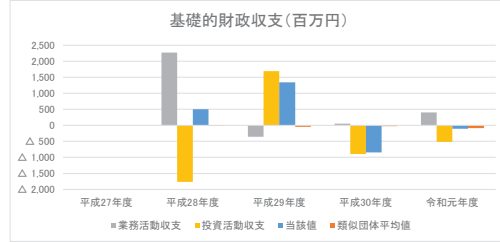
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		433,899	210,220	255,916	253,042
人口		5,033	4,899	4,777	4,794
当該値		86.2	42.9	53.6	52.8
類似団体平均値		170.4	178.9	178.7	183.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		2,267	△ 354	55	401
投資活動収支 ※2		△ 1,764	1,692	△ 897	△ 511
当該値		503	1,338	△ 842	△ 110
類似団体平均値		△ 3.0	△ 47.9	△ 22.9	△ 89.0

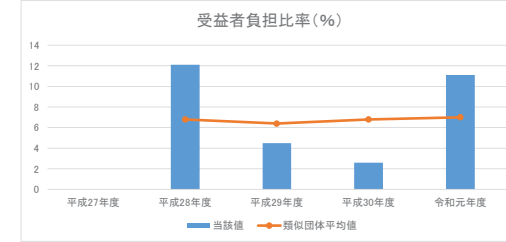
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		1,234	293	151	533
経常費用		10,236	6,504	5,817	4,808
当該値		12.1	4.5	2.6	11.1
類似団体平均値		6.8	6.4	6.8	7.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っている。しかし、東日本大震災及び原子力発電所事故被害からの復興に向けた、新たなインフラ整備(広野駅周辺整備、駅東側開発)により、今後増加することが考えられるが、すでに存在する公共施設の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、個別施設管理計画を中心に、公共施設等総合管理計画に基づき、震災後10年間の取り組みとして公共施設等の保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、純行政コストが△4,275百万円である一方、税收等と国県補助金の合計が4,179百万円と減少し、年度末残高24,065百万円となっている。これは、東日本大震災及び原子力事故による交付金や補助金に頼る財源であるため、今後、純資産は減少していくものと考えられる。また、今後は、地方債の抑制を行うと高利率の地方債への借り換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っている。特に純行政コストの40%を占める物件費(2,917百万円)と補助金等(211千円)の減少が、住民一人当たり行政コストを低下させた要因となっていると考えられる。東日本大震災及び原子力発電所事故に伴う復興業務の縮小や見直し、補助金等の抑制・見直しに努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、東日本大震災復興事業に関連する総務債(認定こども園整備事業)が増加している。昨年度から償還を開始してはいるが、今後も起債額が増加予定となっている。来年度以降も復興事業に係る地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は昨年に比べ類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては災害公営住宅の家賃収入や町営住宅の収入が増加したことによる。なお、受益者負担については、公共サービスの費用に対する受益者負担の考えを明らかにするとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

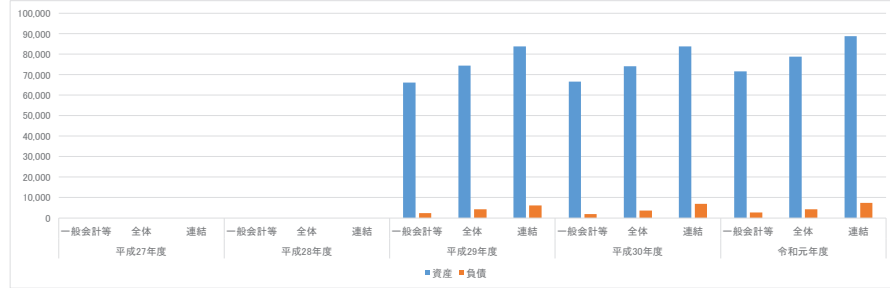
団体名 福島県楡葉町
団体コード 075426

人口	6,845人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	105人
面積	103.64km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,047,409千円	連結実赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-1	実質公債費率	1.5%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

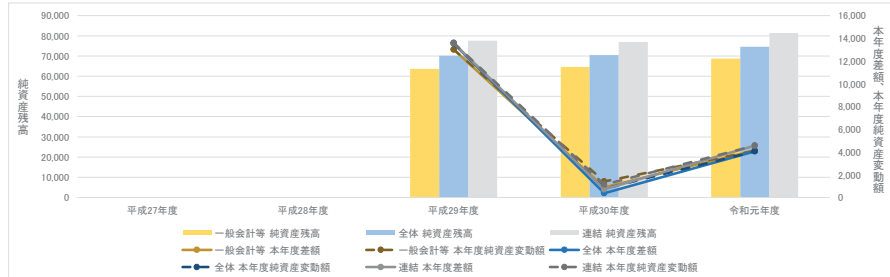
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産			66,160	66,684	71,599
	負債			2,459	2,021	2,803
全体	資産			74,448	74,160	78,801
	負債			4,303	3,679	4,267
連結	資産			83,833	83,846	88,818
	負債			6,230	6,960	7,367



分析:
一般会計等においては、資産総額が平成30年度末時点と比較し、4,905百万円の増(+7.4%)となっている。特に金額の変動が大きいものは事業用資産(2,671百万円の増)であり、カンローエレベーター及び低温倉庫、トマト栽培施設等の農業施設、産業用地、商業交流施設、集鳥等、東日本大震災からの復旧復興事業に係る施設整備費や用地取得費等が減価償却による資産の減少を上回った事が主な要因となる。また、流動資産では、復旧復興に係る翌年度への繰越事業が増加したことで、翌年度へ繰越すべき財源として現金預金(1,037百万円の増)、未収入特定財源として未収金(989百万円の増)が計上されていることも資産増加の要因となっている。一般会計等における負債総額は、平成30年度末時点と比較し、782百万円の増(+38.7%)となっているが、これは、令和元年度決算より債務負担行為に係る支出予定額を固定負債(長期未払金)へ計上(1,016百万円の増)することとしたためである。これ以外の負債の増減要因としては、年度末時点の歳計外現金残高に伴い、預り金が237百万円減少しており、また、地方債の償還を計画的に行っていることから、地方債等が193百万円の減となっている。全体としては、復旧復興事業に係る新たな整備等により有形固定資産が毎年度増加傾向にあることから、将来的に維持管理費や更新費用等の負担増が懸念される。今後、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、適切な統廃合を行い、財政運営戦略に基づき維持管理費の節減等を図っていく。

3. 純資産変動の状況

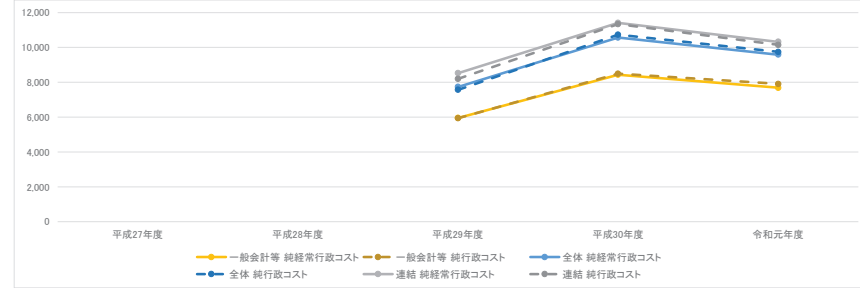
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額			13,021	896	4,127
	本年度純資産変動額			13,021	1,409	4,123
	純資産残高			63,702	64,674	68,796
全体	本年度差額			13,543	374	4,056
	本年度純資産変動額			13,544	774	4,052
	純資産残高			70,145	70,481	74,533
連結	本年度差額			13,581	721	4,557
	本年度純資産変動額			13,605	1,132	4,564
	純資産残高			77,602	76,886	81,451



分析:
一般会計等においては、財源が平成30年度と比較し、2,638百万円の増(+28.1%)となっている。主な要因としては復旧復興事業に係る国県等補助金が1,719百万円の増(+36.3%)となり、その補てん分となる震災復興特別交付税、及び町税の増加等により、収収等が919百万円の増(+19.8%)となっている。また、財源が純行政コストを上回ったことで、本年度差額は4,127百万円(前年度比+3,231百万円)となり、純資産残高は4,123百万円の増(+6.4%)となった。これは、国県の補助金を受けて基金を造成していること、及び施設の整備を行っていることが要因であり、令和元年度に整備された償却資産については、令和2年度以降、徐々に減価償却されることから、今後は復旧復興事業に係る施設の整備が終息していくことで、純資産は減少していくことが想定される。

2. 行政コストの状況

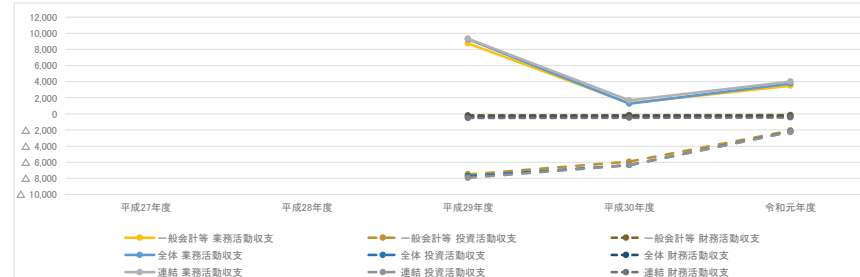
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,951	8,435	7,686
	純行政コスト			5,938	8,498	7,905
全体	純経常行政コスト			7,732	10,571	9,586
	純行政コスト			7,565	10,736	9,748
連結	純経常行政コスト			8,523	11,413	10,321
	純行政コスト			8,196	11,342	10,148



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが平成30年度と比較し、749百万円の減(△8.9%)となっている。経常費用(647百万円の減)においては、退職手当引当金繰入額の増加により人件費が101百万円増加しているものの、国県償還金が減少したことによりその他の業務費用が529百万円減少した。また、経常収益(102百万円の増)では、被災者の公営住宅使用料減免に率を設けたことで、使用料及び手数料が20百万円増加し、復旧復興事業に伴う他団体からの補助金等収入により、その他が93百万円増加した。また、臨時損失では153百万円の増(+54.4%)となっており、主な要因は東日本大震災や令和元年台風19号に係る災害復旧事業費の増加によるものである。これらの要因から一般会計等における純行政コストは、平成30年度と比較し、593百万円の減(△7.5%)となっているが、今後、新たに整備された施設に係る減価償却費により、経常費用が年々増加していくことが見込まれる為、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、適切な統廃合を行い、財政運営戦略に基づき維持管理費の節減等を図っていく。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支			8,738	1,338	3,498
	投資活動収支			△ 7,514	△ 5,931	△ 2,079
	財務活動収支			△ 177	△ 160	△ 146
全体	業務活動収支			9,264	1,262	3,768
	投資活動収支			△ 7,723	△ 6,349	△ 2,200
	財務活動収支			△ 361	△ 346	△ 341
連結	業務活動収支			9,317	1,677	3,997
	投資活動収支			△ 7,935	△ 6,349	△ 2,245
	財務活動収支			△ 504	△ 469	△ 448



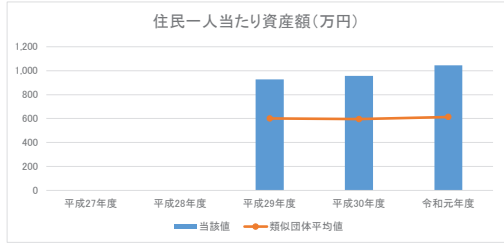
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,498百万円(前年度比+2,160百万円)となったが、投資活動収支は、復旧復興事業関連施設の整備を行ったことで、△2,079百万円(前年度比+3,852百万円)となった。これは、復旧復興事業関連施設の整備に係る財源補てん分が含まれる震災復興特別交付税を、収収等として取り扱っていることも業務活動収支が大きな黒字になっている要因の一つとなる。また、財務活動収支は△146百万円(前年度比△14百万円)となっており、新たな地方債を発行せずに計画的に償還を行っていることから、財務活動支出(地方債等償還支出)は146百万円、財務活動収入は0円となっている。なお、本年度資金収支額は1,279百万円となっており、これは繰越事業に係る補助金や基金繰入金等の既収入特定財源が要因となっている。また、本年度末資金残高は2,808百万円となり、歳計外現金残高を合わせた本年度末現金預金残高は3,026百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

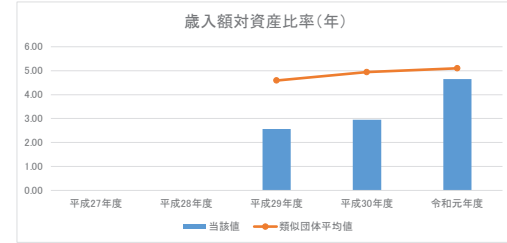
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			6,616,019	6,669,437	7,159,916
人口			7,143	6,972	6,845
当該値			926.2	956.6	1,046.0
類似団体平均値			601.3	596.0	613.2



②歳入額対資産比率(年)

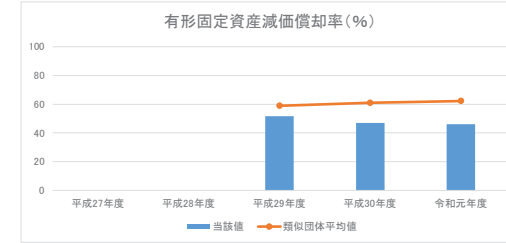
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			66,160	66,694	71,599
歳入総額			25,722	22,582	15,389
当該値			2.57	2.95	4.65
類似団体平均値			4.59	4.94	5.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額			23,774	24,609	25,841
有形固定資産 ※1			45,981	52,438	56,026
当該値			51.7	46.9	46.1
類似団体平均値			58.9	61.0	62.2

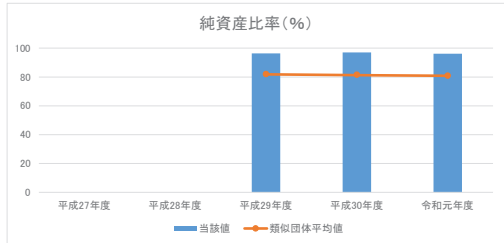
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

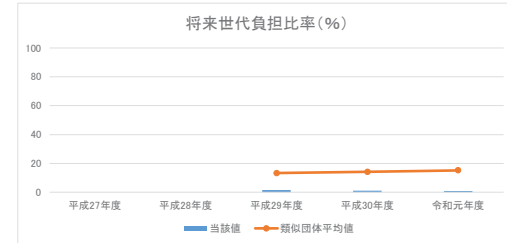
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産			63,702	64,674	68,796
資産合計			66,160	66,694	71,599
当該値			96.3	97.0	96.1
類似団体平均値			81.8	81.3	80.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1			577	501	432
有形・無形固定資産合計			39,071	46,257	49,022
当該値			1.5	1.1	0.9
類似団体平均値			13.3	14.1	15.1

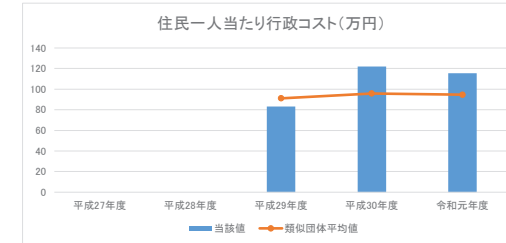
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

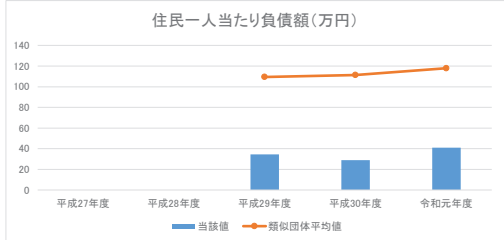
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト			593,831	849,758	790,526
人口			7,143	6,972	6,845
当該値			83.1	121.9	115.5
類似団体平均値			91.1	95.8	94.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

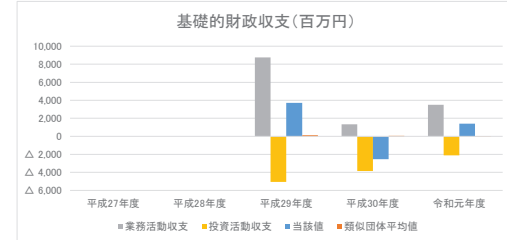
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計			245,854	202,077	280,283
人口			7,143	6,972	6,845
当該値			34.4	29.0	40.9
類似団体平均値			109.4	111.3	117.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1			8,750	1,347	3,505
投資活動収支 ※2			△ 5,044	△ 3,865	△ 2,092
当該値			3,706	△ 2,518	1,413
類似団体平均値			143.8	40.9	△ 13.2

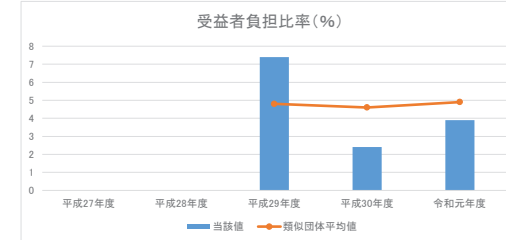
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益			473	206	308
経常費用			6,423	8,641	7,994
当該値			7.4	2.4	3.9
類似団体平均値			4.8	4.6	4.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たりの資産額は、復旧復興事業関連施設の増加に伴い、年々増加傾向にあり、類似団体平均値を上回る要因となっている。
②令和元年度における歳入額対資産比率は、類似団体平均値を下回っているものの、平成30年度と比較して1.7年の増加となった。これは、復旧復興事業関連施設が増加する一方で、資産形成を伴わない復旧復興事業が徐々に減少してきていること等に伴い、歳入総額も減少傾向にあることが要因となっている。
③有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値と比較すると反比例する形で年々減少しているが、これは、復旧復興事業関連施設の増加に伴うものであり、施設整備が終息するに伴い、新たに取得した資産を含む減価償却が資産取得額を上回ることによって上昇が予測される。このことに伴う将来的な財政の逼迫を未然に防ぐためには、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づく適切な施設管理が重要となる。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、年度間で大きな増減は見られないが、復旧復興事業関連施設の整備や基金の達成等に伴い、類似団体平均値と比較すると高い傾向にある。
⑤将来世代負担比率は、地方債の新規発行を抑制していることから年々減少傾向にあり、類似団体平均値と比較しても大幅に下回っている。今後も地方債の新規発行は抑制しながら残高を計画的に償還し、将来世代の負担軽減に努めている。

3. 行政コストの状況

⑥令和元年度の住民一人当たり行政コストは、平成30年度と比較して減少はしているものの、類似団体平均値と比較すると高くなっている。震災後は復旧復興事業に係る経費が増大しており、その財源は補助金等で賄われていることが要因と考えられる。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額は、令和元年度決算より債務負担行為に係る支出予定額を固定負債(長期未払金)へ計上することとした為、前年度と比較して11.9ポイント増加しているが、地方債の発行を抑制していることから、類似団体平均値と比較すると大幅に下回っている。
⑧令和元年度における基礎的財政収支は、1,413百万円の黒字となり、類似団体平均値を大きく上回った。これは、復旧復興事業関連施設の整備に係る財源確保が分が含まれる震災復興特別交付税を、収支等として取り扱っていることにより、業務活動収支が大きな黒字となり、投資活動収支の赤字を上回ったことによるものである。

5. 受益者負担の状況

⑨令和元年度における受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っているが、今後、新たに整備している復旧復興事業関連施設の維持管理費が経常費用に嵩んでくることが想定される為、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、適切な施設管理を行い、財政運営戦略に基づき維持管理費の節減を図り、適切な受益者負担を求めながら、公共サービスの向上に努めていく。

令和元年度 財務書類に関する情報①

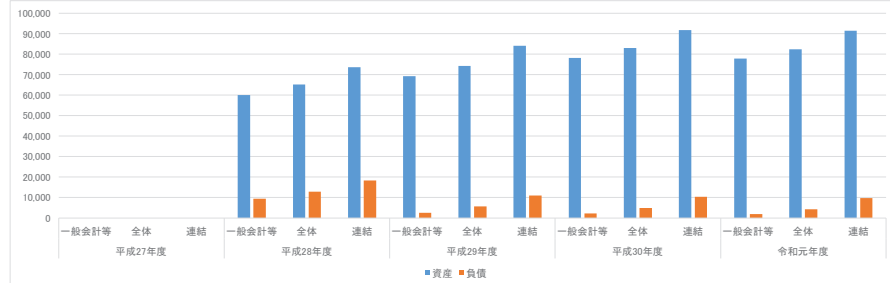
団体名 福島県富岡町
団体コード 075434

人口	12,728人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	141人
面積	68.39km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,160.82千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-O	実質公債費率	3.2%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

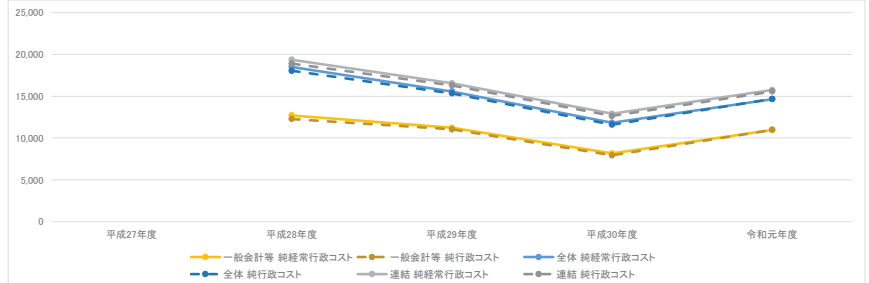
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		60,067	69,243	78,225	77,847
	負債		9,408	2,653	2,258	2,018
全体	資産		65,307	74,261	83,049	82,451
	負債		12,865	5,704	4,906	4,228
連結	資産		73,653	84,144	91,809	91,484
	負債		18,388	11,055	10,426	9,740



分析:
一般会計においては、資産総額が前年度から378百万円の減少(△0.5%)となった。全体会計では、資産総額は前年度から598百万円減少(△0.7%)し、負債総額は678百万円の減少(△約14%)となった。資産総額は(H30)83,049百万円-(R1)82,451百万円で98百万円の減少(△約0.7%)となっているものの、来年度以降は、アーカイブ施設等の完成も見込まれ大規模な有形固定資産の増加に伴う資産総額の増加が見込まれる。既存施設を含めたこれらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、適切な施設の維持管理に努める。一方、負債総額は新規起債の抑制による公債費の縮減により減少となった。

2. 行政コストの状況

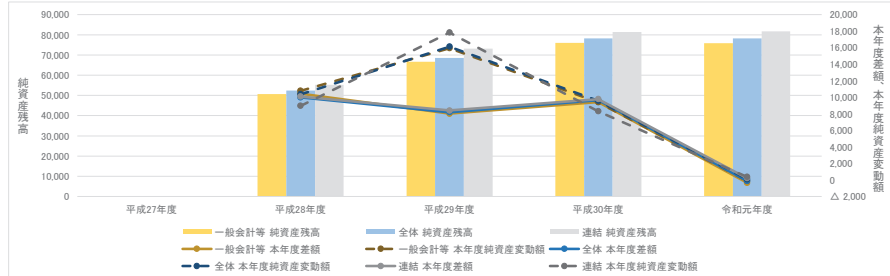
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		12,702	11,238	8,174	10,984
	純行政コスト		12,273	11,041	7,940	10,987
全体	純経常行政コスト		18,498	15,583	11,834	14,655
	純行政コスト		18,050	15,345	11,600	14,682
連結	純経常行政コスト		19,361	16,548	12,914	15,749
	純行政コスト		18,903	16,306	12,649	15,575



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが前年度から2,810百万円の増加(＋約34%)となった。増加の原因として物件費中の維持補修費が増加しており、今後も施設の老朽化等による理由から更なる増加が見込まれる。また完成した認定子ども園に係る経常経費もコスト増加の要因と考えられる。今後はアーカイブ施設等、新規公共施設の完成に伴う新たな維持管理費の発生や、復旧・復興事業に係るインフラ整備費、委託費等により、物件費の割合が高水準で長期的に推移することが見込まれる。東日本大震災及び、原子力災害からの復旧・復興という喫緊の課題を抱えているが、公共施設の適正管理による経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

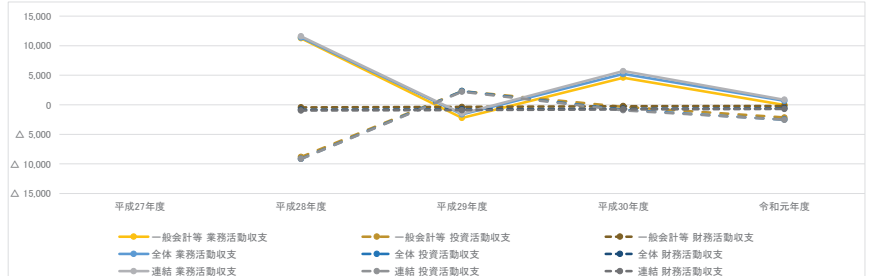
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		10,435	8,015	9,432	△345
	本年度純資産変動額		10,792	15,931	9,376	△138
	純資産残高		50,659	66,590	75,967	75,829
全体	本年度差額		9,988	8,200	9,641	△127
	本年度純資産変動額		10,345	16,115	9,586	80
	純資産残高		52,442	68,557	78,143	78,223
連結	本年度差額		10,078	8,395	9,779	205
	本年度純資産変動額		8,966	17,824	8,294	361
	純資産残高		55,265	73,089	81,384	81,745



分析:
一般会計等においては、税金等及び国県等補助金の財源が純行政コストを下回ったことから、本年度差額は△345百万円となり、純資産残高は△138百万円の減少となった。その要因としては、減価償却の算入等により純行政コストが財源を上回ること、経常収益が前年度比で3,215百万円減少していること、資産の除売却損の増加等が考えられる。今後も引き続き適切な施設の維持管理、財政運営に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		11,238	△2,218	4,596	△4
	投資活動収支		△8,822	2,309	△363	△2,157
	財務活動収支		△437	△373	△242	△194
全体	業務活動収支		11,381	△1,610	5,215	669
	投資活動収支		△9,137	2,300	△811	△2,486
	財務活動収支		△839	△779	△659	△611
連結	業務活動収支		11,573	△1,492	5,697	860
	投資活動収支		△9,166	2,209	△952	△2,522
	財務活動収支		△964	△904	△762	△698



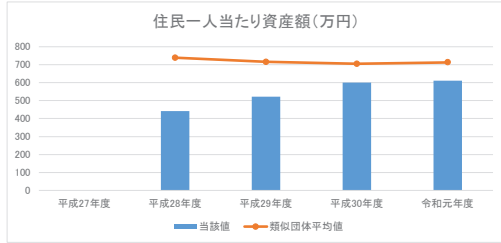
分析:
一般会計等における業務活動収支は△4百万円となった。投資的活動収支は、アーカイブ施設整備及び産業整備等に係る支出により△2,157百万円となった。財務活動収支については、新規借入を抑制し、公債費の縮減を図っていることから△194百万円となっており、年度末資金残高は前年度から2,355百万円減少し4,411百万円となった。全体では、特別会計の収入があることから、業務活動収支は一般会計等と比べて673百万円多い669百万円となった。財務活動収支は特別会計の下水道整備に係る地方債の償還により、一般会計と比べ417百万円少ない△611百万円となった。総じて、本年度末資金残高は前年度から2,428百万円少ない4,866百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

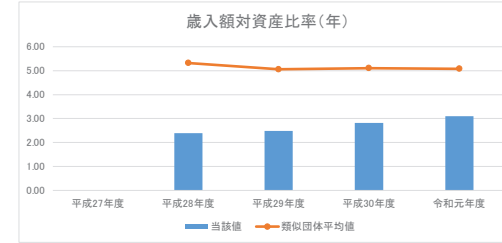
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	6,006,700	6,924,317	7,822,455	7,784,696	
人口	13,597	13,260	13,030	12,728	
当該値	441.8	522.2	600.3	611.6	
類似団体平均値	739.1	715.9	705.3	712.9	



②歳入額対資産比率(年)

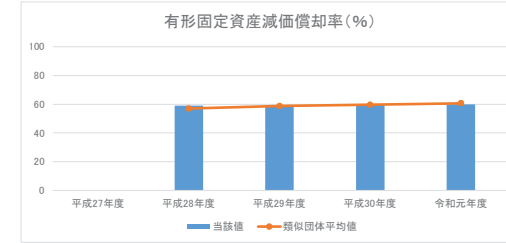
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	60,067	69,243	78,225	77,847	
歳入総額	25,129	27,876	27,736	25,088	
当該値	2.39	2.48	2.82	3.10	
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.08	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	42,724	44,245	45,952	46,387	
有形固定資産 ※1	72,382	75,709	76,848	77,618	
当該値	59.0	58.4	59.8	59.8	
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.6	

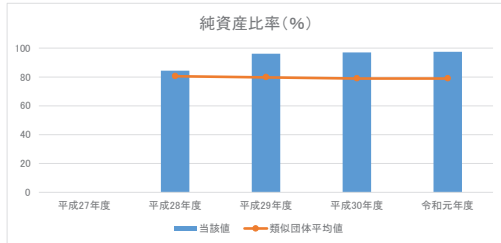
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

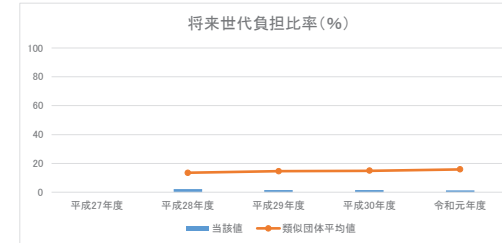
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	50,659	66,590	75,967	75,829	
資産合計	60,067	69,243	78,225	77,847	
当該値	84.3	96.2	97.1	97.4	
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.9	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	791	674	602	553	
有形・無形固定資産合計	37,848	42,240	42,589	43,382	
当該値	2.1	1.6	1.4	1.3	
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	

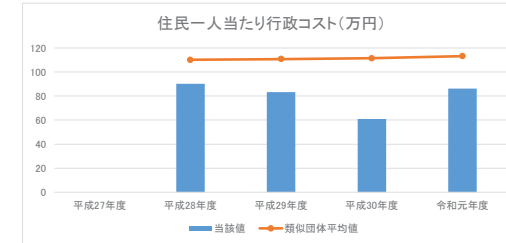
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

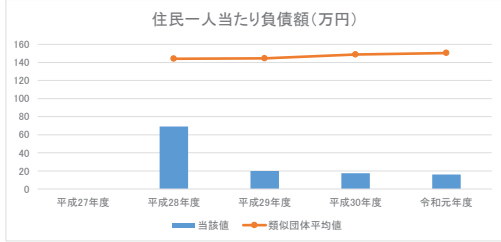
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	1,227,305	1,104,099	794,023	1,098,666	
人口	13,597	13,260	13,030	12,728	
当該値	90.3	83.3	60.9	86.3	
類似団体平均値	110.2	110.8	111.5	113.2	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

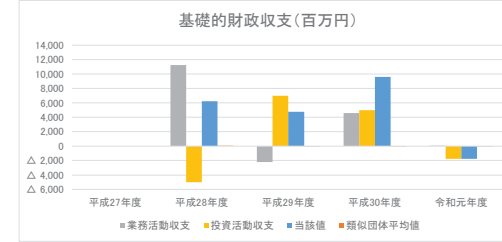
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	940,818	265,281	225,792	201,820	
人口	13,597	13,260	13,030	12,728	
当該値	69.2	20.0	17.3	15.9	
類似団体平均値	144.1	144.5	148.8	150.4	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	11,255	△ 2,204	4,608	7	
投資活動収支 ※2	△ 5,014	6,987	4,979	△ 1,754	
当該値	6,241	4,783	9,587	△ 1,747	
類似団体平均値	59.7	△ 3.2	△ 26.6	△ 34.2	

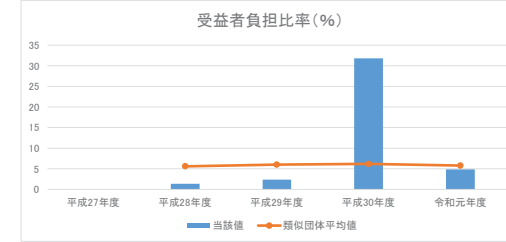
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	182	281	3,812	560	
経常費用	12,884	11,519	11,986	11,544	
当該値	1.4	2.4	31.8	4.9	
類似団体平均値	5.6	6.0	6.2	5.8	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っている。原発避難の関係で類似団体区分が1-0となっており、人口5,000人未満の自治体との比較となること、機能回復工事の多くを費用計上していることから、施設の残存価値の上昇が少ないことが要因であると考えられる。
歳入額対資産比率についても類似団体平均を大きく下回る結果となった。全体的に、復旧・復興事業の割合が高く、補助対象事業が多いため類似団体平均より大幅に低い値となっている。今後は、復旧・復興事業の進捗状況に合わせ、歳入額対資産比率も高くなると思慮される。
有形固定資産減価償却率は、平成29年度に整備した災害公営住宅分の減価償却費の計上が始まったことなどから類似団体平均値を若干上回った。施設が増加と共に新たな維持管理費が発生していくため、従前の公共施設と合わせ、公共施設等総合管理計画を用いた計画的な公共施設の維持管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と比べて18.5%高く、純資産は平成30年度と比較して約0.7%の減少とほぼ同程度となった。近年は、補助事業による財源の増加や新規借入の抑制による負債の減少により純資産が増加傾向にあるが、復興事業の進捗に伴い将来的に町単独事業の割合増加が見込まれるため、引き続き経費の節減・合理化による効率的な財政運営に努める。
将来世代負担比率は、新規借入の抑制により着実に公債費が縮減していることから類似団体平均値より大幅に低い3%となった。引き続き、新規借入の抑制を継続し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度から25.4%増加したものの、昨年度同様に類似団体平均値を大きく下回った。原発避難の関係で類似団体区分が1-0となっており、人口5,000人未満の自治体との比較となることから、必然的に住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値より大幅に低くなる。今後は、公共施設の再開や、復旧・復興のためのインフラ整備に伴い維持管理経費等の増加が見込まれるため、適切な維持管理により経常的経費の縮小に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大幅に下回った。新規借入の抑制による公債費の漸減によって、一般会計等の固定負債が類似団体比較で大幅に低いことが考えられる。今後は適切かつ効率的な施設の運用・維持管理に努めることで、業務活動収支の適正な範囲での黒字継続を目指す。

5. 受益者負担の状況

昨年度、受益者負担率は類似団体平均を上回ったが、原子力損害賠償金の増加による一時的なものであり、今年度は昨年度と同様に類似団体平均を下回る結果となった。今後は、施設の利用回数を上げるための取組等により受益者負担の適正化に努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

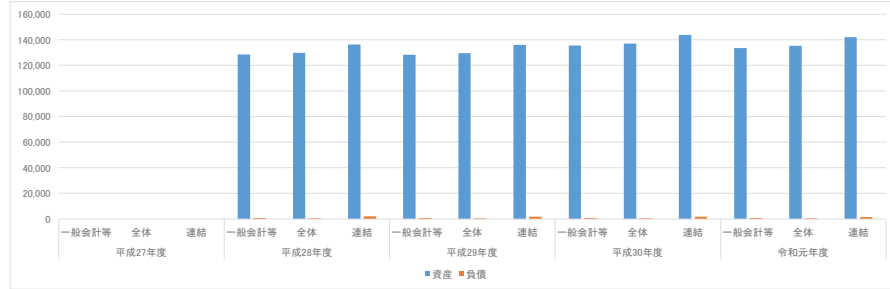
団体名 福島県大熊町
団体コード 075451

人口	10,313 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	120 人
面積	78.71 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,219.886 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	△ 2.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

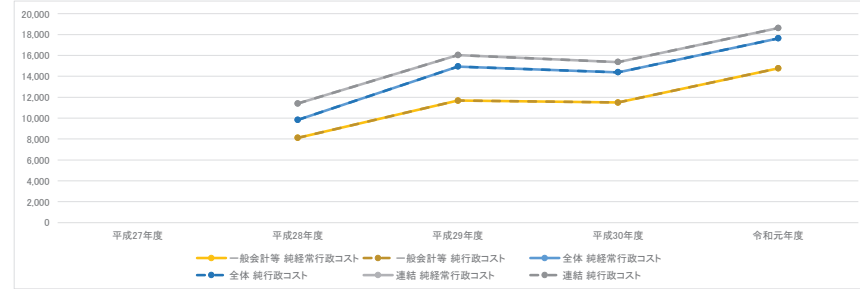
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		128,713	128,382	135,615	133,706
	負債		844	839	836	836
全体	資産		129,795	129,677	137,087	135,307
	負債		665	620	617	617
連結	資産		136,293	136,205	143,758	142,162
	負債		2,000	1,826	1,764	1,705



分析: 一般会計等では、昨年度より資産が1,909百万円の減少となっている。原因として昨年度は、帰町により復興拠点内へ新庁舎の完成などもあり、固定資産が増加していたが、令和元年度は復興関係の施設整備等がなかったため、資産の減少となっている。令和2年度以降は復興関係の施設完成などの、復興計画の進捗により、固定資産が増加していく見込みである。

2. 行政コストの状況

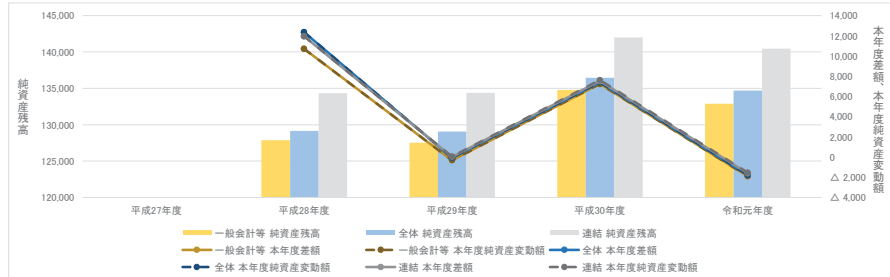
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		8,115	11,685	11,491	14,767
	純行政コスト		8,115	11,685	11,491	14,767
全体	純経常行政コスト		9,836	14,947	14,384	17,630
	純行政コスト		9,836	14,947	14,384	17,630
連結	純経常行政コスト		11,404	16,032	15,373	18,623
	純行政コスト		11,404	16,037	15,374	18,623



分析: 一般会計等においては、純行政コストが前年度比約3,276百万円増となった。これは移転費用が社会保障給付で前年度比で約7,167百万円増、補助金等で前年度比で約4,579百万円減などにより、前年度比約2,369百万円増になったことに加え、経常収益が前年度比で約836百万円減となったことが要因である。来年度以降は、社会保障給付の生活再建促進交付金(約7,172百万円)が来年度は無いため、社会保障給付のコストは減少する見込みであるが、復興事業にかかる施設整備などのコストも見込まれるため、適正管理に努め、経費削減できるように努める。

3. 純資産変動の状況

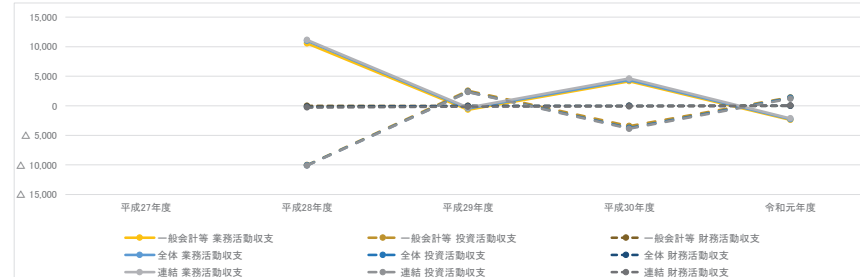
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		10,695	△ 311	7,236	△ 1,909
	本年度純資産変動額		10,695	△ 311	7,236	△ 1,909
	純資産残高		127,855	127,544	134,779	132,870
全体	本年度差額		12,343	△ 73	7,413	△ 1,780
	本年度純資産変動額		12,343	△ 73	7,413	△ 1,780
	純資産残高		129,131	129,058	136,471	134,690
連結	本年度差額		11,935	33	7,515	△ 1,599
	本年度純資産変動額		11,946	42	7,613	△ 1,536
	純資産残高		134,336	134,378	141,994	140,457



分析: 一般会計等において、純資産額が前年度比1,909百万円減となった。これは国県等補助金が復興拠点整備事業の増減により、それに対する金額も増減している。今年度は、前年度よりも復興事業費が減少したため、それに比例して国県等補助金も減少している。今後も年度ごとの復興事業の増減により、国県等補助金の額に影響することが見込まれるので、それと同様に純資産額も変動すると見込んでいる。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		10,559	△ 675	4,162	△ 2,380
	投資活動収支		△ 10,027	2,549	△ 3,431	1,423
	財務活動収支		△ 8	△ 5	△ 4	0
全体	業務活動収支		10,999	△ 437	4,338	△ 2,252
	投資活動収支		△ 10,066	2,356	△ 3,750	1,348
	財務活動収支		△ 188	△ 45	△ 4	0
連結	業務活動収支		11,142	△ 308	4,615	△ 2,137
	投資活動収支		△ 10,104	2,310	△ 3,879	1,207
	財務活動収支		△ 297	△ 154	△ 97	26



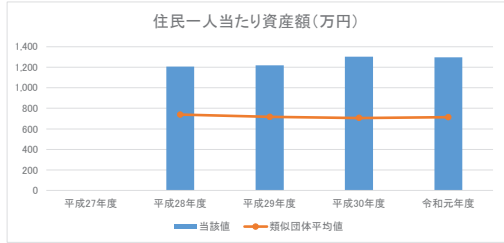
分析: 一般会計等において、業務活動収支が2,380百万円減となった。要因として、臨時収入の復興関係予算収入が前年度比2,544百万円減となっている。復興事業が増減することによって、今後もその影響を受けると見込まれる。投資活動収支は、1,423百万円となっている。これは投資活動収入も減少しているが、それ以上に投資的活動支出の基金積立金支出が前年度比4,818百万円減となったことなどにより、投資的活動支出が、全体で6,219百万円減となったことが要因である。こちらも復興事業が増減することによって、今後もその影響を受けると見込まれる。財務活動収支については、地方債の償還も無い状況なので増減額は0となっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

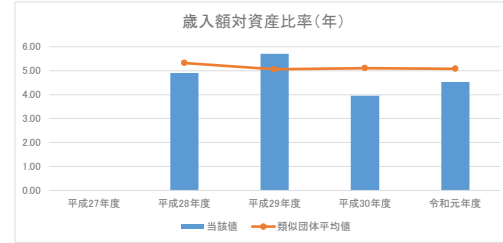
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	12,871,349	12,838,238	13,561,500	13,370,608	
人口	10,665	10,533	10,397	10,313	
当該値	1,206.9	1,218.9	1,304.4	1,296.5	
類似団体平均値	739.1	715.9	705.3	712.9	



②歳入額対資産比率(年)

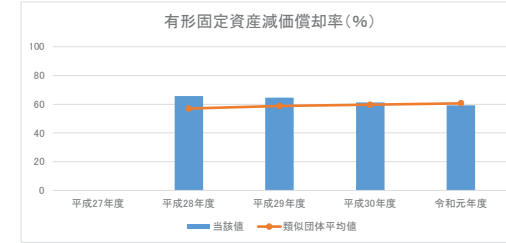
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	128,713	128,382	135,615	133,706	
歳入総額	26,255	22,535	34,260	29,520	
当該値	4.90	5.70	3.96	4.53	
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.08	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	34,705	34,705	34,705	34,705	34,704
有形固定資産 ※1	52,917	53,834	56,591	58,635	
当該値	65.6	64.5	61.3	59.2	
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.6	

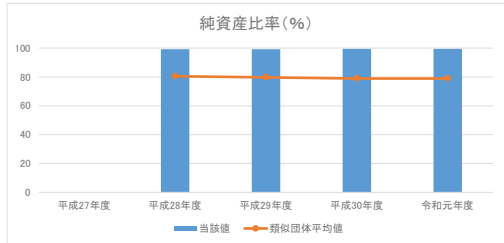
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

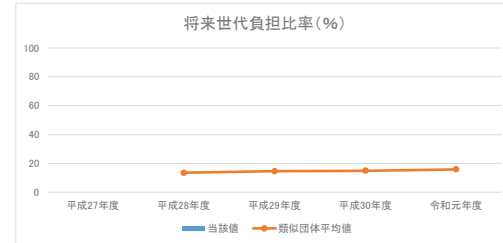
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	127,855	127,544	134,779	132,870	
資産合計	128,713	128,382	135,615	133,706	
当該値	99.3	99.3	99.4	99.4	
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.9	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	0	0	0	0	0
有形・無形固定資産合計	24,027	26,411	32,578	38,993	
当該値	0.0	0.0	0.0	0.0	
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	

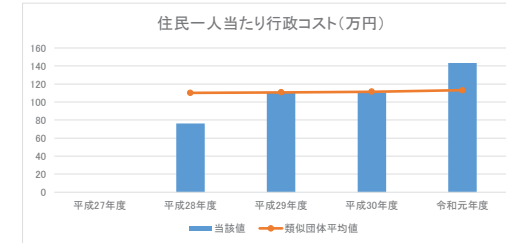
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

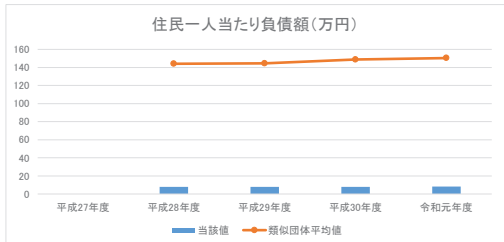
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	811,492	1,168,465	1,149,100	1,476,663	
人口	10,665	10,533	10,397	10,313	
当該値	76.1	110.9	110.5	143.2	
類似団体平均値	110.2	110.8	111.5	113.2	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

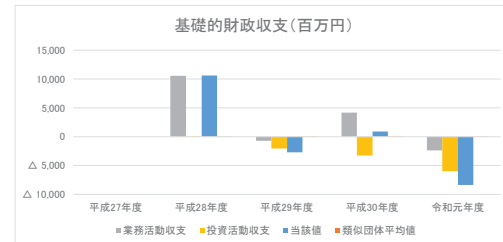
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	84,423	83,890	83,600	83,604	
人口	10,665	10,533	10,397	10,313	
当該値	7.9	8.0	8.0	8.1	
類似団体平均値	144.1	144.5	148.8	150.4	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	10,559	△ 675	4,162	△ 2,380	
投資活動収支 ※2	36	△ 2,041	△ 3,232	△ 5,975	
当該値	10,595	△ 2,716	930	△ 8,355	
類似団体平均値	59.7	△ 3.2	△ 26.6	△ 34.2	

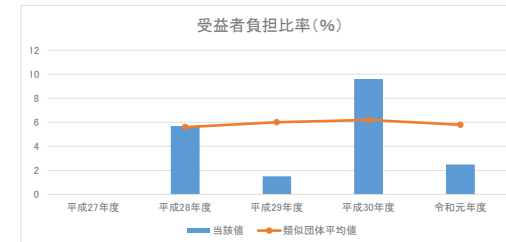
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	495	178	1,221	385	
経常費用	8,610	11,863	12,711	15,152	
当該値	5.7	1.5	9.6	2.5	
類似団体平均値	5.6	6.0	6.2	5.8	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体を大きく上回っている。これは、各基金残高が類似団体より大きいことが一番の要因である。
今後も復興事業がある程度終わるまでは、基金の取り崩しは少ないと見込んでいるため、この傾向が続くと考えられる。

2. 資産と負債の比率

東日本大震災後、地方債の新規発行は行っていない。そのため、類似団体と比較して、純資産比率は非常に高く、負債も少ないので将来負担率は算定されていない。

3. 行政コストの状況

生活再建促進交付金が約7,172百万円増加したことにより、行政コストが昨年度より増加している。
そのため、純行政コストも32.7ポイント増加しており、昨年度は類似団体平均と同等であったが、今年度は大きく上回ることとなった。

4. 負債の状況

現在、連結団体以外の地方債発行は行っていない。そのため、住民一人当たりの負債額は類似団体より、かなり低い水準となっている。
当町は普通交付税の不交付団体でもあり、現在は起債をしていないが、復興事業等見通しが困難な状況でもあるので財政運営上、基金の活用など慎重に検討する。

5. 受益者負担の状況

生活再建促進交付金が約7,172百万円増加したことによって、経常費用が昨年度よりも増加したことに加え、経常収益も減少している。
そのため、受益者負担比率が昨年度より低くなり、類似団体平均を下回っている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

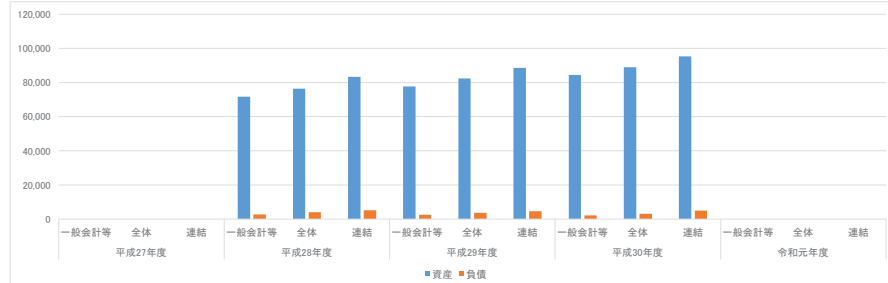
団体名 福島県双葉町
団体コード 075469

人口	5,911 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	92 人
面積	51.42 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,386.230 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	6.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

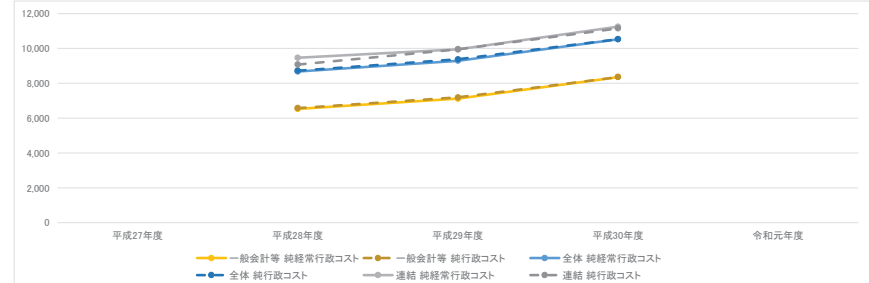
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		71,722	77,706	84,499	
	負債		2,686	2,485	2,179	
全体	資産		76,399	82,369	88,919	
	負債		4,000	3,618	3,166	
連結	資産		83,359	88,538	95,249	
	負債		5,143	4,686	4,887	



分析:
直近の一般会計等においては、前年度比較で、資産総額が6,793百万円(8.7%)の増となっており、金額の変動が大きい科目は基金(固定資産)であり、復旧・復興に係る大規模事業の財源とするため、福島再生加速化交付金基金や東日本大震災復興基金等への積立を行ったためである。また、事業用資産については、復旧・復興事業に伴う土地取得等により、前年度比で3,920百万円の増となっており、今後も増加していく見込みである。

2. 行政コストの状況

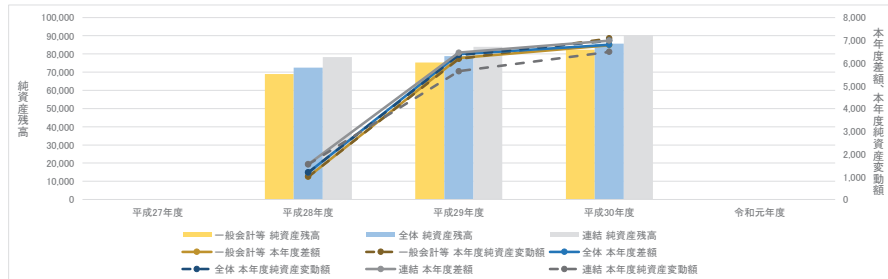
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,532	7,116	8,353	
	純行政コスト		6,577	7,191	8,357	
全体	純経常行政コスト		8,678	9,298	10,528	
	純行政コスト		8,723	9,373	10,532	
連結	純経常行政コスト		9,468	9,956	11,254	
	純行政コスト		9,076	9,944	11,152	



分析:
直近の一般会計等において、経常費用は8,545百万円となっており、移転費用の補助金等が4,560百万円(53.3%)と最も大きい割合を占めており、中間貯蔵施設に関する地権者支援金や生活サポート補助金等の支出をしたことによるものであり、数年この傾向が継続することが見込まれる。物件費についても、2,588百万円(30.3%)と補助金等に次いで高い割合となっており、復旧・復興事業に係る経費が今後も増大する見込みであることから、事業の精査・見直し等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

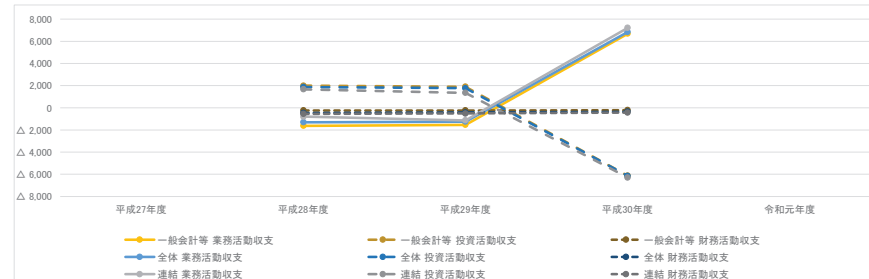
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		999	6,218	6,783	
	本年度純資産変動額		999	6,184	7,080	
	純資産残高		69,036	75,220	82,319	
全体	本年度差額		1,187	6,385	6,803	
	本年度純資産変動額		1,187	6,352	6,983	
	純資産残高		72,399	78,750	85,753	
連結	本年度差額		1,547	6,456	6,985	
	本年度純資産変動額		1,544	5,637	6,490	
	純資産残高		78,216	83,853	90,382	



分析:
直近の一般会計等においては、復旧・復興事業の財源となる国県等補助金等の財源(15,140百万円)が純行政コスト(8,357百万円)を上回っており、純資産残高は82,319百万円となっている。事業で取得した固定資産等の変動も大きく、純資産残高の増額の要因にもなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		△ 1,630	△ 1,535	6,680	
	投資活動収支		2,002	1,896	△ 6,125	
	財務活動収支		△ 241	△ 248	△ 215	
全体	業務活動収支		△ 1,307	△ 1,241	6,837	
	投資活動収支		1,870	1,771	△ 6,139	
	財務活動収支		△ 467	△ 429	△ 361	
連結	業務活動収支		△ 799	△ 1,140	7,209	
	投資活動収支		1,663	1,340	△ 6,283	
	財務活動収支		△ 547	△ 509	△ 430	



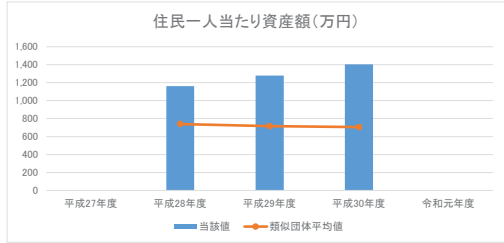
分析:
直近の一般会計等においては、業務活動収支が大きく増となり、復旧・復興事業に係る震災関連収入が増となったことが要因である。収支のバランスについては、復旧・復興事業の進捗により、今後も大きく増減することが見込まれる。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

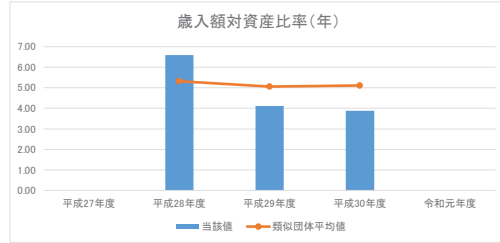
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		7,172,243	7,770,564	8,449,858	
人口		6,169	6,081	6,025	
当該値		1,162.6	1,277.8	1,402.5	
類似団体平均値		739.1	715.9	705.3	



②歳入額対資産比率(年)

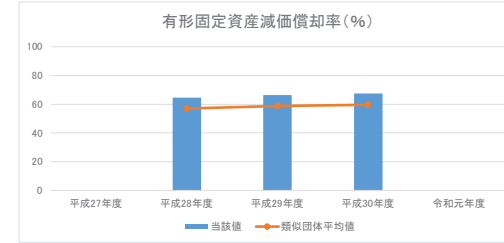
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		71,722	77,706	84,499	
歳入総額		10,869	18,923	21,797	
当該値		6.60	4.11	3.88	
類似団体平均値		5.32	5.06	5.11	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		21,280	21,823	22,361	
有形固定資産 ※1		32,935	32,928	33,189	
当該値		64.6	66.3	67.4	
類似団体平均値		57.0	58.7	59.6	

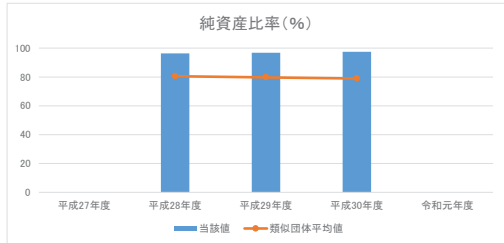
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

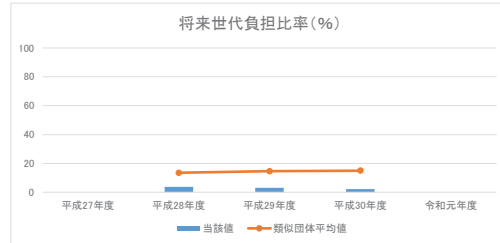
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		69,036	75,220	82,319	
資産合計		71,722	77,706	84,499	
当該値		96.3	97.4	97.4	
類似団体平均値		80.5	79.8	78.9	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		519	455	401	
有形・無形固定資産合計		13,781	14,542	18,093	
当該値		3.8	3.1	2.2	
類似団体平均値		13.5	14.5	14.9	

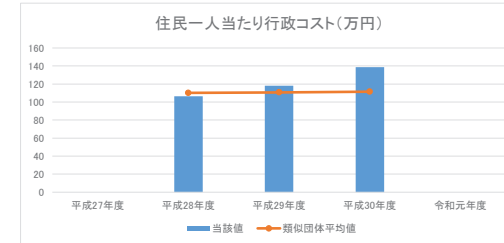
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

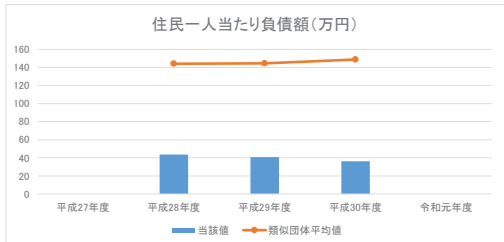
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		657,663	719,113	835,710	
人口		6,169	6,081	6,025	
当該値		106.6	118.3	138.7	
類似団体平均値		110.2	110.8	111.5	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

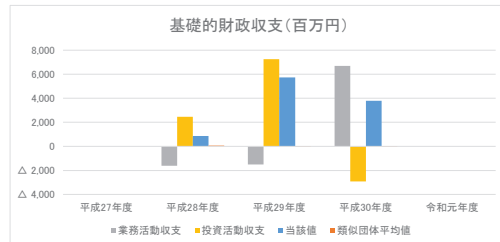
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		268,608	248,526	217,937	
人口		6,169	6,081	6,025	
当該値		43.5	40.9	36.2	
類似団体平均値		144.1	144.5	148.8	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		△ 1,603	△ 1,512	6,700	
投資活動収支 ※2		2,457	7,247	△ 2,920	
当該値		854	5,735	3,780	
類似団体平均値		59.7	△ 3.2	△ 26.6	

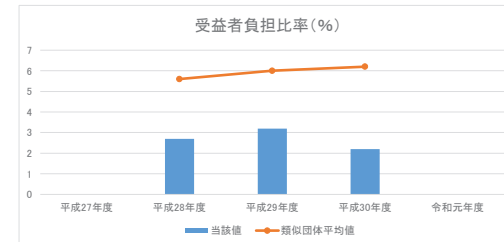
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		180	239	191	
経常費用		6,712	7,355	8,544	
当該値		2.7	3.2	2.2	
類似団体平均値		5.6	6.0	6.2	



分析欄:

1. 資産の状況

直近の状況として、住民一人当たりの資産額が類似団体平均値を大きく上回っている要因として、復旧・復興事業の財源として積み立てている固定資産と流動資産の基金合計が94,005百万円と大きくなっていることが挙げられるが、今後の事業の進捗状況により年々減少する見込みである。また、歳入額対資産比率は類似団体平均値を下回っているが、復旧・復興事業に係る基金積立による歳入総額の増加が要因と考えられる。

2. 資産と負債の比率

直近の状況として、純資産比率は類似団体平均より上回っており、将来世代負担比率は平均より低くなっている。要因として、固定資産と流動資産の基金合計が64,005百万円と大きいことが挙げられる。今後、町民の帰還状況等によっては、税收の減収等により、経常的費用に対して基金を取り崩してかなければならない財政運営となることが見込まれる。

3. 行政コストの状況

直近の状況として、住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を上回っており、前年度より116,597万円の増加となっている。復旧・復興事業に伴うインフラ整備や物件費、維持補修費等の増加により行政コストが高いことが要因となっている。今後も、復旧復興事業が見込まれるため、事業の精査・見直し等を推進していく。

4. 負債の状況

直近の状況として、住民一人当たりの負債額が類似団体平均値を大きく下回っている要因として、東日本大震災以降、公共施設やインフラ等の整備が進まない状況であり、臨時財政対策債等大掛かりな借入以外の借入を行っていないことが挙げられる。後年度における復旧・復興事業の進捗に際し、地方債を財源とした事業の増加が見込まれる。また、基礎的財政収支は、復旧・復興事業の財源等となる業務収入が大きく増となったことにより、プラスに転じている。当該金額については、今後の復旧・復興の進捗状況等により大きく変動することが見込まれる。

5. 受益者負担の状況

直近の状況として、受益者負担率は類似団体平均を下回っているが、現在も全町避難が継続していることにより公共施設等の使用料収入がないためである。今後、町への帰還に向けた整備予定の公共施設については、受益者負担の考え方を明らかにし、適正な使用料の設定等に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県浪江町
団体コード 075477

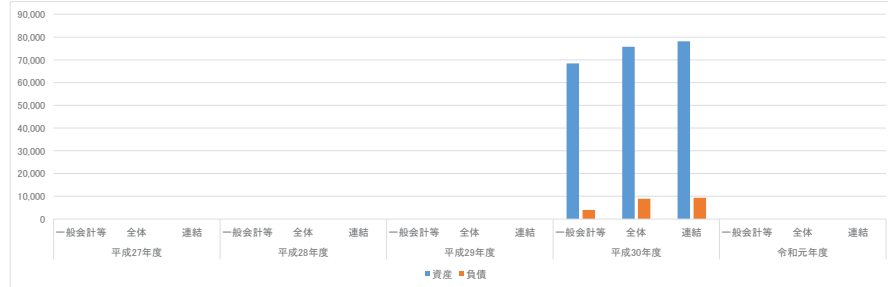
人口	17,166 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	166 人
面積	223.14 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,854,654 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	6.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産				68,474	
	負債				4,026	
全体	資産				75,680	
	負債				8,901	
連結	資産				78,122	
	負債				9,305	

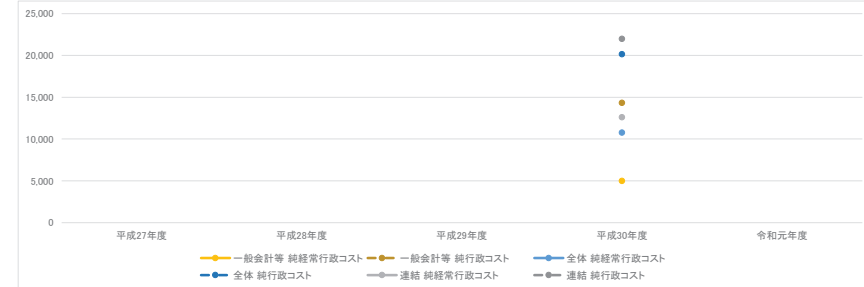


分析: 一般会計等においては、資産総額が期首時点と比較し7,471百万円の増加となった。東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故による被害からの復旧・復興事業の進展に伴い、用地買収等を進めたことで増加したものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト				4,973	
	純行政コスト				14,333	
全体	純経常行政コスト				10,756	
	純行政コスト				20,136	
連結	純経常行政コスト				12,592	
	純行政コスト				21,974	

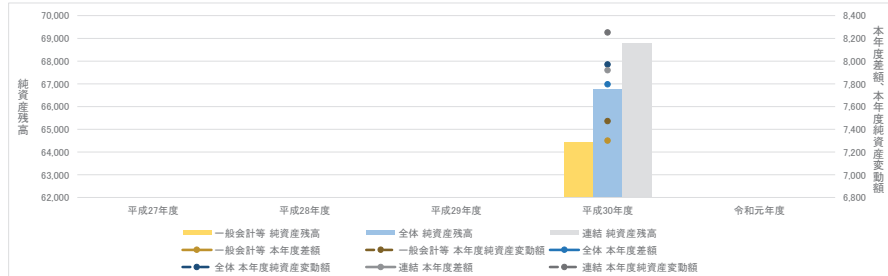


分析: 一般会計等における経常費用は4,973百万円となった。現在、東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故による被害からの復旧・復興が本格化しており、行政コスト全体が大きくなっている関係上、相対的に経常行政コストが小さく見えているが、より一層の経常経費抑制に努めていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額				7,298	
	本年度純資産変動額				7,471	
	純資産残高				64,449	
全体	本年度差額				7,796	
	本年度純資産変動額				7,969	
	純資産残高				66,779	
連結	本年度差額				7,918	
	本年度純資産変動額				8,250	
	純資産残高				68,817	

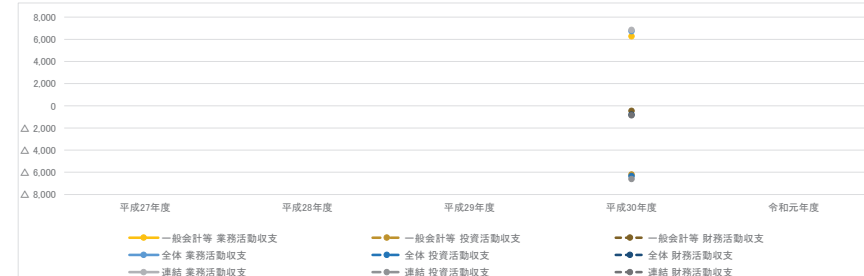


分析: 一般会計等においては、収支等の財源(21,631百万円)が純行政コスト(14,333百万円)を上回ったことから、本年度差額は7,298百万円となり、純資産残高は64,449百万円となった。国庫補助金等を活用した東日本大震災と福島第一原子力発電所事故による被害からの復旧・復興事業が本格化していることから、純資産が増加している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支				6,250	
	投資活動収支				△ 6,204	
	財務活動収支				△ 454	
全体	業務活動収支				6,736	
	投資活動収支				△ 6,351	
	財務活動収支				△ 819	
連結	業務活動収支				6,829	
	投資活動収支				△ 6,599	
	財務活動収支				△ 870	



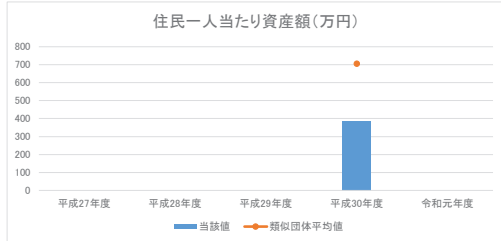
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は6,250百万円であったが、投資活動収支については、東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故による被害からの復旧・復興事業が本格化していることから△6,204百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行を抑制していることから△454百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から408百万円減少し、1,738百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

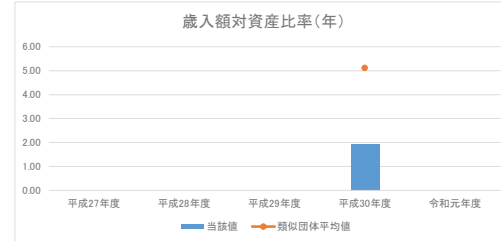
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計				6,847,443	
人口				17,613	
当該値				388.8	
類似団体平均値				705.3	



②歳入額対資産比率(年)

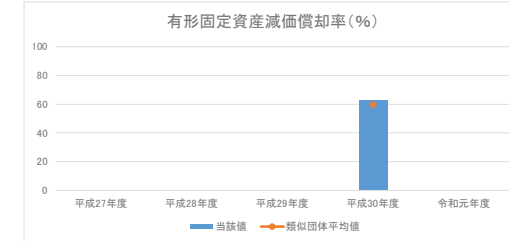
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計				68,474	
歳入総額				35,177	
当該値				1.95	
類似団体平均値				5.11	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額				24,427	
有形固定資産 ※1				39,009	
当該値				62.6	
類似団体平均値				59.6	

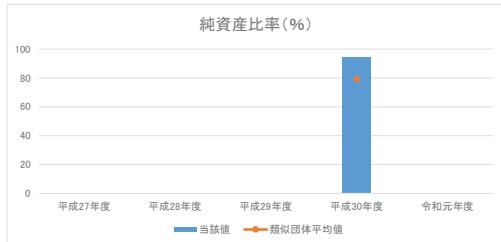
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

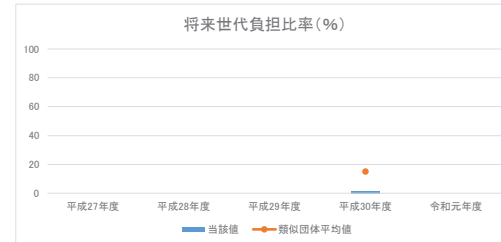
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産				64,449	
資産合計				68,474	
当該値				94.1	
類似団体平均値				78.9	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1				420	
有形・無形固定資産合計				27,675	
当該値				1.5	
類似団体平均値				14.9	

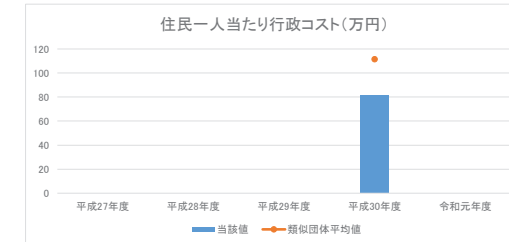
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

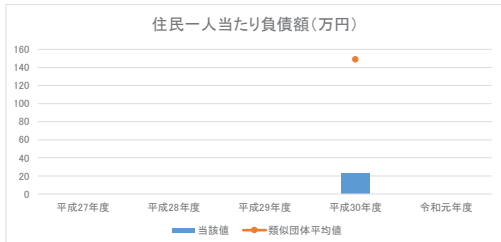
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト				1,433,333	
人口				17,613	
当該値				81.4	
類似団体平均値				111.5	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

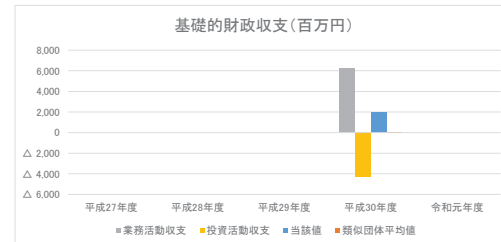
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計				402,555	
人口				17,613	
当該値				22.9	
類似団体平均値				148.8	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1				6,279	
投資活動収支 ※2				△4,289	
当該値				1,990	
類似団体平均値				△26.6	

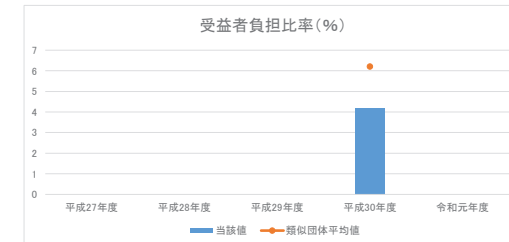
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益				217	
経常費用				5,190	
当該値				4.2	
類似団体平均値				6.2	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では道路等の敷地のうち取得価格が不明なものを備忘価額1円で評価しているためである。一方、東日本大震災と福島第一原子力発電所事故からの復旧・復興事業の本格化に伴い、資産が増加傾向にあるため、引き続き適切な資産の管理に努めている。

また、歳入額対資産比率は、上記のとおり資産額が類似団体平均額を下回っているが、これは東日本大震災と福島第一原子力発電所事故からの復旧・復興事業の本格化に伴い歳入総額が拡大しているためである。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。これは、現在地方債の発行の抑制を進めているためであり、東日本大震災と福島第一原子力発電所事故からの復旧・復興事業に多くの財源が求められる中ではあるものの、将来世代への負担が大きくならないよう、引き続き適切な地方債の発行を進めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均と比較して30.1万円下回っている。東日本大震災と福島第一原子力発電所事故により縮小している行政経費等があることに加え、経常経費の抑制を進めてきたことによるものと考えられるが、今後、町の復興を進めていく中で行政コストが増加することも想定されるため、引き続き行政コストを意識した行政運営を進めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく下回っている。引き続き地方債等の適正な活用を進める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回った。これは東日本大震災と福島第一原子力発電所事故の被災者である町民を支援する目的で使用料及び手数料等の減免を行っているためである。今後、減免の縮小及び廃止を進め、適切な受益者負担となるよう進めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

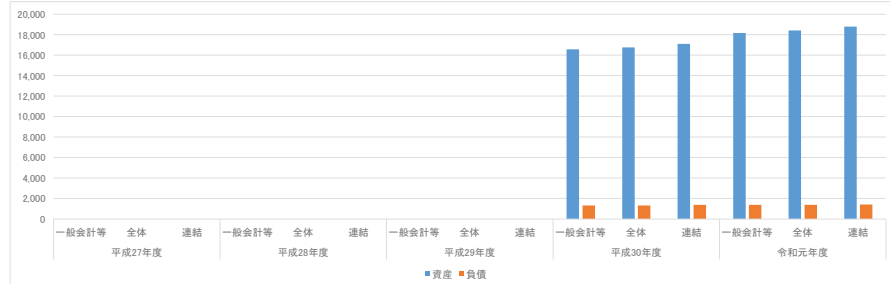
団体名 福島県葛尾村
団体コード 075485

人口	1,408人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	34人
面積	84.37km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	955,472千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-2	実質公債費率	3.8%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

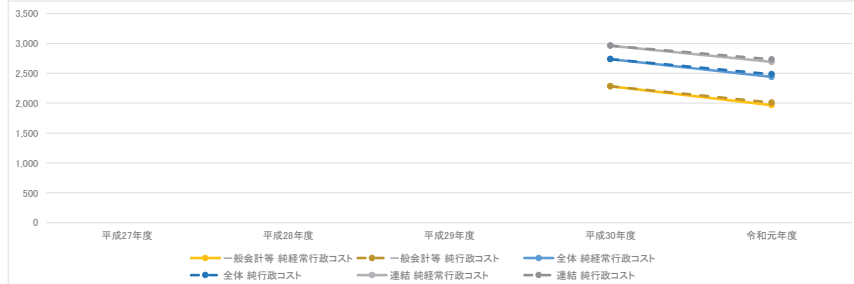
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産				16,579	18,182
	負債				1,320	1,379
全体	資産				16,769	18,427
	負債				1,323	1,383
連結	資産				17,123	18,799
	負債				1,383	1,436



分析:
これまでに一般会計等においては約181.8億円の資産を形成しており、うち純資産である約168.0億円(92.4%)については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約13.8億円(7.6%)については、将来の世代が負担していくことになる。同様に、全体では資産は約184.3億円、純資産は170.4億円(92.5%)、負債は約13.8億円(7.5%)、連結では資産は約188.0億円、純資産は173.6億円(92.4%)、負債は約14.4億円(7.6%)となっている。

2. 行政コストの状況

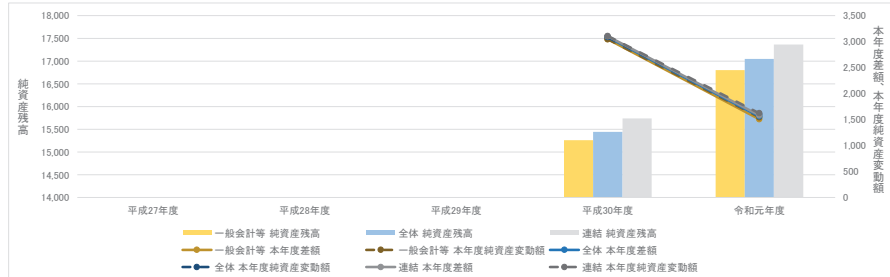
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト				2,284	1,967
	純行政コスト				2,284	2,011
全体	純経常行政コスト				2,738	2,441
	純行政コスト				2,737	2,485
連結	純経常行政コスト				2,963	2,692
	純行政コスト				2,963	2,735



分析:
令和元年度の経常費用総額は一般会計等で約21.0億円となっている。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.4億円となっている。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約19.7億円、臨時損益を加えた純行政コストは約20.1億円となっている。同様に純行政コストは全体で約24.9億円、連結で約27.4億円となっている。

3. 純資産変動の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額				3,045	1,505
	本年度純資産変動額				3,046	1,544
	純資産残高				15,259	16,803
全体	本年度差額				3,084	1,559
	本年度純資産変動額				3,086	1,598
	純資産残高				15,446	17,044
連結	本年度差額				3,102	1,581
	本年度純資産変動額				3,108	1,620
	純資産残高				15,740	17,363



分析:
令和元年度末純資産残高が一般会計等において、約168.0億円となっており、全体では約170.4億円、連結では約173.6億円となっている。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるためであり、今後の推移をみる必要がある。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支				2,486	891
	投資活動収支				△1,766	△1,422
	財務活動収支				△65	61
全体	業務活動収支				2,524	946
	投資活動収支				△1,775	△1,426
	財務活動収支				△65	61
連結	業務活動収支				2,537	976
	投資活動収支				△1,812	△1,451
	財務活動収支				△73	54



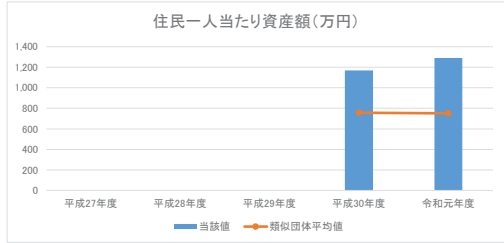
分析:
令和元年度の資金収支額は一般会計等で約4.7億円のマイナスとなり、資金残高は約2.9億円の減少となった。全体では約4.2億円のマイナスで、資金残高は約4.3億円に減少、連結では約4.2億円のマイナスで、資金残高は約4.4億円の減少となっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

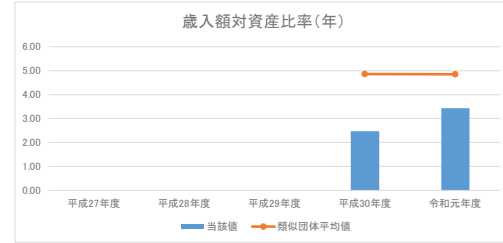
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計				1,657,866	1,818,240
人口				1,419	1,408
当該値				1,168.3	1,291.4
類似団体平均値				757.0	750.9



②歳入額対資産比率(年)

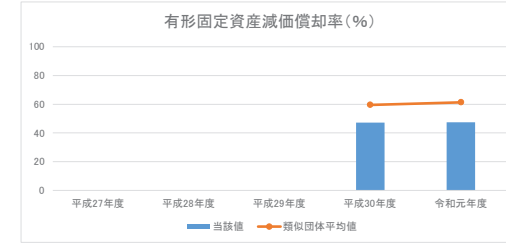
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計				16,579	18,182
歳入総額				6,718	5,305
当該値				2.47	3.43
類似団体平均値				4.86	4.85



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額				8,514	8,952
有形固定資産 ※1				18,001	18,885
当該値				47.3	47.4
類似団体平均値				59.5	61.3

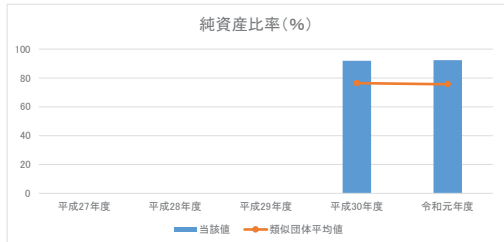
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

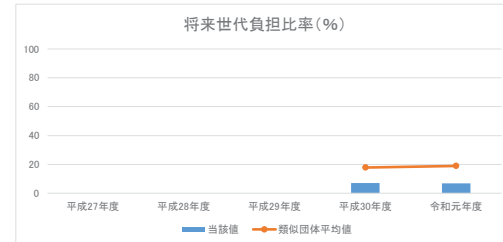
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産				15,259	16,803
資産合計				16,579	18,182
当該値				92.0	92.4
類似団体平均値				76.4	75.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1				728	810
有形・無形固定資産合計				10,369	11,829
当該値				7.0	6.9
類似団体平均値				17.8	18.9

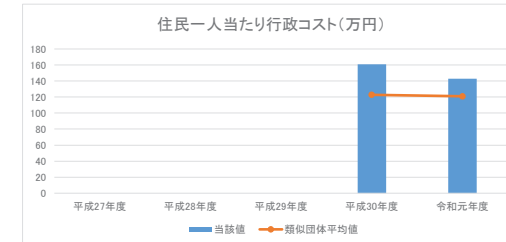
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

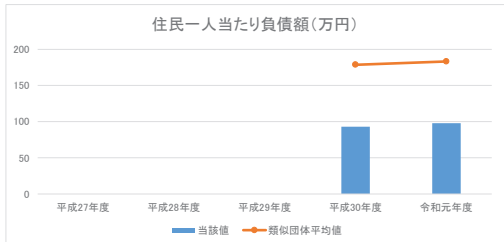
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト				228,416	201,092
人口				1,419	1,408
当該値				161.0	142.8
類似団体平均値				122.8	121.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

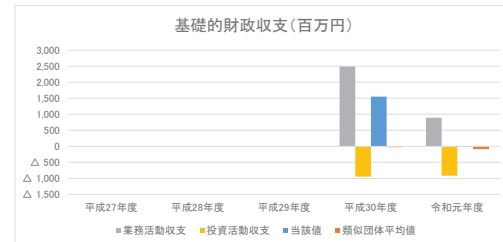
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計				131,967	137,949
人口				1,419	1,408
当該値				93.0	98.0
類似団体平均値				178.7	183.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1				2,494	897
投資活動収支 ※2				△ 942	△ 913
当該値				1,552	△ 16
類似団体平均値				△ 22.9	△ 89.0

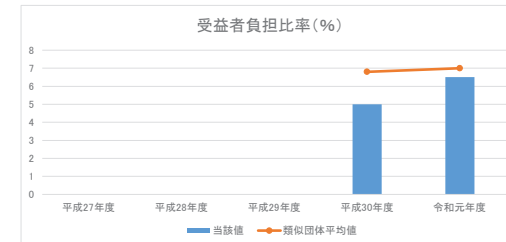
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益				119	136
経常費用				2,404	2,103
当該値				5.0	6.5
類似団体平均値				6.8	7.0



分析欄:

1. 資産の状況

これまでに一般会計等においては約181.8億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約168.0億円(92.4%)については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約13.8億円(7.6%)については、将来の世代が負担していくことになる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、92.4%となっており、平均値より高い水準となっている。自己資金が92.4万円、借金が7.6万円ということになり、負債が少ない状況となっているが、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになるため、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要がある。

3. 行政コストの状況

146万円と、住民一人当たりのコストは平均値と比較すると高めの水準になっている。

4. 負債の状況

「住民一人当たりの負債額」は99万円、平均値の109万円より低めの水準となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担割合は6.5%と、平均値よりやや高めの水準となっており、経常費用を経常収益で賄えている割合は平均より高くなっている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

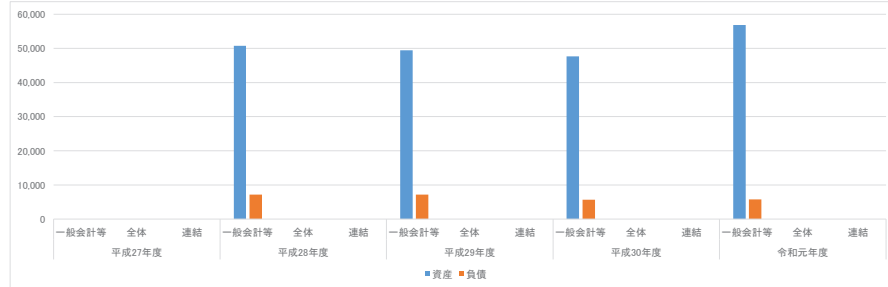
団体名 福島県新地町
団体コード 075612

人口	7,980 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	113 人
面積	46.70 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,284.986 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	9.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

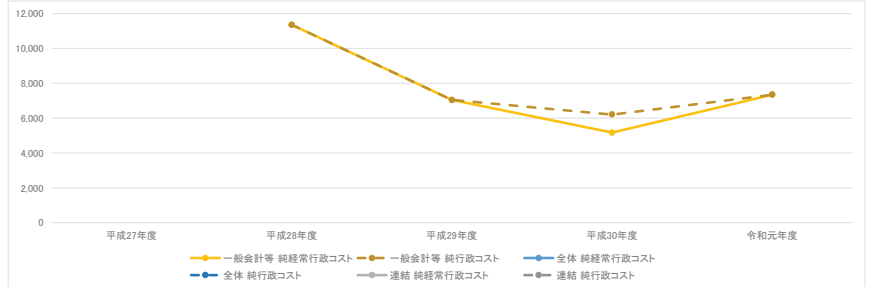
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		50,781	49,435	47,636	56,880
	負債		7,203	7,140	5,631	5,798
全体	資産					
	負債					
連結	資産					
	負債					



分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から9,244百万円の増加(+19.4%)となった。主な要因は、東日本大震災関連復興事業に伴う事業用資産及びインフラ資産の増加によるものである。負債総額は前年度末から1,67百万円の増加(+3.0%)となった。主な要因は、地方債(固定負債)の新規発行によるものである。

2. 行政コストの状況

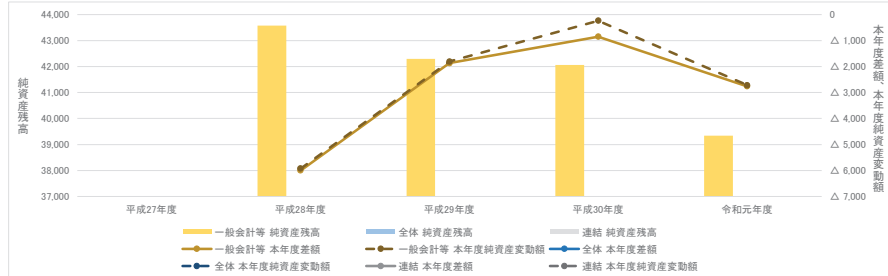
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		11,357	7,046	5,174	7,347
	純行政コスト		11,357	7,046	6,204	7,347
全体	純経常行政コスト					
	純行政コスト					
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析: 一般会計等においては、経常費用は7,979百万円となり、前年度比1,719百万円の増加(+27.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,124百万円の増加、補助金等の移転費用は406百万円の減少となった。業務費用増加の主な要因は、東日本大震災関連復興事業により取得した資産を含む固定資産の減価償却費をはじめとする物件費の増加によるものである。移転費用減少の主な要因は、東日本大震災の被災者への補助金等の減少によるものである。

3. 純資産変動の状況

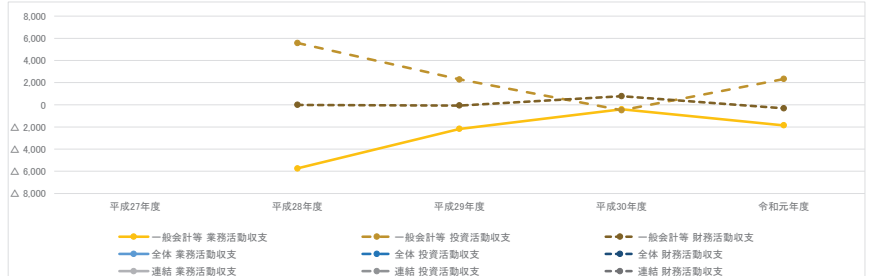
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 6,003	△ 1,867	△ 852	△ 2,760
	本年度純資産変動額		△ 5,928	△ 1,808	△ 239	△ 2,717
	純資産残高		43,578	42,295	42,057	39,340
全体	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析: 一般会計等においては、税収等の財源(3,753百万円)が純行政コスト(7,347百万円)を下回っており、本年度差額は▲2,760百万円となり、純資産残高は前年度と比較して2,717百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		△ 5,732	△ 2,168	△ 402	△ 1,853
	投資活動収支		5,576	2,284	△ 488	2,328
	財務活動収支		△ 8	△ 63	778	△ 317
全体	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

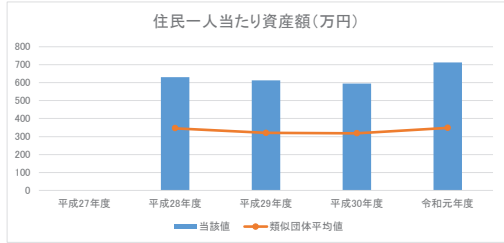


分析: 一般会計等においては、業務活動収支は▲1,853百万円となった。投資活動収支は、東日本大震災復興基金を取り崩したことなどから2,328百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから▲317百万円となった。これらの要因によって本年度末資金残高は158百万円の増加となっている。

1. 資産の状況

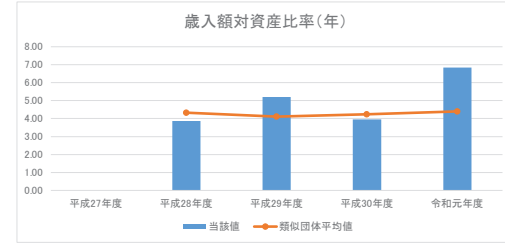
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		5,078,130	4,943,518	4,763,600	5,688,000
人口		8,053	8,077	8,013	7,980
当該値		630.6	612.0	594.5	712.8
類似団体平均値		346.1	320.1	317.9	348.2



②歳入額対資産比率(年)

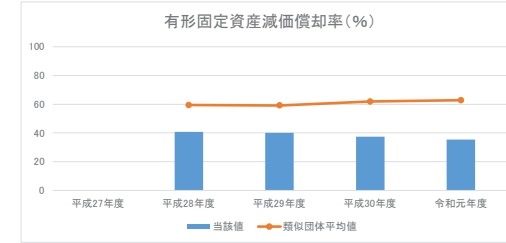
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		50,781	49,435	47,636	56,880
歳入総額		13,147	9,499	12,039	8,318
当該値		3.86	5.20	3.96	6.84
類似団体平均値		4.32	4.11	4.24	4.40



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		11,213	11,213	10,494	15,958
有形固定資産 ※1		27,460	27,982	28,060	45,251
当該値		40.8	40.1	37.4	35.3
類似団体平均値		59.4	59.1	61.8	62.8

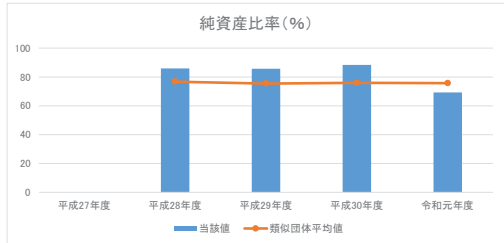
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

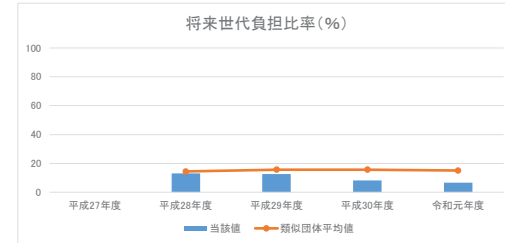
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		43,578	42,295	42,057	39,340
資産合計		50,781	49,435	47,636	56,880
当該値		85.8	85.6	88.3	69.2
類似団体平均値		76.7	75.4	75.9	75.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		4,580	4,461	2,885	3,154
有形・無形固定資産合計		34,963	35,562	34,979	48,636
当該値		13.1	12.5	8.2	6.5
類似団体平均値		14.4	15.6	15.6	15.0

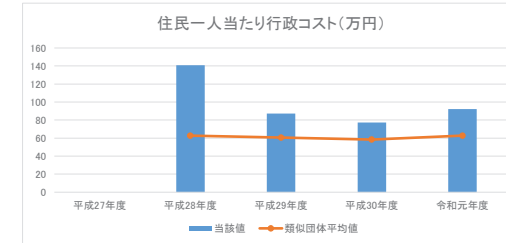
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

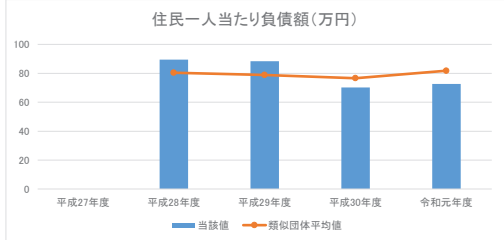
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,135,749	704,582	620,390	734,700
人口		8,053	8,077	8,013	7,980
当該値		141.0	87.2	77.4	92.1
類似団体平均値		62.7	60.6	58.4	62.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

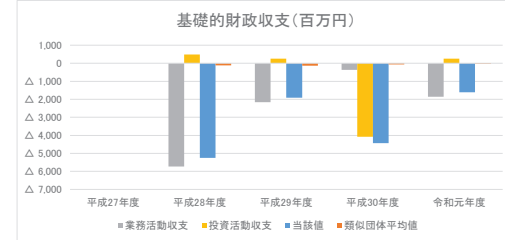
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		720,344	714,027	563,128	579,800
人口		8,053	8,077	8,013	7,980
当該値		89.5	88.4	70.3	72.7
類似団体平均値		80.3	78.9	76.6	81.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		△ 5,732	△ 2,168	△ 362	△ 1,853
投資活動収支 ※2		476	250	△ 4,075	249
当該値		△ 5,256	△ 1,918	△ 4,437	△ 1,604
類似団体平均値		△ 121.8	△ 141.6	△ 57.5	△ 34.7

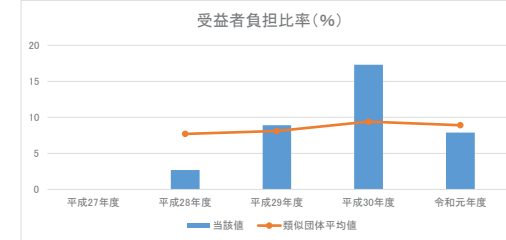
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		319	685	1,085	632
経常費用		11,677	7,731	6,260	7,979
当該値		2.7	8.9	17.3	7.9
類似団体平均値		7.7	8.1	9.4	8.9



分析欄:

1. 資産の状況

資産の保有量は、類似団体と比較して、多い状況にある。しかしながら、東日本大震災後に復旧復興事業として整備された施設をはじめ、建築年数が古い施設が多いため、有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値よりも低い数値となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている。これは東日本大震災復興事業によって取得した資産の増加に対し、東日本大震災復興基金の取り崩しによる基金の減少をはじめとした純資産の減少が要因である。将来世代負担率は、類似団体平均値を下回っている。しかし、地方債残高は増加傾向にある。これは、固定資産も同様に増加しているための結果であり、今後は、減価償却による比率の上昇が見込まれる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値を上回っている。また、前年度と比較しても増加している。人員費、扶助費、公債費といった義務的経費の大幅な増加はないものの、物件費や維持補修費といった経費の増加が影響していると考えられる。行財政改革等の取り組みの実施を通じて、支出の効率化に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を下回っている。今後もプライマリーバランスの黒字化を念頭に、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、前年度から大幅に減少し、類似団体平均値と同程度となった。公営住宅や公共施設を多く有していることから、それらの使用料等については、公平性・公正性や透明性の確保に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

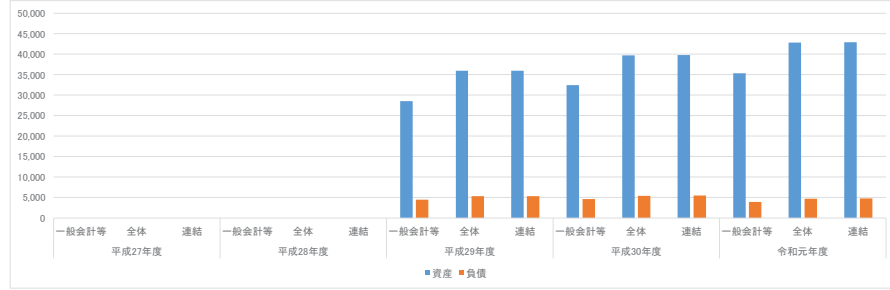
団体名 福島県飯館村
団体コード 075647

人口	5,467人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	68人
面積	230.13 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,689.451千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-O	実質公債費率	6.0%
		将来負担比率	-%

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

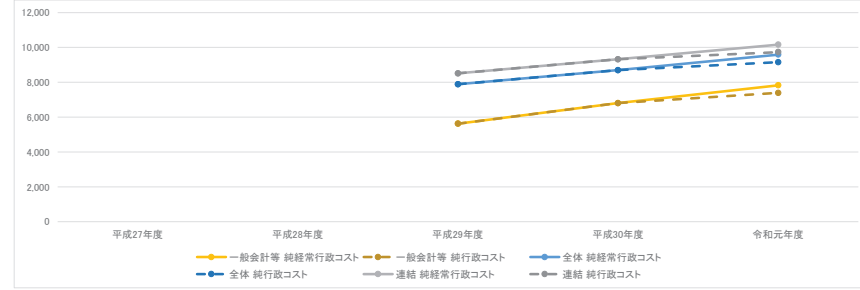
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産			28,582	32,438	35,361
	負債			4,471	4,666	3,971
全体	資産			35,975	39,705	42,846
	負債			5,363	5,466	4,705
連結	資産			36,013	39,783	42,941
	負債			5,363	5,505	4,766



分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,923百万円の増加(+9.0%)となった。これは主に、村道整備事業や農業基盤整備促進事業等による事業用資産の増加、及び決算剰余金の増額に伴う現金預金の増加によるものである。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が67.9%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

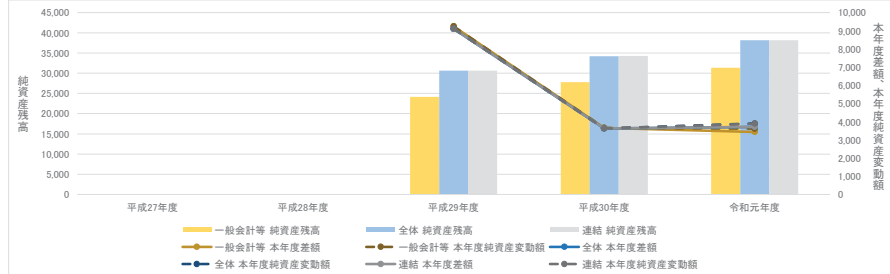
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,625	6,806	7,827
	純行政コスト			5,623	6,808	7,397
全体	純経常行政コスト			7,892	8,695	9,588
	純行政コスト			7,891	8,697	9,157
連結	純経常行政コスト			8,517	9,323	10,162
	純行政コスト			8,516	9,324	9,731



分析: 一般会計等においては、経常費用は8,081百万円となり、前年度比771百万円の増加(+10.6%)となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は5,643百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,438百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。業務費用の中で最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(4,587百万円、前年度比+25.8%)であり、純行政コストの62.0%を占めている。これは主に東日本大震災による復旧・復興事業により一時的に増加しているものであるが、今後の減価償却費等が増加傾向にならないよう、事業の更なる精査に努める。

3. 純資産変動の状況

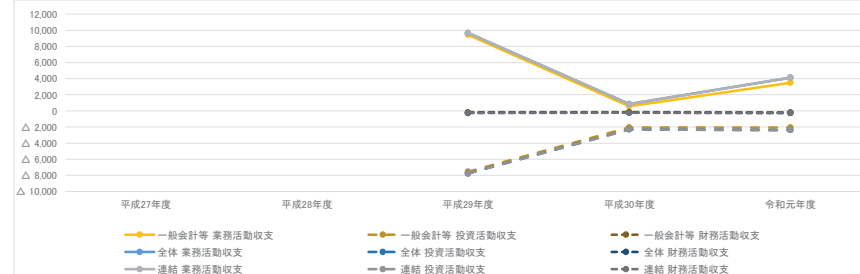
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額			9,238	3,660	3,436
	本年度純資産変動額			9,238	3,660	3,619
	純資産残高			24,112	27,772	31,390
全体	本年度差額			9,109	3,628	3,720
	本年度純資産変動額			9,109	3,628	3,902
	純資産残高			30,612	34,240	38,142
連結	本年度差額			9,109	3,632	3,718
	本年度純資産変動額			9,112	3,629	3,896
	純資産残高			30,650	34,279	38,175



分析: 一般会計等においては、税収等の財源(10,832百万円)が純行政コスト(7,396百万円)を上回ったことから、本年度差額は3,436百万円(前年度比▲6.1%)となり、純資産残高は3,619百万円の増加となった。国県等補助金を受けて東日本大震災による復旧・復興事業を行っているため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該補助金を受けて整備された公共施設等の行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産残高は増加傾向にある。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支			9,429	571	3,484
	投資活動収支			△ 7,544	△ 2,055	△ 2,072
	財務活動収支			△ 184	△ 156	△ 189
全体	業務活動収支			9,661	850	4,114
	投資活動収支			△ 7,754	△ 2,307	△ 2,395
	財務活動収支			△ 255	△ 228	△ 263
連結	業務活動収支			9,661	853	4,112
	投資活動収支			△ 7,754	△ 2,306	△ 2,395
	財務活動収支			△ 255	△ 228	△ 263



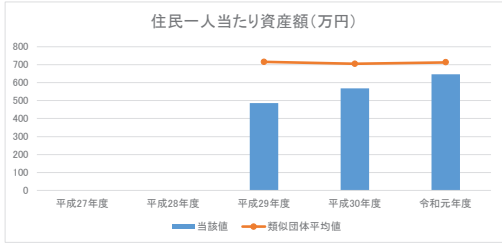
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は3,484百万円であったが、投資活動収支については、復旧・復興事業に伴う公共施設等整備費支出が大きいことから、▲2,072百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、▲189百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,223百万円増加し、2,082百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

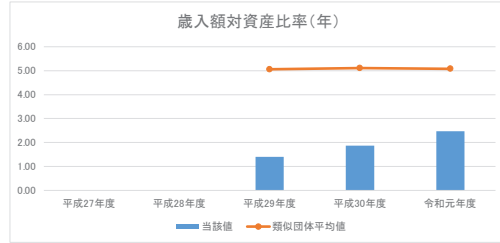
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			2,858,244	3,243,817	3,536,086
人口			5,880	5,704	5,467
当該値			486.1	568.7	646.8
類似団体平均値			715.9	705.3	712.9



②歳入額対資産比率(年)

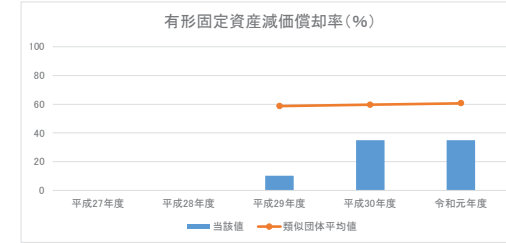
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			28,582	32,438	35,361
歳入総額			20,419	17,301	14,308
当該値			1.40	1.87	2.47
類似団体平均値			5.06	5.11	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額			1,729	10,474	11,276
有形固定資産 ※1			16,963	29,949	32,291
当該値			10.2	35.0	34.9
類似団体平均値			58.7	59.6	60.6

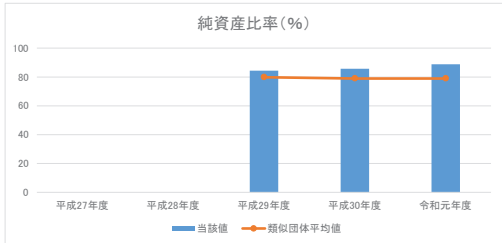
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

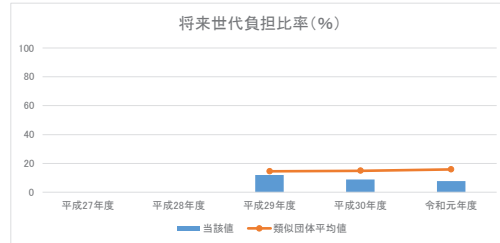
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産			24,112	27,772	31,390
資産合計			28,582	32,438	35,361
当該値			84.4	85.6	88.8
類似団体平均値			79.8	78.9	78.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1			2,076	1,970	1,857
有形・無形固定資産合計			17,475	22,254	24,030
当該値			11.9	8.9	7.7
類似団体平均値			14.5	14.9	15.8

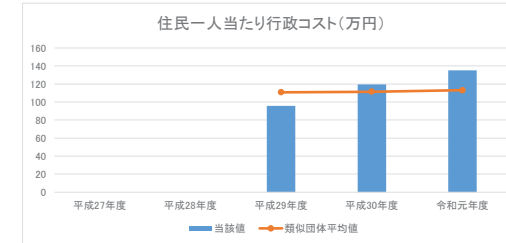
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

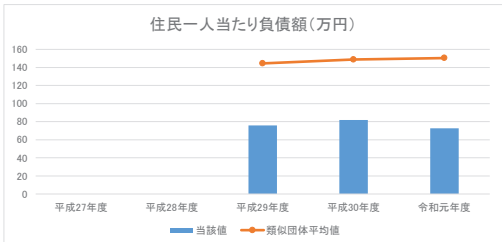
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト			562,348	680,785	739,677
人口			5,880	5,704	5,467
当該値			95.6	119.4	135.3
類似団体平均値			110.8	111.5	113.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

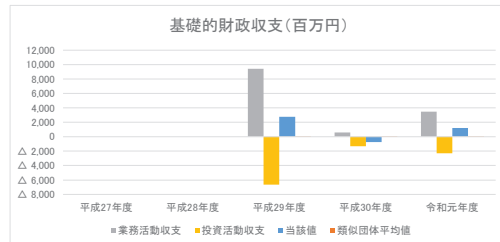
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計			447,086	466,646	397,056
人口			5,880	5,704	5,467
当該値			76.0	81.8	72.6
類似団体平均値			144.5	148.8	150.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1			9,442	581	3,492
投資活動収支 ※2			△ 6,661	△ 1,323	△ 2,299
当該値			2,781	△ 742	1,193
類似団体平均値			△ 3.2	△ 26.6	△ 34.2

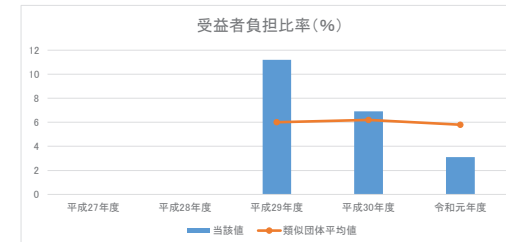
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益			709	504	254
経常費用			6,334	7,310	8,081
当該値			11.2	6.9	3.1
類似団体平均値			6.0	6.2	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

①から③の全ての指標について類似団体平均を下回っているが、これは、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることによるものである。しかしながら、東日本大震災による復旧・復興事業に伴う公共施設等の整備などにより、資産は増加傾向にある。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、また、開始時点と比べて35.3%減少している。引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、前年度に比べても増加している。特に純行政コストのうち6割を占める物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。ただし、これは東日本大震災の復旧・復興事業によるものであることに留意する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から9.2百万円減少している。これは地方債残高の減少に伴うものであり、来年度以降も引き続き、地方債残高の圧縮に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。これは、東日本大震災による復旧・復興事業に係る他団体からの支援金等諸収入の減などにより経常収益が前年度から250百万円減少する一方で、復旧・復興事業により物件費等の経常費用が増加したことによるものである。復旧・復興事業の規模等により、当団体の受益者負担比率は変動しやすい状況にあるが、受益者負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。